

令和5年度
独立行政法人国立女性教育会館
自己点検・評価及び外部評価報告書

令和6年12月

独立行政法人国立女性教育会館外部評価委員会
独立行政法人国立女性教育会館

目 次

1	外部評価について	1
	(1) 外部評価の目的	1
	(2) 外部評価の対象	1
	(3) 外部評価の方法	1
	(4) 審議過程	1
2	評価	1
3	令和5年度事業全体に対する評価・指摘事項等	8
4	事業別評価	
I	国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	
1	男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施	
	項目別評価	11
	1. 地域における男女共同参画推進リーダー研修	12
	2. 男女共同参画推進フォーラム	14
	3. 地域における男女共同参画推進のための事業企画研修	16
	4. 学校における男女共同参画研修	19
	5. 女性関連施設相談員・相談事業担当者研修	21
	6. 男女共同参画の視点による災害対応研修	23
	7. 女性活躍推進セミナー	26
2	男女共同参画社会の実現に向けた基盤整備のための調査研究の実施	
	項目別評価	29
	8. 学校教育における男女共同参画推進に関する調査研究	30
	9. ジェンダー統計に関する調査研究	32
	10. 女性のキャリア形成や意思決定過程への参画についての調査研究	34
	11. 困難を抱えた女性支援の在り方等についての調査研究	36
	12. 調査研究の成果の活用、調査研究の自己点検評価	38

3	広報活動の強化と効果的な情報発信	
	項目別評価	41
	13. 情報資料の収集・整理・提供	42
	14. ポータルとデータベースの整備充実	44
	15. 図書のパッケージ貸出	46
	16. 女性アーカイブ機能の充実と全国の女性アーカイブとのネットワークの強化	48
	17. 女性アーカイブ研修	50
	18. 広報活動の充実・強化	52
4	男女共同参画の推進に向けた国際貢献	
	項目別評価	55
	19. アジア地域等における男女共同参画推進のための人材育成に資する研修	56
	20. 国際的課題への対応	60
5	横断的に取り組む事項	
	項目別評価	63
	21. 国内外の関係機関等との連携・ネットワークの強化、若者の理解促進	64
	22. ICTの活用による教育・学習支援の推進	68
II	業務運営の効率化に関する事項	
	23. 経費等の合理化・効率化、給与水準の適正化	70
	24. 調達等の合理化	72
III	財務内容の改善に関する事項	
	25. 予算執行の効率化、自己収入の拡大	75
IV	その他業務運営に関する重要事項	
	26. 内部統制の充実・強化、人事に関する計画	77
	27. 情報セキュリティ体制の充実	79
	28. 長期的視野に立った施設・設備の整備等	81
5	外部評価の観点	83
6	独立行政法人国立女性教育会館の中期計画	84
7	独立行政法人国立女性教育会館の業務運営に関する計画（令和5年度）	101
8	独立行政法人国立女性教育会館外部評価委員会委員一覧	113
9	独立行政法人国立女性教育会館外部評価委員会規程	114
10	「第5期中期目標期間（令和3～7年度）」の評価基準について	115

参考資料編

事業シートのNo. で分類している。

1. 地域における男女共同参画推進リーダー研修

(1)開催要項	119
(2)参加者概況	126
(3)アンケート集計結果	129
(4)実施報告	131
(5)フォローアップ調査集計結果	135

2. 男女共同参画推進フォーラム

(1)開催要項	138
(2)参加者概況（基調講演）	143
(3)参加者概況（特設サイト登録者）	147
(4)出展者概況	152
(5)アンケート集計結果（全体）	153
(6)アンケート集計結果（基調講演）	156
(7)アンケート集計結果（出展者）	159
(8)実施報告	163

3. 地域における男女共同参画推進のための事業企画研修

(1)開催要項	164
(2)参加者概況	170
(3)アンケート集計結果	172
(4)実施報告	174
(5)フォローアップ調査集計結果	176

4. 学校における男女共同参画研修

(1)開催要項	178
(2)参加者概況	183
(3)アンケート集計結果	186
(4)実施報告	190
(5)フォローアップ調査集計結果	193

5. 女性関連施設相談員・相談事業担当者研修

(1)開催要項（基礎研修）	195
(2)参加者概況	201
(3)アンケート集計結果（基礎研修）	203
(4)開催要項（ステップアップ研修）	206
(5)アンケート集計結果（ステップアップ研修）	212
(6)実施報告	215
(7)フォローアップ調査集計結果	220

6. 男女共同参画の視点による災害対応研修

(1) 開催要項	222
(2) 参加者概況（基礎研修）	230
(3) 参加者概況（ステップアップ研修）	232
(4) アンケート集計結果	234
(5) 実施報告	238

7. 女性活躍推進セミナー

(1) 開催要項	242
(2) 参加者概況	246
(3) アンケート集計結果	249
(4) 実施報告	251

13. 情報資料の収集・整理・提供

・女性教育情報センターの運営	252
----------------	-----

14. ポータルとデータベースの整備充実

・女性情報ポータルの整備充実	253
----------------	-----

17. 女性アーカイブ研修

(1) 実施要項	254
(2) アンケート集計結果	256
(3) 実施報告	257

19-1. 課題別研修「ジェンダーに基づく暴力の撤廃」

(1) 開催要項	259
(2) アンケート集計結果	261
(3) 実施報告	263

19-2. 課題別研修「アセアン諸国における人身取引対策協力促進」

(1) 開催要項	267
(2) アンケート集計結果	269
(3) 実施報告	271

20. NWE Cグローバルセミナー

(1) 開催要項	275
(2) 参加者概況	279
(3) アンケート集計結果	280
(4) 実施報告	282

28. 利用状況

(1) 延利用者数の推移（平成23年度～令和5年度）	285
(2) 宿泊施設及び研修施設利用率の推移（令和4年度～5年度）	285

1 外部評価について

(1) 外部評価の目的

外部評価委員会では、会館が実施した業務の実績に関し客観性を持った質の高い評価を行うとともに、評価を踏まえた今後の事業活動の充実及び活動内容の在り方に資する提言を行うことを役割としている。

(2) 外部評価の対象

会館では、独立行政法人国立女性教育会館外部評価委員会規程に基づき「会館が実施した業務の実績に関し客観性を持った質の高い評価を行うと共に、評価を踏まえた今後の事業活動の充実及び活動内容の在り方に資する提言を行う。」としている。

これを受け、第5期中期目標期間の第3年度である令和5事業年度の評価を実施した。

(3) 外部評価の方法

評価方法については、外部評価委員会において会館から各事業の内容、成果等のヒアリングを実施し、平成19年度に外部評価委員会で作成した外部評価の観点別に評価意見等を取りまとめた。

(4) 審議過程

令和6年度は計2回の委員会を以下のとおり開催。

第1回では、年度計画にある5つの観点毎に評価の対象となっている各事業の実施概要について確認を行い、第2回では、各委員から出た評価について意見交換を行い、総論及び全体的な意見交換を行い、外部評価報告書を取りまとめる。

令和6年5月20日（月） 第1回外部評価委員会

- ・ 令和5事業年度外部評価の進め方
- ・ 令和5事業年度実施事業の概要説明

令和6年10月7日（月） 第2回外部評価委員会

- ・ 5本の観点毎の評価について
- ・ 令和5事業年度外部評価報告書総論について

2 評価

(1) 男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施

- 会館の基幹的業務というべき、男女共同参画社会の実現に向けた自治体、大学、学校、女性関連施設、企業等の多様なアクターとの連携による人材の育成・研修への積極的な取組という特色が、個々の事業によく示されている。いずれの事業も応募倍率が100%を超えており、各事業が時代のニーズを的確にとらえた適時性の高いテーマ設定に成功していることを如実に表している。そこには、コロナ禍で大きく変容した社会状況のもとでの人材育成・研修事業のあり方の新展開を常に模索し、事業実施方法等にさまざまな新規の工夫をこらし続ける会館の努力の跡が随所に認められる。

- どの事業も定員を上回る参加者となっており、男性の参加者も一定の割合で獲得できている。男女共同参画社会実現は両性によって成立する。このことは、事業内容や広報活動が優れていた証であると思われる。LMS や Zoom によるライブ配信、対面など、うまく使い分けた実施がなされており、参加者の満足度はどの事業も大変高く、有意義な研修が行われていたことがわかる。
- いずれのプログラムも、時機を得た企画、高い専門性に裏打ちされながらも受講しやすく理解しやすく、受講者のニーズに合った内容で高い評価を得ている。プログラムの企画、テーマ、内容を、常に時代の変化を意識しつつ専門性を生かしてアップデートしながら、オンラインあるいはハイブリッドでの提供で参加者の利便性と研修効果を高めていることを高く評価したい。女性リーダーの育成と同時に、男性、若年層の対象拡大に向けて様々な工夫と改善が行われており、男性、若年層の参加率が増えていることは男女共同参画の趣旨に叶っており、ナショナルセンターとしての高いレベルでの貢献につながっている。

＜地域における男女共同参画推進リーダー研修＞

- オンライン研修の多様な強みを生かし、多面的・多角的なプログラムをオンラインで提供して、初学者にも学びやすく、遠隔地から参加のハードルを下げた利便性の高い事業方式に独創的なアイデアが顕著である。また男女共同参画に関わる多方面の関係者が集中的に参加する貴重な機会である。

＜男女共同参画推進フォーラム＞

- 特設サイトのシステム開発日数の短縮により前年度より長い開催期間の確保を実現し、ライブ配信とオンデマンド配信の併用による多様な参加機会の確保にも成功している。
- 特設サイトでアクセスの利便性、安全性、多様な参加者へのアプローチが進んだことに加え、基調講演のテーマ・講師が優れており、女性活躍推進セミナーや公募出展プログラム等、幅広い内容での告知を行っていることも受講者のテーマへの関心・理解を広げることにもつながっている。

＜地域における男女共同参画推進のための事業企画研修＞

- 特に研修終了時の全プログラム受講者の満足度は 100%と高い事業効果が実現できている。
- 参加者のニーズに応えると同時に活動展開への推進策に直結しており大変良いプログラムである。事業企画の根本となる男女共同参画の基礎的理解、実態把握も適切でわかりやすく、実際に事業を実施している講師による事例に基づいた講義は大変貴重だったと参加者からも高い評価を受けており今後の活動継続による波及効果も大いに期待したい。

＜学校における男女共同参画推進研修＞

- 多忙な教育関係者にとって参加しやすい夏季休業の時期に開催期間を前年度より長くしてオンライン開催するなど参加者の立場に立った受講者拡大への努力の跡が顕著に認められる。今後は、特にライブ配信における急なキャンセル対応に取り組むなど、参加促進に向けた一層の工夫と努力をぜひ期待したい。

- 「なぜ今、学校現場で女性の管理職登用の促進が必要なのか」というところから広く問題意識を醸成していること、開催時期の工夫、教育委員会との連携等、受講者増への工夫が実を結び、研修の狙いが達成され高い評価を受けている。

＜女性関連施設相談員・相談事業担当者研修＞

- これまで同様オンデマンド方式の効果的な導入により、長らく参加が困難だった全国の多数の相談員・相談事業担当者に貴重な研修の機会が確保されていて、参加者の満足度も大変高い結果が示されている。
- 基礎研修・ステップアップ研修と対象層に合わせたプログラムの提供でより効果が上がる構成となっている。研修後の波及効果も高く有用度の高いプログラムであることを評価したい。

＜男女共同参画の視点による災害対応研修＞

- ステップアップ研修の参加者は前年度よりも大きく増加して定員に達しており、基礎研修とステップアップ研修それぞれの特色を生かした事業全体の成果は、96.0%に達した参加者満足度から見てもきわめて高い水準に達している点で大いに評価できる。
- 昨今、強化することが「女性版骨太」で決まった防災における男女共同参画について、今後、自治体などの要望が多くなるのではないかと考える。特にステップアップ研修のような形式は、避難所運営を体験することができる貴重な機会である。
- 基礎研修・ステップアップ研修と対象層に合わせたプログラムの提供でより効果が上がる構成となっている。研修後の波及効果も高く有用度の高いプログラムであることを評価したい。

＜女性活躍推進セミナー＞

- D, E&I の視点に基づき先進企業の好事例を効果的に取り入れた座談会方式による議論の活性化を図るなど、最新の動向への丁寧な配慮を生かした積極的姿勢が、独創的で高い適時性を有する事業実施につながっている。

(2) 男女共同参画社会の実現に向けた基盤整備のための調査研究の実施

- 会館の高度な調査研究能力が、豊富な資料・情報収集能力をフルに活かして十分に発揮された事業分野であり、テーマ設定のユニークさをはじめ、総合的に見て個々の調査研究の水準は、ジェンダー平等研究の専門的見地からも例年同様きわめて高いと評価できる。
- 調査研究は、男女共同参画社会の基盤整備において不可欠であり、令和5年度も順調に進められていた。
- いずれの調査研究も、適時性、独自性、発展性が高く、成果物をより幅広くかつ有効に活用できることを意識したものであり、地方自治体、NPO、大学などの教育機関等との連携も意識し効率性も高く、ナショナルセンターとして高い専門性を生かした情報発信に資するテーマについて高いレベルで成果を上げている。

＜学校教育における男女共同参画推進に関する調査研究＞

- 埼玉県立総合教育センター主催の管理職研修や、特に三重大学教育学部主催のダイバーシティ講演会と連携して、教員を通して学校教育現場にこれまで研究成果を生かしていく可能性が開かれたことで、調査研究の実施と成果の活用・普及の好循環が着実に生まれており、今後さらなる展開が十分に期待できる結果となっている。
- 令和2年度との比較分析、「推移の見える化」が行われ、自治体ごとの特徴を明らかにしている。今後の女性管理職拡大の一助となると考える。また、成果も講義などを通じて行われており、有意義に活用された。
- 女性管理職の割合や推移を「見える化」し校種・地域による幅があることを明らかにしたこと、三重大学教育学部で研究成果を活用した講義を行ったこと、事業課職員が実施する研修で教材として活用するなど、成果物を有意義に幅広く活用していることは高く評価したい。更なる調査課題を明確化していることも心強く今後の成果にも期待したい。

＜ジェンダー統計に関する調査研究＞

- 男女共同参画に関する基本的データを着実に収集した「男女共同参画統計リーフレット2023」の作成に加えて、学習者用として「統計リーフレット学習版2023」も作成し、学習者に向け有効なデータ活用拡充機会への道を開いた点は高く評価できる。
- リーフレットの作成、地域公共団体への利活用状況などのヒアリングが実施され、そのニーズの把握を行っている。また、手法を学びたいというニーズに関しても、今後、積極的に取り組んでいただきたい。
- 地域レベルでの普及啓発も広がっており、成果物を活用した講義の有用度評価も高いなど成果物が充実してきている。

＜女性のキャリア形成や意思決定過程への参画についての調査研究＞

- ヒアリング調査とアンケート調査によって得られた知見をもとに、全国の男女共同参画センターによる「地域の女性リーダー」育成に関わる事業の現状、成果と課題等についての事例集の作成、刊行を行っており、今後の活用が大いに期待できる成果を実現している。
- 順調に調査が進められており、多くの知見が得られている。今後、調査を生かしたプログラム企画などが期待できる。
- 「地域の女性リーダー」育成事業の実態と成果と課題を明らかにしており、ナショナルセンターとして俯瞰的、専門的視点での啓発に資する成果を提供している。

＜困難を抱えた女性支援の在り方等についての調査研究＞

- コロナ禍の影響拡大以来の問題状況をよく把握し、きわめて適時性の高い事業に継続的に取り組んでおり、特に令和5年度はテーマを「男女共同参画センター等における困難を抱えた女性支援の在り方等についての検討」に明確に定め、日本 NPO センター等とも協力して研修プログラムの施行的実施にこぎつけるなど特色ある取組が実施できている。
- コロナ下の影響で深刻化する困難な状況を的確に捉える活動が実施された。各地の男女参画センターとの連携や支援団体との課題共有の重要性が確認されたことは、問題解決に向けた実地的な活動に結びつくと考ええる。

- 適時性、独創性、発展性が高く、日本NPOセンター等との協力も得て様々な知見を得てきており、継続した調査により実効性の高い成果物につながることを大いに期待したい。

＜調査研究の成果の活用＞

- 初等中等教育における管理職に占める女性の割合の現状、女性のキャリア形成や意思決定過程への参画についての調査研究・好事例集及び上記の男女共同参画統計リーフレット 2023 学習版等の作成により、館外での情報提供等での活用の可能性を高めた点は、いずれも重要な成果といえる。

（３）男女共同参画推進のための広報・情報発信

- 男女共同参画に関する国内最大規模の資料・情報収集機能と情報発信機能をフルに発揮した取組が実施されており、コロナ禍の一定の収束を踏まえつつも困難な社会状況が継続するなか、令和５年度もそうしたナショナルセンターとしての会館の最大の特色をできる限り活かし、役割期待に十分応えようとする事業展開が着実に示されていると評価できよう。
- 全職員が組織横断的に広報・情報発信に取り組んでいることで、広報活動の強化と効果的な情報発信力が年々向上し、会館の認知度向上につながり、男女共同参画の意識啓発に大いに貢献してきている。特にホームページの内容充実と利便性向上、その積極活用、女性情報ポータルの充実等、男女共同参画関連情報であれば会館となりつつあり、今後の発展性が益々楽しみである。理事長の活動の SNS 発信等新しい取り組みと同時に、女性アーカイブ研修、女性アーカイブ企画展、図書パッケージ貸出サービス等、地道ながら将来に向けて重要な意味を持つ活動はナショナルセンターならではのものである。

＜情報資料の収集・整理・提供＞

- 学習・教育支援として所蔵資料のテーマ展示を年４回にわたり実施できている他、ホームページ上でのオンライン展示にも注力しており、情報研修プログラムのオンライン実施という新たな取組も継続実施したり、特に大学生向けにジェンダー関連の論文・レポート作成指導や相談会を開催していることは、本センター利活用の新規開拓を図るうえで非常に意義ある事業であるといえる。
- 男女共同参画に関する専門図書館として、情報を収集し、整理し、多くの人々に提供することで、男女共同参画の推進に資する活動が展開されている。特に、学習支援として、テーマ展示を行ったり、HP 上でオンライン展示を配信した点は、人々の関心に応える広報活動として、重要であると考ええる。また、情報研修プログラムもオンラインで７回実施され、100 人以上の参加者を得ている。オンラインでの研修は、今後も需要があると思うので、継続していただきたい。大学生を対象にした情報探し方セミナーは、会館の存在を若者に知らせる広報活動としても位置づけられる。
- 地方自治体での男女共同参画への取り組みはまだ課題が残ると認識しているが、研修プログラムでの情報提供、啓発にとどまらず、ホームページを通して好事例の発信を積極的に行っているのは心強い。

＜ポータルとデータベースの整備充実＞

- データベース化件数は前年度より若干減少したものの、アクセス件数は着実に増加している。
- 着実にデータの登録が行われている。データベース化件数、アクセス件数も増加し、利用拡大が認められる。図書のパッケージ貸出は新規開拓が進められている。

＜図書のパッケージ貸出＞

- 利用機関の多様化も進んで新規申し込み機関も増加し、SNS での情報発信も効果を上げるなど適時性、発展性がきわめて高い。

＜女性アーカイブ機能の充実と全国的女性アーカイブとのネットワークの強化＞

- 1点物の資料の電子化も進め貴重なコンテンツの拡充に努力しており、科研費助成を得た研究会の成果を含む新規資料群の公開にも努めてアクセス件数も非常に増加している点が評価できる。
- コンテンツも着実に増え高い評価を得ている。職員の方の科研費による成果が反映されていることも素晴らしい。
- 女性アーカイブ企画展のテーマは秀逸なので企画展示の内容をホームページでも発信していただけると更に啓発を受ける対象者が増えると思われるので検討いただきたい。

＜女性アーカイブ研修＞

- 家事などの女性が担い手で残りにくい歴史を伝える特色ある取組が実施できており、参加者の満足度も極めて高い点が優れた成果と言える。

＜広報活動の充実・強化＞

- 理事長はじめ各課を挙げたこれまで以上にアクティブな活動が質・量ともに前年度にも増して拡充してきており、特に CSW68 において、NGO CSW のオンラインプラットフォーム上に展示ブースを出展できたことや、ホームページアクセス件数も着実に増加して顕著な成果が示されていることは、大変高い評価に値する。

（４）男女共同参画の推進に向けた国際貢献

- 会館のナショナルセンターとしての対外的機能の発揮が最も期待される領域であり、時代の要請に応えるニーズの高い事業実施をめざす姿勢が顕著な分野でもある。
令和5年度は、コロナ禍の影響を克服しつつ、さまざまな工夫と努力により、各事業の新しい実施・展開方法が模索されてきた点は総体的に見て高く評価できよう。

＜アジア地域等における男女共同参画推進のための人材育成に資する研修＞

- 課題別研修として「ジェンダーに基づく暴力の撤廃」と「アセアン諸国における人身取引対策協力促進」の2事業が実施されているが、前者については、グローバルで喫緊かつ重点的なこのテーマにおいてアセアン以外の国からの参加者も増やし、本格的な事業展開を成功させて研修内容の効果測定が100%という高い数値に達している点、また

後者については、コロナ禍以降で初めてオンラインと対面によるハイブリッド開催を成功させ、少人数編成の良さを生かして充実した意見交換の実施が可能となった結果、この事業も研修内容の効果測定結果が100%の目標達成となっている点は、いずれの事業もその成果が非常に顕著なものであったことをよく示していると考えられる。

- オンラインと来日のハイブリッドで、参加者から高い評価を得ている。参加国が多くなると、事前準備のための学習会など、多くの業務が必要となると思うが、14カ国の全参加者が理解し、研修効果を感じられるプログラムとなっている。
- JICAの関係機関と連携したことで、効率化の向上が図られ、更に会館の専門性や国内ネットワークとJICAの海外ネットワークによる相乗効果で、参加者から100%の評価を受ける成果を上げた。参加国が多く運営が難しい中で成果を上げているが、今後の課題も的確に把握しており発展性が大いに期待できる。

＜国際的課題への対応＞

- 特にCSW68へのオンライン展示や職員派遣の他、グローバルセミナーのテーマとして「誰一人取り残さないジェンダー主流化に向けたメカニズム」を取り上げたことは、近年注目される重要課題を主題化した取組という点で、その適時性において大変高く評価できる事業であったといえよう。
- CSWの優先テーマに沿って設定され、適時性の高いグローバルセミナーが実施されていた。協定機関との懇談会、CSW68への職員派遣など、海外の先進的取組み情報を集め、国際課題への対応を行えるような連携活動が実施されている。こうした活動は会館にしかならないものであるため、今後も国内外に向けた発信をお願いしたい。
- NWE Cグローバルセミナーは適時性、独創性、発展性が高い内容で、対面とオンラインのハイブリッド開催で多くの参加者を獲得し効率的・効果的な情報発信となり大きな成果を上げている。KWDIとの懇談会、CSW68への職員派遣、NGO CSW68へのオンライン展示ブース出展等、海外との連携と相互啓発を常に続けており、国際的なネットワークの構築と情報収集、国内外に向けた発信を更に高めていくことが期待される。

（５）横断的に取り組む事項

- 会館が全国的なスケールで男女共同参画の推進に資する事業展開を行う上で欠かせないのが、官公庁から独立行政法人、教育機関、大学、NPO、企業など多様な連携先の開拓と連携強化による横断的取組の充実である。これは、内閣府への主管移行にともない、これから会館に強く求められる全国の男女共同参画センターの機能強化という新たな役割との関係においても、将来的にさらに重要度の増す分野といえよう。

＜国内外の関係機関等との連携・ネットワークの強化、若者の理解促進＞

- コロナ禍後の社会状況の変化という動きを見据えつつ、さまざまなアクターとの連携機会の拡大に幅広く努める中、前年度に引き続き、特に「若者の理解促進」に力を入れ、たとえば「地域における男女共同参画推進リーダー研修」で若者の課題に対する解決や可能性を広げる取組紹介の機会を設けたり、「男女共同参画推進フォーラム」において若者世代中心の団体からの出展申し込みを受け、オンライン上でのライブ配信や資料配

布など情報発信の場を提供したりするなど、若年世代を巻き込む取組の開拓に注力している様子が明確に示されていることは望ましい方向性といえる。協働実績機関数も着実に目標数をクリアしてきており、質的にも高レベルの事業展開を行っていることは高く評価できる。

- 女性教育のナショナルセンターとして、関連府省や関連機関との連携に努力していることがわかる。また、他団体との事業の連携や会館主催事業の中での連携などを拡大させている。
- 連携機関数実績が25機関となり、女性関連施設、女性団体だけでなく、省庁や独立行政法人、大学、学術機関、民間企業等、様々な分野の機関・団体と積極的に連携をおこなっており、会館の認知度向上と共に男女共同参画への関心・理解を広げる啓発にもつながっていることを高く評価したい。様々な活動から見えてきた若者の課題への解決・可能性を広げる為の取り組み紹介や若年世代へ直接的に働きかける活動を実施していることも時宜にかなない今後の発展性もある。

＜ICTの活用による教育・学習支援の推進＞

- 研修事業の運営にLMSを導入して学修環境の向上をめざしたり、会館リポジトリにおけるeラーニング教材を提供するなど、積極的な試みを継続しており、定量的評価においては目標達成度が150%に至っている点など十分評価に値する取組状況といえる。
- 年度目標を上回る配信数で、場所を選ばずに多くの者に教育・学習の機会を提供している。
- オンラインのライブまたはオンデマンド配信による研修やeラーニング教材のホームページを通じた提供等、高い専門性に裏打ちされた信頼できるコンテンツを幅広く社会へ発信し多様な人たちがアクセスすることを可能にしている。会館の認知度向上とともにその活動成果、効果は相乗的に拡大することが期待されその将来性に大いに期待したい。

3 令和5年度事業全体に対する評価・指摘事項等

- 例年会館全体の事業運営を通して顕著なことは、ナショナルセンターとしての本来的役割をトップから末端の職員に至るまでしっかり認識し、新規事業の積極的な開拓、既存事業の内容充実に向けた創意工夫、効率的な業務運営のための諸々の取組、といった各種の努力が全体にわたって真摯に行われているという独自の特徴である。総合的に見て、こうした諸点は、令和5年度においても確実に維持されていると評価できよう。いうまでもなく、近年におけるコロナ禍の拡大と長期化が、わが国における男女共同参画推進・ジェンダー平等の実現に関しても、新しい諸課題の発生やこれまでの諸課題の深刻化といった負の影響を確実にもたらしてきた事実は今や明らかとなっている。コロナ禍が表面的には収束しつつあるかに見える現状においても、その負の影響への懸念はいまだ完全に払拭されたとは言い難い。最も緊急かつ重要な課題は、国連も危惧しているように、在宅ワークが拡大する世界的な動きの中で、DVや虐待が急増する懸念が広がっており、家庭が必ずしも安心・安全な場所ではない女性や子どもに対する支援策が急務となっている問題であり、さらに日本に関しては特に女性（とりわけ若年世代女性）

の自殺者の増加というより深刻な問題も発生させてきたという事実は、あらためて女性の置かれている立場がわが国においていかに脆弱かという根本的問題意識から見て、表面的、短期的な数値の動きを離れて、依然見逃すべきではない。また共働き家族が主流化し、上記のようにコロナ禍の影響が広がるにつれて男性の在宅ワークも増加するなかで、実は家事や子育て、介護といったケアワークの負荷が今まで以上に女性により重くのしかかってきていたという実態が近年の諸研究によって確認されたという点からは、あらためてわが国におけるジェンダー構造の根深さという課題も明らかとなってきた。そして、円安の進行と、賃金上昇を上回る勢いで進む物価高騰に歯止めがかからず、経済的な負の影響が今後一層長期にわたってわが国の市民生活にボディブローのようにネガティブな影響を与え続ける可能性が否定できない現状において、AIの急速な普及などもあいまって、雇用や賃金の不安定化、流動化がさらに進み、上記の諸問題とも関連しながら、非正規労働や不安定就労に従事する女性、母子家庭のシングルマザー等を中心に、より弱い立場の女性を窮地に追い込み格差や貧困をさらに拡大させる危険性や、女性が圧倒的多数を占める看護、介護、保育といった現場のエッセンシャルワーカーへの心理的・社会的・経済的リスクの将来像もまた決して予断を許さない状況といえる。このような時代や社会の急激な動きと従来の想定を超えた緊急かつ重要な新規課題の増加や深刻化といった事態を前にして、これまでも会館が行ってきた、時代の変化を常に敏感にキャッチして社会の要請に応えうる新たな事業に果敢にチャレンジしていく積極的な姿勢は、とりわけ各種の事業実施や展開に際していち早くオンライン化、ハイブリッド化を図るなどして多彩な企画を次々と実現していく取組等を通して、令和4年度に引き続き5年度においても全体的に幅広くかつ発展的な形を取って進化しつつ示されているといえる。とりわけ、内外の多くの関係機関との連携・協力体制を着実に構築し、効率的な業務運営に努めつつ、男女共同参画・ジェンダー平等の推進をそうしたさまざまな機関との連携ネットワークを通じてできるだけ多方面に広げていくという、国全体の中核的拠点施設としての会館への役割期待は、会館の内閣府への主管移行が行われ、特に全国の男女共同参画センターや地方自治体の男女共同参画事業の機能強化という新たなミッションが会館に強く求められつつある状況を踏まえると、今後の会館の事業展開の中でも中核的な意味づけをもって、ますます高まってくるものと予想される。こうした点をしっかり自覚して、さらなる多様な新手法を積極的に取り入れて各事業の発展に取り組んでもらうことが引き続ききわめて重要な問題意識となるであろう。

- すべての事業が目標を達成しており、このことは各事業で工夫と努力が重ねられた結果であると考え。令和5年度は、対面も増えてきたが、オンラインによるメリットも生かしながら、事業内容や対象者に応じて形態を使い分けし、最良の事業提供が行われていた。社会が抱えているテーマを適切に捉え、それを反映した事業や研究調査を展開しており、日本社会の男女共同参画社会実現を支えている。また、国際的にも時宜を得た課題へ対応しており、会館ならではの国際貢献を行っている。
- 企画提供するプログラムの適時性、独創性、発展性がいずれも高く、ナショナルセンターとして高い専門性に裏打ちされた信頼性の高い情報発信や啓発活動につながっている。その活動内容や専門性を年々磨き続けていただいていることが事業全体を通して実感できる。ICTの積極的活用が進み効率性と発信力、そして認知度の向上も著しい。日本社会における女性活躍推進が他国と比して遅れ続けている現状を打破していく為に

も、今後も長年にわたり培ってきた専門性と重要なアーカイブ情報を今後も積み上げていただき、日本社会における女性の歴史を多様な形で深め蓄積し発信していくことで、将来の社会につなげる財産として会館の機能を今後も強化していただきたい。

- 効率的な施設運営という要請に対し、かねてからの PFI 化によって事業モニタリングが主たる会館の業務と変更されたことは、その結果を見る限り、会館がその本来の事業へより専念しやすい体制を構築するためにも重要な意義のある業務転換であったとあらためて評価できるが、これまでのコロナ禍によるダメージに加え、上述したような今後に向けての新たな会館のミッションの拡大にともない、こうしたハード面での施設運営に関しても、将来的にはこれまでにない柔軟で大胆な発想の転換による体制や方法の切り替えが必要となってくることはすでに明白となりつつある。会館に対しては、今後更なる効率的かつ効果的な事業実施と施設運営への努力を期待するとともに、そもそもそうしたことを可能とする大前提としての、人的、財政的基盤の一層の充実に関する国の確実な支援の強化も、併せて強く期待したい。

4 事業別評価

年度目標	評価	根拠
I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項		
1 男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施 (1) 女性活躍推進のためのリーダーの育成 (2) 教育分野における政策・方針決定への女性の参画拡大に取組の充実と男女共同参画に関する教育の推進 (3) 困難な状況に置かれている女性を支援するための人材の育成 (4) 新たな課題（萌芽的課題）等に対応した男女共同参画研修の実施	A	昨年度に引き続き研修をオンラインで実施するとともに、各種研修において、事業趣旨に沿い、ニーズを適切に捉えた研修が展開されたことにより、年度目標（満足度や有用度）の達成度は110%以上を達成し、参加者の95%以上がプラスの評価であった。 令和5年度の研修全体を通して、開催時期の工夫や広報・申込期間を十分にとる等の改善がなされ、すべての研修において当初設定した定員を上回る参加者を確保した。 研修内容は、オンライン開催の利便性を活かし、参加しやすい研修とする一方で、オンラインの情報交換会を設けるなど双方向の交流・ネットワーク構築の機会は十分に確保している。 研修の見直し等については、すべてのオンライン研修において、視聴時間が長く業務をしながら受講することが困難と意見も見られたことから、プログラム構成や実施期間の見直しを行った。また、アンケート調査等で対面研修実施の要望が多かった「女性関連施設相談員・相談事業担当者研修」で対面研修を追加し、オンライン研修に比べて非常に満足／有用という高評価を多く得た。このようなことから、十分な成果を上げたと考え、総合評価をA評価とした。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ-1-(1))	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 1 男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施 (1) 女性活躍推進のためのリーダーの育成
年度計画の項目 (Ⅰ-1-(1)①)	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 1 男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施 (1) 女性活躍推進のためのリーダーの育成 ①地域における男女共同参画推進リーダー研修の実施

事業名	地域における男女共同参画推進リーダー研修		
担当課室	事業課		
スタッフ	事業課長、専門職員(2)、係員(2)	計5名	

年度実績概要	
1. 趣 旨	男女共同参画社会の形成を推進するため、地域の男女共同参画推進に関わるリーダー層を対象とし、男女共同参画の基本理念を改めて確認しつつ、喫緊のジェンダー課題に対する取組や国の関連施策等に関する最新情報とともに、全国の参加者との情報交換を通して、現状把握と課題解決のヒントを得る。
2. 実施概要	全国各地において、より多くの参加者ニーズに対応するため、コロナ禍より引き続きオンライン形式で開催。ライブ配信による双方向、オンデマンド配信プログラムの全9プログラムを提供した。「持続可能な地域づくり ～ジェンダーの視点から～」をテーマに、基調講演や国からの施策説明、事例報告、パネルディスカッションなど、男女共同参画に関する最新情報や課題解決の取組例から、参加者自らの地域の現状・課題を把握し、どのように対応していくかを考える機会となった。
3. 開催日	令和5年5月16日(火)～6月12日(月) (Zoomによるライブ配信及びLMSによるオンデマンド配信)
4. 共 催	特定非営利活動法人全国女性会館協議会 (於：全国女性会館協議会提供プログラム)
5. 研修内容等の分析	①研修内容の分析 テーマに基づき多面的・多角的に、第一線で活躍する講師が、講演や情報提供を行い学べるようにした。基調講演とパネルディスカッションは、ライブ配信を行い、質疑応答の時間を設けるなど、参加者との双方向のやり取りができるように計画し、主体的に取り組めるようにした。情報交換会では、研修を通して学んだことをアウトプットしたり、日頃各地域での課題や取組を情報共有したりする場として設定し、同じ課題意識をもつ仲間と語り合うことで、参加者の今後の活動意欲を高めた。 ②研修対象者 オンライン配信により、全国各地から偏りなく多くの参加者が得られた。所属・職名・年代別に見ても、幅広い立場の参加者がいる。40・50代が約6割を占めており、20・30代の参加者獲得が課題。また、性別では女性が8割を占めており、現状のリーダー層を鑑みても男性の参加者獲得が必須となる。

実績を裏付けるデータ	
1. 参加者の概況	・参加者数：437名(女性347名、男性85名、答えたくない5名) 定員300名【前年度：528名/定員：300名程度】 ・内訳：(所属別) 自治体232名(53.1%)、女性関連施設123名(28.2%)、団体53名(12.1%)、その他29名(6.6%) 「その他」は個人参加、大学教員等。 (地域別) 北海道・東北65名(14.9%)、関東88名(20.1%)、甲信越34名(7.8%)、北陸・東海61名(14.0%)、近畿66名(15.1%)、中国・四国48名(11.0%)、九州・沖縄75名(17.1%)
2. アンケート結果	・研修終了後アンケート：満足度：94.9%(非常に満足：28.7%、満足66.2%)
3. 主な意見・感想等	・最新の情報が豊富に提供されて、おおいに学ぶことができた。これらの情報の提供の仕方や語り口を、すぐに仕事のなかに取り入れ応用していくことができると感じられた。 ・男女共同参画やジェンダー平等に関して、講師の方々の問題意識や取り組んでいる活動について深く聴くことができて良かった。「自分にできることは何か？まず何から取り組むか？」ということを考える機会が多かった。

事業実績

指標	R3	R4	R5	R6	R7
研修内容の効果測定(%)	98.1	95.9	94.5		
フォローアップ調査の有力度					

自己点検評価調査

1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	A	A	A	
適時性：第5次男女共同参画基本計画の中間年として、改めて現状と課題を共通認識することができた。前年度同様、初学の自治体管理職・職員等が多いという参加者状況の中、基礎から応用に至る総合的、かつ多角的な情報提供等によって、年度当初から業務を進めることができる貴重な研修機会となった。 独創性：国立の機関ならではの情報の蓄積とネットワークを活かし、多様な立場・年代の講師に登壇いただくことで、幅広い参加者ニーズに応えることができた。本研修が主な対象とした地方自治体、女性関連施設、NPO 団体等のリーダーとしての立場や課題が異なるなか、情報提供やパネルディスカッションでは、三者それぞれの具体的な取組や連携の事例を提供、質疑応答や意見交換の場を設けた。 発展性：フォローアップ調査では、アンケート回答者全員が、研修内容を業務や活動に活用もしくは参考にしたと回答し、参加者の組織・地域において実際に様々な形で普及された。オンラインで実施することにより、全国各地から400名以上が受講しており、研修内容の広がりが期待できる。 効率性：オンライン形式による開催が一般化し、質疑応答など、オンタイムでのやり取りが可能なライブ配信、参加者の都合に合わせて繰り返し学習できるオンデマンド配信を効果的に組み合わせプログラムを提供した。また、職員の役割分担、進め方等も定着してきたことで内容の充実を図ることができた。					

2. 定量的評価

観 点	研修内容の効果測定				
判 定	A				
○研修内容の効果測定 ①終了時のアンケート調査の満足度：94.9%（非常に満足：28.7%、満足66.2%）【前年度 満足度94.5%】 ②研修の有用度・波及効果（フォローアップ調査：令和5年10月実施）：94.5%（非常に役立っている22.9%、役立っている71.6%）【前年度 有用度95.9%】 満足度、有用度ともに目標値を超える高い評価を得たため、A評価とする。 <目標：85%以上の肯定的評価>					

3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和5年度実績の総合評価）
A	研修終了時の満足度が94.9%、フォローアップ調査での有用度が94.5%と、参加者から高い評価を得た。多様な登壇者による多面的・多角的なプログラムをオンラインで提供することにより、男女共同参画に関わる職に就いて日が浅い初学者にとっても学びやすく、日々の業務の忙しさに関わらず、地方からでも時間や交通費をかけず受講できたりする利便性の高い研修となった。 以上の成果を鑑み、定性的評価、定量的評価ともにAであることから、総合的にA評価とする。

4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
プログラム数や開催期間について、他事業の開催時期やその準備との兼ね合いも鑑み、概ね適当であると考えられるが、アンケートには「業務が忙しく全て受講できなかった」旨のコメントも複数あった。プログラム数の安易な削減は十分な学習効果が得られなくなる懸念もあるが、参加者にとっての負担感から受講申込みそのものを回避されるようでは、研修そのものの波及効果が薄れてしまう。そこで、参加者が自分にとって必要なコンテンツを選択できるよう、研修全体の構成を体系的に整理できるよう検討が必要。 例えば、女性関連施設、自治体、団体という立場や経験年数の違いによる参加者それぞれのニーズに応えるため、対象別に特色のあるプログラムの作成又はコースの設置と、男女共同参画意識の醸成や最新の国の施策の情報提供などの各所属に共通の基礎的プログラムと分けるなど、見直すことができるのではないかと考えられる。また、プログラム構成の視覚的な見せ方や並べ方を工夫することで、参加者は自身の求める情報がどこにあるのか見つけやすく、受講しやすくなるのではないかと考えられる。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ-1-(1))	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 1 男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施 (1) 女性活躍推進のためのリーダーの育成
年度計画の項目 (Ⅰ-1-(1)②)	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 1 男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施 (1) 女性活躍推進のためのリーダーの育成 ②男女共同参画推進フォーラムの実施

事業名	男女共同参画推進フォーラム
担当課室	事業課
スタッフ	事業課長、専門職員(2)、係員(2) 計5名

年度実績概要					
1. 趣 旨	男女共同参画を推進する行政担当者、女性団体やNPOのリーダー及び大学や企業でダイバーシティや女性の活躍を推進する担当者等が、組織分野を超えてともに課題の共有と課題解決のための方策を探る。				
2. 実施概要	前年度同様に特設サイトを構築しオンライン形式で実施した。SDGs 第5目標と同じ全体テーマ「ジェンダー平等を実現しよう」の下、基調講演では政治分野における女性のエンパワーメントの醸成を図った。公募出展プログラムは選考のうえ、第5次男女共同参画基本計画に基づく8分野46件のライブ配信・オンデマンド配信、資料ダウンロード等を実施した。ライブ配信プログラム計33回には延べ899名の参加があり、出展プログラムのページ閲覧数は延べ6,161件だった。 また、出展団体同士の交流と情報交換の機会として関係者限定の「出展者の集い」をオンライン開催するほか、期間中、定期的に出展者が出展内容や日ごろの活動団体をアピールできる機会を試行的に実施した。				
3. 開催日	令和5年11月15日(水)～12月21日(木) (特設サイト公開期間、オンライン)				
4. 研修内容の分析	国内外のジェンダー平等への関心の高まりに応じた良質なプログラムを提供し、参加者から高い評価を得た。特設サイトは既存のオンラインイベント用のプラットフォームを調達したことでシステム開発にかかる日数を大幅に短縮でき、前年度よりも実施時期を長く確保できた。さらに情報セキュリティ上の安全を確保したうえで利便性を高める工夫(簡便な参加登録システム、オンデマンド配信の多用等)を施し、参加者・出展者のアクセスの利便性と安全性を図った。会館提供プログラムとして「女性活躍推進セミナー」を同時開催し、各参加者の関心の広がりや各事業への参加者層拡大をねらった、参加登録者数は前年度よりも減少したが、定員を上回る参加者を得ることが出来た。若年層、特に学生や男性の参加が大幅に増加し、多様な取組主体が一堂に会するという趣旨に適う事業になったと評価できる。 出展団体は46件のうち初めての出展が9件、1～2回12件と、新規参加が約半数を占めた。特に就労・子育て世代や海外在住のメンバーを含む団体、NPO、企業からの出展により、出展内容の広がりがみられた。出展者からは参加者との密な意見交換を喜ぶ声は多数あったものの、集客が伸び悩んだプログラムが多かった。特設サイトの付属機能を活用し、期間中に定期的に出展者自身による活動・団体紹介やテーマに沿った意見交換をライブ配信する場を設けたが、情報収集以上の行動には容易に踏み込まない参加者が増えていると考えられる。				
実績を裏付けるデータ					
1. 参加者の概況	参加者数(特設サイト登録者数) : 1,211名(女性930名、男性243名、それ以外12名、無回答26名; 新規参加者770名63.6%) 定員1,000名【前年度参加者(特設サイト登録者数)1,480名/定員1,000名】 内訳(年代別) : 10代50名(4.1%)、20代256名(21.1%)、30代131名(10.8%)、40代227名(18.8%)、50代268名(22.1%)、60代187名(15.5%)、70代85名(7.0%)、80代以上7名(0.6%)、無回答0名(0%) (地域別) : 北海道・東北93名(7.7%)、関東715名(59.0%)、甲信越53名(4.4%)、北陸・東海85名(7.0%)、近畿110名(9.1%)、中国・四国58名(4.8%)、九州・沖縄88名(7.3%)、その他9名(0.7%)				
2. 主な意見・感想等	・基調講演では、政治分野におけるリーダーシップとエンパワーメント、エンパワーメントの連鎖に対する取組について知ることができてよかった。 ・フォーラム全体で、ジェンダー、男女共同参画推進に関わる多様な団体が一同に会し、情報交換しながら賑わいを創出する場になり、多くの新しい気付きや出会いを生んだ。 ・地域の活動は、どうしても県内に限られてしまう。公募出展団体としては、それを全国の参加者に見ていただくことができる場は本当にありがたく、貴重な機会だと思う。				
事業実績					
指標	R3	R4	R5	R6	R7
研修内容の効果測定(%)	(基調講演)	(基調講演)	(基調講演)		
会館提供プログラムの満足度	96.7 (鼎談) 98.8	94.9	96.9		

自己点検評価調査

1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	A	A	A	

適時性：ジェンダーギャップ指数のなかでも日本が特に進んでいない政治分野を基調講演のテーマに取り上げ、現役の区長が講演したことは時宜に適っている。

独創性：出展プログラムには全国各地から国際 NGO、男女共同参画センター、企業、個人などの多彩な立場からの出展があった。長年の実施に対する本事業への信頼度も他に類を見ないといえる。

発展性：前年度と比較し特設サイト登録者数は減少したが、今年度は特設サイトの仕様上、各出展プログラムへの参加申込みは特設サイトを介さずに各団体が直接受けたこと、代表者1名が特設サイトに登録して地域の男女共同参画推進員等の研修機会としてパブリックビューイングを実施したとの報告も受けているため、特設サイト未登録でも実質的な参加者だった人数も一定数いると思われる。出展者アンケートでは、今後の事業のヒントを得られたなど、今後につながる意見が聞かれた。また、特設サイトの付属機能を活用し団体間の直接の情報交換の機会を提供し、参加者相互のネットワーク構築への一助とできた。

効率性：特設サイトを既存のオンラインイベント用プラットフォームを調達したことで、多少の機能の制限はあったものの、前年度と比較し予算と構築にかかる期間を大幅に削減することができた。

2. 定量的評価

観 点	研修内容の効果測定				
判 定	A				

○研修内容の効果測定

・基調講演の満足度 96.9%（非常に満足 55.0%、満足 41.9%）（回答数 160 件）【前年度 基調講演 94.9%】

特に「非常に満足」の数値が高い評価を得たため A 評価とする。

<目標：85%以上の肯定的評価>

3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和5年度実績の総合評価）
A	基調講演や一部の出展プログラムでライブ配信を実施することで、フォーラムへの参加の実感や意見交換、交流を促すとともに、オンデマンド配信を併用することで、参加者の関心や視聴環境、出展者の運営体制に応じた多様な参加形式を提供した。従来参加の少なかった企業関係者を増やすため、企業関係者向けのセミナーである「女性活躍推進セミナー」と同一のサイトで募集・実施することで、参加者層が多彩になり、運営面でも一定の効果を上げている。 また、特設サイト出展者には新しく参入する団体等が増えたことから、事前に団体同士の情報交換会を設けるとともに、期間中は定期的に協働でライブ配信を行うことで情報交換・交流の促進を図ることができた。またパブリックビューイングのほか、大学の授業の一環として会館のコンテンツを活用した事例もあり、特に発展性がみられることから定性的評価については、A 評価とした。定量的評価については、基調講演の満足度も高いことから、A 評価とし、定性的評価をあわせて総合的に A 評価とした。

4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
オンライン開催が4年目となり、一般的にもオンラインプログラムが普及した。特設サイトのプラットフォームを変更したものの、出展団体は特に大きなトラブルなく配信を実施でき、海外を含む遠方や子育て・介護中など、会館まで足を運ぶことが難しい参加者からはオンライン開催が歓迎された。特設サイト上では参加者の関心等に応じ多彩なプログラムにアクセスできたが、参加者の多くは各出展プログラムの設定したブース内での参加または交流にとどまっていた。参加者アンケートでは対面開催を望む声が一定数あった。さらに「関係者が横断的に一堂に会する場」となるよう、会館を会場とした対面開催や一部プログラムの地方開催などのアウトリーチ展開も視野に入れ、プログラムの構成内容や満足度を向上させる方策について検討していきたい。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ-1-(1))	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 1 男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施 (1) 女性活躍推進のためのリーダーの育成
年度計画の項目 (Ⅰ-1-(1)③)	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 1 男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施 (1) 女性活躍推進のためのリーダーの育成 ③地域における男女共同参画推進のための事業企画研修の実施

事業名	地域における男女共同参画推進のための事業企画研修
担当課室	事業課
スタッフ	事業課長、専門職員(2)、係員(2)、客員研究員 計6名

年度実績概要	
1. 趣 旨	地域の男女共同参画の推進を目指し、男女共同参画の視点に立った研修・学習事業を計画する際に、首尾一貫した事業の企画・実施・評価を行うために、地域が抱える課題を整理し、課題解決に向けた事業の設計図（プログラムデザイン）を作成する知識やスキルを身につけることを目的とした研修を実施する。
2. 実施概要	より多くの参加者ニーズに対応するためオンライン開催とし、事業の企画・実施・評価等に必要な情報やスキルについて学ぶ講義プログラムをオンデマンド配信した。全プログラム受講者には、加えて Zoom を用いたライブ配信でのグループワークを提供。グループワークでは、関心のあるテーマ別に編成された小グループで意見交換しながら、各自のプログラムデザイン案を作成し、最終日には、参加者全体で成果を共有した。
3. 開催日	令和 6 年 1 月 16 日（火）～2 月 13 日（火）(YouTube によるオンデマンド配信及び Zoom によるライブ配信)
4. 研修内容の分析等	①プログラム構成 ・会館が調査研究を通して開発したプログラムデザインを昨今の研修スタイルの変化と地域の実情に即して改定し、新様式を活用することで、円滑にワークを進めた。地域の課題解決に資する事業に向けて、各自で企画案を作成しながら、目的・対象、効果的な事業展開等のノウハウについて、学習を深める実践型の内容とした。 ・三週間連続のグループワークで、参加者同士で安心して情報交換できる場づくりを工夫し、活発な対話を促進した。 ②参加対象・定員 ・成果の地域還元を念頭に、対象は行政・女性関連施設・公民館等で男女共同参画の推進に係る事業に携わる職員とした。 ・定員は、前年度の応募状況を踏まえた人数設定、グループワークでは、運営管理と参加者受益等を考慮し設定した。 ③オンライン開催 ・来館が容易でない遠方や出張旅費の予算の少ない組織の実務者にも学習機会を提供することができた。 ・多忙な業務を抱える自治体職員からも「オンラインだから参加できた」「繰り返し視聴して学びを確認することができた」等の声があった。
実績を裏付けるデータ	
1. 参加者の概況	・参加者:212 名（女性 173 名、男性 37 名、その他 1 名、答えたくない 1 名）定員:130 名 （全プログラム受講者 25 名/定員 30 名、オンデマンド配信受講者 187 名/定員 100 名） 【前年度 参加者:145 名/定員 130 名（全プログラム受講者 32 名/定員 30 名、オンデマンド配信受講者 113 名）】 ・内訳（所属別）：自治体 114 名（53.8%）、女性関連施設 83 名（39.1%）、社会教育施設 12 名（5.7%）、その他 3 名（1.4%） （地域別）：北海道・東北 20 名（9.4%）、関東 68 名（32.1%）、甲信越 16 名（7.6%）、北陸・東海 23 名（10.9%）、近畿 25 名（11.8%）、中国・四国 18 名（8.4%）、九州・沖縄 42 名（19.8%）
2. アンケート結果	・研修終了後アンケート：満足度 94.0%（非常に満足 28.5%、満足 65.6%） ・内訳 全プログラム受講者 100.0%（非常に満足 54.2%、満足 45.8%）、 オンデマンド配信プログラムのみ受講者 92.9%（非常に満足 23.6%、満足 69.3%）
3. 主な意見・感想等	・全プログラムを受講した。男女共同参画の視点に立った事業企画について、平日頃よりどのように進めればいいのかかわらないまま事業にあたっており、プログラムデザインの作成は非常に有用だった。また、事業企画の根本となる男女共同参画の基礎的理解、実態把握も適切でわかりやすく、実際に事業を実施している講師による事例に基づいた講義は大変貴重だった。 ・全プログラムの中でもグループワークを通じて、様々な意見を頂けたこと。ともに考え、意見を出し合うことで力をもらえた気がしました。 ・オンデマンド配信のみを受講したが、プログラムデザインを利用すれば、こちらの目的と参加者のニーズにあった講座を企画できそう。 ・オンデマンド配信のみを受講した。講演会や講座の集客には苦労しますが、まずは何を伝えたいのかを明確にし、情報を集めターゲットを絞り開催時期や場所も考慮し、多くの方が企画に参加してもらえるような計画を立てる道筋を学ぶことができて大変満足しました。

事業実績

指標	R3	R4	R5	R6	R7
研修内容の効果測定（%） フォローアップ調査の有用度	95.5	92.7	90.1		

自己点検評価調査

1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	A	A	A	
適時性：個人ワークの課題を実際に参加者がチャレンジしたい事業テーマとすることで、研修内容自体が地域の抱えるそれぞれの課題解決に即した内容となり、実務担当者のニーズに直結した、時宜に適った研修となっていると評価できる。 独創性：会館が開発したプログラムデザインを用いたワーク、Winet 等の会館固有機能や調査研究を活用した講義、過去の修了者による事例報告等は、本研修で長年積み上げてきた成果と知見を中軸に据えた会館ならではのオリジナルな研修内容である。 発展性：業務にダイレクトに役立つ研修内容としたことに伴い、次年度以降も修了者の新たな実施報告を用いた事例報告が期待できる。併せて、研修成果として、地域の各所で男女共同参画の推進に効果的な事業の展開が見込まれるほか、会館の他の研修事業や調査研究事業等への活用も可能である。 効率性：地域での実践経験が豊富な講師をグループワークの助言役としたことで、グループ内での相互検討も円滑に進み、3 回のライブ配信のみの指導であったにも関わらず、狙いと合致したプログラムデザインが完成した。また、YouTube での配信とすることで、運営面での作業量を大幅に縮減することができた。					

2. 定量的評価

観 点	研修内容の効果測定	研修の有用度・波及効果についてのフォローアップ調査			
判 定	A	A			
○研修内容の効果測定 ①終了時アンケートにおける満足度：94.0%（非常に満足 28.5%、満足 65.6%）【昨前年度 満足度 98.3%】 （全プログラム受講者満足度 100.0%、オンデマンド配信プログラムのみ受講者満足度 92.9%） ②研修の有用度・波及効果（フォローアップ調査）：90.1% 【昨前年度 有用度 92.7%】 ＜目標：85%以上の肯定的評価＞					

3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和5年度実績の総合評価）
A	研修終了時の満足度 94.0%と、参加者から高評価を得た。全国の自治体、女性関連施設において事業企画のノウハウを学ぶ専門研修はほとんど開催されていないことから高いニーズがある。また、オンライン開催としたことで、全国各地からの効率的な受講につながり、地域の課題解決に資する研修となっている。特に、課題の整理と企画のプロセスを可視化できる事業の設計図（プログラムデザイン）作成では、ライブ配信を通じて積極的な意見交換の場を提供し、現場での経験から得た知見を互いに交換することで有用度を高めた。加えて、地域の男女共同参画推進を理論・実践の両面から支える研修となっていることが、感想等からも読み取れ、参加者からも評価されている。 以上の成果を鑑み、定性的評価、定量的評価ともにAであることから、総合的評価をAとする。

4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
オンライン形式でのプログラム内容、規模は妥当と考える。 業務や予算等の事由で「オンラインだから参加できた」との声が多数あり、プログラム内容についても高評価であったことから、全国どこからでも無料で参加できるオンライン形式の基礎研修として、さらに事例報告等、内容の充実を図る。 ライブ配信を活用して3週間にわたり、プログラムデザイン作成に特化したグループワークを行ったが、参加者、助言者の負担が大きいことが課題である。より効率的な事業運営と研修成果の地域への還元を鑑み、対面ならではの主体的な学びを活かしたプログラム構成での集合研修開催が望ましい。 また、1月下旬～2月での実施の場合、参加者にとっては研修の成果を次年度計画等に反映しにくいことから、開催時期は上半期が望ましい。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ-1-(2))	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 1 男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施 (2) 教育分野における政策・方針決定への女性の参画拡大に取組の充実と男女共同参画に関する教育の推進
年度計画の項目 (Ⅰ-1-(2)①)	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 1 男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施 (2) 教育分野における政策・方針決定への女性の参画拡大に向けた取組の充実と男女共同参画に関する教育の推進 ①学校における男女共同参画推進研修の実施

事業名	学校における男女共同参画研修
担当課室	事業課
スタッフ	事業課長、専門職員(2)、係員(2) 計5名

年度実績概要					
1. 趣 旨	初等中等教育に携わる教職員が、学校における男女共同参画に関わる現状・課題を把握し、女性の管理職登用促進や教職員のキャリア形成支援等の意義・必要性について理解を深め、組織の実情に合わせた課題解決の方策を検討、女性の意思決定過程への参画を促進するための社会的気運の醸成を図る。				
2. 実施概要	学校における人材の育成やキャリア形成、組織の改革に関して、文部科学省から情報提供、教育委員会から実践事例の報告を行い、今後の学校現場での取組に向けて必要な視点や具体的な実践例を示した。座談会では多様な人材が活躍する組織づくり、特に女性の意思決定過程への参画の重要性と女性リーダーの育成と登用について、第一線の講師が事例紹介を行うとともに今後の展望について語った。				
3. 開催日	令和5年7月25日(火)～9月25日(月) (YouTubeによるオンデマンド及びZoomによるライブ配信)				
4. 後 援	文部科学省、独立行政法人教職員支援機構				
5. 内容の分析等					
①研修内容の分析	なぜ今、学校現場で女性の管理職登用の促進が必要なのか、講師の豊富な経験と専門的な立場からの講義により、男女共同参画の基本理念やその実現に向けた学校教育や教職員の役割、学校現場等における女性のキャリア選択の現状やその背景に根強く残る固定的な性別役割分担意識について理解を深めた。ライブ配信では講義で学んだ成果をもとに、女性が管理職になることやその魅力、必要な支援等について、「働き方改革と慣習の見直し」「ワーク・ライフ・バランスと女性のキャリア形成支援」「組織風土と人材の育成」の3つの視点からグループ討議を行い、活発な対話を促進した。				
②研修対象者	学校の組織マネジメントに関わりの深い教育委員会や教育センター、役職別では各学校の管理職、特に校長及び教頭の参加が多かった。また「その他」には現在男女共同参画センター等に所属する教員籍の参加者もいた。				
実績を裏付けるデータ					
1. 参加者の概況	- 参加者数：431名（女性289名、男性134名、その他2名、答えたくない6名）／定員300名 - 内訳（所属別）：教育委員会54名(12.5%)、教育センター15名(3.5%)、小学校109名(25.3%)、中学校71名(16.5%)、義務教育学校2名(0.5%)、高等学校81名(18.8%)、中等教育学校3名(0.7%)、特別支援学校42名(9.7%)、その他54名(12.5%) (役職別)：教育長3名(0.7%)、教育委員12名(2.8%)、教育委員会の管理職（管理部門）8名(1.9%)、教育委員会管理職（指導部門）4名(0.9%)、管理主事・管理主幹4名(0.9%)、指導主事・指導主幹28名(6.5%)、教育委員会職員6名(1.4%)、校長93名(21.6%)、副校長18名(4.2%)、教頭95名(22.0%)、主幹教諭14名(3.2%)、教諭74名(17.2%)、講師9名(2.1%)、その他63名(14.6%) (地域別)：北海道・東北62名(14.4%)、関東115名(26.7%)、甲信越25名(5.8%)、北陸・東海50名(11.6%)、近畿57名(13.2%)、中国・四国64名(14.8%)、九州・沖縄58名(13.5%)				
2. アンケート結果	研修終了後アンケート：満足度 94.1%（非常に満足33.8%、満足60.3%）				
3. 主な意見・感想等	- 学校文化や働き方改革の推進、女性教員のさらなる意識改革、モチベーションアップを図るなど、さらなる取組を進めていきたいと思いました。 - 女性の管理職登用に焦点をあてるということは社会全体の働きやすさにつながることを感じた。				
事業実績					
指標	R3	R4	R5	R6	R7
研修内容の効果測定(%)	97.1	93.3	98.4		
フォローアップ調査の有用度					

自己点検評価調査

1. 定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判定	A	A	A	A	

適時性：初等中等教育学校の教職員に限らず、教育委員会や教育センター等、教職員の任用や研修企画にかかわる部署からの参加者に対して、学校における男女共同参画に関わる最新の現状や課題、女性の意思決定過程への参画の意義・必要性について、広く情報提供をすることができた。

独創性：課題学習を通じて問題意識を持ち、講義において「なぜ女性の管理職登用の促進が必要なのか」を学び、座談会や情報提供を通して解決の方策を考え、分科会で参加者同士の意見を交換するという、学びに連続性を持たせることで、参加者自身の課題意識を高めるための工夫をした。

発展性：課題学習及びライブ配信で参加者同士の意見交換を行う分科会のテーマを、「働き方改革と慣習の見直し」「ワーク・ライフ・バランスと女性のキャリア形成支援」「組織風土と人材の育成」と、オンデマンド配信の講義内容と連動させるとともに多様な属性で構成した小グループで意見交換を行うことで、課題に対する多角的な視点を獲得することができた。

効率性：開催期間を2か月とし、申込期間も3か月半に延長したことで、広報期間も長くなり、申込者を大幅に増やすことができた。

2. 定量的評価

観点	研修内容の効果測定				
判定	A				

○研修内容の効果測定

①終了時のアンケートにおける満足度：94.1%（非常に満足 33.8%、満足 60.3%）
【前年度 オンデマンド研修 満足度 96.4% 全国フォーラム満足度 97.3%】

②研修の有用度・波及効果（フォローアップ調査：令和6年1月実施）：98.4%（非常に役に立った 31.9%、役立った 66.5%）
【前年度 有用度 93.3%】

<目標：85%以上の肯定的評価>

3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和5年度実績の総合評価）
A	学校教育分野に関わる多様な参加者に対し、オンデマンド講義では第一線の講師による最新情報・実践事例を提供した。情報交換会には定員を上回る申込があり、校種別、職種別のグループに分かれて女性管理職の登用をめぐる課題と今後の方策について考えを深めることができたため、定性的評価はA評価とした。 働き方改革、ワーク・ライフ・バランス、キャリア形成、人材育成については研修終了後のアンケートからも関心の高さが伺えた。 また、「本研修を受講して、ジェンダー平等・男女共同参画、女性活躍推進に関する知識を持つことは、教育分野に従事する教職員等にとって、どのような場面において有用だと思うか」という問いに対して、「教員の働き方改革」「女性教員の活躍促進・管理職登用」の選択はそれぞれ約8割だったため、受講を通して研修のねらいは達成されたと考えられる。 定量的評価については、満足度、有用度からA評価とし、定時性評価とあわせて総合的にA評価とする。

4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
本研修を児童・生徒の夏季休業中にあたる7月～9月下旬と受講のための時間を比較的確保しやすい時期にオンラインで開催することは、多忙な教育関係者にとっては適切であったと考えられる。ライブ配信については、所属機関からの参加であるため、急な公務により、直前や当日のキャンセルも多くいたので、様々な状況に備え配慮が必要である。 本研修の認知経路は、研修終了後のアンケートによると、教育委員会からの通知が45.7%と最も割合が高い。今後も都道府県の教育委員会及び教育センターとの連携を強め、広報の協力を得るとともに、研修への参加もさらに呼び掛けたい。 引き続き学校現場での具体的な取組や好事例に関する情報を収集し、児童・生徒に対する教育・指導面、教員の働き方改革、女性教員の活躍促進・管理職登用について一層の理解が深まるような企画の検討を重ねる。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ-1-(3))	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 1 男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施 (3) 困難な状況に置かれている女性を支援するための人材の育成
年度計画の項目 (Ⅰ-1-(3))	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 1 男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施 (3) 困難な状況に置かれている女性を支援するための人材の育成 ①女性関連施設相談員・相談事業担当者研修の実施

事業名	女性関連施設相談員・相談事業担当者研修		
担当課室	事業課		
スタッフ	事業課長、専門職員(2)、係員(2)	計5名	

年度実績概要					
1. 趣 旨					
女性関連施設等における相談事業の実施に必要な知識・技能を習得する集合研修を実施し、相談事業を通じて男女共同参画社会の形成に貢献する人材を育成することを目的として、より困難な事例に対してジェンダーの視点に立って適切に対応できる相談員の育成と、相談から見えるニーズを事業運営に反映できる専門性を身につけ、実践力を養う。					
2. 実施概要					
地域の課題解決を進める専門的かつ実践的プログラムをオンラインにて学ぶ基礎研修、対面による相談のスキルアップ、相談事業のマネジメントを学ぶステップアップ研修に分けて実施。ライブ配信では希望者を対象にトピックごとに業務に関する情報交換を行った。					
3. 開 催 日 基礎研修 令和5年6月20日（火）～7月18日（火）（Zoomによるライブ配信及びLMSによるオンデマンド配信） ステップアップ研修 令和5年8月25日（金）～26日（土） 1泊2日 国立女性教育会館					
4. 研修内容の分析等					
①研修内容の分析					
・基礎研修オンデマンド配信では「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」制定の背景について学び、令和6年4月の施行に向けて相談現場で求められる支援の在り方、個別相談から地域の課題やニーズをとらえ、事業や行政の施策に反映させる意義やその方法について理解を深めた。ライブ配信の情報交換会では「相談対応」「SNS 相談」「男性相談の課題・工夫」「人材確保・育成」などのテーマに分かれ、講義での学びや気づき、日頃の業務の悩みなどを交え、参加者同士、活発な情報交換を行った。					
・ステップアップ研修では、ジェンダー視点に立った相談事業運営に係るマネジメント力や困難な事例への相談員としての対応力を身につけることができるよう集合形式で実施。集中的に学びを深めるとともに、参加者や講師を交えて日頃の業務に係る情報交換や互いのノウハウの共有を図るなど、対面ならではの積極的な交流を行った。					
②研修対象者					
・女性関連施設等の相談員、地方公共団体における関連施策担当者を中心に、実際に現場で相談や支援対応に当たっている者、または相談室等を運営しマネジメントを行っている者を受け入れた。					
実績を裏付けるデータ					
1. 参加者の概況【前年度参加者：688名（女性651名、男性33名、それ以外・無回答4名）／定員300名】					
【基礎研修】					
・参加者：650名（女性625名、男性23名、それ以外0名、無回答2名）／定員300名					
・地域別内訳：北海道・東北83名（12.8%）、関東175名（26.9%）、甲信越28名（4.3%）、北陸・東海86名（13.2%）、近畿101名（15.5%）、中国・四国72名（11.1%）、九州・沖縄105名（16.2%）					
【ステップアップ研修】					
・参加者：48名（女性48名、男性0名、それ以外0名）/定員40名（基礎+ステップアップ35名、ステップアップのみ13名）					
・地域別内訳：北海道・東北9名（18.7%）、関東12名（25.0%）、甲信越2名（4.2%）、北陸・東海10名（20.8%）、近畿3名（6.3%）、中国・四国5名（10.4%）、九州・沖縄7名（14.6%）					
2. 主な意見・感想等					
・基礎研修「情報交換会」では、所属している部署では、一人で業務を行っていると感じ孤独感があったが、研修で全国の皆さんと繋がれた気持ちになり、一人ではないと一瞬でも思えたことで、頑張ろうと思えたことがよかった。					
・基礎研修のオンデマンド講義で相談業務の実状や、現場での対応はもちろん、法改正や社会的背景など幅広い視野で学ぶことができた。					
・ステップアップ研修で技術的なことを学ぶことができたことはもちろんだが、各機関の方と話をさせていただいたことで、いろいろな気づきがあり、同じ悩みだと思えたことがとても大きかった。					
事業実績					
指標	R3	R4	R5	R6	R7
研修内容の効果測定（%）	97.8	99.1	基礎99.5		
フォローアップ調査の有用度			ステップ100.0		

自己点検評価調査

1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	A	A	A	

適時性：基礎研修において、「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」制定の背景について学び、来年の施行に向けて相談現場で求められる支援の在り方の情報を提供したことにより、高い満足度につながった。

独創性：「相談対応」「SNS 相談」「男性相談の課題・工夫」「人材確保・育成」などのテーマに分かれ、参加者同士、活発な情報交換を行う場を提供したことで、参加者が講師からの確かな助言を得ることができた。

発展性：相談対応で判断に迷う事例や自組織の体制などに関する日頃の悩みから法律改正をめぐる社会の動きまで、研修を離れても支え合える組織・担当者間のネットワークが広げるニーズに応えた。基礎研修での学びや現在のスキル等をさらに伸ばす機会としてステップアップ研修を設置し、経験の深い参加者の研修ニーズにも対応することができた。

効率性：企画委員会を設置したことで、第一線の有識者から企画や運営への協力を得ることができた。

2. 定量的評価

観 点	研修内容の効果測定				
判 定	A				

○研修内容の効果測定

①終了時アンケートにおける満足度：基礎研修 98.0%（非常に満足 35.7%、満足 62.3%）【前年度 満足度 96.4%】
ステップアップ研修 100%（非常に満足 63.8%、満足 36.2%）

②研修の有用度・波及効果（フォローアップ調査：令和6年1月実施）：
基礎研修 99.5%（非常に役立った 28.5%、役立った 71.0%）【前年度 有用度 99.1%】
ステップアップ研修 100%（非常に役立った 52.3%、役立った 47.7%）

<目標：85%以上の肯定的評価>

3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和5年度実績の総合評価）
A	本研修では、女性関連施設等における相談事業に必要な知識・技能を取得する専門研修としてオンライン形式による基礎研修と1泊2日の集合形式によるステップアップ研修を実施した。 ステップアップ研修において、参加者や講師を交えて日頃の業務に係る情報交換や互いのノウハウの共有を図るなど、対面ならではの積極的な交流を行うことができたため、定性評価はA評価とした。 定量的評価については、研修終了時の満足度が基礎研修 98.0%、ステップアップ研修 100%となり、半年後のフォローアップ調査での有用度が基礎研修 99.5%、ステップアップ研修 100%という高い評価だったためA評価とし、定性的評価とあわせて総合的にA評価とする。

4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
業務が多様化し実際の相談対応にも追われるなか、特に着任から間もない、ジェンダーの視点を持った相談対応の基本や最新情報を学ぶ場が得られにくい参加者からは、自身の業務の都合に応じて受講できるオンライン研修は満足度も高かった。さらに同じ立場や同じ悩みを抱える全国からの参加者とともに学ぶステップアップ研修は満足度 100%を得るなど、一定の評価を得ているため、研修の趣旨は概ね適当であると考えられる。しかし男女共同参画センターや自治体だけでなく、配偶者暴力相談支援センターや民間シェルター、福祉事務所など、参加者の属性は多岐にわたっており、必要な知識や情報、ニーズも様々である。さらにアンケートには業務繁忙のため受講しきれなかったとのコメントもあった。業務に必要な共通事項としての知識・情報の提供と立場を超えた関係機関同士の連携・ネットワーク構築の支援は軸としながらも、社会の新たな動きや課題、現場のニーズ等を踏まえ、参加者の属性や経験、ニーズにあわせて受講できるよう、プログラムの内容と構成を整理する必要がある。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ-1-(4))	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 1 男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施 (4) 新たな課題(萌芽的課題)等に対応した男女共同参画研修の実施
年度計画の項目 (Ⅰ-1-(4)①)	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 1 男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施 (4) 新たな課題(萌芽的課題)等に対応した男女共同参画研修の実施 ①男女共同参画の視点による災害対応研修の実施

事業名	男女共同参画の視点による災害対応研修
担当課室	事業課
スタッフ	事業課長、専門職員(2)、係員(2) 計5名

年度実績概要	
1. 趣 旨	地域をつなぐハブの役割を担って活躍されていくリーダー層を対象に、男女共同参画の視点からの防災や災害対応について、地域防災力強化のポイントを事例等を踏まえながら具体的に学ぶ。
2. 実施概要	「災害に強いまちづくり ～多様な主体をつなぐ地域防災～」をテーマにオンラインでの基礎研修と集合形式でのステップアップ研修を実施した。 基礎研修では、意思決定や対応現場への女性の参画促進やジェンダーの視点からの日頃からの災害対策について情報提供するとともに、ライブ配信にて情報交換会を実施し、双方向の学びの場を提供した。 ステップアップ研修では、参加者は、ワールドカフェやジェンダー視点に配慮した避難所運営訓練等に主体的に臨み、意見交換とネットワークづくりを行い、地域の実情に応じた実践段階への踏み出し方を見出す機会とした。
3. 開催日	・基礎研修：令和5年9月27日(水)～11月13日(月) (YouTubeによるオンデマンド及びZoomによるライブ配信) ・ステップアップ研修：令和5年10月27日(金)～28日(土) 1泊2日 国立女性教育会館
4. 共 催	内閣府男女共同参画局 後 援：内閣府政策統括官(防災担当)、独立行政法人教職員支援機構
5. 研修内容等の分析	①研修内容の分析 基礎研修は、今年度はすべて新規のプログラムとし、より多角的な視点から、いかに地域の多様なセクターが連携を図り、ジェンダーの視点を災害対応に実装するかを学ぶ構成とした。さらに、一方的な学びに終始せず、自らの経験や課題をアウトプットしながら、相互交流する「情報公交換会」をライブ配信で実施し、講義視聴で得た知見を確認する機会ともなり、実践に向けての有用度を高めた。 ステップアップ研修は、基礎研修での学びを踏まえ、今日的課題に則して主体的にアプローチする内容とした。さらに、今年度は事例報告・ワールドカフェに続いて、体育館での実習に取り組む流れとしたことで、机上で得た学びを実際の体験を通じて考え、理解を深めることができた。 内閣府男女共同参画局、内閣府防災担当とも企画段階から連携を図ることにより、事業の方向性を共有した。お互いに信頼関係を築くことで、今年度初めて内閣府防災担当の後援名義も取得できた。これにより、広報段階においても、男女共同参画部局と危機管理部局の連携の重要性を周知でき、本研修が、これまで縦割りになりがちであった自治体内での連携・協働を促進する一助となった。 ②研修対象者 ステップアップ研修の参加者選考にあたっては、防災・危機管理担当部署と男女共同参画担当部署がセットで申込みをしている自治体や実装可能な場を持っている自治体を優先すると広報した結果、申込段階から連携を図ったとの報告が該当者35件中13件あり、連携構築のきっかけとして効果があった。
実績を裏付けるデータ	
1. 参加者の概況	・参加者数：基礎研修 466名(女性：314名、男性：150名、答えたくない：2名)／定員 300名 基礎研修＋ステップアップ研修(集合形式) 50名(女性：42名、男性：7名、答えたくない1名)／定員 50名 【前年度 基礎研修参加者 422名、ステップアップ研修参加者 15名】 ・基礎研修内訳(所属別)：自治体危機管理部 111名(23.8%)、自治体男女共同参画部門 185名(39.7%)、自治体地域総務・福祉部門 12名(2.6%)、男女共同参画センター 49名(10.5%)、学校関係 16名(3.4%)、消防団・防災委員 29名(6.2%)、女性団体・グループ 24名(5.2%)、その他(防災士等) 40名(8.6%) (地域別)：北海道・東北 45名(9.7%)、関東 111名(23.8%)、甲信越 25名(5.4%)、北陸・東海 55名(11.8%)、近畿 90名(19.3%)、中国・四国 68名(14.6%)、九州・沖縄 72名(15.4%)
2. アンケート結果	①研修終了後アンケート ・基礎研修 満足度：96.8%(非常に満足 28.9%、満足 67.9%) ・ステップアップ研修 満足度：96.0%(非常に満足 64.0%、満足 32.0%)

【前年度（研修全体）満足度 95.2%（非常に満足 29.7%、満足 65.5%）】

②フォローアップ調査（令和6年2～3月実施）

- ・研修全体 有用度：94.8%（非常に役立っている 25.5%、役立っている 69.3%）

【前年度（研修全体）有用度：90.8%（非常に役立っている 15.4%、役立っている 75.5%）】

3. 主な意見・感想等

- ・基礎研修では、事例に基づき、より具体的な取り組みを知ることができたので、今後自分たちが何に取り組んでいくのか考え行動するきっかけになると感じることができた。
- ・基礎研修では、まずは、「一人ひとりの状況は違う」ことを念頭に置いて、平常時からみんなが認めて支え合っていく社会になることが大事だと思った。そのためには、行政、自治体、民間団体などとの連携が不可欠であると強く感じた。
- ・ステップアップ研修は実際に様々な立場で防災に関心のある方、活動をされている方と、たくさんのかたを語り合い、多くのことを学ばせていただく機会になった。実際に体験すること、人の意見や現場を想定して聞くことは、すごく大きな成果があると感じた。

自己点検評価調書

1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	A	A	A	

適時性：近年、地震や大雨等の自然災害は頻発しており、日頃からどのように備え、災害に強いまちづくりを進めるかへの関心は高く、ジェンダー視点の欠如から浮き彫りになった様々な課題もクローズアップされ注目を集めている。危機管理部局への女性配置の少なさ等、具体的に可視化される機会も増えたことで、解決策の事例共有をはじめ、研修ニーズは年々高まっている状況があり、今年度も定員を上回る参加申込があったことから、本研修は時宜に適っている。

独創性：実際の災害対応にあたる自治体職員をはじめ、地域のリーダー層をメインターゲットに、男女共同参画の視点の重要性を前面に押し出して、課題解決に向けた連携の手法や実践のためのノウハウを提供する研修は他になく、会館ならではの経験値と強みを活かした事業となっている。

発展性：オンラインでの基礎研修と対面でのステップアップ研修の二段階構成としたことにより、初任者からベテランまで幅広く対象とし、参加者の多様性と研修の可動域を拡げた。今後は属性別、習熟度別のコース展開も検討可能であり、発展性がある。また、研修中に参加者間で自発的にLINEグループが発足し、新たなネットワークの創出に発展した。

効率性：内閣府と適宜情報を共有し、役割分担しながら運営することで、より効率的に災害分野におけるジェンダー主流化を進めることができる。

2. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和5年度実績の総合評価）
A	基礎研修の満足度は96.8%で、参加者の感想からもプログラムの実施内容と現場ニーズとの適合性が高いことが窺われる。初の試みとして実施した情報交換会も一方的な学びに終始しがちなオンラインのマイナス面に風穴を開ける機会となった。ステップアップ研修においては、前年度課題となった参加者数も、今年度は定員充足率100%を達成し、参加者満足度も96.0%と非常に高い結果であったことから、より進化した質の高い研修が実施できたといえる。 定性的評価も、全てA評価であることから、総合的評価はAとした。

3. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
引き続き、地域におけるジェンダー主流化を進める研修として、会館ならではの特色を活かして、誰を対象にどこまで狙うのかを明確にして、他組織の研修との棲み分けを図る。加えて、属性別・習熟度別・災害のフェーズ別等のプログラム開発を視野に入れて、研修の体系化を目指す。 また、本研修は、地域における危機管理部局と男女共同参画部局の協働体制の構築が大きな目的であり、引き続き危機管理部局に訴求する研修のあり方を模索し、参加者拡大を図りたい。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ-1-(1))	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 1 男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施 (1) 女性活躍推進のためのリーダーの育成
年度計画の項目 (Ⅰ-1-(1)②)	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 1 男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施 (1) 女性活躍推進のためのリーダーの育成 ②女性活躍推進セミナーの実施

事業名	女性活躍推進セミナー
担当課室	事業課
スタッフ	事業課長、専門職員、係員(2) 計4名

年度実績概要	
1. 趣 旨	誰もが個性と能力を発揮できる職場環境の整備のためには、ジェンダー平等を軸としたダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DE&I)の実践が重要である。組織内での個人の働きがいを高め、持続可能な成長へと導くためには、どのような取組が必要なのか。DE&Iの推進の視点から、人材育成と組織改革に着手してきた企業からの先進的な事例を交えて、真の女性活躍に向けて、解決のヒントや方策を探る研修を実施した。
2. 実施概要	男女共同参画推進フォーラム特設サイトにてオンライン形式で開催。人材育成と組織改革に着手してきた企業3社による事例報告とコーディネーターを交えた座談会をライブ配信し、後日、同サイトで見逃し配信を行った。
3. 開催日	令和5年11月17日(金)13:30~16:00(YouTube LIVEによるライブ配信) 令和5年12月1日(金)9:00~12月21日(木)17:00(YouTubeによる見逃し配信)
4. 後 援	内閣府男女共同参画局、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、独立行政法人労働政策研究・研修機構、一般社団法人日本経済団体連合会、日本商工会議所、公益社団法人経済同友会、全国中小企業団体中央会、全国商工会連合会、一般社団法人国立大学協会、一般社団法人公立大学協会、日本私立大学団体連合会
5. 研修内容の分析等	①研修内容の分析 「働きがいを高める DE&I の推進～組織の未来を拓く働き方～」をテーマに、社員向けキャリア支援研修や社内勉強会による人材育成、業務モジュールの可視化や勤務体制の柔軟な運用、ハラスメント防止委員会の設置などの環境整備やトップからの発信と社内風土の改革など、人材戦略としての働きがいの向上にむけた特徴的な取組とその成果を共有した。 ②研修対象者 企業・官公庁・大学等の役員、管理職、人材育成担当者、チームリーダー、男女共同参画・女性活躍推進担当者(ダイバーシティ推進担当者)。官公庁、団体の後援や協力もあり広報が充実したため、20代・30代の参加が増えた。
実績を裏付けるデータ	
1. 参加者の概況	・参加者数：345名(女性281名、男性58名、それ以外1名、答えたくない5名)/定員300名 ・内訳(視聴形態別)：ライブ配信99名(女性72名、男性24名、それ以外1名、答えたくない3名) 見逃し配信225名(女性190名、男性32名、それ以外0名、答えたくない3名) ライブ・見逃し両方21名(女性19名、男性2名、それ以外0名、答えたくない0名) (所属別)：行政職員99名(28.7%)、研究者・大学教20名(5.8%)、小・中・高校教員5名(1.4%)、NPO等59名(17.1%)、女性関連施設47名(13.6%)、社会教育施設等3名(0.9%)、企業関係者64名(18.6%)、学生16名(4.6%)、その他32名(9.3%) (地域別)：北海道・東北36名(10.4%)、関東168名(48.7%)、甲信越18名(5.2%)、北陸・東海25名(7.3%)、近畿36名(10.4%)、中国・四国26名(7.6%)、九州・沖縄36名(10.4%)
2. アンケート結果	・満足度 97.1%(非常に満足56.5%、満足40.6%) 【前年度：95.7%(非常に満足28.0%、満足67.8%)】
3. 主な意見・感想等	・それぞれの企業ならではの工夫がよく見えて、充実した内容だった。かつては制度の導入で先進企業とみなされたが、結果と効果を伴ってこそその成果が評価されるフェーズに入っていることが感じられ、社会の変化が実感出来た。現在40歳未満の方が中心となった時、状況が大きく変わるという指摘の実現が楽しみだ。

自己点検評価調書

1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	A	A	A	

適時性：女性をはじめ、多様な人々の能力を最大限に引き出し、すべての人が働きやすい職場環境の整備に向けて、包括的にDE&Iをテーマに取り上げたことは時宜に適っていた。

独創性：女性活躍推進を中核に据えて DE&I 推進に取り組む企業からの先進的な取組成果と課題の報告に加え登壇者同士の議論が展開される座談会形式を採用したことにより、高い満足度を得た。

発展性：参加者は企業関係者だけではなく行政や女性関連施設関係者など多岐にわたっており、関係各界共通の課題として、このテーマへの期待の高さがうかがわれ、発展性が見込まれる。

効率性：男女共同参画推進フォーラムのサイト内で参加者申込やアンケート回収を実施したことにより、事務作業が軽減することができた。

2. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和5年度実績の総合評価）
A	本研修では、企業や大学等を対象に、ジェンダー平等を軸にして包括的に DE&I の視点で全ての人が働きやすい職場環境を整備し、個々を活かす組織作りを学ぶため、ライブ配信による事例報告と座談会を実施した。さらに当日ライブで参加できなかった方にも見てもらえるよう見逃し配信を行い、多様な取組事例を提供することができたため、定性的評価はA評価とした。定量的評価については、参加者の満足度が97.1%、特に「とても満足した」と回答した割合が前年度より約30ポイント増加し56.5%と非常に高かったことから、A評価とした。 男女共同参画推進フォーラムの一部として実施したことにより、企業関係者以外の様々な組織関係者の参加を得ることができ、テーマ設定も適時適切であったと判断し、総合的評価はA評価とした。

3. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
今回の事例報告は3社とも企業であったが、柔軟な働き方やキャリア形成など労働に関わる関心は官公庁などの行政職員、大学関係者など、より多様な組織にも共通する課題である。全国からの参加者にとってもオンライン上で簡単に視聴できたことで、プログラムに対して高い評価を得ることができた。しかし半日のセミナーでは男女共同参画やDE&Iに関する基礎知識や意義についての基本的な学びを提供することが難しい。単にテーマに興味関心を持っている段階から社内・組織内での実際のDE&I推進担当までの幅広い習熟度や属性の参加者に対して、その立場や状況に応じて学ぶことができるように、オンラインでの配信を基本とし、セミナーの事前学習として会館の他の事業での蓄積を活用した講義や情報提供など、より学びが深まる構成も考えられる。今後も萌芽的な課題の捉えを含めて、社会の状況に対応しつつ、その時々に応じたテーマ設定と実施方法について検討の必要がある。

年度目標	評価	根拠
I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項		
2 男女共同参画社会の実現に向けた基盤整備のための調査研究の実施 ①学校教育における男女共同参画推進に関する調査研究の実施 ②ジェンダー統計に関する調査研究の実施 ③女性のキャリア形成や意思決定過程への参画についての調査研究の実施 ④困難を抱えた女性支援の在り方等についての調査研究の実施 ⑤調査研究の成果の活用、調査研究の自己点検評価	A	「女性のキャリア形成や意思決定過程への参画についての調査研究」では全国的なアンケート調査及び多数の男女センターへのヒアリング調査によって、「地域の女性リーダー」育成に関わる現状と成果、課題を明らかにするとともに、得られた知見をもとに事例集を作成した。 「学校教育における男女共同参画推進に関する調査研究」では管理職を希望しない女性教員が管理職を志向するプロセスを解明するとともに、女性管理職の各都道府県の状況を「見える化」した。ヒアリング調査及びリーフレットの作成、「困難を抱えた女性支援の在り方等についての調査研究」ではヒアリング調査を行うとともに、『NVEC 実践研究』等、調査研究成果物の発行を行った。これらの調査研究の成果は、男女共同参画センターや女性活躍に取り組む学校等が必要とする知見を発掘するものであり、地域の男女共同参画の取組に資するものとなった。また、研究成果についても主催事業のみならず、自治体の研修やイベントにおいて、活用がなされており、所定の年度目標に沿って着実に達成したため、総合評価をAとした。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ-2-①)	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 2 男女共同参画社会の実現に向けた基盤整備のための調査研究の実施 ①学校教育における男女共同参画推進に関する調査研究の実施
年度計画の項目 (Ⅰ-2-①)	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 2 男女共同参画社会の実現に向けた基盤整備のための調査研究の実施 ①学校教育における男女共同参画推進に関する調査研究の実施

事業名	学校教育における男女共同参画推進に関する調査研究
担当課室	研究国際室
スタッフ	研究国際室長、研究員(1)、専門職員(1) 計3名

年度実績概要	
1. 趣旨	初等中等教育分野における女性教員の管理職の登用や、男女共同参画の促進、持続可能な開発目標(SDGs)に関する教育機会の拡大に伴う教員の理解促進等に資する方策を検討する。
2. 実施概要	(1) 初等中等教育における管理職に占める女性の割合の現状や経年変化について、学校基本統計のデータをもとに整理し、校種や職位、地域等の別に分析を行った。特に小中高校及び特別支援学校の校長に占める女性の割合については、令和2年度との比較を行い、その推移を「見える化」した。 (2) 初等中等教育における男女共同参画推進や女性の管理職登用促進に向け、取組の現状や課題等を把握するため、学校や教育委員会、その他の機関に対するヒアリング及び取組を視察し、情報を収集した。また、教員を志す教育学部の学生を対象とした研修を実施した。 (3) 初等中等教育における男女共同参画推進に資する、教員及び児童生徒の意識醸成、教育・学習実践等について情報を収集した。
3. 得られた知見	- 女性管理職がどのような経験やサポートを経て管理職となったかという点に着目し、ヒアリングを行った結果、「管理職になることは考えていなかった」女性教員が、信頼する上司や先輩からの声掛けに加え、リーダーなどの役割に抜擢されるという経験を経て、学校を俯瞰し、管理職の仕事に具体的なイメージが生まれることや、管理職選考受験につながる可能性があるとの認識を確認した。 - 教員に必要とされる研修は多岐にわたり、実施主体も都道府県、市区町村、学校など多様である。また、集合型の研修では、管理職・教員が職場を離れることがなかなか難しい状況であることも確認した。今後、教育学部学生など、教員になる前の機会を捉えた研修実施について、調査研究の必要性を認識した。 - 学校基本統計に基づくデータの整理及び経年比較等の分析では、都道府県における公立小中高等学校等の女性校長の割合を日本地図上に色分けで示し、前回(令和2年データ)からの推移を「見える化」した。割合が大きく伸びている自治体がある一方で、校種や地域により割合に幅があることも分かった。このほか、政令市の女性校長の割合についても同様の比較を行い、割合が増えている市が多いことを確認した。さらに公立幼稚園の男女別の教員構成についても、園長の構成比に男女差があることを確認した。
4. 成果の活用	(1) 埼玉県立総合教育センター主催「管理職研修」や三重大学教育学部主催「ダイバーシティ講演会」において、これまでの研究成果を活用し講義を行った。特に三重大学教育学部の講義は、学生を対象としており、これから教員となる学生に向け、研修成果の一つである教員向け教材の中から、大学生に適した内容を選び活用することで、学生の段階での意識醸成に取り組んだ。 (2) 事業課職員が講師となった研修において成果物を教材として活用した。
実績を裏付けるデータ	
事業実績	- 学校基本統計にみる初等中等教育における管理職に占める女性の割合(2023年版)(A4判16頁)を作成し、HPへ掲載 - 校長等管理職等へのヒアリング調査(福島、東京、兵庫:計6件)教育委員会研修担当部署へのヒアリング調査(東京、兵庫、三重:計5件)を実施

自己点検評価調書

1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	A	A	A	
適時性：初等中等教育における管理職に占める女性の割合は依然として低いものの、着実に増えている。また、第5次男女共同参画基本計画の成果目標である、「初等中等教育における校長、副校長及び教頭に占める女性の割合」についても、令和5年度に目標を達成し、様々な取組の成果が表れている。しかしながら、女性管理職の割合は地域・校種により大きな差がある。本調査研究のテーマは、男女共同参画を確実に推進し、取組を継続するための不可欠かつ重要な課題である。 独創性：初等中等教育の現場では、喫緊の課題である働き方改革、特に、管理職の入口である副校長・教頭における長時間勤務等の解消をはじめとする組織運営の変革は、女性の管理職登用促進に密接に関わる。しかし、これらの関連性についての理解や取組みは進んでいない。本調査研究はこれらのテーマを焦点とし、学校教育分野における男女共同参画や意思決定過程の多様性の推進に資する専門性、先駆性の高いものである。 発展性：これまでの調査研究の成果は、教員を対象とした出講のほか、教育学部の学生に向けた講義依頼のきっかけとなり、教員向け教材を大学生向けの教材として活用するなど新たな取組にもチャレンジすることができた。また、自治体が作成する教員用教材の中に、これまでの研究成果（教材）が取り上げられるなど、成果の活用が様々な形で広がっているところである。 効率性：調査研究は、研修等への成果の反映を重視し、研修等の企画・実施にあたり事業課と連携を図るなど、効率的に、円滑に事業が遂行されるよう努めた。					

2. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和5年度実績の総合評価）
A	初等中等教育における管理職に占める割合は、第5次男女共同参画基本計画の成果目標数値を達成した。しかしながら、校種や地域によって差があり、これらを解決するためには男女共同参画を推進することの意義や必要性に対する認識をより一層、浸透させていく必要がある。 今年度は教育学部学生への研修機会を得るなど、これまでの調査研究の知見を活かし、学校現場を取り巻く主体に研究成果の活用を広げていく素地ができた。 管理職等を対象とした出講依頼が増えていることに加え、大学からの依頼にも要望を聞きながら事業課との連携により教材を作成するなど、柔軟な対応にも努めている。こうした取組により、調査研究の実施と成果の活用・普及の循環がなされていると考える。

3. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
教員を取り巻く様々な主体に対する研修等にも対応し、男女共同参画について様々な角度から啓発していくことが必要である。学生を対象とした研修については、教材や内容のブラッシュアップを行い、内容の充実を図るとともに活用を広げていく。また、管理職に占める女性の割合の現状に関するデータの整理・分析については、今後は市町村の状況について調査するなど、より詳細なデータ整理と分析を進め、より実態に即した教員向けの研修教材の開発と活用に取り組む。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ-2-②)	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 2 男女共同参画社会の実現に向けた基盤整備のための調査研究の実施 ②
年度計画の項目 (Ⅰ-2-②)	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 2 男女共同参画社会の実現に向けた基盤整備のための調査研究の実施 ②ジェンダー統計に関する調査研究の実施

事業名	ジェンダー統計に関する調査研究
担当課室	研究国際室
スタッフ	研究国際室長、研究員(1)、専門職員(2)、係長、主任 計6名

年度実績概要	
1. 趣 旨	ジェンダー統計についての国際的動向に関する情報を収集するとともに、地方公共団体や男女共同参画センターにおけるジェンダー統計の利活用の方策について検討する。
2. 実施概要	(1) 男女共同参画に関する基本的なデータを収集し、「国立女性教育会館男女共同参画統計リーフレット 2023」(日本語版 1,600 部、英語版 300 部、B4 判三つ折り)を作成した(令和5年7月)。 (2) ジェンダー統計の国際的動向、特にジェンダーに基づく暴力(女性と女兒に対する暴力)に関する研修参加国の情報等を収集した。 (3) 地方公共団体や男女共同参画センターにおけるジェンダー統計の利活用状況について情報収集をした。 (4) 統計リーフレット(B4 判三つ折り)の内容を学習者用に詳しい出所や説明を加えて拡充した A4 版「国立女性教育会館統計リーフレット学習版 2023」を作成した(PDF)。 (5) 初等中等教育における管理職女性割合の現状と変化を示すリーフレットとして、「「学校基本統計」にみる初等中等教育における管理職に占める女性の割合」を作成した(再掲)。
3. 得られた知見	男女共同参画事業をすすめる際にジェンダー統計を説得的に活用することは有効であるが、ジェンダー統計の作成方法や、他地域の取組事例等について知りたいというニーズがある。また、意識調査等の地域の実態把握の方法については課題があるとともに、手法を学びたいというニーズがある。
4. 成果の活用	(1) NWEC 主催事業で男女共同参画統計データを活用した講義を実施した(地域における男女共同参画推進のための事業企画研修) (2) 第 68 回国連女性の地位委員会(CSW68)開催期間中(令和6年3月10日~22日)、NGO CSW NY 主催のオンラインプラットフォーム上に出席した NWEC バーチャルブース上で、統計リーフレット(英語版)をオンライン提供した (3) 埼玉大学との連携授業において、NWEC の統計情報を活用した情報提供を行った (4) 行政機関が行う研修や男女共同参画センターにおけるセミナー等で統計リーフレットが活用された千葉県我孫子市、熊本県玉名市、文部科学省「こども霞が関見学デー」、国立特別支援教育総合研究所セミナー (5) 下記の研修・イベント等で統計パネルが活用された 世田谷区立平和資料館(5月26日~7月31日)、東京都杉並区(6月23日~28日)、三重県桑名市(6月7日~24日)浜松市男女共同参画・文化芸術活動推進センター(7月1日~31日)、埼玉県鶴ヶ島市(11月2日~16日)、高知県高知市(2月29日~3月12日)にて統計パネル貸出
実績を裏付けるデータ	
事業実績	・「国立女性教育会館男女共同参画統計リーフレット 2023」(日 1,600 部、英 300 部、B4 判三折り)を作成 ・「国立女性教育会館男女共同参画統計リーフレット学習版 2023」(PDF・A4 判)を作成 ・「「学校基本統計」にみる初等中等教育における管理職に占める女性の割合」を作成(再掲) ・地域における男女共同参画推進のための事業企画研修等において、男女共同参画統計データを活用した講義を実施。研修終了後アンケート：満足度 94.0% (非常に満足 28.5%、満足 65.6%)

自己点検評価調査

1. 定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判定	A	A	A	A	
適時性：国際連合統計部は、各種統計の作成過程でジェンダーに関する視点を取り込むことの重要性を指摘しており、ジェンダー統計の充実及び男女別データの把握は第5次基本計画でも施策の基本的方向として掲げられている。 独創性：本調査研究は、NVEC 主催事業や地域で展開されている男女共同参画推進事業にジェンダー統計を活用することの意義と重要性について理解を促すとともに、地域レベルでジェンダー統計に関するリテラシーを促進することをねらいとしている点が独創的である。 発展性：調査研究成果物にジェンダー統計を取り上げるとともに、研修事業の講義やワークショップ、オンライン講座のプログラムにデータを活用するなど、総合的に事業を展開しており発展性が高い。また、NVEC ホームページに掲載したパネルやリーフレットは、地域で男女共同参画の普及啓発に取り組む団体・者に有効に利用されている。 効率性：NVEC の他の調査研究事業等において、例えば「学校基本統計」にみる初等中等教育における管理職に占める女性の割合について取り上げるなど、ジェンダー統計を組み入れており効率性が高い。					

2. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和5年度実績の総合評価）
A	男女共同参画統計リーフレットや統計パネルは、国内研修や海外向け情報提供において利用され、幅広い対象者に向けた研修教材として活用されている。新たに作成した「学習版」や初等中等教育分野の管理職割合に焦点をあてたリーフレットも、ジェンダー統計及びジェンダー課題についての理解を深めるために有用である。

3. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
男女共同参画センター等が取り組む地域におけるジェンダー統計や、データベースサイトで取り上げる項目や在り方についての検討が必要である。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ-2-③)	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 2 男女共同参画社会の実現に向けた基盤整備のための調査研究の実施 ③
年度計画の項目 (Ⅰ-2-③)	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 2 男女共同参画社会の実現に向けた基盤整備のための調査研究の実施 ③女性のキャリア形成や意思決定過程への参画についての調査研究の実施

事業名	女性のキャリア形成や意思決定過程への参画についての調査研究
担当課室	研究国際室
スタッフ	研究国際室長、研究員(1)、事業課主任専門職員(1)、情報課専門職員(1) 計4名

実績概要	
1. 趣旨	地方公共団体や男女共同参画センター等における政策・方針決定過程への女性の参画を促進する取組の好事例について調査研究を行い、その成果を事例集としてまとめる。
2. 実施概要	4月～12月 地方公共団体や男女共同参画センター等における政策・方針決定過程への女性の参画を促進する取組の好事例などについて、ヒアリング調査(12件)及び文献調査 8月～9月 全国の「地域の女性リーダー」育成に関する事業について把握するため、「男女共同参画センターによる地域の女性リーダー育成事業に関する調査」と題するアンケート調査を実施 1月29日 地域の女性リーダー育成事業にかかわり、男女共同参画センターや自治体の実情に詳しい外部有識者3名による、地域における男女共同参画を推進するうえで、男女共同参画センターにできることは何かを問う座談会をオンライン開催 3月末 事例集「男女共同参画センターの”地域の女性リーダー”育成にかかわる取組み～地域における男女共同参画の実現にむけて～」刊行
3. 得られた知見	アンケート調査及びヒアリング調査から、男女共同参画センターによる「地域の女性リーダー」育成事業について、下記のようなことが明らかになった。 ・アンケート調査に回答した施設のうち、令和4～5年度に「地域の女性リーダー」育成を目的とする事業を実施した施設は3割程度。ただし事業の実施率は、設置者の種類によって異なる。都道府県や政令指定都市の施設では6割前後だが、市区町(政令指定都市以外)の施設では2割強。 ・「地域の女性リーダー」育成事業を令和4年度以前から実施している施設のうち、これまでの参加者が自治会役員、審議会委員、議員、地域課題を解決するための団体・グループ等を立ち上げるなどの「リーダー」になった施設は、7割強。 ・「地域の女性リーダー」を育成する事業として、幅広くリーダーを育成する事業に加え、重要な社会課題(政治分野・自治会・防災分野などにおける女性の参画推進)に焦点をおく事業が実施されている。 ・「地域の女性リーダー」育成事業の企画・実施において、多くの男女共同参画センターが「プログラムを専門化すると参加者が集まりにくい」「学びで終わりがち」「長期の連続講座やリーダー育成を前面に出す講座は躊躇されがち」「参加者が中高年層に偏りがち」といった課題をかかえている一方、実践的なリーダーシップ養成プログラムや若年層対象の事業、参加者の心理的・物理的ハードルを下げる工夫など、それらの課題に対処した好事例も多数あることがわかった。
4. 成果の活用	調査によって得られた知見をもとに事例集を作成・刊行した。次年度の主催事業「地域における男女共同参画推進リーダー研修」等において、調査を通して得られた知見を活かしたプログラムを企画・実施するなど、調査研究成果の普及に努める予定。
実績を裏付けるデータ	男女共同参画センター等における政策・方針決定過程への女性の参画を促進する取組に関するヒアリング調査(11件)及び取組によって地域リーダーとなった女性を対象とするヒアリング調査(1件)を実施。 全国の男女共同参画センター(348施設)を対象に「男女共同参画センターによる地域の女性リーダー育成事業に関する調査」を8月7日～9月27日に実施。回答数259施設(回答率74.4%) 男女共同参画センターや自治体の実情に詳しい外部有識者3名による座談会を開催し、事例集に掲載した。

自己点検評価調査

1. 定性的評価

観 点 判 定	適時性	独創性	発展性	効率性	
	A	A	A	B	
適時性：日本政府が 2003 年に掲げた「社会のあらゆる分野において、2020 年までに、指導的地位に女性が占める割合が、少なくとも 30%程度になるよう期待する」という目標は達成されていない。なかでも「地域」は、自治会長や PTA 会長、都道府県や市区町村の防災会議委員、都道府県や市町村の議会に占める女性割合の低さが示すように、女性の政策・方針決定過程への参画がより大きく遅れた分野である。地方公共団体や男女共同参画センターなどによる、地域における政策・方針決定過程への女性の参画を促進する取組を明らかにしようとする調査研究であり、適時性がある。 独創性：「男女共同参画センターによる地域の女性リーダー育成事業に関する調査」を実施・分析することで、令和 5 年度時点における全国の男女共同参画センターによる「地域の女性リーダー」育成事業の現状と成果、課題などについて広く検討するとともに事例集を刊行することができた。地方公共団体や男女共同参画センター等が政策・方針決定過程への女性の参画を促進する取組を企画・実施する際に活用できるよう、各事例について背景や目的、プログラムの特徴などだけでなく、試行錯誤や苦労、未解決の課題についても紹介しており、独創性がある。 発展性：地方公共団体や男女共同参画センター等が、政策・方針決定過程への女性の参画を促進する事業の新規立ち上げや改訂等を検討する際に活用できるよう、事例集には「地域における男女共同参画を推進するうえで、今後、男女共同参画センターにできることは何か」を問う座談会の概要も掲載した。本調査研究を通じて得た知見は、NVEC の研修事業や情報事業にも反映させることができ、調査・情報・研修の相乗効果を期待できることから発展性が高い。 効率性：情報課、事業課の専門職員による館内検討会を設けて調査研究事業を進めるとともに、限られた期間で現状や課題等について効率的に情報を得るため、すべてのヒアリング調査をオンラインで実施した。					

2. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和 5 年度実績の総合評価）
A	ヒアリング調査に加え、全国の男女共同参画センターを対象とするアンケート調査を実施した。これによって、令和 5 年度時点における全国の男女共同参画センターによる「地域の女性リーダー」育成にかかわる事業の現状と成果、課題などについて、広く検討して好事例を収集することができ、NVEC の研修事業や情報事業に活用できる有益な知見を踏まえた事例集を作成することができた。

3. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
ナショナルセンターとして引き続き地方公共団体や男女共同参画センター等と連携して、研修事業や情報事業を通じて調査研究成果の普及に努める。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ-2-③)	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 2 男女共同参画社会の実現に向けた基盤整備のための調査研究の実施 ③
年度計画の項目 (Ⅰ-2-④)	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 2 男女共同参画社会の実現に向けた基盤整備のための調査研究の実施 ④困難を抱えた女性支援の在り方等についての調査研究の実施

事業名	困難を抱えた女性支援の在り方等についての調査研究	
担当課室	研究国際室	
スタッフ	研究国際室長、専門職員、係員	計3名

実績概要	
1. 趣 旨	男女共同参画センター等において新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、更に深刻化する困難を抱えた女性支援の在り方等についての調査研究を実施する。 令和5年度は、男女共同参画センター等における困難を抱えた女性支援の在り方等について検討する。令和4年度までの研究で得られた情報や知見を踏まえ、男女共同参画センター等の地域における女性相談システムの強化に役立つ参考資料を作成する。
2. 実施概要	調査研究の実施にあたっては、適宜、事業課と情報共有や意見交換を行いながら進めるとともに、困難な女性支援に関わる基本計画及び相談に関わる関係者からの情報収集・ヒアリングをすすめる。 5～8月 「男女共同参画センターに関するアンケート調査」結果の分析 女性相談に関する関連施策・情報、施設相談データベース、内閣府調査等の整理 7～3月 女性関連施設等の相談員、地方公共団体における関連施策担当者を中心とした研修事業の企画、参考資料の検討、自治体・男女共同参画センター等に対するヒアリングの実施 9月 日本 NPO センター、若草プロジェクトと共に、生きづらさを抱える女性支援団体のための研修プログラムを企画し、男女共同参画センターと連携する団体に関する分科会を開催。困難を抱えた女性を支援する団体のニーズを把握（東日本を対象に NVEC で開催） 10月 日本 NPO センター、若草プロジェクトと共に、生きづらさを抱える女性支援団体のための研修プログラムを企画し、男女共同参画センターと連携する団体に関する分科会を開催し、困難を抱えた女性を支援する団体のニーズを把握（西日本を対象に大阪で開催） 1～3月 「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」の都道府県基本計画の策定に関する情報収集を行い、男女共同参画所管課及び男女共同参画センターの相談体制や相談員の現状とニーズ、課題の把握
3. 得られた知見	・地域で困難女性の支援を行う団体の約半数は男女共同参画センターと何らかの形で連携しており、地域で支援にかかわる関係機関・団体が共に集まって課題の共有・連携強化を行うことの重要性を確認 ・オンライン研修は個々人のスキル向上に役立っているが、職場全体の体制づくりや力量向上を図るために、管理職層等を対象とした研修プログラムや、他機関の取組や体制についての情報ニーズが有用 ・民間団体の組織基盤支援（広報、人材確保と増強、資金確保と財源強化等）に関するニーズ及びオンラインを活用した相談業務に対するニーズや課題が高いことを把握
実績を裏付けるデータ	
事業実績	相談員研修有用度（フォローアップ調査）基礎研修：99.5%、ステップアップ研修：100.0% 女性のライフサポート研修プログラム～ 生きづらさを抱える女性支援団体のための研修プログラム ～ テーマ別研修「女性支援と地域アクターをつなげる」◇東日本9月22日～23日（埼玉県）◇西日本10月20日～21日（大阪府）

自己点検評価調査書

1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	B	A	A	
適時性：「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」の令和6年4月施行に向けて、基本方針等に関する有識者会議が厚生労働省で開催されるなど、地域の女性相談の在り方をめぐる転換期にあたる本調査を行うことは適時性が高い。 第5次基本計画では、地域の拠点施設である男女共同参画センターが「女性に寄り添った相談対応や地域の様々な課題を解決するための実践的活動の場として、その機能が十分に発揮できるよう支援する」と記載されている。男女共同参画センターの相談事業等を通じて、困難を抱えた女性支援において取り組むべき体制や課題を明らかにする調査研究であり、自治体の困難を抱える女性の支援に関する基本計画策定の動向の把握も行っており適時性がある。 独創性：男女共同参画センターや女性相談窓口で行われる相談事業に焦点をあてて、困難を抱えた女性を支援する地域の関係機関に焦点をあてている調査研究であり、独創性がある。 発展性：本調査研究から得た知見は、NVECの研修事業や情報事業にも反映させることができ、調査・情報・研修の相乗効果を期待できる。また、地域の男女共同参画センター等が担う女性相談の改善に資することが見込まれ発展性が高い。 効率性：日本NPOセンターに協力して研修プログラムを試行的に実施し、情報収集や主催研修事業に資する情報を収集することができたため、効率性がある。					

2. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和5年度実績の総合評価）
B	参考資料として研修資料の充実化を図った。さらに、困難を抱えた女性支援の在り方について、日本NPOセンター等と協力して団体のニーズや地域の課題について試行的にプログラムを実施し、各自治体で進められた基本計画策定に向けた取組についても情報収集を進めた

3. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
令和6年から施行される各自治体の困難な問題を抱える女性支援基本計画の内容や取組状況について把握するとともに、男女共同参画センターの実態と課題について、内閣府が実施した調査も参考に、女性相談システムの強化に資する情報及び対応する相談員に必要な力量形成に資する情報をまとめる。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ-2-④)	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 2 男女共同参画社会の実現に向けた基盤整備のための調査研究の実施 ④調査研究の成果の活用
年度計画の項目 (Ⅰ-2-⑤)	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 2 男女共同参画社会の実現に向けた基盤整備のための調査研究の実施 ⑤調査研究の成果の活用 ⑥調査研究の自己点検評価

事業名	調査研究の成果の活用、調査研究の自己点検評価
担当課室	研究国際室
スタッフ	研究国際室長、研究員、専門職員(3)、係長、主任 計7名

年度実績概要	
1. 報告書、冊子等の発行	(1) 学校教育における男女共同参画推進に関する調査研究 主に主催事業及び職員による館外での講義等で活用するための「『学校基本統計』にみる初等中等教育における管理職に占める女性の割合(2023年版)」の作成(令和6年3月) (2) ジェンダー統計に関する調査研究 「男女共同参画統計リーフレット2023」(令和5年7月刊行) 日本語版 1,600部、英語版 300部作成。主に主催事業及び職員による館外での講義等で活用・配布 「男女共同参画統計リーフレット2023 学習版」(PDF版)作成(令和6年3月) (3) 女性のキャリア形成や意思決定過程への参画についての調査研究 「男女共同参画センターの“地域の女性リーダー”育成にかかわる取組み～地域における男女共同参画推進をめざして～」(令和6年3月刊行)600部作成。男女共同参画担当課、男女共同参画センター等に配布 (4) NVEC 実践研究 第14号(令和6年2月刊行)600部作成。テーマは「デジタル技術とジェンダー平等」 主に男女共同参画担当課、男女共同参画センター、大学等の研究機関等に配布
2. 成果物の発信	(1) 学校教育における男女共同参画推進に関する調査研究 ①調査研究成果が、各種媒体等にて引用または取り上げられた(新聞記事(2件)、刊行物・雑誌(1件)、研修・講演(2件)) 計5件 ②「こども霞が関見学デー」において、「学校における女性の管理職登用の促進に向けて」及び「学校における女性の管理職登用の促進に向けてⅡ」を配布 ③「国立特別支援教育総合研究所セミナー」において、「学校における女性の管理職登用の促進に向けて」及び「学校における女性の管理職登用の促進に向けてⅡ」を配布 (2) ジェンダー統計に関する調査研究 ①調査研究結果が、各所媒体等にて引用または取り上げられた(刊行物・雑誌(2件)、研修・講演(2件)) 計4件 ②埼玉大学、京都女子大学との連携授業にて、NVEC 統計情報を活用し情報提供(令和5年10月、12月) ③「地域における男女共同参画推進のための事業企画研修」(令和6年1月～2月)において、男女共同参画統計データを活用した講義をオンデマンドにて配信した ④第68回国連女性の地位委員会(CSW68)オンライン展示 CSW68 開催期間中(令和6年3月10日～22日)、NGO CSW NY 主催のオンラインプラットフォーム上に会館のブースを出展。統計リーフレット2023(英語版)を配信した ⑤千葉県及び熊本県より、自治体が実施するシンポジウム等にて、配布資料としての希望があり送付 (3) 女性のキャリア形成や意思決定過程への参画についての調査研究 ①調査研究成果が、各種媒体等にて引用または取り上げられた(研修・講演(2件)) 計2件 (4) 困難を抱えた女性支援の在り方等についての調査研究 ①調査研究成果が、各種媒体等にて引用または取り上げられた(研修・講演(1件)) 計1件 (5) 新たな課題に対応する調査研究 ①「無意識のバイアスに気づくー大学におけるジェンダー平等を促すためにー」を1大学にて実施 (6) 男女共同参画統計学習パネルの展示及び貸出 日本社会のさまざまな分野における女性と男性の状況を示した『男女共同参画統計学習パネル』を本館及び研修棟に展示。「男女共同参画週間」(6月)や「女性に対する暴力をなくす運動」(11月)に合わせ、パネルの貸出を行った(6件)

自己点検評価調査書

1. 定性的評価

観 点 判 定	適時性	発展性	効率性		
	B	A	A		
適時性：調査研究成果をホームページ上の PDF、リポジトリ等で提供することで、最新の研究成果を迅速に確認したいというニーズに対応している。 発展性：研究成果は、新聞や刊行物、研修等で取り上げられている。初等中等教育における管理職に占める女性の割合の現状、女性のキャリア形成や意思決定過程への参画についての調査研究・好事例集を作成し、来年度の主催事業等での活用が見込まれる。男女共同参画統計リーフレット 2023 学習版を作成し、ジェンダー統計に関するより発展的な内容の情報提供での活用が見込まれる。第 68 回国連女性の地位委員会（CSW68）において、NGO CSW NY が主催のオンラインプラットフォーム上に会館のバーチャル展示ブースを出展。統計リーフレット 2023（英語版）等を登録し、国内外から誰もが視聴・ダウンロードできるようにした。調査研究データのオープンデータ手続きをすすめた。 効率性：各報告書等はすべて会館ホームページ及びリポジトリへ掲載し配信している。会館の出展事業等で効率的に調査研究の成果普及を図っている。NVEC 実践研究では、前年度の NVEC グローバルセミナー登壇者に執筆を依頼した。					

2. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和 5 年度実績の総合評価）
A	各調査研究にて作成したリーフレット等は、主催事業や館外での研修資料として活用されている。初等中等教育における管理職に占める女性の割合の現状、女性のキャリア形成や意思決定過程への参画についての調査研究・好事例集及び男女共同参画統計リーフレット 2023 学習版を作成したことで、会館の主催事業だけではなく、館外での情報提供等での活用が期待される。

3. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
ナショナルセンターとして引き続き女性/男女共同参画センターや自治体等と連携して、事業や報告、講義等を通じて調査研究成果の普及に努める。

自己点検評価 年度評価 項目別評価

年度目標	評価	根拠
I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項		
3 広報活動の強化と効果的な情報発信 (1) 女性の活躍推進等に資する情報の一元化・発信 (2) 男女共同参画等に関する歴史的資料の収集・保存の推進 (3) より多様な主体への積極的な広報活動の充実・強化	A	各種事業において年度目標を達成したことや、理事長が外部組織と積極的に意見交換や交流を行った実績を SNS で発信したことで、これまでにない組織との繋がりが認知度の向上に繋がった。また、「女性アーカイブ研修」において参加者の 90%以上がプラスの評価だったことなどから、十分な成果を上げたと考え、総合評価を A 評価とした。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ－３－(１))	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ３ 広報活動の強化と効果的な情報発信 (１) 女性の活躍推進等に資する情報の一元化・発信
年度計画の項目 (Ⅰ－３－(１)①)	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ３ 広報活動の強化と効果的な情報発信 (１) 女性の活躍推進等に資する情報の一元化・発信 ①情報資料の収集・整理・提供

事業名	情報資料の収集・整理・提供
担当課室	情報課
スタッフ	情報課長、係長(併)専門職員、専門職員、主任、係員(4) 計8名

実績概要	1. 趣旨 男女共同参画及び女性・家庭・家族に関する専門図書館として、広域的・専門的な資料・情報を収集し、多様な手段で広く一般に提供することにより、男女共同参画社会の推進を図る。 2. 実施概要 地域レベルでは収集困難な広域的・専門的な資料・情報の収集を図っている。収集した資料は個人向け及び団体向けに貸出したほか、レファレンス・サービス、文献複写サービス、相互貸借等の依頼に積極的に対応した。「こども霞が関見学デー」「図書館総合展」「図書館と県民のつどい埼玉」のイベントに出展し、所蔵資料やその活用方法、パッケージ貸出を紹介し、男女共同参画・ジェンダー平等に関する情報提供を行った。 3. 成果 【収集資料】 「収集資料統計」参照。ジェンダー平等、女性活躍、ダイバーシティ推進等に資する資料の収集を継続して行い、大学が刊行するダイバーシティに関する広報誌等も全国的な収集を心がけた。また、地方自治体が刊行する男女共同参画プランや白書、地域の男女共同参画センターの発行する資料についても、女性関連施設データベースの更新依頼時に送付を依頼し、収集している。 【学習支援】 男女共同参画推進のための学習・教育支援として、所蔵資料のテーマ展示を年に4回行った。本館ロビー展示ケースにて資料を展示し、ホームページ上でブックログを利用したオンライン展示を行った。 情報研修プログラムをオンラインで7回(106名)、対面で3回(37名)実施し、女性情報ポータルWinetのデータベースを利用した資料・情報の探し方について情報提供を行った。 9月7日～9月8日、大学生を対象に「知らないなんてもったいない！ジェンダー情報の調べ方サマーセミナー」を開催(24名)し、ジェンダーに関するレポート・論文の書き方を学ぶ講義やテーマ相談会を試行的に実施した。
実績を裏付けるデータ	収集資料統計(令和5年度受入) 図書1,904冊、地方行政資料370冊、雑誌31タイトル、新聞切り抜き23,521件、AV資料39件、電子書籍64冊 利用状況統計(令和5年度) 資料等利用者数2,080人、貸出資料総数9,953冊、レファレンス・サービス394件、文献複写サービス911件、相互貸借貸出件数370件、パッケージ貸出件数78件

自己点検評価調書

1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	A	A	A	
適時性：オンラインによる情報研修プログラムを7回実施し、男女共同参画に関する資料・情報の探し方を習得する機会を高めた。 独創性：男女共同参画に関して時世に応じたテーマを設定し所蔵資料を紹介するテーマ展示は、展示に合わせて一般の利用者向けに各テーマについて解説をした冊子「本あり図。」や、展示図書リストを作成してホームページでも公開しており、利用者がテーマについて知識や学習を深めるための機会を提供している。 発展性：男女共同参画を推進する教育や研究に関する関係者への情報資料の提供による支援を通じて、各機関・団体における教育や研究活動の充実に役立っている。今年度はジェンダー平等の推進を担う次世代の若者の研究や学習の支援として、大学生を対象にジェンダーに関するレポート・論文を書くための文献・情報の探し方を学ぶことを目的としたサマーセミナーを試行的に開催した。 効率性：全国紙・地方紙50紙から行っている新聞クリッピングにより、地方自治体、女性団体・グループ等の刊行情報を得て寄贈資料の増加を図っている。男女共同参画センターの発行する資料についても、女性関連施設データベースの更新依頼時に送付を依頼し、収集している。					

2. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和5年度実績の総合評価）
A	男女共同参画及び女性・家庭・家族に関する資料・情報の収集を着実にやっている。地域レベルでは収集困難な広域的・専門的な国内外の資料・情報、一般の流通には乗らない地方自治体等の発行資料について、収集・提供に取り組んでいる。 電子書籍の購入やオンラインによる情報研修プログラムの提供、文献複写 Web 申込サービスによって非来館型のサービスを提供している。パッケージ貸出も、引き続き全国から活用されている。 今年度は大学生を対象に、ジェンダーに関するレポート・論文の書き方を学ぶ講義やテーマ相談会を行うサマーセミナーを、NVEC を会場に試行的に開催し好評を得た。

3. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
オンライン・対面による情報提供プログラムや、サマーセミナーにより、ジェンダー関連資料の現物資料や電子書籍、文献複写 Web 申込サービス等、活用できるサービスについて伝え、利用の促進を図る。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ-3-(1))	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 3 広報活動の強化と効果的な情報発信 (1) 女性の活躍推進等に資する情報の一元化・発信
年度計画の項目 (Ⅰ-3-(1)②)	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 3 広報活動の強化と効果的な情報発信 (1) 女性の活躍推進等に資する情報の一元化・発信 ②ポータルとデータベースの整備充実

事業名	ポータルとデータベースの整備充実
担当課室	情報課
スタッフ	情報課長、専門職員、係長(併)専門職員、主任、係員(4) 計8名

実績概要	1. 趣旨 「女性情報ポータル“Winet”(Women's information network, ウィネット)」は、女性の現状と課題を伝え、女性の地位向上と男女共同参画社会の形成を目指した情報の総合窓口である。次の2要素で構成され、日々、データやコンテンツを継続的に整備充実することにより、政策担当者、研究・学習者、団体・グループ関係者、メディア関係者等ユーザのニーズに、迅速・的確に応えるアクセス手段を提供している。 ・女性情報ナビゲーション(リンク集。インターネット上の有用な資源への道案内) ・会館作成のデータベース 2. 実施概要 女性情報ポータル“Winet”の組織的なデータ更新、充実を図るとともに、利便性の高いポータルサイトを目指す。今年度も各データベース・サイト・トップページトピックスのコンテンツの随時追加・更新等を行った。 3. 成果 (1)「文献情報データベース」は和雑誌記事1,992件(令和4年度1,358)、新聞記事23,521件(同23,022)と着実にデータ登録を進めた。 (2)全国の女性関連施設と共同構築をしている「女性関連施設データベース」の更新を行い、施設概要・実施事業等のデータを更新・追加した。 (3)「女性と男性に関する統計データベース」は、統計調査結果が公表された約300表のデータの追加を行った。 (4)「国立女性教育会館リポジトリ」に、「NWEC実践研究」ほか23件の全文を公開した。 (5)「女性情報ナビゲーション」のリンク先の確認を行い、新規リンク先を追加した。 (6)「女性情報CASS(横断検索)」の検索先の確認と追加を行った。 (7)『NWEC実践研究』第14号にて、“Winet”立ち上げから現在までの経緯をまとめた「女性情報ポータル“Winet”の30年を振り返る」を発表した。																
実績を裏付けるデータ	事業実績 <table> <tr> <th>指標</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th></tr> <tr> <td>データベース化件数</td><td>30,627</td><td>29,211</td><td>28,050</td><td></td><td></td></tr> </table> <参考>アクセス件数 7,077,633(令和4年度 4,155,410)					指標	R3	R4	R5	R6	R7	データベース化件数	30,627	29,211	28,050		
指標	R3	R4	R5	R6	R7												
データベース化件数	30,627	29,211	28,050														

自己点検評価調書

1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	A	A	A	
適時性：「女性と男性に関する統計データベース」は第5次男女共同参画基本計画の「男女共同参画に関する重要な統計情報は、国民に分かりやすい形で公開する」に合致しているデータベースである。 独創性：文献情報データベースの図書・地方行政資料・和雑誌記事は、女性情報ソースに基づいたキーワードを職員が付与しており、内容の詳細な検索ができるようになっているのは独自性、高度専門性として評価できる。 発展性：全国の女性関連施設の情報や男女共同参画統計、web 情報へのリンク集など、男女共同参画に関わる広範な情報に容易にアクセスできるようにしており、関係者・関係機関の活動の活性化に貢献している。 効率性：「女性関連施設データベース」は、全国の施設と共同構築で作成している。オンラインの研修事業において、Winet を活用した資料・情報の探し方について情報提供を行った。					

2. 定量的評価

観 点	データベース化件数				
判 定	B				
データベース化件数：28,050 件（目標達成率：108%）【昨年度：29,211 件】 <目標：年間 26,000 件>					

3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和5年度実績の総合評価）
A	文献情報、女性関連施設、統計等、データの更新・登録を着実に進め、データベース化件数は28,050 件と着実に増加し、アクセス件数は7,077,633 件と利用も増加している。

4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
引き続き各データベース・サイトのデータ更新・登録を進め、利用の増加を図る。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ－３－(１)③)	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ３ 広報活動の強化と効果的な情報発信 (１) 女性の活躍推進等に資する情報の一元化・発信 ③
年度計画の項目 (Ⅰ－３－(１)③)	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ３ 広報活動の強化と効果的な情報発信 (１) 女性の活躍推進等に資する情報の一元化・発信 ③図書のパッケージ貸出

事業名	図書のパッケージ貸出
担当課室	情報課
スタッフ	情報課長 係長(併)専門職員 専門職員 係員(5) 計8名

年度実績概要					
1. 趣旨	各施設における男女共同参画を推進するため、テーマ毎にパッケージ化した図書の館外への貸出を実施する。				
2. 実施概要	大学、女性関連施設、公共図書館、高等専門学校等の機関を対象とし、男女共同参画社会形成を目指した様々なテーマに関する図書について、ここ数年以内に出版された比較的新しい図書を中心に、「SDGs、家族、しごと」「セクシュアリティ、介護」など複数のジャンルを組み合わせ原則 100 冊のパッケージにまとめ、貸出を行うものである。NVEC であらかじめ用意したパッケージを3か月ごとに入れ替えながら年間を通して貸し出す「年間パッケージ」と、依頼機関のイベントや授業などに合わせてパッケージ内容をカスタマイズし一定期間貸し出す「個別パッケージ」がある。 今年度は「図書館総合展」と「図書館と県民のつどい埼玉」に出展し、参加者に図書のパッケージ貸出の趣旨や運用方法などを紹介してサービスの周知をはかった。				
3. 成果	利用機関数は年度目標の 30 機関を上回る 33 機関であった。うち 4 機関は新規の申し込みである。 (新規利用機関) 釧路市男女平等参画センター、秋田県南部男女共同参画センター、常葉大学、奈良県女性センター				
実績を裏付けるデータ					
事業実績					
指標	R3	R4	R5	R6	R7
パッケージ貸出機関数	35	38	33		

自己点検評価調査

1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	A	A	A	
適時性：近年出版された図書を中心にパッケージを作成し、男女共同参画についての新しい知識や知見を、他機関を通じて多くの国民に知ってもらうという点で時宜にかなった事業である。年間パッケージ貸出では時世に応じたキーワードを設定してから図書を選定している。 独創性：専門図書館である女性教育情報センターの蔵書構成を活かして機関・目的・対象別に男女共同参画社会形成のための知識と情報を提供する「図書のパッケージ貸出しサービス」は全国的にも珍しく、男女共同参画に関するイベントや大学の授業で活用されている。 発展性：男女共同参画センター等の講座やイベントでパッケージ貸出の図書が展示・利用されることもあり、一般の利用者へ男女共同参画の知見を広める一助となっている。当館のパッケージ貸出に倣って、男女共同参画に関連する図書を地域に貸し出す女性関連施設が出てきており広がりを見せている。 効率性：全国の他機関と連携して NWEC の蔵書を一定期間、まとまった冊数を貸し出すことにより、男女共同参画に関する情報の効率的な普及が図られ、また、蔵書の効率的な運用にもつながっている。					

2. 定量的評価

観 点	パッケージ貸出 機関数				
判 定	B				
パッケージ貸出機関数：33 か所（目標達成率：110%） 男女共同参画センター：10、大学：15、高等専門学校：8 【昨年度 38 か所】 ＜目標：30 か所以上＞					

3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和5年度実績の総合評価）
A	年度目標の30機関への貸出を達成した。 今年度は出展した図書館イベントが会場での開催となり、全国の大学・公共・学校図書館と幅広い館種類の図書館関係者に、対面でパッケージ貸出サービスを紹介することができた。新規申込機関がパッケージ貸出サービスを知るきっかけは、ホームページやSNSの他、近隣の男女共同参画センターで利用実績があったことだった。 年間パッケージは社会的に関心の高いテーマの図書を選定してパッケージを構成していることや、個別パッケージでは利用機関が関わるイベント等にそって希望のテーマで申し込みができることから、適時性、発展性が高く、今後も広がりが期待できる。

4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
これまでは近年出版された図書を中心にパッケージを作成してきたが、45年にわたって蓄積してきた図書を活用できるテーマでの貸出も行っていきたい。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ－３－(２))	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ３ 広報活動の強化と効果的な情報発信 (２) 男女共同参画等に関する歴史的資料の収集・保存の推進
年度計画の項目 (Ⅰ－３－(２)①②)	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ３ 広報活動の強化と効果的な情報発信 (２) 男女共同参画等に関する歴史的資料の収集・保存の推進 ①②

事業名	女性アーカイブ機能の充実と全国的女性アーカイブとのネットワークの強化
担当課室	情報課
スタッフ	情報課長、専門職員、主任、係員(1) 計4名

年度実績概要					
1. 趣旨	女性に関する過去の歴史的事実および現在の状況を検証し、現代の問題へのアプローチを可能とするため、歴史的価値・研究資料的価値を有する女性関係史・資料の収集・整理・保存および提供・公開を行い、男女共同参画の推進に関する啓発、学習・研究支援等に資する。				
2. 概要	女性アーカイブセンターにおいて、女性関係史・資料を収集・整理・保存し、閲覧・展示・データベース等によって提供・公開している。会館のもつ全国的女性関連施設とのネットワークを活かして災害に関する史・資料のアーカイブ化を進め、国立国会図書館が運営するポータルサイトと連携している。 女性アーカイブセンター展示室にて、企画展示「女性とスポーツ展 ～チャレンジした女性たちからチャレンジする女性たちへ～」(令和5年1月14日～5月7日)、所蔵展示「働く女性のあゆみ展」(令和5年5月17日～令和6年3月10日)、企画展示「お産の歴史展」(令和6年3月16日～9月23日)を開催した。				
3. 成果	○史・資料データベース化件数(年度目標1千件以上) : 1,429件 女性デジタルアーカイブシステムに「資料群1 国立婦人教育会館設立関係資料」「資料群42 産婆助産婦歴史研究会コレクション」「資料群46 史の会資料」を新規公開し、目録と権利処理の問題がない画像データを公開した。 ○女性アーカイブ企画展における他機関との連携状況(年間6機関以上) 「お産の歴史展」において、6機関と連携を行った。 (内訳) 産婆助産婦歴史研究会、100人のお産プロジェクト、一般社団法人大阪府助産師会、公益社団法人京都府助産師会、昭和のくらし博物館、ベルランド看護助産大学校				
実績を裏付けるデータ					
事業実績					
指標	R3	R4	R5	R6	R7
史・資料データベース化件数	1,687	1,267	1,429		
企画展における連携機関数(機関)	8	6	6		
<参考>女性デジタルアーカイブシステムアクセス件数 660,618 (R4年度 239,348)					

自己点検評価調査

1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	A	A	A	
適時性：女性デジタルアーカイブシステムのコンテンツを着実に増やし、Web上で利用できるコンテンツの充実を図っている。 独創性：女性デジタルアーカイブシステムを国内で唯一構築し、収集した資料の目録情報と一部の画像をインターネットで公開している点に高度専門性がある。また、NWECD災害復興支援女性アーカイブは、女性の視点を災害復興支援記録に活かすという独自性を持っている。 発展性：展示で作成したパネルは現物を貸し出す以外に、リポジトリからダウンロードして印刷することができ、各地の男女共同参画推進イベントで活用されている。 効率性：新規公開した「資料群42 産婆助産婦歴史研究会コレクション」は、職員が研究分担者となっている科研費「日本の産婆史料のデジタル化と出産記録に基づく助産の歴史社会学的研究」の成果であり、企画展示「お産の歴史展」にも収集した史資料を活用した。					

2. 定量的評価

観 点	データベース化件数	他機関との連携数			
判 定	A	B			
データベース化件数：1,429 件（目標達成率：143%） 【昨年度 1,267 点】 ＜目標：年間 1 千件以上＞ 他機関との連携数：6 機関（目標達成率：100%） 【昨年度 6 機関】 ＜目標：年間 6 機関以上＞					

3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和5年度実績の総合評価）
A	女性デジタルアーカイブシステムには、科学研究費補助金による助成を得ている研究会の成果を含む3つの新規資料群を公開し、アクセス件数も非常に増加している。企画展示「お産の歴史展」でもこの研究の成果を活かして、6機関から史資料を収集・借用して展示を実施した。

4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
引き続き、会館のもつネットワークを活かして、コレクションの構築及び充実に向けて取り組み、「女性デジタルアーカイブシステム」へのコンテンツ蓄積を進め、利用の増加を図る。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ－３－(２))	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ３ 広報活動の強化と効果的な情報発信 (２) 男女共同参画等に関する歴史的資料の収集・保存の推進
年度計画の項目 (Ⅰ－３－(２)③)	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ３ 広報活動の強化と効果的な情報発信 (２) 男女共同参画等に関する歴史的資料の収集・保存の推進 ③

事業名	女性アーカイブ研修
担当課室	情報課
スタッフ	情報課長、専門職員、主任、係員(1) 計4名

年度実績概要					
1. 趣旨 国立女性教育会館では、女性の歴史を今に生かし、未来につないでいくために、女性に関わる原資料（女性アーカイブ）の保存と活用に取り組んでいる。 その活動の一環として、アーカイブの保存や整理について新しい情報を求める人や、これから業務に取り組む人のために、平成 21 年度からアーカイブ関連の研修を実施してきた。女性アーカイブ所蔵機関に役立つ知識・情報を学び、ネットワークの形成に資する研修として、オンラインで開催する。 2. 実施概要 昭和のくらし博物館館長の小泉和子氏による講義「女性の歴史を残すー昭和のくらし博物館の取り組みから」、著作権に関する講義と、アーカイブ実践報告 2 件、オンライン情報交換会（ライブ配信、希望者のみ）を行った。 3. 開催日時 ライブ配信：令和 6 年 1 月 11 日（木） オンデマンド配信：1 月 18 日（木）～ 2 月 18 日（日）					
実績を裏付けるデータ					
1. 参加者の概況 参加者：146 名（ライブ配信 19 名、オンデマンド配信：123 名） 定員：ライブ配信 40 名程度、オンデマンド配信定員なし 2. 終了時アンケート ①研修全体の満足度：96.9%（非常に満足 40.0%、満足 56.9%） ②各プログラムの有用度：90.8%～100%と高かった。					
業実績					
指標	R3	R4	R5	R6	R7
研修効果の効果測定（満足度）（%）	98.8	97.6	96.9		

自己点検評価調書

1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	A	A	A	
適時性：コロナ禍により資料のインターネット送信について権利制限が見直される等、大きく動いている著作権に関するプログラムは時宜に適っている。 独創性：女性アーカイブに主眼を置き独自に開発している専門的な研修プログラムは他になく、内容も女性アーカイブ所蔵機関に資するものとして評価できる。 発展性：研修参加者がそれぞれの所属機関において、女性アーカイブの活用等を行うための有用な知識・情報を提供している。 効率性：外部関連機関の職員・研究者に積極的に声をかけ講師として招くことで、会館とのネットワークづくりを広げている。またオンラインでの実施により、全国各地から多数の参加を得ることができた。					

2. 定量的評価

観 点	研修内容の効果測定	研修の有用度・波及効果についてのフォローアップ調査		
判 定	A	A		
○研修内容の効果測定 ①終了時アンケートにおける満足度： 終了時アンケートにおける満足度は 96.9%（非常に満足 40.0%、満足 56.9%）であったため A 評価とする。半年後のフォローアップ調査は令和 6 年 8 月に実施予定。 【昨年度 97.6（非常に満足 63.1%、満足 34.5%）、フォローアップ調査の有用度：93.1%（非常に役立った 48.3%、役立った 44.8%）】 <目標：85%以上の肯定的評価>				

3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和 5 年度実績の総合評価）
A	今年度は家事などの担い手が女性で残りにくい歴史を伝える、昭和のくらし博物館を取り上げ、女性史を残す具体的な取り組みについて情報を提供することができた。実践報告は地域のジェンダー平等に貢献した女性たちの動画を作成した取り組みと、新聞記事から地域女性史年表を作るという地道な取り組みを取り上げ、著作権についての最新情報の提供とともに、実務担当者が現場で活かせる実践的な情報を得る機会を提供することができた。

4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
引き続き、本研修にふさわしい内容を提供できるよう情報収集をしたい。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ-3-(3))	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 3 広報活動の強化と効果的な情報発信 (3) より多様な主体への積極的な広報活動の充実・強化
年度計画の項目 (Ⅰ-3-(3))	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 3 広報活動の強化と効果的な情報発信 (3) より多様な主体への積極的な広報活動の充実・強化

事業名	広報活動の充実・強化
担当課室	全課室
スタッフ	理事長、理事、全職員 計 50 名

年度実績概要	
1. 趣 旨	(1) 会館の事業や取組について積極的に国民に周知し、会館のプレゼンスを高めるため、広報計画を策定し、理事長のトップマネジメントのもとに効果的な広報活動を推進する。ICT の活用により多様な主体への広報活動を充実・強化する。 (2) 会館が行う研修や取組について、地方公共団体や男女共同参画センターのみならず、企業や大学を始めとした教育機関等に対しても、情報発信やプログラムの提供等を行う。ホームページ等のアクセス件数を中期目標期間中に 45 万件以上達成する。 (3) 女性のエンパワーメント、男女共同参画の推進に関する研究報告、女性関連施設や女性団体の実践活動等を掲載する「NWECC 実践研究」を発行する。国内外へ情報発信する NWECC Newsletter を発行する。
2. 実施概要	(1) 組織的横断的な取組 「国立女性教育会館広報・情報発信計画」に基づき組織横断的な課題へ対応するため、「広報・情報発信委員会」に設置された組織横断的なプロジェクトチームによる広報活動を実施した。 ① ホームページ・SNS 運営班による活動 会館ホームページのトップページスライダー画像を改修し、リンク設置によるアクセスの利便性を向上させた。 研修事業等の参加者用としてコンテンツを提供するページを新たに新設し、ホームページへのアクセスに繋がる改修を行った。 ホームページ上で理事長が外部のイベントに参加した出来事などを写真付きで紹介した。また、理事長の活動を積極的に SNS で投稿して情報発信を行った。 ② アウトリーチ推進班による活動 「こども霞が関見学デー」「国立特別支援教育総合研究所セミナー」「企業と NPO の集い」等に参加し、会館の事業内容や男女共同参画推進について広くアピールした。 ③ 館内来館者向け広報班による活動 本館及び研修棟トイレ内に内閣府や埼玉県内の男女共同参画センター等で作成している DV 防止啓発カードを引き続き設置し、来館者が NWECC の取組や DV 防止対応について学ぶことができるよう提供した。 (2) 各課室による取組 ① 総務課 ・国内外へ情報発信する英文の NWECC Newsletter を発行。 ・理事長の積極的広報活動をサポート。 ② 事業課 ・「女性活躍推進セミナー」において、企業及び大学等向けプログラムとして、座談会「働きがい高める DE&I の推進～組織の未来を拓く働き方～」を実施した。 ③ 研究国際室 ・「デジタル技術とジェンダー平等」をテーマに「NWECC 実践研究」を発行。研究者や実践者、若手など、幅広い執筆者に寄稿いただいた。全国の男女共同参画センター等に送付するとともに、会館ホームページ及びリポジトリへ掲載し配信した。 ・新潟県男女共同参画行政職員基礎研修会において、「女性のキャリア形成や意思決定過程への参画についての調査研究」調査結果（自治体による男女共同参画推進の取組事例）を紹介した。 ・福岡県女性の活躍応援協議会において、「男女の初期キャリア形成や意思決定過程への参画についての調査研究」調査結果を紹介した。

- ・第 68 回国連女性の地位委員会（CSW68）において、NGO CSW のオンラインプラットフォーム上に展示ブースを出展した。

④情報課

- ・図書館総合展、図書館と県民のつどい埼玉に参加し、女性教育情報センターや女性アーカイブセンター等について広報を実施。データベースや情報サービスの周知を図るため、定期的に広報するコンテンツを決め、SNS で発信した。

⑤各課室共通事項

会館の情報に触れるための「動機」「必要性」を喚起するため、以下の策を講じた。

- ・SNS 公式アカウントへの記事掲載 376 件（Facebook174 件、X(旧 Twitter) 202 件）。
- ・メールマガジンを毎月 1 回発行。また主催事業の実施等に合わせ臨時号を発行した。

実績を裏付けるデータ

事業実績

	R3	R4	R5	R6	R7
ホームページへのアクセス件数	347, 441	405, 363	433, 275		

自己点検評価調査

1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	A	A	B	
適時性：会館ホームページに、理事長が外部のイベントに参加した出来事などを写真付きで紹介する広報ページを新設し、理事長の活動を積極的に公式 SNS で投稿して情報発信を行うなど、理事長の活動を随時発信した。メールマガジン及び SNS にて会館や関係機関情報を定期的かつ適時的に発信するとともに、文部科学省や内閣府、関係機関発行の冊子・メールマガジン等、複数の媒体で広報を行うことで、より多くの情報を発信した。 独創性：理事長の活動を紹介するページは「なっちゃんが行く！」の親しみやすいタイトルと気軽に読める内容を掲載しており、同内容を SNS にも投稿することでリーチ数を伸ばしている。さらに YouTube では NVEC 設立記念及びパープルリボン運動と合わせて行った「なっちゃんが走る」の動画を公開するなど、他組織では見られない独創性のある情報発信を行った。また、ホームページに自治体や男女共同参画関連施設など、対象者別の情報提供のページを作成している点は、会館が幅広い層を対象に研修等を実施していることに関連する特徴でもある。 発展性：省庁主催イベントや全国規模イベントなどに、コロナ禍においても継続的に参加し、会館及び男女共同参画推進について広報を行ったことは、幅広く広報効果が期待できる。また、会館ホームページ動画サイトにて主催事業講演等を動画配信することにより、会館での研修参加が困難な方達にも研修機会を提供できることから発展性が高い。さらに、新理事長就任後、45 周年インタビューなど外部組織と積極的に意見交換や交流を行った実績を SNS で発信したことで、これまでにない組織との繋がりがりや認知度の向上に繋がっている。 効率性：メールマガジンや各 SNS での情報発信、全国規模のイベントでの会館広報ブース出展は、会館の認知度を上げるうえで効率的な広報活動であり、会館や男女共同参画に対してこれまで関心を持たなかった層に対しても、効率的・効果的な情報発信をすることができた。					

2. 定量的評価

観 点	ホームページへの アクセス件数				
判 定	B				
ホームページへのアクセス件数：433,275 件 ・まだ目標値に達していないが、前年度から着実に増加しているためB評価とした。 【昨年度 405,363 件】 <目標：中期期間目標 45 万件以上>					

3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定の理由（令和4年度実績の総合評価）
A	全職員が組織横断的に広報・情報発信に取り組んだことで、全国規模の会議やイベントへの計画的参加・広報活動を行うことができた。 ホームページアクセス件数の目標については、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和が進み、会館が主催事業や施設利用の広報を積極的に行った結果、施設や交通・アクセスについての閲覧件数が増えたことで中期期間目標 45 万件に向け着実に件数を伸ばした。 また、理事長就任後、ホームページや SNS での情報発信を積極的に行い、広報活動を充実させた。

4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
引き続き、ホームページ及び各 SNS からの情報発信を行うとともに、発展したコンテンツ（動画等）で発信を行い効果的な広報活動を行う。また、理事長による外部組織へのアプローチや連携を行い、魅力的なコンテンツを作成して情報発信をめざす。

自己点検評価 年度評価 項目別評価

年度目標	評価	根拠
I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項		
4 男女共同参画の推進に向けた国際貢献 (1) アジア地域等における女性教育・男女共同参画推進のための人材育成 (2) 国際的課題への対応	A	課題別研修「アセアン諸国における人身取引対策協力促進」、課題別研修「ジェンダーに基づく暴力の撤廃」とともにオンライン及び来日のハイブリッド研修を開催し、参加者・国のネットワーク強化を図り、参加者の100%からプラス評価を得た。また、NWEC グローバルセミナーは第 68 回国連女性の地位委員会（CSW68）の優先テーマに沿ってジェンダー主流化のメカニズムという喫緊の課題を取り上げ、オンライン配信とともに対面でも開催し、参加者の 90%以上がプラスの評価だったことなどから、十分な成果を上げたと考え、総合評価をA評価とした。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ-4-(1))	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 4 男女共同参画の推進に向けた国際貢献 (1) アジア地域等における女性教育・男女共同参画推進のための人材育成
年度計画の項目 (Ⅰ-4-(1))	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 4 男女共同参画の推進に向けた国際貢献 (1) アジア地域等における女性教育・男女共同参画推進のための人材育成 ① アジア地域等における男女共同参画推進のための人材育成に資する研修の実施

事業名	アジア地域等における男女共同参画推進のための人材育成に 資する研修<課題別研修「ジェンダーに基づく暴力の撤廃」>		
担当課室	研究国際室		
スタッフ	研究国際室長、専門職員(2)、係長、主任		計5名

年度実績概要				
1. 趣 旨				
国際協力機構（JICA）からの委託を受け、ジェンダーに基づく暴力（SGBV）対策に携わる関係者を対象とした研修をオンデマンド学習と来日研修で実施（3年計画の2年目）。日本の行政や民間の取組の経験や知見を踏まえつつ、ジェンダーに基づく暴力（SGBV）の予防や被害者の保護、自立・社会復帰、加害者処罰に向けた取り組みのあり方について互いに議論し、学びあう。 本研修の成果として、各国の取組強化に向けたアクションプランを作成する。				
2. 実施概要				
アフリカ、アジア、太平洋島しょ国の 14 カ国から主に女性省などの省庁、自治体、警察、NGO/NPO などの市民社会組織において SGBV 対策に携わる関係者が参加。国際的なスタンダードである被害者中心アプローチに基づく支援のあり方や日本を含む各国の SGBV 関連対策や制度、行政及び民間の取組について相互学習の機会を提供した。 来日前にレポート課題や ZOOM を使用したオンライン・オリエンテーションを実施し、各国参加者が所属機関の概要や担当業務と課題、アクションプランのアイデアをまとめたインセプションレポートを発表した。来日後は SGBV 対策に関する講義や関連施設の訪問により、国際的なスタンダードとなっている被害者中心アプローチに基づく支援のあり方や日本を含む各国の SGBV 対策の関連施策や行動計画、行政及び民間の取組について相互理解を深めるとともに、自国における取組強化に向けたアクションプランを作成し、最終報告会で発表した。アクションプランの改善や今後の協力に向けた有識者からのアドバイスやコメントも行った。				
3. 開催期日				
・ インセプションレポート発表（オンライン） 令和 5 年 9 月 4 日（月）～ 6 日（水） ・ オンデマンド学習（オンライン） 令和 5 年 9 月 7 日（木）～ 22 日（金） ・ 来日研修 令和 5 年 9 月 24 日（日）～ 10 月 11 日（月） ・ 来日研修：最終報告・評価会 令和 5 年 10 日 9 日（月）～ 10 日（火） ・ 進捗報告会（オンライン） 令和 5 年 12 月 14 日（木）				
4. 参加者概況				
○参加者（行政官、民間団体職員）14 名 （女性 11 名、男性 3 名） ※（ ）は女性で内数 バングラデシュ 1（1）、ブータン 1（1）、ボツワナ 1（1）、コンゴ民主共和国 1（1）、キルギス共和国 1（1）、マーシャル諸島 1（1）、メキシコ 1（1）、モンゴル 1、ナイジェリア 1、ネパール 1、パキスタン 1、ソロモン諸島 1（1）、南スーダン 1（1）、スリランカ 1（1） ○アンケート結果 回答者 14 名（十分達成 10 名、達成 4 名）、回答率 100% * なお、研修員に加えて、JICA 現地事務所スタッフ等 3 名のオブザーバーも研修に参加した。				
実績を裏付けるデータ				
アンケート結果				
指標	R4	R5	R6	R7
研修内容の効果測定（%）	100	100		

自己点検評価調査

1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	A	A	A	
適時性：ジェンダーに基づく暴力（SGBV）は喫緊かつ重点的に取り組むべき喫緊課題としてグローバルに認識されている。DV、性暴力はもとよりオンライン上のハラスメントや性暴力など暴力の態様や被害は拡大・深刻化しており、暴力による社会的・心理的影響や経済的コストは甚大であり、このテーマを取り上げた国際研修の適時性は高い。 独創性：SGBV の撤廃というグローバルなテーマを取り上げ、参加者が日本と参加国の SGBV 課題や対策について相互理解を深め被害者中心アプローチを取り入れたアクションプランを作成することを促進した。国内の好事例や「いのちの安全教育」、SOGI と暴力についてのテーマ等もプログラムに取り入れ独創性が高い。会館の専門性や国内ネットワーク、JICA の海外のネットワークによる相乗効果が生まれている。 発展性：研修でのグループワークによる参加国間での情報交換や支援団体による実践的なワーク等、自国に持ち帰って活用できる知識や手法についての知見を提供することで発展性がある。アクションプランの発表にJICAの関係者の参加も得て開催したことで、今後の現地での案件形成の可能性や参加者同士のネットワーク強化につなげた。日本での成果を基に提案書を作成し、自国でのシェルター開設資金を得た研修員や、パプアニューギニアのJICA事業に要請されて、アフリカからの参加者が情報提供をする等の具体的成果や連携につながっている。 効率性：JICA受託事業としてJICAの関係機関と連携したことで、予算や人件費の効率化を図った。会館のオンライン研修で培ったノウハウや調査研究の知見、行政や団体等のネットワークをいかして企画したプログラムであるとともに、前年度の動画やJICAが作成した動画等も教材として活用した。					

2. 定量的評価

観 点	研修内容の効果測定				
判 定	A				
○研修内容の効果測定 100%（十分達成 71.4%、達成 28.6%） 【昨年度 100%】 <目標：80%以上の肯定的評価>					

3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和5年度実績の総合評価）
A	ジェンダーに基づく暴力の撤廃に関し、オンラインと来日のハイブリッド研修を初めて実施し参加者から高い有用度を得た。 来日前に自国の SGBV の状況、政策、課題について事前学習を課し、来日中の講義や視察の理解を促進し、グループ討議や、アクションプラン作成の際に自国の状況を掘り下げて分析することに繋げるなど、短期間で地域や文化が異なる 14 か国の研修員の研修効果を高めるプログラムの企画及びファシリテーションを行うことができた。

4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
参加国が多く、語学力が高くない研修員もいる中で、限られた時間内での発表と意見交換を行うことが十分できないことが課題である。次年度は新たな国の参加者が加わる予定であり、諸外国の SGBV の状況について事前に把握する必要があるとともに、より効果的な意見交換の時間と方法及び成果の発信方法について検討する必要がある。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ-4-(1))	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 4 男女共同参画の推進に向けた国際貢献 (1) アジア地域等における女性教育・男女共同参画推進のための人材育成
年度計画の項目 (Ⅰ-4-(1)①)	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 4 男女共同参画の推進に向けた国際貢献 (1) アジア地域等における女性教育・男女共同参画推進のための人材育成 ① アジア地域等における男女共同参画推進のための人材育成に資する研修の実施

事業名	アジア地域等における男女共同参画推進のための人材育成に資する研修 ＜課題別研修「アセアン諸国における人身取引対策協力促進」＞		
担当課室	研究国際室		
スタッフ	研究国際室長、専門職員(2)、係長、主任		計5名

年度実績概要					
1. 趣 旨					
国際協力機構（JICA）からの委託を受け、アセアン地域の人身取引対策に携わる関係者を対象としたオンラインの遠隔研修と来日研修のハイブリッド研修を実施（3年計画の3年目）。参加者が日本や参加各国の人身取引対策について相互理解を深め、関係者間のネットワークを強化し、予防、被害者の保護・自立支援を中心とした人身取引対策の改善策を検討する。					
2. 実施概要					
来日前に Zoom を使用したオンライン・オリエンテーションを実施し、各国参加者が所属機関や自身の担当業務、本研修に期待することをまとめたインセプションレポートを発表した。					
来日研修では、参加5ヵ国及び日本の人身取引対策の特に予防や保護に向けた方策に焦点をあてて、官民の取組や事例について学び、意見交換を行った。日本の人身取引対策行動計画を基盤とした官民の体制や取組について、講義や視察を通じて学んだ。参加者は各国それぞれの人身取引対策の取組に関するカントリーレポートを発表し、課題や相違点について意見交換を行い、好事例を共有した。アクションプラン発表では、当事者の視点に立った人身取引撲滅と被害者保護について、参加者の職務で実行できる計画と具体的なスケジュールについて発表した。アクションプランの改善について有識者からのアドバイスもあった。					
3. 開催期日					
・オリエンテーション（オンライン）	令和5年10月18日(水)				
・オンデマンド学習（オンライン）	令和5年10月18日(水)～11月18日(土)				
・来日研修	令和5年11月8日(水)～16日（木）				
・最終報告・評価会	令和5年11月17日(金)				
4. 参加者概況					
○参加者（行政官、警察官、民間団体職員）8名（女性5名、男子3名） ※（ ）は女性で内数 カンボジア2（1）、ラオス1（1）、マレーシア2（2）、タイ2（1）、ベトナム1					
○アンケート結果 回答者数8名（目標を十分達成4名、達成4名）、回答率100%					
実績を裏付けるデータ					
アンケート結果					
指標	R3	R4	R5	R6	R7
研修内容の効果測定（%）	100	100	100		

自己点検評価調書

1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	A	A	A	
適時性：人身取引問題は引き続き国境を越えた喫緊の課題である。コロナ禍の負の影響も人身取引被害の深刻化につながった。インターネットを通じたサイバー人身取引被害や技能実習生が抱える問題も顕在化していることから、オンライン性的搾取の被害者の支援に加えて、移住労働者支援や多文化共生のための取組、責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム（JP-MIRAI）を講義に組み入れた本プログラムのカリキュラムは適時性が高い。 独創性：人身取引というアセアン地域共通の喫緊課題をテーマに取り上げ、行政官等を対象に人身取引問題の解決にジェンダー視点で取り組むことを促進した。会館の専門性や国内ネットワークと JICA の海外ネットワークによる相乗効果が生まれている。 発展性：帰国後も、国境を接する研修員間における情報交換が行われるなど、国を超えた研修員のネットワーク化が見られた。さらに、今年度はタイからサイバー犯罪訴追の担当者が参加し、研修先のオンライン性的搾取の加害者対策に取り組む民間団体との技術的な知見の共有や連携など、今後の協力関係につながる発展性があった。 効率性：会館のオンライン研修で培ったノウハウや調査研究の知見と行政や団体等とのネットワークを活かして企画したプログラムである。前年度の動画教材を活用し、委託管理収入も得ており効率性が高い。					

2. 定量的評価

観 点	研修内容の効果測定				
判 定	A				
○研修内容の効果測定 目標達成：100%（十分達成 50%、達成 50%） 【昨年度 100.0%】 ＜目標：80%以上の肯定的評価＞					

3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和5年度実績の総合評価）
A	コロナ禍以降、初めてオンラインと対面によるハイブリッド研修として実施した。体系的なプログラムにより、来日研修の前半は省庁による政策について、後半は NGO をはじめとする民間の取組事例を扱うことで、政府機関と市民組織団体の関係者ネットワークの強化や被害者中心アプローチに基づく取組について理解促進を図ることができた。

4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
今年度は来日研修期間が以前よりも短縮された結果、各国のカントリーレポート発表の討議時間が十分にとれなかった。また、次年度は参加対象国がアセアンから全世界を対象に拡大されるため、カリキュラムやプログラム構成等について大幅に見直しが求められる。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ-4-(2)③)	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 4 男女共同参画の推進に向けた国際貢献 (2) 国際的課題への対応 ③
年度計画の項目 (Ⅰ-4-(2))	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 4 男女共同参画の推進に向けた国際貢献 (2) 国際的課題への対応

事業名	国際的課題への対応		
担当課室	研究国際室		
スタッフ	研究国際室長、専門職員(2)、係長、主任	計5名	

年度実績概要					
1. 趣 旨	国連女性の地位委員会(CSW)や女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約(CEDAW)で求められている課題(女性の経済的エンパワーメント、女性のリーダーシップ、女性に対する暴力の根絶、男性への働きかけ等)について、ジェンダー平等政策の先進的な取組をテーマとして取り上げ、国内外の関係者による国際セミナーを実施するとともに、先進的な取組における女性支援施策の情報を収集し、これまでに構築した海外の諸機関との協力体制を基礎として、男女共同参画に関する情報交換や協働事業等を実施する。				
2. 実施概要	(1) NWEC グローバルセミナー テーマ：誰一人取り残さないジェンダー主流化に向けたメカニズム 基調講演では、シラ・カッコラ氏(フィンランド女性協会連合事務局長)がフィンランドにおけるジェンダー主流化の取組について紹介。パネリスト報告では、デジタルトランスフォーメーションとジェンダー格差(韓国)、ファイナンシャル・ヘルスの観点から調査したシングルマザーの現状(日本)、貧国格差は正のためのケアエコノミーの重要性(日本)について報告。 パネルディスカッションでは、韓国女性政策研究院(KWDI)研究員も登壇し、フィンランド、韓国、日本の共通の課題を確認するとともに、各講師がジェンダー主流化への提案を行った。 また、実施報告を会館ホームページやメルマガ、文部科学省広報誌「文教速報」等で紹介した。 (2) 第68回国連女性の地位委員会(CSW68)への職員派遣とNGOC68のオンライン展示 ①CSW68 会期中(令和6年3月11日～22日)に職員4名を政府代表団として派遣。 ②CSW68 開催期間中(令和6年3月10日～22日)、NGO CSW NY 主催のオンラインプラットフォーム上に会館のブースを出展。統計リーフレット2023(英語版)や女性教育情報センターパンフレット等の会館紹介資料を掲載。また、会期中にオンラインでのオープンハウスを開催し、海外に向けて会館の主催事業や情報事業等について紹介し、参加者との意見交換を行う。 ブースでは、期間中に開催された日本の団体によるイベントについても周知する。 (3) 韓国女性政策研究院(KWDI)と国際連携に係る懇談会 1月26日に、会館が国際交流及び協力に関する協定を締結している韓国女性政策研究院(KWDI)と、今後の連携に係る懇談会を行った。KWDI と会館の組織概要や実施事業をはじめ、研究トピックなどを共有し、今後の連携のあり方について話し合うとともに、KWDI と会館に共通する研究テーマにおける今後の協力について引き続き議論していくことを確認した。				
3. 成果の活用	人身取引学習パネルの展示及び貸出 人身取引に関する教育・啓発パネル『人身取引と女性に対する暴力をなくすために』を研修棟1階に展示。 会館利用者等を通じて広く国内に発信するとともに「女性に対する暴力をなくす運動」(11月)に合わせ、パネルの貸出を行った(1件)。				
実績を裏付けるデータ					
○アンケート結果					
NWEC グローバルセミナー					
指標	R3	R4	R5	R6	R7
研修内容の効果測定(%)	100	96.0	96.9		
第68回国連女性の地位委員会開催期間中に、NGOC68のオンラインブースを出展					

自己点検評価調査

1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	A	A	A	
適時性：NWEC グローバルセミナーは、CSW68 の優先テーマ「ジェンダー視点に立った貧困対策、制度及び財政強化」に沿ってテーマを設定し、ジェンダー平等が進んでいるフィンランドから基調講演者を招聘して開催しており適時性が高い。 独創性：国連 CSW 開催期間中に、NWEC の取組について発信するバーチャル展示ブースを設置した。NWEC グローバルセミナーでは、誰一人取り残さないジェンダー平等のメカニズムとして、ジェンダー主流化のための国や行政、経済政策について、労働市場のデジタル化とジェンダー格差、「ファイナンシャル・ヘルス」、貧困とケアエコノミーと多面的な切り口で提示し、日本の事例も紹介・発信した。海外基調講演者が、日本の男女共同参画センターや女性団体の取組について視察や意見交換をする機会を設けた。 発展性：NWEC グローバルセミナーでは、研究・教育関係者等、新しい層の参加者を開拓した（NWEC メルマガ新規登録希望者 97 名）。NGO CSW68 のバーチャル展示ブースにおいては、グローバルセミナーを含む実施報告や会館紹介資料を掲載するとともに、バーチャルオープンハウスを開催し、国内外の参加者に向けた発信を行うなど発展性が高い。韓国女性政策研究院との意見交換は今後の連携に向けて発展性が高い。 効率性：NWEC グローバルセミナーでは、対面とオンライン（ライブ・見逃し配信）のハイブリッドで開催し、見逃し配信については会館ウェブサイト ID とパスワードでログインできるページを開設したことで効率化を図った。また、オンライン参加の参加も選択肢としたため、遠方からの参加やライブでの参加が難しかった人でも見逃し配信で視聴してもらうことができ、効率的・効果的な情報発信をすることができた。					

2. 定量的評価

観 点	研修内容の効果測定				
判 定	A				
○研修内容の効果測定＜目標：80%以上の肯定的評価＞ NWEC グローバルセミナー 満足度 93.8%（非常に満足 33.3%、満足 60.5%）、有用度 96.9%（非常に有用 30.2%、有用 66.7%） 【昨年度 96.5%】 ＜目標：80%以上の肯定的評価＞					

3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和5年度実績の総合評価）
A	NWEC グローバルセミナーはジェンダー主流化のメカニズムという重要なテーマで開催し成功を収めた。協定機関である韓国女性政策研究院 (KWDI) との懇談会を開催したことや、CSW68 への職員派遣、NGO CSW68 へのオンライン展示ブース出展等、海外の先進的な取組や女性支援施策について有用な情報収集を進め、国際的課題へ対応していくために有用な関係者との連携を深めた。

4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
来年度は北京+30 や国連女性差別撤廃条約の日本審査も予定されている。限られた資源と体制の中で、国際的なネットワークの構築及び情報収集と国内外に向けた発信をどのように進めていくかが課題である。これまでに構築してきた国内外諸機関との協力体制を基礎として進めていく。

自己点検評価 年度評価 項目別評価

年度目標	評価	根拠
I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項		
5 横断的に取り組む事項 (1) 国内外の関係機関等との連携・ネットワークの強化、若者の理解促進 (2) ICT の活用による教育・学習支援の推進	A	「国内外の関係機関との連携強化、ネットワークの構築」について連携機関数の実績は 25 機関であり、目標を達成した。「ジェンダー平等に関するグローバルな動向の紹介」「若者の理解促進」についても主催事業で着実に実施した。 また、「ICT の活用による教育・学習支援の推進」についてもオンラインによるライブ又はオンデマンド配信数が年度目標（動画配信数）以上の 150%に達成するなど、場所と時間の制限を超えて幅広い層に教育・学習の機会を提供した。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ－５－(１))	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ５ 横断的に取り組む事項 (１) 国内外の関係機関等との連携・ネットワークの強化、若者の理解促進
年度計画の項目 (Ⅰ－５－(１) ①～③)	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ５ 横断的に取り組む事項 (１) 国内外の関係機関等との連携・ネットワークの強化、若者の理解促進 ①～③

事業名	国内外の関係機関等との連携・ネットワークの強化、若者の理解促進
担当課室	全課室
スタッフ	理事長、理事、全職員 計 50 名

年度実績概要	
1. 趣 旨	関係府省との意思疎通と情報共有を図ることによって、連携して事業を行うとともに、「国立女性教育会館運営委員会」を有識者や関係府省から意見を聞く場として活用する。 「地域における男女共同参画推進リーダー研修」において、ジェンダー平等に関するグローバルな動向を紹介する情報提供を行う。また、男女共同参画推進フォーラム等で、若者の男女共同参画に関する意識・意見の把握に努めるとともに、次代を担う若者への男女共同参画に関する理解を促進させるプログラムを取り入れて実施する。 年間 24 機関以上との協働で研修事業等に取り組み、連携によるより効果的な事業を実施する。
2. 実施概要	(1) 関係府省との連携強化、ネットワークの構築 ①運営委員会出席：3 府省（文部科学省、内閣府各 2 回、経済産業省 1 回） 各府省から、施策の説明等、情報提供を受けるとともに意見交換を行った。 ②主催事業等への講師派遣：8 回（内閣府、文部科学省各 3 回、厚生労働省 2 回） 「地域における男女共同参画推進リーダー研修」（内閣府、文部科学省、厚生労働省）、「女性関連施設相談員・相談事業担当者研修」（内閣府、厚生労働省）、「学校における男女共同参画研修」（文部科学省）、JICA 課題別研修「ジェンダーに基づく暴力の撤廃」（内閣府男女共同参画局、文部科学省、警察庁）、JICA 課題別研修「アセアン諸国における人身取引対策協力促進」（内閣官房、東京出入国在留管理局、警察庁）、「男女共同参画の視点による災害対応研修」（内閣府）において各府省より施策説明等を受けた。 ③その他の連携例： 「男女共同参画の視点による災害対応研修」開催にあたり、内閣府から各都道府県危機管理部門へ開催案内を送付した。 「学校における男女共同参画研修」開催にあたり、文部科学省から各都道府県・政令市教育委員会総務課へ開催案内を送付した。 (2) ジェンダー平等に関するグローバルな動向の紹介 ・「地域における男女共同参画推進リーダー研修」において、情報提供「ジェンダー平等に向けた国際的動向と NWEC の取組」をオンデマンド動画配信及び資料提供を行った。 (3) 若者の理解促進 ・「地域における男女共同参画推進リーダー研修」の情報提供「ジェンダー課題へのチャレンジ」において、#男女共同参画ってなんですか代表／GENCOURAGE 代表が、様々な活動から見てきた若者の課題に対する解決・可能性を広げるための取組等を紹介。「若い世代こそ活用すべき」と、男女共同参画センターへ期待を寄せた。 ・「男女共同参画推進フォーラム」において、大学のゼミ・サークルなど若者世代が中心となっている団体からの出展申込を受け、オンライン上でのライブ配信や資料配付など、情報発信の場を提供した。 ・学生等を対象に Winet を使った情報の探し方を情報提供する「ジェンダー情報の調べ方 オンライン相談」、大学生・大学院生を対象にジェンダーに関するレポート・論文を書くための文献・情報の探し方を学ぶ「知らないなんてもったいない！ジェンダー情報の調べ方 サマーセミナー」、ジェンダーに関する研究者や NPO 法人の活動を知り、ジェンダーの視点とは何かを学ぶ「知ろう！話そう！ジェンダー研究！NWEC ウィ

ンターカフェ」を実施。

- ・NVEC 実践研究において男女共同参画センターや女性団体等による若手育成のための取組、若者による実践事例を掲載。

(4) 関係機関との連携・協働

協働実績：25 機関

①共催機関数：2

- ・特定非営利活動法人全国女性会館協議会（地域における男女共同参画推進リーダー研修（担当プログラム部分のみ））
- ・内閣府男女共同参画局（男女共同参画の視点による災害対応研修）

②受託等機関数：1

- ・独立行政法人国際協力機構（JICA）（課題別研修「アセアン諸国における人身取引対策協力促進」、課題別研修「ジェンダーに基づく暴力の撤廃」）

③後援機関数：16

- ・文部科学省（「女性活躍推進セミナー」、「学校における男女共同参画研修」、「NVEC グローバルセミナー」）
- ・内閣府男女共同参画局（「女性活躍推進セミナー」、「NVEC グローバルセミナー」）
- ・内閣府政策統括官（防災担当）（「男女共同参画の視点による災害対応研修」）
- ・厚生労働省、経済産業省、独立行政法人労働政策研究・研修機構、一般社団法人日本経済団体連合会、日本商工会議所、公益社団法人経済同友会、全国中小企業団体中央会、一般社団法人国立大学協会、一般社団法人公立大学協会、日本私立大学団体連合会、全国商工会連合会（「女性活躍推進セミナー」）
- ・独立行政法人教職員支援機構（「学校における男女共同参画研修」、「男女共同参画の視点による災害対応研修」）
- ・フィンランド大使館（「NVEC グローバルセミナー」）

④連携協定による協働：1

- ・埼玉大学
連携事業「男女共同参画社会を考える」の実施。

⑤プログラム開発等：5

- ・NPO 法人女子中高生理工系キャリアパスプロジェクト（「女子中高生夏の学校 2023」の実施）
- ・埼玉県私立短期大学協会（「短期大学生のためのキャリア形成講座」の実施）
- ・一般社団法人若草プロジェクト、特定非営利活動法人日本 NPO センター（「女性のライフサポート研修プログラム」の実施）
- ・京都女子大学（文部科学省「令和 5 年度女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画支援事業」の実施）

(5) その他

【人的交流】

職員が委嘱により以下に従事

埼玉県社会教育委員及び生涯学習審議会委員、埼玉県男女共同参画審議会委員、埼玉県人権推進協議会委員、埼玉県男女共同参画推進センター利用者懇談会委員、さいたま市男女共同参画推進協議会委員、嵐山町社会教育委員、嵐山町男女共同参画審議会委員、文部科学省「女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画支援事業」プログラム企画委員（京都女子大学受託）、社会教育主事講習運営委員会委員、文部科学省「女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画支援事業」有識者会議委員、第 4 次やまと男女共同参画プラン策定に係るアドバイザー（大和市）、社会教育主事講習運営委員（大東文化大学）

【他団体の事業との連携】

- ①千葉県我孫子市の新人研修用に「国立女性教育会館男女共同参画統計リーフレット 2023」を発送・配付した。
- ②文部科学省こども霞が関見学デーにて「国立女性教育会館男女共同参画統計リーフレット 2023」を展示・配付した。
- ③7 月 27 日に「誰もが子育てしやすいまちづくり」をテーマに嵐山町役場職員を対象にした研修としてワールドカフェを実施。
- ④10 月 24 日～11 月 15 日に開催された「図書館総合展 2023」にて、会場開催、オンライン開催に参加し、女性教育情報センターの紹介を行った。
- ⑤12 月 10 日に開催された「図書館と県民のつどい埼玉 2023」に出展。
- ⑥会館が作成した各種パネルを、全国の自治体・大学・団体等でのイベントやロビー展示用に貸出した。（人身取引パネル 1 件、男女共同参画統計パネル 4 件、女性アーカイブセンター展示パネル 15 件）
- ⑦特定非営利活動法人日本 NPO センター及び一般社団法人若草プロジェクトが行った「生きづらさを抱え

る女性の支援にかかわる団体の活動実態調査」の検討会に研究員が出席するとともに、研修事業（9月東日本(埼玉県)、10月東日本(大阪府)）に共催した。

【会館主催事業での連携】

- ①「NVEC グローバルセミナー」では、フィンランド女性協会連合、韓国女性政策研究院（KWDI）、特定非営利活動法人日本 NPO センター、一般財団法人アジア・太平洋人権情報センターからパネリストとして協力を得た。
- ②課題別研修「ジェンダーに基づく暴力の撤廃」（JICA 受託事業）では、東京都、特定非営利活動法人 Saya-Saya、公益財団法人ジョイセフ等より講師として協力を得た。
- ③課題別研修「アセアン諸国における人身取引対策協力促進」（JICA 受託事業）では、国際移住機関（IOM）、JP-MIRAI、社会福祉法人一粒会、東京都等より講師として協力を得た。
- ④女性教育情報センターは、図書パッケージ貸出サービスとして、大学、高等専門学校、女性関連施設等 33 機関へ貸出を実施した。
- ⑤「地域における男女共同参画推進リーダー研修」では、特定非営利活動法人全国女性会館協議会、男女共同参画センター、企業等より講師やパネリストとして協力を得た。
- ⑥「女性関連施設相談員・相談事業担当者研修」では、NPO 法人日本フェミニストカウンセリング学会、一般財団法人大阪府男女共同参画推進財団等より企画委員及び講師として協力を得た。
- ⑦「学校における男女共同参画研修」では、山形大学、三重県教育委員会、独立行政法人教職員支援機構、企業等より講師として協力を得た。
- ⑧「男女共同参画の視点による災害対応研修」では、一般社団法人男女共同参画地域みらいねっと、独立行政法人教職員支援機構、関西国際大学より企画委員及び講師、大阪府泉大津市、特定非営利活動法人日本 NPO センター等より講師として協力を得た。
- ⑨「女性活躍推進セミナー」では、各種企業より報告者として協力を得た。
- ⑩女性アーカイブセンター企画展示「お産の歴史展」において 6 機関から資料提供等の協力を得た。

実績を裏付けるデータ

事業実績

指標	R3	R4	R5	R6	R7
協働実績機関数	25	24	25		

自己点検評価調書

1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	A	A	B	
適時性：「地域における男女共同参画推進リーダー研修」での情報提供「ジェンダー課題へのチャレンジ」において、若者の課題に対する解決・可能性を広げるため、様々な活動から見てきた取組等を紹介。その他、学生を対象に Winet を使った情報の探し方を情報提供する「ジェンダー情報の調べ方オンライン相談」、やジェンダーに関する研究者や NPO 法人の活動を知り、ジェンダーの視点とは何かを学ぶ「知ろう！話そう！ジェンダー研究！NVEC ウィンターカフェ」を実施するなど、若年世代への働きかけを行ったことは時宜にかなっている。 独創性：女性教育のナショナルセンターとして、関係府省をはじめ関係機関の連携強化により、全国規模から国際的な事業まで多様な研修等で充実したプログラムを提供できたことは、国の施設として 40 年以上にわたり、事業を継続してきた会館ならではのものである。 発展性：昨年度に引き続き、「図書館総合展（オンライン）」、「図書館と県民のつどい埼玉」への出展など、様々なイベント等と連携した。今後も様々な府省や関係機関と連携することにより、幅広い事業展開が期待できる。 効率性：関係府省による参加者募集の広報協力や連携機関による実施経費分担、人的支援経費、人的労力の節約が可能となった。関係府省や連携機関の構成員に、会館の事業展開や男女共同参画・女性の活躍推進への理解を深めることができた。					

2. 定量的評価

観 点	協働事業の取組実績				
判 定	B				
協働事業の取組実績：25 機関 【昨年度 25 機関】 ＜目標：年間 24 機関以上＞					

3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和 5 年度実績の総合評価）
A	令和 5 年度も、女性関連施設、女性団体だけでなく、省庁や独立行政法人、大学、学術機関、民間企業等、様々な分野の機関・団体と積極的に連携を行った。

4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
関係府省及び関係機関との連携は、事業の内容充実には不可欠であり、連携先等における男女共同参画の取組の促進につながるものであることから、今後もあらゆる機会を捉えて拡大に努め、女性関連施設等のネットワークの中核としての役割の強化を図る。 また、今後も「ジェンダー平等に関するグローバルな動向の紹介」や「若者の理解促進」に資するプログラムを実施する。

業務実績報告書

中期計画の項目 (I-5-(2))	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 5 横断的に取り組む事項 (2) ICT の活用による教育・学習支援の推進
年度計画の項目 (I-5-(2))	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 5 横断的に取り組む事項 (2) ICT の活用による教育・学習支援の推進

事業名	ICT の活用による教育・学習支援の推進
担当課室	事業課 情報課 研究国際室
スタッフ	事業課長、事業課専門職員(5)、事業係(4)、情報課長、研究国際室長、専門職員(2)、研究国際係長、研究国際係主任 計16名

年度実績概要						
1. 趣旨	(1) これまで会館が主催する研修等に直接参加する機会がなかったリーダーを始め、地理的理由等から直接の参加が困難な国民を対象に、e ラーニングやオンライン研修等による教育・学習支援を行う。 (2) 会館が実施する研修等の内容の一部又は全部について、オンラインによるライブ又はオンデマンド配信を年間8件以上実施する。 (3) 会館が実施する研修のオンラインプログラム等の活用方策について、館内に設置した内部検討会で課題を洗い出し、整理する。					
2. 実施概要	(1) 会館が主催する研修等の事業を、オンラインのライブ又はオンデマンド配信により実施した。研修事業の運営にLMS(学習管理システム)を利用し、オンラインの学習に適した環境を研修参加者に提供した。また、国立女性教育会館リポジトリにおけるeラーニング教材を提供した。 (2) 会館主催の研修等の事業においてオンラインによるライブ又はオンデマンド配信を12件実施。 (3) 理事長、理事、各課室長を構成員とする内部検討会で、事業課の研修事業におけるオンライン講義等の活用状況が報告された。相談員研修(基礎研修)のオンライン講義において研修参加者にのみアクセス先を通知して限定公開することを試行的に実施。アンケートによる満足度も他のコンテンツと同様に高かった。引き続き、令和6年度以降、通年の研修事業を通して同じオンラインコンテンツを使用するなど、オンラインプログラム等の活用方策を広げる試みを実施することとなった。					
3. 成果の活用	会館主催の研修等の事業について、実施終了後に実績報告をHPに掲載している。					
実績を裏付けるデータ						
1. オンラインのライブ又はオンデマンド配信による研修等(12件)	①地域における男女共同参画推進リーダー研修 ②女性関連施設相談員・相談事業担当者研修 ③学校における男女共同参画研修 ④男女共同参画の視点による災害対応研修 ⑤課題別研修「ジェンダーに基づく暴力の撤廃」 ⑥課題別研修「アセアン諸国における人身取引対策協力促進」 ⑦男女共同参画推進フォーラム ⑧女性活躍推進セミナー ⑨女性アーカイブ研修 ⑩地域における男女共同参画推進のための事業企画研修 ⑪NVEC グローバルセミナー ⑫第68回国連女性の地位委員会(CSW68)会期中にNGOCSWのオンラインプラットフォームにNVEC 展示ブースを出展					
2. eラーニング教材	・「男女共同参画の基礎知識(eラーニング教材 オフライン版)第5次男女共同参画基本計画対応」をリポジトリで公開・提供。また「地域における男女共同参画推進リーダー研修」の事前学習において活用した。 ・「男女共同参画すごろく(電子版)」をリポジトリで公開・提供した。					
事業実績						
	指標	R3	R4	R5	R6	計
	オンラインによるライブ又はオンデマンド配信数	11	12	12		

自己点検評価調書

1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	A	A	A	
適時性：新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に移行した以降も社会に定着したオンラインの手法を継続し、集合研修の場合に生じる時間、場所、旅費等に伴う影響が少なく柔軟に参加できる方法で行ったことで、全国から多くの参加者が集まった。 独創性：男女共同参画の分野に特化して、様々な対象者別の研修等の多様なメニューから専門的な学習ができるプログラムを提供している。他機関では実施されていない独創性がある。 発展性：研修終了後にYouTubeで公開した講義等の動画や国立女性教育会館リポジトリのeラーニング教材が大学の授業で活用されており、今後のICTを活用した学習の広がりが期待できる。 効率性：研修事業の運営にオンラインの学習に適したLMS（学習管理システム）を利用し、研修動画や資料等の提供、参加者の受講状況の確認等を円滑に行い、効率的に事業を運営した。					

2. 定量的評価

観 点	オンラインによる ライブ又は オンデマンド配信数				
判 定	A				
オンラインによるライブ又はオンデマンド配信数 12 件（目標達成度 150.0%） 【昨年度 12 件】 <目標：年間 8 件以上配信>					

3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和5年度実績の総合評価）
A	会館が主催する研修等の事業を、オンラインのライブ又はオンデマンド配信により実施した。研修事業の運営に LMS（学習管理システム）を利用し、オンラインの学習に適した環境を研修参加者に提供した。また国立女性教育会館リポジトリにおける eラーニング教材を提供するなど、ICT を活用した教育・学習の機会を幅広い層の対象者に提供した。なお、定量的評価においては目標達成度が 150%である。

4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
男女共同参画に関する基礎知識や情報等のオンラインで学ぶことができるプログラムの充実に努めて、ICT を活用した教育や学習支援を今後さらに推進して行う。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅲ－１－(１) (３))	Ⅲ 業務運営の効率化に関する事項 １ 業務効率化に関する取組 (１) 経費等の合理化・効率化 (３) 給与水準の適正化
年度計画の項目 (Ⅱ－１－(１) (３))	Ⅱ 業務運営の効率化に関する事項 １ 業務効率化に関する取組 (１) 経費等の合理化・効率化 (３) 給与水準の適正化

事業名	経費等の合理化・効率化、給与水準の適正化
担当課室	総務課、財務・企画課
スタッフ	総務課長、専門職員(1)、財務・企画課長、会計・施設係長、係員(2) 計6名

年度実績概要

1. 趣旨

・令和5年度は、一般管理費（公租公課、人件費相当額を除く。）については令和2年度と比して3%以上、業務経費（公共施設等運営事業関係経費を除く。）については令和2年度と比して3%以上の効率化を図る。

・給与水準については、国家公務員の給与水準を十分考慮し、役職員給与の適正化に取り組むとともに、その取組状況を公表する。

2. 人件費の適正化

引き続き、理事が事務局長を兼任し、人件費削減を図った。

また、令和5年人事院勧告に基づく国家公務員給与法の改定に準拠し、役職員給与も同様に対応した。

ラスパイレス指数は、事務職が国家公務員比82.1、研究職が国家公務員比62.4となっており、国家公務員と比較して低い水準にある。なお、役職員の報酬・給与等については、その実績値と、国家公務員及び他法人の給与水準との年額の比較をHPにおいて情報公開している。

3. 一般管理費、業務経費の効率化

(1) 一般管理費効率化

令和5年度 16,082 千円

計画値 令和2年度の一般管理費 15,889 千円と比して-3%、15,412 千円

達成度 95.8%

(2) 業務経費効率化

令和5年度 105,788 千円

計画値 令和2年度の業務経費 114,945 千円と比して-3%、111,497 千円

達成度 105.4%

外部への業務委託費等について、入札参加業者への積極的な声掛けを行うなど競争性を確保し、経費削減に取り組んだ。

また、間接業務の共同実施における共同調達や関係機関・団体等の連携を着実に実施し、経費削減に努めた。

実績を裏付けるデータ

業務実績

		R3	R4	R5	R6	R7
一般管理費 効率化	計画値	15,730 千円	15,571 千円	15,412 千円	15,253 千円	15,094 千円
	実績値	11,585 千円	13,090 千円	16,082 千円		
	達成度	135.8%	119.0%	95.8%		
業務経費 効率化	計画値	113,796 千円	112,646 千円	111,497 千円	110,347 千円	109,198 千円
	実績値	81,743 千円	102,064 千円	105,788 千円		
	達成度	139.2%	110.4%	105.4%		

自己点検評価調書

1. 定性的評価

観 点	発展性	効率性			
判 定	A	A			
発展性：新型コロナウイルス感染症の影響により、主催事業をオンライン化するため環境整備を行った結果、研修参加者が増加した。こうした環境整備への予算支出は、研修参加者の増加につながり、男女共同参画社会の推進や、会館の知名度向上といった意味で発展性が認められる。 効率性：国家公務員の給与水準に準拠し、前年度同様ラスパイレス指数が100を下回るなど、適正な給与支出に努めた。また、研修のオンライン化により、定員を超える多数の参加者を得ることが出来、効率的な事業運営が出来た。					

2. 定量的評価

観 点	一般管理費効率化	業務経費効率化			
判 定	C	B			
一般管理費効率化 令和5年度 16,082千円 計画値 令和2年度の一般管理費 15,889千円と比して-3%、15,412千円 達成度 95.8% 【昨年度：実績値 13,090千円、計画値 15,571千円、達成度 119.0%で目標を達成】 業務経費効率化 令和5年度 105,788千円 計画値 令和2年度の業務経費 114,945千円と比して-3%、111,497千円 達成度 105.4% 【昨年度：実績値 102,064千円、計画値 112,646千円、達成度 110.4%で目標を達成】					

3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和5年度実績の総合評価）
B	業務経費は令和2年度比3%以上削減するという目標を達成した。一方、一般管理経費の削減目標は達成することができなかった。主な要因は、不動産鑑定など、会館の内閣府への移管に向けて、臨時の調査費用が必要になった影響によるものである。 人件費については、前年度同様ラスパイレス指数は100を下回っている。

4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
今後とも、業務運営に支障がないよう適切な執行に努めていく。 人件費についても、今後もラスパイレス指数が100を下回るよう適正な支出に努めるとともに、関係機関・団体との連携による経費等の削減に努める。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅲ－１－(２))	Ⅲ 業務運営の効率化に関する事項 １ 業務効率化に関する取組 (２) 調達等の合理化
年度計画の項目 (Ⅱ－１－(２))	Ⅱ 業務運営の効率化に関する事項 １ 業務効率化に関する取組 (２) 調達等の合理化

事業名	調達等の合理化
担当課室	財務・企画課
スタッフ	財務・企画課長、専門官、専門職員、会計・施設係長、係員(3) 計7名

年度実績概要	
1. 契約の競争性、透明性の確保	(1) 契約に係る規程類の整備及び運用状況 ・文部科学省所管独立行政法人の少額随意契約に係る基準額を平成19年度より国と同基準とし、一般競争入札の範囲を拡大している。 (2) 契約の執行体制、審査体制 ・各課室からの要望や仕様書を財務・企画課会計・施設係でとりまとめ、一般競争入札が必要な案件では入札を執行して契約を締結している。入札金額に満たない物品・役務・工事等の発注に対しては、過去の契約単価を調査し、複数の業者から見積書を徴収するなど、安価な契約の締結に努めている。 (3) 契約監視委員会を令和5年10月と令和6年3月の2回開催し、随意契約、一者応札等について報告を行い、審査を受けた。委員から不動産鑑定業務を随意契約で締結したことについて、緊急性・機密性があつたとはいえ、事前に監事へ報告は必要であつた。今回の件について、報告書を作成し、今後の対応について検討すること。との指摘を受け、報告書を作成し、その後に発生した随意契約については改善案に基づき対応した。
2. 契約実施状況	(1) 随意契約の見直し状況 ・「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」（平成21年11月17日閣議決定）に基づき、外部有識者2名を含む契約監視委員会を設置（平成22年11月30日）している。また「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成27年5月25日総務大臣決定）に基づく取組を着実に実施するため調達等合理化計画を策定し、入札・契約の適正化、調達の合理化等を推進することにより、コストを削減し公正性、透明性を確保した。 ・引き続き入札可能なものについては全て入札を実施した。令和5年度の随意契約実績は、契約の性質上、入札不可能な「水道料金」等4件、不調随意契約となつた「国立女性教育会館で使用する電気」等2件、緊急の必要による「不動産鑑定業務」1件、計7件である。 (2) 一者応札について ・一者応札の削減に向け、引き続き「10 営業日以上公告期間の確保」するなど、一者応札の削減に努めた結果、令和5年度は「2024年版～2026年版外国雑誌」と「灯油（白灯油 JIS1号）の供給（4月～9月）」の2件であつた。 - 一者応札の原因は、外国雑誌を数多く取扱う業者は限られていることや過去の落札状況を勘案して不参加となつたものである。引き続き一者応札の削減に向け努力する。 (3) 再委託は、無し。 (4) 関連法人は、無し。
3. 間接業務の共同実施	(1) 共同調達： 【実施】 ・事務用品（ドッチファイル等） ・電子書籍 ・古紙溶解 ・電気供給の調達に係る入札手続き ・非常食（保存水やアレルギー対応の保存食）

(2) 共同事務： 【実施】 ・ 会計事務等の内部監査 内部監査支援員として、会館職員 2 名が教職員支援機構の内部監査に参加した（令和 6 年 1 月）。 ・ 予定価格作成に係る積算 国立青少年教育振興機構が各法人からの依頼を受け、連絡調整を行いながら予定価格の積算内訳書の作成を行うものである。 ・ 施設利用者の相互受入 4 法人の施設利用案内等の資料を館内に置き、相互に利用者へ提供している。 (3) 共同職員研修： 【実施】 ・ 4 法人共同実施の「階層別研修」として、会館の企画で「ハラスメント相談員研修」を行い、講義及びロールプレイを実施（令和 6 年 2 月）	
実績を裏付けるデータ	1. 入札実績：7 件 【令和 4 年度 11 件】 2. 随意契約状況：7 件 ①水道料金：埼玉県嵐山町 ②土地借料：埼玉県 ③郵便料金（信書）：日本郵便（株） ④国立女性教育会館で使用する電気：東京電力パワーグリッド（株） ⑤不動産鑑定業務：大和不動産鑑定（株） ⑥令和 5 年度「NVEC グローバルセミナー」開催に係る招聘業務：（株）JTB ⑦令和 5 年度「NVEC グローバルセミナー」会場借用：霞が関ナレッジスクエア 【令和 4 年度 5 件】 3. 一者応札件数：2 件 ①2024 年版～2026 年版外国雑誌 ②灯油（白灯油 JIS1 号）の供給（4 月～9 月） 【令和 4 年度 5 件】

自己点検評価調書

1. 定性的評価

観 点	適時性	効率性			
判 定	B	B			

適時性：少額随意契約に係る基準額の国への準拠や「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」（平成21年11月17日閣議決定）に基づく契約監視委員会の設置等、適切な処置がなされている。

効率性：一者応札の削減に向け、引き続き10営業日以上公告期間の確保、入札条件の緩和や発注見通しの公表など、契約業務を効率的に実施した。事柄の性格上、定められた手続きの適切な適用に尽力した。間接業務の共同実施により着実に事務効率化や経費削減に努めた。

2. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和5年度計画の総合評価）
B	整備された規程に基づく契約が執行されており、契約監視委員会も確実に開催し、その中で競争性・透明性の確保は確認されている。 また令和5年度調達等合理化計画（令和5年6月27日策定）において、一者応札の評価指標（10営業日以上公告期間の確保等）は確実に実施されている。 また、随意契約は、入札とすることが不可能な水道料金等4件、不調随意契約となった「国立女性教育会館で使用する電気」等2件、緊急の必要による「不動産鑑定業務」1件、計7件である。 低価格物品等の調達等においては、複数業者からの見積り徴取を徹底しており、契約に関する競争性も確保されていると言える。 間接業務の共同実施については、検討にとどまらず、共同調達（ドッジファイル、電子書籍等）、共同事務（会計事務等の内部監査、宿泊研修施設利用者の相互受入及び国立大学法人等職員採用合同説明会の共同運営）を実施した。 また、職員研修の共同実施として「ハラスメント相談員研修」（2月）を行った。

3. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
引き続き、適正な契約の実施に努め、NVEC ホームページ等を用いた積極的な情報公開により公平性・透明性の確保を図る。 また、国立特別支援教育総合研究所、国立青少年教育振興機構、教職員支援機構と共同した間接業務等の実施を、費用対効果等を検証しつつ今後も着実にを行う。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅲ－１－（１） （２）)	Ⅳ 財務内容の改善に関する事項 １ 予算の適切な管理と効果的な執行 (１) 予算執行の効率化 (２) 自己収入の拡大等
年度計画の項目 (Ⅲ－１－（１） （２）)	Ⅲ 財務内容の改善に関する事項 １ 予算の適切な管理と効果的な執行 (１) 予算執行の効率化 (２) 自己収入の拡大等

事業名	予算執行の効率化、自己収入の拡大
担当課室	財務・企画課
スタッフ	理事長、理事、全職員 計 50 名

年度実績概要	
1. 趣旨	(1) 予算執行の効率化 独立行政法人会計基準の改訂を踏まえて行っている運営費交付金の業務達成基準による収益化については、令和5年度も継続的に実施していくことにより、収益化単位の業務ごとに予算と実績を管理する体制を構築する。 (2) PFI 事業による運営権対価等の確保 PFI 事業の導入による運営権対価を得ることにより、安定した自己収入を確保する。 PFI 事業の経常収益のプラスを目指して、PFI 事業者と協力して施設利用を促進する。 (3) 外部資金の積極的導入 科学研究費補助金等の申請や国・企業等からの受託事業の積極的な受入れを行い、外部資金を確保する。
2. 実施概要・成果	(1) 予算執行の効率化 「独立行政法人国立女性教育会館業務達成基準の取扱いについて」（平成24年1月10日理事長裁定）に従い、事業の実施状況をもとに、業務達成基準に基づく収益化を実施し、効率的な予算執行に努めた。 事業の実施状況については、理事長、理事、課室長等が出席する運営会議（週1回開催）や監事が出席する役員会（年4回開催）、研修・調査研究事業検討会、自己点検評価委員会で適宜、報告がなされている。 (2) PFI 事業による運営権対価等の確保 PFI 事業の導入による自己収入確保 令和5年度運営権対価の納入額：48,082 千円 プロフィットシェアリング収入：34,731 千円 毎月1回の定例会議において、NVEC 職員が PFI 事業者から運営状況の報告を受け、契約内容が着実に実施されているかモニタリングを実施するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により、NVEC の業務運営が滞ることがないよう、PFI 事業のリスク管理や業務継続に努めた。 また、埼玉県のと請を受け、令和4年7月末まで新型コロナウイルス感染症軽症者・無症状者の受入れを行ったことにより、PFI 事業者からの運営権対価収入を確保することはできたが、プロフィットシェアリング収入については令和7年3月まで延納中である。 (3) 外部資金の積極的導入 積極的な外部資金の導入に努め、受託事業2件（5,000 千円）、科学研究費補助金1件（780 千円）を獲得した。 また、その他事業収入として、文献複写料、職員講演料、「利用を休止しているプール棟を東京大学の資料保管庫として11月まで貸し出したことによる賃借料」等として、1,877 千円の収入を得た。

自己点検評価調書

1. 定性的評価

観 点	適時性	効率性			
判 定	B	B			
適時性：運営費交付金が確実に削減されていく中で、PFI 事業による運営権対価収入や、受託、科研費等を活用しながらの事業運営を図ることは時宜に適っている。 効率性：独立行政法人会計基準の改訂に沿って、収益化単位の業務ごとに予算と実績を管理する体制を整備できた。					

2. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和5年度実績の総合評価）
B	中期目標、中期計画、年度計画に基づき事業ごとにセグメントを設定し、予算と実績を管理する体制を構築することができた。このセグメントに基づき、「独立行政法人国立女性教育会館業務達成基準の取扱いについて」（平成24年1月10日理事長裁定）に従い、事業の実施状況をもとに、業務達成基準に基づく収益化を実施し、効率的な予算執行に努めた。 引き続き外部資金を獲得するため、受託事業、科学研究費補助金の申請を行った結果、受託事業経費、科学研究費補助金で計3件（5,780千円）の資金を獲得することができた。

3. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
予算配分を適正に実施し、個々の業務の予算管理等を徹底することにより、より効率的な業務の実施を目指していく。 PFI 事業者に対して適切なモニタリングを行い、運営権対価の確保を目指していく。 引き続き、業務負担を勘案しつつ、令和6年度以降も外部資金導入に努める。

業務実績報告書

中期計画の項目 (X-1、3)	X その他業務運営に関する重要事項 1 内部統制の充実・強化 3 人事に関する計画
年度計画の項目 (VII-1、3)	VII その他業務運営に関する重要事項 1 内部統制の充実・強化 3 人事に関する計画

事業名	内部統制の充実・強化、人事に関する計画
担当課室	総務課
スタッフ	理事長、理事、全職員 計 50 名

年度実績概要	
1. 趣 旨	・理事長のリーダーシップのもと、運営会議・事業検討会・職員研修等を通じて会館が担う役割や課題等の情報を職員が共有する。 ・必要に応じ所要の規則等の見直しを行い、ガバナンスの保持、コンプライアンスの遵守等内部統制を充実させる。 ・監査規程に基づき、会計監査を着実に実施するとともに、会館が自ら行う自己点検の結果等を業務に反映させて、PDCA サイクルに基づいた組織運営を行う。 ・人材確保・育成方針を策定するとともに、配置転換や人事交流により、組織の活性化を図る。業務に必要な ICT スキルを高めるなど職員の資質を向上させるための研修を計画的に実施するとともに、他機関で実施する研修事業等への職員の参加を促す。
2. 実施概要・成果	(1) 内部統制の充実 ①理事長のリーダーシップによる事業運営 【会議を通じた課題等に関する情報の共有】 ・運営会議 原則として毎週火曜日に、理事長、理事、各課室長、各課室係長の出席のもと運営会議を開催し、各事業の進捗状況の報告等を通して、内部統制・リスク管理の充実を図るなど、不断の業務見直しを行った。 ・研修・調査研究事業検討会 課室横断的な職員から構成される研修・調査研究事業検討会を原則月 1 回開催し、事業内容の検討及び振り返りを行い、事業の充実を図った。 ・役員会 監事が出席する役員会を年 4 回開催し、業務運営及び評価に関する重要事項を審議した。 ・運営委員会 有識者から構成される運営委員会を年 2 回実施し、会館の業務運営に関する基本事項等について協議した。 ・自己点検・評価委員会 中期目標を達成するための各年度の業務運営に関する自己点検・評価について、理事長、理事、各課室長等が出席し、令和 5 年度事業に対して実施した。 【職員研修等を通じた職務に係る意識の醸成】 ・標的型メールに関する訓練を実施し、不審なメールの添付ファイル等の開封等を行わないよう注意喚起するとともに対応について周知し、職員の情報セキュリティへの意識をさらに高めた。 ②コンプライアンス体制の整備 【規程等の整備】 他法人の状況も参考にしつつ、以下の規程等の整備を行った。 ・短期間の兼業について、業務に支障を及ぼさないという理解から許可不要としていたが、高額報酬を得ている場合は「職員と兼業先との間に特別の利害関係がある場合」に該当するので、報酬を得ている場合は短期間の兼業でも許可を要することに改正 ・IT パスポート、日商簿記（3 級以上）の取得について受験料等の補助を行う職員資格取得支援要領の新設 ・在宅勤務手当の新設など令和 5 年人事院勧告に対応した会館職員給与規程の改正 ・テレワーク実施要領について現行規程が在宅勤務のみ認めていることから在宅勤務実施要領に名称変更。また在宅勤務手当の新設に対応した改正を実施

- ・内部監査の指摘に基づき、文書管理規定を改正（文書受付簿と決裁簿を整備）

【監査】

- ・監事監査規程に基づき、2名の監事による監査を実施。令和5年度は監事監査計画に基づき、計3回の定期監査（業務及び会計を対象）を実施した。監査結果を理事長に報告し、いずれも是正勧告を必要とする事項はなかった。
- ・監査室員による内部監査を実施し、確実に個人情報の管理、PFI事業者へのモニタリング等がされていることを確認した。

③ 評価の業務への反映

- ・令和3年度文部科学省業務実績評価の結果を踏まえ、令和4年度、5年度の業務運営を改善し、その内容を会館ホームページにて公表。

（2）組織・人事管理の適正化

①人事交流等による組織の活性化

- ・文部科学省、国立大学法人、都道府県教育委員会と人事交流を行っている（令和5年度新規受入実績：1名（文部科学省））。

②研修への参加促進による職員の資質向上

- ・人事、個人情報保護、文書管理、情報セキュリティ、研究費の適正使用に関する研修等に職員を参加させた（31研修に延べ149名参加（4法人共同実施による研修は除く））。
- ・例年通り、職員採用時に新任職員研修を4月に実施した。

自己点検評価調書

1. 定性的評価

観 点	適時性	効率性			
判 定	B	B			

適時性：国の方針に準じて適切に会館職員給与規程の改正を行った。また、職員の情報セキュリティへの意識を高める研修を適時行った。

効率性：理事長、理事、各課室長、関係職員の出席の下、ほぼ毎週開催している運営会議に加え、自己点検・評価委員会等の会議を通して、現場からトップまで随時情報共有しているため、小規模組織であることによる情報伝達の容易さとあいまって、業務運営の見直しや検討を効率的に行うことができる。

2. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和5年度実績の総合評価）
B	役職員全体の情報共有が容易であること等の小規模組織の利点をしっかりと活用しながら、運営会議を始め、役員会、自己点検・評価委員会、外部評価委員会等の会議・委員会を経て着実にPDCAサイクルを回し、業務運営を行っている。 職員の多くが個人情報保護、文書管理、情報セキュリティ等、多様な研修に参加し、資質の向上を図った。また、他機関の協力を得て、定期的な人事交流を実施している。

3. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
・小規模組織であることによる情報伝達の速さの利点を生かし、今後も業務運営の見直しや検討を効率的に行うよう努める。 ・来年度以降も引き続き内部統制やリスク管理、コンプライアンス体制を充実し、時代の要請に的確に応じた業務展開を推進していく。 ・限られた人的資源という厳しい条件の下、今後、適宜、業務遂行のために必要な職員の採用に努めるとともに、職員研修等を適宜実施する。

業務実績報告書

中期計画の項目 (X-2)	X その他業務運営に関する重要事項 2 情報セキュリティ体制の充実
年度計画の項目 (VII-2)	VII その他業務運営に関する重要事項 2 情報セキュリティ体制の充実

事業名	情報セキュリティ体制の充実
担当課室	総務課
スタッフ	理事長、理事、全職員 計50名

年度実績概要	
1. 趣旨	サイバー攻撃は巧妙化・複雑化し、社会全体に対する大きな脅威となっている。標的型攻撃、内部不正などの多種多様な脅威に対峙するには、「技術的対策」だけではなく、適切な情報管理、業務フローの見直し、規程順守のための役職員の意識向上といった「組織的対策」「人的対策」についてももしっかり取り組むことが重要である。これに加えて、会館主催のセミナーや研修のオンライン化が進んでいることから、事業全体を見据えた情報セキュリティ対策が求められる。 一方で、働き方の変化により、役職員が自宅等から安全かつ快適に業務を遂行するテレワーク環境が不可欠となっている。これらに対応するため、「政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一基準群」（政府統一基準群）に準拠した、情報セキュリティポリシー、規程、手順書を整備して役職員に周知徹底することで、会館の情報セキュリティの質を向上させる。併せて、会館の情報システムに対しては、情報セキュリティポリシーに基づいた技術的な安全管理措置を継続的に講じる。
2. 実施概要	男女共同参画社会の形成の促進に資することを目的としたさまざまな情報の蓄積及び公開を行っており、その情報資産は会館の基盤となる非常に重要な資産である。これら会館の情報資産を守るため、全ての役職員に共通する対策に重点を置き、政府統一基準を踏まえたベースラインアプローチを進めることで、組織全体の情報セキュリティレベルの底上げを図る。
3. 成果	(1) 情報セキュリティ担当部門の強化 令和4年2月に採用した専門職員を加え、令和5年度は専門職員2名と係員1名の合計3名体制とした。 新たな専門職員の配置により、情報セキュリティにかかる規程の見直しやCSIRTを含む対応手順書の作成など、ドキュメントの整備を進めることができた。 (2) 情報システムのセキュリティ対策のための職員研修 ＜教育＞ ・全役職員向けに、情報セキュリティの基礎的知識の習得を目的として、具体的な行動に着眼した教育を実施した。 ・情報セキュリティ関係の責任者向けに、情報セキュリティに係る申請を承認する際に必要なリスク許容可否判断や部下指導のポイントなど、組織責任者としての観点に重点を置いた教育を実施した。 ・情報セキュリティ対策推進職員向けに、情報セキュリティに関するマネージメントスキル及びテクニカルスキルの習得を図るため、政府関係及び外部専門会社が主催するセミナーに参加した。 ＜自己点検＞ 情報セキュリティ教育で周知した対策の実施状況を自己点検により確認した。また、自己点検で発見された問題点に対する改善を進めた。 ＜監査＞ 専門性が求められる情報セキュリティ監査において一定の業務品質を確保できるよう、監査員となる一般職員向けに監査ツールを整備した。 (3) 情報システムに関する情報セキュリティ対策 ＜グループウェアの対策＞ グループウェアの安全な利用に向けて、アカウント保護やメールなどの設定内容を点検し適正な措置を実施した。 ＜外部サービスの対策＞ クラウドサービスの利用状況を把握し、情報セキュリティを意識したクラウドサービスの選定及び運用を推進した。 (4) 情報セキュリティ関連手順書の整備 政府統一基準に定められた項目の網羅性及び会館の特性を踏まえた実効性の観点から、必要な手順書を点検し整備した。
実績を裏付けるデータ	
情報セキュリティ研修の実施結果データ	・NISC 勉強会 2回実施で延べ5名受講 ・CSIRT 研修 3回実施で延べ4名受講 ・CSIRT 会合 2回実施で延べ2名受講 ・会館新任役職員研修 5回実施で10名受講 ・NSEC 全役職員向け情報セキュリティ教育 2回実施で55名受講 ・NSEC 情報セキュリティ責任者・課室情報セキュリティ責任者向け教育 1回実施で7名受講 ・NSEC CSIRT 演習 1回実施で8名受講 ・情報セキュリティ委員会 3回開催

自己点検評価調書

1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	A	A	B	
適時性： 政府統一基準に沿ったルール策定、職員の立場に応じた階層別教育の実施、クラウドサービスの安全な利用に向けた設定見直し等、国の政策を踏まえつつ組織形態や最新の技術動向から必要とされる対策を実施した。 独創性： 会館の情報システム構成を前提とした独自の攻撃シナリオに基づいて CSIRT 演習を実施し、CSIRT 構成員に対して現実味のある情報セキュリティインシデントを疑似体験させ、危機管理意識の向上を図った。 発展性： クラウドサービスの選定基準及び運用手順を整備することで、政府が推奨する「クラウド・バイ・デフォルト原則」に沿って、安全にクラウドサービスを利用する業務モデルの実現を進めた。 効率性： 専門的知見を持つ職員による講義形式の全役職員向け教育を実施すると共に、講義動画をグループウェア上で公開することで、新任者が業務を開始する前に情報セキュリティ教育を受講できる環境を整備した。					

2. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和5年度実績の総合評価）
A	情報セキュリティ対策推進計画及び情報セキュリティ教育計画を計画通り完了し、組織全体の情報セキュリティレベルの底上げを実現した。クラウドサービスの設定見直しや運用手順の確立により、安全性を高めながらクラウドサービスを利用する環境を整備した。 情報セキュリティ向上と情報システム利用促進の両面から、会館の事業運営に貢献した。

3. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
・ 会館の情報セキュリティポリシー及び手順書を、令和5年度版政府統一基準に準拠する。 ・ 情報セキュリティインシデント対応力の強化を図る。 ・ クラウドサービスの選定基準および運用手順の定着により、クラウドサービスの利用促進と業務効率の向上を図る。

業務実績報告書

中期計画の項目 (X-4)	X その他業務運営に関する重要事項 4 長期的視野に立った施設・設備の整備等
年度計画の項目 VII-4)	VII その他業務運営に関する重要事項 4 長期的視野に立った施設・設備の整備等

事業名	長期的視野に立った施設・設備の整備等		
担当課室	財務・企画課		
スタッフ	課長、専門職員、会計・施設係長、係員 (4)	計7名	

年度実績概要					
1. 趣旨 ・長期的視野に立った安心・安全な研修環境の維持のための施設改修、設備更新を計画的に行い、引き続き施設利用者への安全かつ快適な環境整備を図る。 ・多様な主体による施設の利用促進を図る観点から PFI 事業についてモニタリングを行う。 ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえつつ、施設利用率について、中期目標期間中の 50%以上の達成に向けて努力する。施設毎の利用率については、宿泊施設 45%、研修施設 55%の達成にむけて努力する。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用率の目標を達成することが困難な場合は、その点を考慮して評価を行う。 ・災害時等において、国や地方公共団体等から避難者等の受け入れの要請があった場合、関係機関と連携して施設を有効利用する。 2. 実施概要・成果 (1) 計画的な長期的視野に立った施設改修・設備更新 安心・安全な研修環境の維持や利用者への安全かつ快適な環境を提供するため、以下の施設改修・設備更新を行った。令和2年度に主に今後10年を見据えたインフラ長寿命化計画（個別施設計画）を策定しており、それに基づき、今後も安心・安全な研修環境を維持するための施設改修や設備更新を実施する。 (ア) 安心・安全な研修環境の維持のための施設改修・設備更新 ①宿泊棟外壁改修工事 経年により耐用年数を超過し万全な使用に懸念のあった外壁を改修した。 ②スプリンクラー加圧ポンプ更新工事 経年により故障した消防用スプリンクラー加圧ポンプの更新交換を実施した。 ③レストラン C02 センサー付き換気扇設置工事 コロナ禍により飲食施設に監督官庁より推奨された換気システムの導入について費用対効果の観点から C02 センサー付き換気扇を選定し設置した。 (イ) 利用者への安全かつ快適な環境整備 ①研修棟 101・110 研修室プロジェクター更新工事 経年により故障した研修棟 101・110 研修室プロジェクターを更新したことにより利便性を保持した。 ②本館系統空調チラー故障修繕工事 経年により故障した本館系統の空調チラーを修繕したことにより快適性を保持した。 ③宿泊棟浴室空調設置工事 冬季にヒートショックの発生に懸念のあった脱衣場にエアコンを設置し安全性と快適性を向上した。 (2) PFI モニタリング 毎月1回の定例会議において NVEC 職員が PFI 事業者から運営状況の報告を受け、契約内容が着実に実施されているかモニタリングを実施した。また、PFI 事業者と協力して、施設改修・設備更新、敷地内の整備にも取り組んだ。 (3) 施設利用率 新型コロナウイルス感染症の影響により研修施設利用率、宿泊施設利用率及び施設全体利用率の年度目標を達成できなかった。 (4) 災害時等における避難者等の受け入れ 石川県からの令和6年能登半島地震の二次避難所として宿泊施設の利用要請を受け入れた。					
実績を裏付けるデータ					
指標	R3	R4	R5	R6	R7
施設全体利用率 (%)	60.6	31.0	27.9		
宿泊施設利用率 (%)	100.0	36.0	17.7		
研修施設利用率 (%)	21.1	26.1	38.0		

自己点検評価調査

1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	B	B	B	B	

適時性：施設・設備の老朽化に伴い、改修及び補修工事を行ったことは時宜にかなっており、施設利用者の安全性・快適性が図られている。

発展性：施設・設備の整備により今後の利用者拡大及び利用満足度の増加が期待できる。

効率性：施設の維持管理業務をPFI事業者へ委託することで、各部署との連携により計画的な設備・点検の実施が可能である。またPFI事業者による主体的・積極的な提案や突発的な故障や修繕への対応が実施されており、スムーズな施設の管理・運営となっている。

2. 定量的評価

観 点	施設全体利用率				
判 定	B				

施設全体利用率：27.9%（年度目標50%）

「施設全体利用率、宿泊施設利用率、研修施設利用率はいずれも年度目標を達成できなかったが、令和4年7月末日まで埼玉県の実情に基づく新型コロナウイルス感染症の軽症者・無症状者等を受け入れていたことの影響により、通常営業の再開にあたりスタッフの確保が難しく、利用率の目標を達成することが困難であったことから「新型コロナウイルス感染症の影響により、利用率の目標を達成することが困難な場合は、その点を考慮して評価を行う」という年度計画を考慮しB評価とした。

（ 宿泊施設利用率：17.7%（年度目標45%）
研修施設利用率：38.0%（年度目標55%） ）

3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和5年度計画の総合評価）
B	インフラ長寿命化計画（個別施設計画）及びPFI事業者の定める施設の維持管理計画に基づき、日々、整備・点検を行い、施設改修、設備更新の実施や良好な状態の維持に努めている。 さらに、宿泊棟外壁改修、宿泊棟浴室脱衣場エアコン設置など、利用者にとって安全で快適な学習環境の整備に向けた工事を実施している。 宿泊施設については、埼玉県の実情により、令和4年度7月末日まで新型コロナウイルス感染症軽症者・無症状者の療養施設としての受入れを行い、一般の宿泊者の受入は令和4年秋口から段階的に再開した。その後、利用者が徐々に増加したことにより研修施設利用率は昨年度より増加した。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用率の目標を達成することが困難であった。

4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
毎月の定例会議や施設モニタリングを着実に実施し、PFI事業者の施設運営に対して適正なモニタリングができる体制を常に整え、利用者へ提供するサービスや達成できなかった利用率の回復・向上に務める。 計画的な施設改修・設備更新を進めているものの、施設設備の多くは老朽化が進んでおり、突発的な故障や修繕が発生する恐れがある。日頃からの点検調査・診断をきめ細やかに行い、個別施設計画を念頭に置きながらも柔軟に対応していくことが必要である。

5 外部評価の観点

◆ 評価の基本： ナショナルセンターとしての役割
男女共同参画推進の中核機関
公共性を実現する機関

評価の観点	評価する際に手がかりとなる事項の例
独自性・先駆性を有する事業を企画実施しているか 〔独自性・先駆性〕	・ 先行事例の有無 ・ 事業内容（プログラム・方法・対象者など）の分析
新たな社会的課題の解決に向けて積極的に取り組んでいるか 〔現代的課題性〕	・ 事業内容（プログラム・方法・対象者など）の分析
事業内容がよい事例として全国に広まっているか 〔モデル性〕	・ 他機関の事業内容の分析 ・ 事業内容に対する事業参加者の意見 ・ 事業内容に対する専門家（研究者、実践者）の意見
事業内容が日本を代表するものとして国際社会において一定の役割を果たしているか 〔国際性〕	・ 他国における同種の機関との関係 ・ 国内における代替可能な機関の有無 ・ 海外の専門家の評価
事業の成果が国や地方公共団体における政策の企画実施に役立っているか 〔政策性〕	・ 国や地方公共団体の政策担当者の意見 ・ 事業内容に対する専門家（研究者、実践者）の意見
事業内容が高度な専門性をもつものとして地域の関係機関の活動により影響を与えているか 〔高度専門性〕	・ 事業実施後における地域の関係機関の活動内容 ・ 事業内容に対する専門家（特に地域の研究者や実践者）の意見
事業の成果が参加者以外にも波及しているか 〔波及性・普及性〕	・ 事業参加者が中心となっていく講習会等の有無 ・ 事業に関連する分野における団体の数及びそれらの事業内容
会館のもつ内部資源を有効に活用しているか 〔内部資源の有効活用〕	・ 内部資源の把握とそれらに着目した事業内容の分析
関係する機関や団体のネットワークの形成を促しているか 〔ネットワークの促進〕	・ ネットワーク形成に関する専門家（研究者や実践者）の意見
様々なレベルで関係者の交流を促しているか 〔交流の促進〕	・ 交流事業の内容（プログラム・方法・対象者など）分析 ・ 交流事業参加者の事業後のフォローアップ
事業成果を他の事業に活用しているか 〔事業成果の有効活用〕	・ 事業の成果の把握とそれらに着目した事業内容の分析
最小の投入で最大の効果を上げるという点から事業の企画実施に創意工夫を行っているか 〔効率性〕	・ 事業内容（プログラム・方法・対象者など）の分析
宿泊施設を有意義に活用しているか 〔施設の有効活用〕	・ 宿泊に関わる事業に参加した者や関係者の意見
評価の結果を積極的に改善に結びつけているか 〔評価結果の有効活用〕	・ 評価結果の把握とそれらに着目した事業計画の分析

6 独立行政法人国立女性教育会館の中期計画

令和3年3月24日

令和4年8月26日一部変更

(序文)

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第30条の規定により、独立行政法人国立女性教育会館（以下「会館」という。）が中期目標を達成するための計画（以下「中期計画」という。）を次のとおり定める。

(基本方針)

会館は、我が国唯一の女性教育のナショナルセンターとして、これまでに蓄積した様々な資源を活用し、女性の活躍をより一層推進するため、国、地方公共団体や教育委員会、男女共同参画センター、女性団体、大学、学校、企業等との連携・ネットワークを一層充実させ、積極的な広報・情報発信を強化し、社会に対して幅広くアプローチすることにより、女性教育の振興を図り、もって男女共同参画社会の実現に貢献する。

このため、第5次男女共同参画基本計画等で示された政府の方針に則って、研修、調査研究、広報・情報発信、国際貢献を推進・実施する。

I 中期計画の期間

中期計画の期間は、令和3年（2021年）4月1日から令和8年（2026年）3月31日までの5年間とする。

II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1 男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施

男女共同参画社会の形成の促進に資する取組をより一層加速させるためには、社会のあらゆる分野において男女共同参画や女性の活躍を推進する人材の育成が不可欠である。

このため、第5次男女共同参画基本計画等を踏まえ、会館が実施すべき研修を定めた研修体系図（別添1）に基づき、地方公共団体、男女共同参画センター、教育委員会、学校や大学などの教育機関、企業や女性団体など民間団体等と連携して以下の3分野の研修を毎年度実施し、研修参加者に対して、研修内容に応じた効果測定を行い、85%以上から肯定的な評価を得る。

また、持続可能な開発目標（SDGs）のジェンダー主流化やゴール5「ジェンダー平等を実現しよう」への対応や脆弱な状況におかれている女性には、より深刻な影響を与える新型コロナウイルス感染症や、近年、毎年発生している自然災害などの新たな課題に対応するため、当該課題を盛り込んだ研修の実施に取り組む。

実施したプログラムについては、その新規性と積極性を踏まえた評価を行う。

(1) 女性活躍推進のためのリーダーの育成

- ①地方公共団体や男女共同参画センター等地域において、女性の活躍や男女共同参画を推進するリーダー、企業において女性の活躍やダイバーシティを推進するリーダー等の男女を対象とし、女性が活躍できる組織の在り方、課題把握、課題解決のための取組の在り方、男性の育児参画支援などについて、関係機関と連携して実践的に学習する研修を実施する。
- ②女性の活躍のための環境整備を推進するため、オンラインも活用した参加者同士のネットワークの構築を促進し、多様なリーダーが分野を越えて横断的に情報交換を行い、課題を共有し、解決策を探る機会を提供する。
- ③毎年度、研修参加者に対して、研修の波及効果等に係るアンケート調査等を実施し、85%以上から研修内容が業務等に効果的に活用できる内容であったなどのプラスの評価を得る。その際、課題等の改善点に関する調査も行い、研修等の見直しに活用する。

(2) 教育分野における政策・方針決定への女性の参画拡大に向けた取組の充実と男女共同参画に関する教育の推進

- ①学校教育における指導的地位（校長や副校長・教頭）に占める女性の管理職割合を高めるため、教員の固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）の解消を含めた研修を実施し、学校等における男女共同参画に関する教育・学習の充実を図る。
- ②教育委員会や男女共同参画センター等と連携して研修参加者を募るとともに、オンラインを活用した参加者同士のネットワークの構築を図る。
- ③毎年度、研修参加者に対して、研修の波及効果等に係るアンケート調査等を実施し、85%以上から研修内容が業務等に効果的に活用できる内容であったなどのプラスの評価を得る。その際、課題等の改善点に関する調査も行い、研修等の見直しに活用する。

(3) 困難な状況に置かれている女性を支援するための人材の育成

- ①内閣府、警察やNPOなどの関係機関と連携し、男女共同参画センター等において、困難な状況に置かれている女性を支援する人材を育成するために、専門的知識・技能の向上を図る研修を実施する。
- ②毎年度、研修参加者に対して、研修の波及効果等に係るアンケート調査等を実施し、85%以上から研修内容が業務等に効果的に活用できる内容であったなどのプラスの評価を得る。その際、課題等の改善点に関する調査も行い、研修等の見直しに活

用する。

(4) 新たな課題（萌芽的課題）等に対応した男女共同参画研修の実施

- ①新型コロナウイルス感染症や自然災害などは、全ての人の生活を脅かすと同時に、特に女性や脆弱な状況にある人々により深刻な影響を与えている。これらを踏まえて、男女共同参画の推進に影響を与える新たな課題等に対応した研修プログラムを開発し、研修の実施・支援に取り組む。
- ②また、新たな課題には、自治体等の複数部局にまたがったり、大学や学校、企業等異なる組織に共通するものも想定されるため、必要に応じ課題に関係する者が組織を越えて参加可能な課題別研修の開発に取り組む。
- ③実施したプログラムについては、研修参加者へのアンケート調査等を実施するほか、その新規性と積極性を踏まえ、そのプログラムが男女共同参画を推進する上で効果的であるなどの観点から評価を行う。その際、課題等の改善点に関する調査も行い、研修等の見直しに活用する。

2 男女共同参画社会の実現に向けた基盤整備のための調査研究の実施

ロードマップ（別添2）に基づき、男女の置かれている状況を客観的に把握するための調査研究を実施する。

- ①初等中等教育分野における女性教員の管理職の登用や初等中等教育分野における男女共同参画の促進及び持続可能な開発目標（SDGs）に関する教育機会の拡大に伴う教員の理解促進等に資する調査研究を実施する。
- ②ジェンダー統計についての国際的動向に関する情報を収集するとともに、地方公共団体や男女共同参画センターにおけるジェンダー統計の利活用の促進を図る。
- ③女性のキャリア形成や意思決定過程への参画についての調査研究を行うとともに、男女共同参画センター等において新型コロナウイルス感染症の影響を受けて更に深刻化する困難を抱えた女性支援の在り方等についての調査研究を実施する。
- ④調査研究で把握された現状と課題等の成果は、研修プログラムの作成等に活用する。
- ⑤中期目標期間中に、時代の変化によって新たな課題が生じた場合は、当該課題の解決に資する調査研究の実施を検討する。

3 広報活動の強化と効果的な情報発信

男女共同参画に関わる様々な情報が会館にアクセスすることで幅広く利用できる体制を整え、地方公共団体、企業、大学、学校を始めとした教育機関等において、関係者が情報を有効に活用できる環境を整える。

このため、継続的に国内外の専門的な資料や情報、会館や内閣府等の関係府省、地方公共団体等の関係機関の施策、事業、調査研究等の情報を幅広くとりまとめて整理し、

文部科学省や関係機関等と連携してわかりやすく提供していく。

また、顕著な業績を残した女性や女性施策等に関する記録の収集・提供等を行う女性アーカイブの構築を進め、全国的にその成果の還元を図る。

さらに、国内外のより多様な主体への広報・情報発信を充実・強化していくことにより、研修参加者等の増をはじめとした事業の一層の充実を図る。

(1) 女性の活躍推進等に資する情報の一元化・発信

- ①女性教育情報センター利用者に資料等を提供するとともに、女性情報ポータル及びデータベースの整備充実を図り、広く国民に対してわかりやすく情報発信を行う。
- ②中期目標期間中にデータベース化件数については、13万件以上を達成する。
- ③中期目標期間中にのべ150か所以上の男女共同参画センターや大学等に、女性の活躍推進や男女共同参画社会の形成を目指した様々なテーマに応じた図書をパッケージ化して貸し出すことにより、学習者への支援を行う。

(2) 男女共同参画等に関する歴史的資料の収集・保存の推進

- ①女性教育等に関連する歴史的な資料について、外部有識者の意見を参考にしつつ、収集・保存のための方針に基づいて全国から収集し保存する。女性に関する史・資料を中期目標期間中に新たに5千点以上データベース化する。
- ②アーカイブ企画展を中期目標期間中にのべ30機関以上と連携して実施する。
- ③これまで実施した基礎的研修の実績を踏まえ、女性アーカイブを所有する施設間のネットワーク形成に重点を移し、中期目標期間中に女性アーカイブに関する研修を実施し、毎年度、研修参加者に対して、研修の波及効果等に係るアンケート調査等を実施し、85%以上から研修成果を効果的に活用できているなどのプラスの評価を得る。その際、課題等の改善点に関する調査も行い、研修等の見直しに活用する。

(3) より多様な主体への積極的な広報活動の充実・強化

- ①会館の事業や取組について積極的に国民に周知し、会館のプレゼンスを高めるため、会館としての広報計画を策定し、理事長のトップマネジメントのもとに効果的な広報活動を推進する。ICTの活用により多様な主体への広報活動を充実・強化する。
- ②多様な場で男女共同参画に関する研修等が実施されるよう、会館が行う研修や取組について、地方公共団体や男女共同参画センターのみならず、企業や大学を始めとした教育機関等に対しても、情報発信やプログラムの提供等を行う。ホームページ等のアクセス件数を中期目標期間中に45万件以上達成する。
- ③調査研究の成果普及等に資する取組に関しては、会館の研修プログラムや外部での講師活動等を通じて普及・啓発を図るとともに、わかりやすい冊子や動画にまとめて発信する。

- ④継続的に国内外の専門的な資料や情報、会館や内閣府等の関係府省、地方公共団体等の関係機関の施策、事業、調査研究等の情報を幅広くとりまとめて整理し、文部科学省や関係機関等と連携してわかりやすく提供する。

4 男女共同参画の推進に向けた国際貢献

中期目標期間中に、以下に掲げる国際関係事業を10件以上実施する。

(1) アジア地域等における女性教育・男女共同参画推進のための人材育成

- ①SDGsのジェンダー主流化や17のゴールに基づき、日本及びアジア地域等の共通のジェンダー課題をテーマに、各国の女性教育・男女共同参画推進のための人材の育成に資する実践的な研修を、外務省やNGOなどと連携して実施する。
- ②毎年度、セミナー参加者に対して、研修の波及効果等に係るアンケート調査等を実施し、80%以上から研修内容が業務等に効果的に活用できる内容であったなどのプラスの評価を得る。その際、課題等の改善点に関する調査も行い、研修等の見直しに活用する。

(2) 国際的課題への対応

- ①国連女性の地位委員会(CSW)や女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約(CEDAW)で求められている課題(女性の経済的エンパワーメント、女性のリーダーシップ、女性に対する暴力の根絶、男性への働きかけ等)について、ジェンダー平等政策の先進的な取組をテーマとして取り上げ、国内外の関係者による国際セミナーを実施するとともに、先進的な取組における女性支援施策の情報を収集する。
- ②これまでに構築した海外の諸機関との協力体制を基礎として、男女共同参画に関する情報交換や協働事業等を実施する。
- ③毎年度、研修参加者に対して、研修の波及効果等に係るアンケート調査等を実施し、80%以上から研修内容が業務等に効果的に活用できる内容であったなどのプラスの評価を得る。その際、課題等の改善点に関する調査も行い、研修等の見直しに活用する。

5 横断的に取り組む事項

(1) 国内外の関係機関等との連携・ネットワークの強化、若者の理解促進

- ①関係府省との意思疎通と情報共有を図り、連携して事業を行うとともに、「国立女性教育会館運営委員会」を有識者や関係府省から意見を聞く場として活用する。
- ②若者の男女共同参画に関する意識・意見の把握に努めるとともに、次代を担う若者への男女共同参画に関する理解を促進させる取組を実施する。男女共同参画は、男

性にとっても重要であり男女が共に進めていく必要があるため、女性に限らず男性への理解促進の取組も進める。

- ③中期目標期間中にのべ 120 機関以上との協働で研修事業等に取り組み、連携によるより効果的な事業を実施するとともに、他団体が実施する男女共同参画に関連する研修等への協力を行う。

（２）ICT の活用による教育・学習支援の推進

- ①これまで会館が主催する研修等に直接参加する機会がなかったリーダーを始め、地理的理由等から直接の参加が困難な国民に幅広く学習機会を提供することができるよう、e ラーニングやオンライン研修等による教育・学習支援を行う。
- ②会館が実施する研修等の内容の一部又は全部について、オンラインによるライブ又はオンデマンド配信を中期目標期間中に 40 件以上実施する。
- ③会館が実施する研修のオンラインプログラム等について活用方策を検討し、中期目標期間中にその運用指針を策定する。

Ⅲ 業務運営の効率化に関する事項

１ 業務効率化に関する取組

（１）経費等の合理化・効率化

業務量の変動に対応した組織体制の見直し及び電子化等に取り組み、業務の徹底した見直し、効率化を図ることにより、一般管理費（公租公課を除く。）については、令和 2 年度と比して 5 % 以上、業務経費（公共施設等運営事業関係経費を除く。）について令和 2 年度と比して 5 % 以上、中期目標期間中に効率化を図る。

（２）調達等の合理化

契約については「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成 27 年 5 月 25 日総務大臣決定）に基づく取組を着実に実施することとし、契約の適正化、調達の合理化等を推進することにより、コストを削減し公正性、透明性を確保する。

また、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）を踏まえ、効果的・効率的な業務運営のため、間接業務等を、国立特別支援教育総合研究所、国立青少年教育振興機構、教職員支援機構と共同で実施し、その取組を一層推進する。

（３）給与水準の適正化

給与水準については、国家公務員の給与水準を十分考慮し、役職員給与の適正化に取り組むとともに、その取組状況を公表する。

IV 財務内容の改善に関する事項

1 予算の適切な管理と効果的な執行

(1) 予算執行の効率化

独立行政法人会計基準の改訂等により、運営費交付金の会計処理として、業務達成基準による収益化が原則とされたことを踏まえ、収益化単位の業務ごとに予算と実績を管理する体制を構築する。

(2) 自己収入の拡大等

受託研究、寄附金や科学研究費補助金等の外部資金の受入れ、施設の有効利用促進やPFI事業の活用等により、自己収入の確保に取り組む。運営費交付金債務を含めた財務に係る情報を把握し、理事長のリーダーシップのもと、適切な予算配分等を行う。また、自己収入の取り扱いでは、毎事業年度に計画的な収支計画を作成し、当該収支計画による運営を行う。

V 短期借入金の限度額

短期借入金の限度額は1億円とする。

短期借入金が想定される事態としては、運営費交付金の受け入れに遅延が生じた場合である。

なお、想定されていない退職手当の支給などにより緊急に必要な経費として借入れすることも想定される。

VI 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産に関する計画

なし

VII 上記以外の重要な財産の処分等に関する計画

なし

VIII 剰余金の使途

- 1 研修事業の充実
- 2 調査研究事業の充実
- 3 広報・情報発信事業の充実
- 4 国際貢献事業の充実
- 5 施設設備の整備等の充実

IX その他業務運営に関する重要事項

1 予算

別紙1のとおり

2 収支計画

別紙2のとおり

3 資金計画

別紙3のとおり

X その他業務運営に関する重要事項

1 内部統制の充実・強化

理事長のリーダーシップのもと、会館が担う役割や課題等の情報を職員が共有し、所要の規則等を整備し、ガバナンスの保持、コンプライアンスの遵守等内部統制を充実するとともに、役職員のモチベーション・使命感の向上に取り組む。

内部規程を必要に応じて見直し、内部統制・リスク管理の充実及び監事による監査機能を強化する。また、監事による監査及び会館が自ら行うモニタリングの結果を業務に反映させ、内部統制等の継続的な見直しを図る。

2 業務環境のデジタル化及び情報セキュリティ体制の充実

「情報システムの整備及び管理の基本的な方針」（令和3年12月24日デジタル大臣決定）にのっとり、情報システムの適切な整備及び管理を行う。あわせて、政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準群、外部機関の監査結果を踏まえ、情報セキュリティポリシーを適時適切に見直すとともに、情報セキュリティ対策を講じ、情報システムに対するサイバー攻撃への防御力、攻撃に対する組織的対応能力の強化に取り組む。

また、対策の実施状況を毎年度把握し、PDCAサイクルにより情報セキュリティ対策の改善を図る。

3 人事に関する計画

職員の専門性を高めるための研修を実施するとともに、他機関が主催する研修事業への参加を促すなど研修機会を充実させる。さらに、業務の効率的・効果的な運営のため、人員を適切に配置するとともに、人事交流等により、研究職員やデジタル人材等を確保し組織の活性化を図る。そのため、人材確保・育成方針を策定しその取り組みを進める。

4 長期的視野に立った施設・設備の整備等

長期的視点に立った安心・安全な研修環境の維持のための施設改修、設備更新を計画的に進める（別紙4のとおり）。また、保有資産については、引き続き、その保有の必要性について不断に見直しを行う。

女性教育・男女共同参画に関する業務の着実な遂行により施設の利用状況を向上させるとともに、PFI 事業に係る適切なモニタリングの実施及び積極的な広報等により、多様な主体による施設の利用促進を図る。

研修施設を含め、他法人や関係機関等との連携を含め施設の利活用をより一層推進するとともに、他法人や関係機関等の施設を利用して研修を実施する可能性も視野に入れつつ、不断の見直しを行う。施設利用率について、中期目標期間中に 50%以上を達成する。また、施設ごとの利用率の目標については、PFI 事業者と協議の上、年度計画において適切に設定する。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用率の目標を達成することが困難な場合は、その点を考慮して評価を行う。

なお、災害時等において、国や地方公共団体等から避難者等の受け入れの要請があった場合、関係機関と連携して施設を有効利用する。

第5次男女共同参画基本計画（令和2年12月）

政策領域

II 安全・安心な暮らしの実現

III 男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備

重点分野

第1分野 政策・方針決定過程への女性の参画拡大
 ・地方公共団体の政策・方針決定過程への女性の参画拡大
 ・企業における女性の参画拡大
 ・女性の活躍の重要性に関する各界男性リーダーの理解促進
 ・学校等におけるリーダーの養成プログラムの開講を促す

第5分野 女性に対するあらゆる暴力の根絶
 ・女性に対するあらゆる暴力の予防と根絶のための基盤づくり
 ・相談対応者の研修の充実

第10分野 教育・メディア等を通じた男女双方の意識改革、理解の促進
 ○独立行政法人国立女性教育会館において、
 ・初等中等教育機関の教職員、教育委員会など教職員養成・育成に関わる職員を対象に、学校現場や家庭が直面する現代的課題について、男女共同参画の視点から捉え理解を深める研修の充実（オンラインの活用を含む。）を図る。

第2分野 雇用等における男女共同参画の推進と仕事の調和
 ・企業における女性役員登用・育成の課題の克服につながるよう努める。

第6分野 男女共同参画の視点に立った貧困等生活上の困難に対する支援と多様性を尊重する環境の整備
 ・貧困等生活上の困難に直面する女性等への支援

第3分野 地域における男女共同参画の推進
 ・地域活動における男女共同参画の推進

第8分野 防災・復興、環境問題における男女共同参画の推進
 ・防災・復興に関する政策・方針決定過程への女性の参画拡大

第4分野 科学技術・学術における男女共同参画の推進
 ・女子学生・生徒の理工系分野選択促進及び理工系人材の育成

オンライン研修と集合研修のハイブリッド研修手法の開発による研修への参加機会の拡充

調査研究の成果やICTを取り入れた研修を実施

男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施

(1) 女性活躍推進のためのリーダーの育成
 ○地方公共団体や男女共同参画センター等地域において女性の活躍や男女共同参画を推進するリーダー、企業等においてダイバーシティ等を推進するリーダーの力量を形成するための研修

(2) 教育分野における女性参画拡大に向けた取組
 ○教育分野における政策・方針決定への女性の参画拡大に向けた取組の充実と男女共同参画に関する教育の推進を図る研修

(3) 困難な状況に置かれている女性を支援するための人材の育成
 ○男女共同参画センター等において、困難な状況に置かれている女性を支援する人材の専門的知識・技能の向上を図るための研修

(4) 新たな課題（萌芽的課題）等に対応した男女共同参画研修の実施
 ○SDGsゴール5「ジェンダー平等を実現しよう」への対応、新型コロナウイルス感染症、毎年発生している自然災害等の新たな課題に臨機応変に対応するための課題別研修等を実施

研修プログラム・教材等の提供、施設の提供
 ○他の研修機関、地域の研修、大学、企業等への研修プログラムや教材等の提供
 ○理工系人材の育成等男女共同参画に関連する研修等を実施する団体への施設の提供等

男女共同参画社会の実現に向けた基盤整備のための調査研究の実施

地域や企業における女性の活躍を推進

教育分野における男女共同参画を一層推進

女性に対する暴力等の困難に直面した女性の多様な状況に対応できるよう専門的知識・技能の向上

他団体が実施する研修等への協力による男女共同参画の推進

国立女性教育会館 第5期中期目標期間 調査研究のロードマップ

調査研究	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	概要
①学校教育における男女共同参画推進に関する調査研究		女性教員の管理職登用の促進に向けた現状・課題の把握				初等中等教育分野における女性教員の管理職の登用や、初等中等教育分野における男女共同参画の促進、持続可能な開発目標（SDGs）に関する教育機会の拡大に伴う教員の理解促進等に資する調査研究を実施する。
		障害／促進要因の把握・分析、好事例等の収集・分析・発信等				
		学校教育における男女共同参画の推進、教員の理解促進等に関する現状・課題の把握				
②ジェンダー統計に関する調査研究		現状・課題の把握・分析	報告書・教材等の作成	学校における男女共同参画の推進に関する喫緊の課題の把握・分析		ジェンダー統計についての国際的動向に関する情報を収集するとともに、地方公共団体や男女共同参画センターにおけるジェンダー統計の利活用を促進を図る
		ジェンダー統計に関する情報収集・整理・分析／SDGsに関連するジェンダー統計参考資料の作成等				
③女性のキャリア形成や意思決定過程への参画についての調査研究			女性のキャリア形成や意思決定過程への参画についての調査研究			女性のキャリア形成や意思決定過程への参画についての調査研究を行う
			課題の把握／調査方法の検討／アンケート調査・ヒアリング調査等の実施／調査結果の分析・まとめ			
④困難を抱えた女性支援の在り方等についての調査研究	男女共同参画センター等の地域における女性相談システムの強化に役立つ参考資料について検討					男女共同参画センター等において新型コロナウイルス感染症の影響を受けて更に深刻化する困難を抱えた女性支援の在り方等についての実態やニーズの把握を進める。
⑤新たな課題に対応する調査研究	大学関係等を対象とした「アンコンシャス・バイアス」の解消に資する研修プログラムを開発する。	新たな課題の把握と調査方法の検討及び調査の実施・分析等				時代の変化によって新たな課題が生じた場合は、当該課題の解決に資する調査研究の実施を検討する。

※ 収集した資料、情報、調査データや調査結果等について、研修事業へ適宜活用する。

令和3年度～令和7年度中期計画予算

(単位:百万円)

区 別	研 究 開 係 事 業	広報・ 情報発信 関係事業	国際貢献 関係事業	公共施設等 運営事業 関係事業	共 通	合 計
収入						
運営費交付金	109	63	61	632	1,326	2,537
施設整備費補助金					290	290
自己収入				321	1	322
計	109	63	61	953	1,617	3,149
支出						
業務経費	109	63				1,533
うち研修関係経費						109
うち調査研究関係経費		63				63
うち広報・情報発信関係経費		346				346
うち国際貢献関係経費			61			62
うち公共施設等運営事業関係経費				953		953
施設整備費					290	290
一般管理費					1,327	1,326
計	109	63	61	953	1,617	3,149

[人件費の見積り]

期間中総額964百万円を支出する。

但し、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、退職手当に相当する範囲の費用である。

[運営費交付金の算定ルール]

別紙のとおり

1. 運営費交付金の算定ルール

毎事業年度に交付する運営費交付金(A)については、以下の数式により決定する。

$$A(y)=P(y)+R1(y)+R2(y)+\varepsilon(y)-B(y)$$

A(y): 当該事業年度における運営費交付金

$\varepsilon(y)$: 特殊業務経費。施設・設備の改修工事、事故の発生等の事由により時限的に発生する経費であって、運営費交付金算定ルールに影響を与えうる規模の経費。
各事業年度の予算編成過程において、当該経費を具体的に決定。

1) 人件費

毎事業年度の人件費(P)については、以下の数式により決定する。

$$P(y)=P(y-1)\times\sigma(\text{係数})\times\theta(\text{係数})$$

P(y): 当該事業年度における人件費。P(y-1)は直前の事業年度におけるP(y)。

σ : 人件費調整係数。各事業年度予算編成過程において、給与昇給率、給与改善率等を勘案し、当該事業年度における具体的な係数値を決定。

θ : 人件費効率化係数。各事業年度予算編成過程において、当該事業年度における具体的な係数値を決定。

注) 当該法人における退職手当については、独立行政法人国立女性教育会館役員退職手当規程及び独立行政法人国立女性教育会館職員退職手当規程に基づいて支給することとし、毎事業年度に想定される金額を運営費交付金に加算する。

2) 業務経費

毎事業年度の管理経費の業務費(R1)及び事業経費の業務費(R2)については、以下の数式により決定する。

$$R1,2(y)=R1,2(y-1)\times\beta(\text{係数})\times\gamma(\text{係数})\times\alpha_{1,2}(\text{係数})$$

R1,2(y): 当該事業年度における業務経費。R1,2(y-1)は直前の事業年度におけるR1,2(y)。

β : 消費者物価指数。各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な係数値を決定。

γ : 業務政策係数。自己収入に見合う支出を勘案し、また、研究開発の場合には、計画期間中の初期に大きな投資が必要であること、事業の進展により必要経費が変動すること等を勘案し、各事業年度の予算編成過程において当該事業年度における具体的な係数値を決定。

$\alpha_{1,2}$: 効率化係数。各独立行政法人について計画的削減を行うこととされている観点から、業務の効率化等を勘案して、各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な数値を決定。

3) 受託事業等経費(受託事業実施に伴う間接経費を含む)

毎事業年度の受託事業経費(F)については、以下の数式により決定する。

$$F(y)=F(y-1)\times\omega(\text{係数})$$

F(y): 当該事業年度における受託事業収入の見積り。F(y-1)は直前の事業年度におけるF(y)。

ω : 受託収入政策係数。過去の実績を勘案し、各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な係数値を決定。

4) 自己収入

毎事業年度の自己収入(B)の見積り額については、以下の数式により決定する。

$$B(y)=B(y-1)\times\lambda(\text{係数})\times\delta(\text{係数})$$

B(y): 当該事業年度における自己収入の見積り。B(y-1)は直前の事業年度におけるB(y)。

λ : 収入調整係数。過去の実績における自己収入に対する収益の割合を勘案し、各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な係数値を決定。

δ : 自己収入政策係数。過去の実績等を勘案し、各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な係数値を決定。

[注記]前提条件

1. 運営費交付金の試算にあたっての係数値

$\alpha 1$: 効率化係数: $\Delta 1.03\%$

$\alpha 2$: 効率化係数: $\Delta 1.03\%$

β : 消費者物価指数: 勘案せず

θ : 人件費効率化係数: 勘案せず

γ : 業務政策係数: 勘案せず

ω : 受託収入政策係数: 勘案せず

δ : 自己収入政策係数: 勘案せず

σ : 人件費調整係数: 勘案せず

λ : 収入調整係数: 0%

令和3年度～令和7年度年度収支計画

(単位:百万円)							
区 別	研 究 開 係 事 業	調 査 研 究 開 係 事 業	広 報 ・ 情 報 発 信 開 係 事 業	国 際 貢 献 開 係 事 業	公 共 施 設 等 運 営 事 業 開 係 事 業	共 通	合 計
費用の部							
経常費用	135	74	370	66	957	1,545	3,147
業務費							
うち研修関係経費	135	74					135
うち調査研究関係経費							74
うち広報・情報発信関係経費			370				370
うち国際貢献関係経費				66			66
うち公共施設等運営事業関係経費					957		957
一般管理費						1,485	1,485
減価償却費						60	60
財務費用							-
臨時損失							-
収益の部							
経常収益	135	74	370	66	957	1,545	3,147
運営費交付金収益	109	63	346	61	632	1,306	2,517
自己収入					321	1	322
施設費収益						145	145
資産見返運営費交付金戻入						59	59
資産見返物品受贈額戻入						1	1
賞与引当金見返りに係る収益	19	8	18	4	3	24	76
退職給付引当金見返りに係る収益	7	3	6	1	1	9	27
純利益							
目的積立金取崩額							
総利益							

令和3年度～令和7年度資金計画

(単位:百万円)

区 別	研 究 修 関 係 事 業	調 査 研 究 関 係 事 業	広 報・ 情 報 発 信 関 係 事 業	国 際 貢 献 関 係 事 業	公 共 施 設 等 運 営 事 業 関 係 事 業	共 通	合 計
資金支出 業務活動による支出 投資活動による支出 次期中期目標の期間への繰越金	109	63	346	61	953	1,452 165	2,984 165 -
資金収入 業務活動による収入 運営費交付金による収入 自己収入	109	63	346	61	632 321	1,326 1	2,537 322
投資活動による収入 施設費による収入						290	290
前期中期目標の期間よりの繰越金							-

令和3年度～令和7年度施設・設備に関する計画

施設・設備の内容	予定額(百万円)	財源
機能性向上改修 屋上防水改修工事	290	施設整備費補助金
計	290	

【注記】
金額については見込みである。
なお、上記のほか、業務の実施状況等を勘案した施設整備が追加されることがあり得る。また、施設・設備の老朽度合等を勘案した改修(更新)等が追加されることがあり得る。

独立行政法人国立女性教育会館の業務運営に関する計画（令和５年度）

令和５年３月２８日
文部科学大臣へ届け出

独立行政法人通則法（平成１１年法律第１０３号）第３１条の規定により、独立行政法人国立女性教育会館中期計画（令和３年３月１日文部科学省大臣認可）に基づき、令和５年度の業務運営に関する計画を次のとおり定める。

なお、下記の諸業務の遂行に際しては、政府全体における全国的な新型コロナウイルスへの対応状況等を注視しつつ、主催事業の実施形態、感染予防の充実などに十分配慮することとする。

I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1 男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施

（１）女性活躍推進のためのリーダーの育成

①地域における男女共同参画推進リーダー研修の実施

女性関連施設の管理職、男女共同参画行政担当責任者、地域で男女共同参画を推進する団体等のリーダー等に対し、地域の男女共同参画推進リーダーの力量を形成するため、男女共同参画社会の在り方について今日的課題の解決の視点から学び、推進方策を探るとともに、専門的知見・マネジメント能力・ネットワークの活用力等を向上させるための研修を実施する。

研修参加者に対して、研修の波及効果等に係るアンケート調査等を実施し、85%以上から研修内容が業務等に効果的に活用できる内容であったなどのプラスの評価を得る。その際、課題等の改善点に関する調査も行い、研修等の見直しに活用する。

②男女共同参画推進フォーラムの実施

女性のキャリア形成支援、女性活躍推進、男女共同参画の地域づくり、働き方改革、ワーク・ライフ・バランス等の、男女共同参画課題の解決に資するためのプログラムを提供するとともに、女性関連施設・行政・大学・学校・企業・団体等による横断的なネットワークづくりを支援する。

会館提供プログラムについて、研修参加者に対して、研修の波及効果等に係るアンケート調査等を実施し、85%以上から研修内容が業務等に効果的に活用できる内容であったなどのプラスの評価を得る。その際、課題等の改善点に関する調査も行い、研修等の見直しに活用する。

③地域における男女共同参画推進のための事業企画研修の実施

地域の男女共同参画の推進を目指し、男女共同参画の視点に立った研修・学習事業を計画する際に、首尾一貫した事業の企画・実施・評価を行うために、地域が抱える課題を整理し、課題解決に向けた事業の設計図（プログラムデザイン）を作成する知識やスキルを身に付けることを目的とした研修を実施する。

研修参加者に対して、研修の波及効果等に係るアンケート調査等を実施し、85%以上から研修内容が業務等に効果的に活用できる内容であったなどのプラスの評価を得る。その際、課題等の改善点に関する調査も行い、研修等の見直しに活用する。

(2) 教育分野における政策・方針決定への女性の参画拡大に向けた取組の充実と男女共同参画に関する教育の推進

①学校における男女共同参画推進研修の実施

初等中等教育諸学校等の管理職や教職員及び教育委員会など教職員養成に関わる機関の職員、教育長、教育委員に対して、女性管理職の登用や学校現場や社会における現代的課題について、男女共同参画の視点から捉え、理解を深めつつ解決の方策を探るとともに、男女共同参画の基本理念を整理し、学校教育に携わる教職員自身の無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）等について学ぶ研修を実施する。

研修参加者に対して、研修の波及効果等に係るアンケート調査等を実施し、85%以上から研修内容が業務等に効果的に活用できる内容であったなどのプラスの評価を得る。その際、課題等の改善点に関する調査も行い、研修等の見直しに活用する。

(3) 困難な状況に置かれている女性を支援するための人材の育成

①女性関連施設相談員・相談事業担当者研修の実施

公私立の女性関連施設、相談機関等の相談員、地方公共団体における関連施策担当者等に対し、困難な状況に置かれている女性を支援する人材を対象として、男女共同参画の基本を身に付けながら、専門的知識・技能の向上を図るための研修を実施する。

また、相談から見えるニーズを、地域の男女共同参画に資する事業や行政の施策へつなげるための実践的な力を養う。

研修参加者に対して、研修の波及効果等に係るアンケート調査等を実施し、85%以上から研修内容が業務等に効果的に活用できる内容であったなどのプラスの評価を得る。その際、課題等の改善点に関する調査も行い、研修等の見直しに活用する。

(4) 新たな課題（萌芽的課題）等に対応した男女共同参画研修の実施

①男女共同参画の視点による災害対応研修の実施

自治体職員、地域防災関係者等、実際の災害対応にあたるリーダー層を対象に災害発生時における男女共同参画視点から見た様々な課題について理解を深めるとともに、防災・復興にかかる意思決定の場における女性の参画を推進するための研修を実施する。その際、課題等の改善点に関する調査も行い、研修等の見直しに活用する。

②女性活躍推進セミナーの実施

女性が活躍できる社会を推進するため、ダイバーシティの本質や構成員がその能力を最大限に発揮できる環境作り等について学習する研修を実施する。

2 男女共同参画社会の実現に向けた基盤整備のための調査研究の実施

①学校教育における男女共同参画推進に関する調査研究の実施

初等中等教育分野における女性教員の管理職登用に関する現状・課題及び好事例や持続可能な開発目標（SDGs）に関する教育機会の拡大に伴う教員の理解促進に向けた課題の把握・分析から得られた知見を研修の企画に活用する。

②ジェンダー統計に関する調査研究の実施

ジェンダー統計についての国際的動向に関する情報や地域の男女共同参画センター等の事業に資するジェンダー統計の利活用事例について収集を進める。

③女性のキャリア形成や意思決定過程への参画についての調査研究の実施

令和4年度までの研究で得られた情報や知見を踏まえ、男女共同参画センターや自治体職員が政策方針・決定過程への女性の参画を促進する事業や取組を行う際に活用する資料を作成する。

④困難を抱えた女性支援の在り方等についての調査研究の実施

令和4年度までの研究で得られた情報や知見を踏まえ、男女共同参画センター等の地域における女性相談システムの強化に役立つ参考資料を作成する。

⑤調査研究の成果の活用

調査研究の成果については、関連する男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修のプログラム作成等に活用する。

⑥調査研究の自己点検評価

実施した調査研究の活用状況については、毎年、自己点検評価シートにおいて定量・定性・総合評価を行い、外部評価委員会の評価を受け、得た助言を研究内容の改善や研究成果の普及に活かす。

3 広報活動の強化と効果的な情報発信

(1) 女性の活躍推進等に資する情報の一元化・発信

①情報資料の収集・整理・提供

女性教育情報センター利用者に資料等を提供するとともに、女性情報ポータル及びデータベースを整備充実し、広く国民に対してわかりやすく情報発信を行う。

②ポータルとデータベースの整備充実

データベース化件数は、年間26,000件以上を達成する。

③図書のパッケージ貸出

男女共同参画センターや大学等に、女性の活躍推進や男女共同参画社会の形成を目指した様々なテーマに応じた図書をパッケージ化し、年間30か所以上への貸出を行う。

(2) 男女共同参画等に関する歴史的資料の収集・保存の推進

①女性教育等に関連する歴史的な資料について、外部有識者の意見を参考にしつつ、収集・保存のための方針に基づいて全国から収集し保存する。女性に関する史・資料を新たに年間1,000点以上データベース化する。

②アーカイブ企画展において年間6機関以上との連携を行う。

③女性アーカイブ所有機関等の実務担当者を対象に、専門的知識を得るとともに、機関間のネットワーク形成に資する女性アーカイブに関する研修を実施する。研修参加者に対して、研修の波及効果等に係るアンケート調査等を実施し、85%以上から研修成果を効果的に活用できているなどのプラスの評価を得る。その際、課題等の改善点に関する調査も行い、研修等の見直しに活用する。

(3) より多様な主体への積極的な広報活動の充実・強化

①会館の事業や取組について積極的に国民に周知し、会館のプレゼンスを高めるため、広報計画を策定し、理事長のトップマネジメントのもとに効果的な広報活動を推進する。ICTの活用により多様な主体への広報活動を充実・強化する。

②多様な場で男女共同参画に関する研修等が実施されるよう、会館が行う研修や取組

について、地方公共団体や男女共同参画センターのみならず、企業や大学を始めとした教育機関等に対しても、情報発信やプログラムの提供等を行う。ホームページ等のアクセス件数を年間9万件以上達成する。

- ③女性のエンパワーメント、男女共同参画の推進に関する研究報告、女性関連施設や女性団体の実践活動等を掲載する「NWE C実践研究」を発行する。
- ④国内外へ情報発信するニューズレターを発行する。

4 男女共同参画の推進に向けた国際貢献

(1) アジア地域等における女性教育・男女共同参画推進のための人材育成

①アジア地域等における男女共同参画推進のための人材育成に資する研修の実施

SDGs のジェンダー主流化や 17 のゴールに基づき、日本及びアジア地域等の共通のジェンダー課題をテーマに、各国の女性教育・男女共同参画推進のための人材の育成に資する実践的な研修を、外務省や NGO などと連携して実施する。

参加者に対して、セミナーの波及効果等に係るアンケート調査等を実施し、80%以上から研修内容が業務等に効果的に活用できる内容であったなどのプラスの評価を得る。その際、課題等の改善点に関する調査も行い、研修等の見直しに活用する。

(2) 国際的課題への対応

①アジア地域等における男女共同参画推進のための人材育成に資する研修の実施

(再掲)

SDGs のジェンダー主流化や 17 のゴールに基づき、日本及びアジア地域等の共通のジェンダー課題をテーマに、各国の女性教育・男女共同参画推進のための人材の育成に資する実践的な研修を、外務省や NGO などと連携して実施する。

参加者に対して、セミナーの波及効果等に係るアンケート調査等を実施し、80%以上から研修内容が業務等に効果的に活用できる内容であったなどのプラスの評価を得る。その際、課題等の改善点に関する調査も行い、研修等の見直しに活用する。

- ②国連女性の地位委員会 (CSW) や女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約 (CEDAW) で求められている課題 (女性の経済的エンパワーメント、女性のリーダーシップ、女性に対する暴力の根絶、男性への働きかけ等) について、先進的な取組における女性支援施策の情報を収集する。

5 横断的に取り組む事項

(1) 国内外の関係機関等との連携・ネットワークの強化、若者の理解促進

- ①関係府省との意思疎通と情報共有を図ることによって、連携して事業を行うとともに、「国立女性教育会館運営委員会」を有識者や関係府省から意見を聞く場として活用する。
- ②地域における男女共同参画推進リーダー研修において、ジェンダー平等に関するグローバルな動向を紹介する情報提供を行う。また、男女共同参画推進フォーラムにおいて、次代を担う若者への男女共同参画に関する理解を促進させるプログラムを取り入れて実施する。
- ③年間 24 機関以上との協働で研修事業等に取り組み、連携によりより効果的な事業を実施する。

(2) ICT の活用による教育・学習支援の推進

- ①これまで会館が主催する研修等に直接参加する機会がなかったリーダーを始め、地理的理由等から直接の参加が困難な国民を対象に、e ラーニングやオンライン研修等による教育・学習支援を行う。
- ②会館が実施する研修等の内容の一部又は全部について、オンラインによるライブ又はオンデマンド配信を年間 8 件以上実施する。
- ③会館が実施する研修のオンラインプログラム等の活用方策について、館内に設置した内部検討会で課題を洗い出し、整理する。

II 業務運営の効率化に関する事項

1 業務効率化に関する取組

(1) 経費等の合理化・効率化

令和 5 年度は、一般管理費（公租公課、人件費相当額を除く。）については令和 2 年度と比して 3 % 以上、業務経費（公共施設等運営事業関係経費を除く。）については令和 2 年度と比して 3 % 以上の効率化を図る。

(2) 調達等の合理化

政府における調達等合理化の取組を踏まえた契約の見直しを行う。

また、国立特別支援教育総合研究所、国立青少年教育振興機構、教職員支援機構と共同した間接業務等の実施に当たっては、費用対効果等を検証しつつ行う。

(3) 給与水準の適正化

給与水準については、国家公務員の給与水準を十分考慮し、役職員給与の適正化に取り組むとともに、その取組状況を公表する。

III 財務内容の改善に関する事項

1 予算の適切な管理と効果的な執行

(1) 予算執行の効率化

独立行政法人会計基準の改定等により、運営費交付金の会計処理として、業務達成基準による収益化が原則とされたことを踏まえ、収益化単位の業務ごとに予算と実績を管理する体制を構築する。

(2) 自己収入の拡大等

受託研究や科学研究費補助金等の外部資金の受入れ、施設の有効利用促進や PFI 事業の活用等により、自己収入の確保に取り組む。運営交付金債務を含めた財務に係る情報を把握し、理事長のリーダーシップのもと、適切な予算配分等を行う。また、自己収入の取り扱いでは、計画的な収支計画を作成し、当該収支計画による運営を行う。

IV 短期借入金の限度額

短期借入金の限度額は 1 億円とする。

短期借入金が想定される事態としては、運営費交付金の受け入れに遅延が生じた場合である。

なお、想定されていない退職手当の支給などにより緊急に必要な経費として借り入れすることも想定される。

V 剰余金の使途

- 1 研修事業の充実
- 2 調査研究事業の充実
- 3 広報・情報発信事業の充実
- 4 国際貢献事業の充実
- 5 施設設備の整備等の充実

VI その他業務運営に関する重要事項

1 予算

別紙 1 のとおり

2 収支計画

別紙 2 のとおり

3 資金計画

別紙 3 のとおり

VII その他業務運営に関する重要事項

1 内部統制の充実・強化

(1) 内部統制の充実

- ①理事長のリーダーシップのもと、運営会議・事業検討会・職員研修等を通じて会館が担う役割や課題等の情報を職員が共有する。
- ②必要に応じ所要の規則等の見直しを行い、ガバナンスの保持、コンプライアンスの遵守等内部統制を充実させる。
- ③監査規程に基づき、会計監査を着実に実施するとともに、会館が自ら行う自己点検の結果等を業務に反映させて、PDCA サイクルに基づいた組織運営を行う。

2 情報セキュリティ体制の充実

「情報システムの整備及び管理の基本的な方針」（令和 3 年 12 月 24 日デジタル大臣決定）にのっとり、情報システムの適切な整備及び管理を行う。あわせて、政府の情報セキュリティ体制のための統一基準群、外部機関の監査結果を踏まえ、情報セキュリティ・ポリシーを適宜適切に見直すとともに、これに基づき情報セキュリティ対策を講じる。

情報システムの運用・保守において情報システムに実装されたセキュリティ機能を適切に運用する。

情報セキュリティ対策推進のため、職員への教育訓練を通しサイバー攻撃及び情報セキュリティインシデントへの対応能力の強化に取り組む。

3 人事に関する計画

配置転換や人事交流により、組織の活性化を図る。業務に必要な ICT スキルを高める

など職員の資質を向上させるための研修を計画的に実施するとともに、他機関で実施する研修事業等への職員の参加を促す。

4 長期的視野に立った施設・設備の整備等

- ①長期的視点に立った安心・安全な研修環境の維持と災害時における施設の安定的活用のための施設改修・設備更新を計画的に進める（別紙4のとおり）。
- ②多様な主体による施設の利用促進を図る観点から PFI 事業についてモニタリングを行う。
- ③新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえつつ、施設利用率について、中期目標期間中の 50%以上の達成に向けて努力する。施設毎の利用率については、宿泊施設 45%、研修施設 55%の達成にむけて努力する。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用率の目標を達成することが困難な場合は、その点を考慮して評価を行う。
- ④災害時等において、国や地方公共団体等から避難者等の受け入れの要請があった場合、関係機関と連携して施設を有効利用する。

（以上）

令和5年度計画予算

(単位:百万円)

区 別	研 修 関係事業	調 査 研 究 関係事業	広 報・情 報 発 信 関係事業	国 際 貢 献 関係事業	公 共 施 設 等 運 営 事業等関係事業	共 通	合 計
収入							
運営費交付金	21	8	70	8	118	281	506
施設整備費補助金						181	181
自己収入					46	1	47
計	21	8	70	8	164	463	734
支出							
業務経費	21	8					271
うち研修関係経費							21
うち調査研究関係経費			70				8
うち広報・情報発信関係経費							70
うち国際貢献関係経費				8			8
うち公共施設等運営事業等関係経費					164		164
施設整備費						181	181
一般管理費						282	282
計	21	8	70	8	164	463	734

[人件費の見積り]

令和5年度は209百万円を支出する。
但し、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、退職手当、超過勤務手当、退職手当に相当する範囲の費用である。

[運営費交付金の算定ルール]
別紙のとおり

別 紙

1. 運営費交付金の算定ルール

毎事業年度に交付する運営費交付金(A)については、以下の数式により決定する。

$$A(y)=P(y) + R1(y) + R2(y) + \varepsilon (y) - B(y)$$

A(y): 当該事業年度における運営費交付金

$\varepsilon (y)$: 特殊業務経費。施設・設備の改修工事、事故の発生等の事由により時限的に発生する経費であって、運営費交付金算定ルールに影響を与える規模の経費。
各事業年度の予算編成過程において、当該経費を具体的に決定。

1) 人件費

毎事業年度の人件費(P)については、以下の数式により決定する。

$$P(y)=P(y-1) \times \sigma (\text{係数}) \times \theta (\text{係数})$$

P(y): 当該事業年度における人件費。P(y-1)は直前の事業年度におけるP(y)。

σ : 人件費調整係数。各事業年度予算編成過程において、給与昇給率、給与改善率等を勘案し、当該事業年度における具体的な係数値を決定。

θ : 人件費効率化係数。各事業年度予算編成過程において、当該事業年度における具体的な係数値を決定。

注) 当該法人における退職手当については、独立行政法人国立女性教育会館役員退職手当規程及び独立行政法人国立女性教育会館職員退職手当規程に基づいて支給することとし、毎事業年度に想定される金額を運営費交付金に加算する。

2) 業務経費

毎事業年度の管理経費の業務費(R1)及び事業経費の業務費(R2)については、以下の数式により決定する。

$$R1,2(y)=R1,2(y-1) \times \beta (\text{係数}) \times \gamma (\text{係数}) \times \alpha 1,2 (\text{係数})$$

R1,2(y): 当該事業年度における業務経費。R1,2(y-1)は直前の事業年度におけるR1,2(y)。

β : 消費者物価指数。各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な係数値を決定。

γ : 業務政策係数。自己収入に見合う支出を勘案し、また、研究開発の場合には、計画期間中の初期に大きな投資が必要であること、事業の進展により必要経費が変動すること等を勘案し、各事業年度の予算編成過程において当該事業年度における具体的な係数値を決定。

$\alpha 1,2$: 効率化係数。各独立行政法人について計画的削減を行うこととされている観点から、業務の効率化等を勘案して、各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な数値を決定。

3) 受託事業等経費(受託事業実施に伴う間接経費を含む)

毎事業年度の受託事業経費(F)については、以下の数式により決定する。

$$F(y)=F(y-1) \times \omega (\text{係数})$$

F(y): 当該事業年度における受託事業収入の見積り。F(y-1)は直前の事業年度におけるF(y)。

ω : 受託収入政策係数。過去の実績を勘案し、各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な係数値を決定。

4) 自己収入

毎事業年度の自己収入(B)の見積り額については、以下の数式により決定する。

$$B(y)=B(y-1) \times \lambda (\text{係数}) \times \delta (\text{係数})$$

B(y): 当該事業年度における自己収入の見積り。B(y-1)は直前の事業年度におけるB(y)。

λ : 収入調整係数。過去の実績における自己収入に対する収益の割合を勘案し、各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な係数値を決定。

δ : 自己収入政策係数。過去の実績等を勘案し、各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な係数値を決定。

[注記] 前提条件

1. 運営費交付金の試算にあたっての係数値

$\alpha 1$: 効率化係数: $\Delta 1.03\%$	$\alpha 2$: 効率化係数: $\Delta 1.03\%$
β : 消費者物価指数: 勘案せず	θ : 人件費効率化係数: 勘案せず
γ : 業務政策係数: 勘案せず	
ω : 受託収入政策係数: 勘案せず	δ : 自己収入政策係数: 勘案せず
σ : 人件費調整係数: 勘案せず	λ : 収入調整係数: 0%

令和5年度収支計画

(単位:百万円)

区 別	研 修 関係事業	調査研究 関係事業	広報・情報発信 関係事業	国際貢献 関係事業	公共施設等運営 事業等関係事業	共 通	合 計
費用の部							
経常費用	27	9	75	9	166	391	677
業務費							
うち研修関係経費	27	9					27
うち調査研究関係経費							9
うち広報・情報発信関係経費			75				75
うち国際貢献関係経費				9			9
うち公共施設等運営事業等関係経費					166		166
一般管理費						380	380
減価償却費						11	11
財務費用							—
臨時損失							—
収益の部							
経常収益	27	9	75	9	166	391	677
運営費交付金収益	21	8	70	8	118	281	506
自己収入					46	1	47
施設費収益						91	91
寄附金収益							—
資産見返運営費交付金戻入						11	11
資産見返物品受贈戻入							—
賞与引当金見返に係る収益	4	1	4	1	1	5	16
退職給付引当金見返に係る収益	2		1		1	2	6
純利益							
目的積立金取崩額							
総利益							

令和5年度資金計画

(単位:百万円)

区 別	研 修 関係事業	調査研究 関係事業	広報・情報発信 関係事業	国際貢献 関係事業	公共施設等運営 事業等関係事業	共 通	合 計
資金支出 業務活動による支出 投資活動による支出 次期中期目標の期間への繰越金	21	8	70	8	164	372 91	643 91 -
資金収入 業務活動による収入 運営費交付金による収入 自己収入	21	8	70	8	118 46	281 1	506 47
投資活動による収入 施設費による収入						181	181
前期中期目標の期間よりの繰越金							-

令和5年度施設・設備に関する計画

施設・設備の内容	予定額(百万円)	財源
機能性向上改修 宿泊棟外壁改修工事	181	施設整備費補助金 (令和4年度繰越分)
計	181	

[注記]

金額については見込みである。
なお、上記のほか、業務の実施状況等を勘案した施設整備が追加されることがあり得る。また、施設・設備の老朽度合等を勘案した改修(更新)等が追加される見込みである。

8 令和6年度 国立女性教育会館外部評価委員会委員一覧

犬 塚 協 太（静岡県立大学国際関係学部教授）

斎 藤 悦 子（お茶の水女子大学ジェンダード・イノベーション研究所教授）

萩 原 貴 子（株式会社ＤＤＤ代表取締役）

（敬称略、五十音順）

9 独立行政法人国立女性教育会館外部評価委員会規程

(設置)

第1条 独立行政法人国立女性教育会館（以下「会館」という。）に、独立行政法人国立女性教育会館外部評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(役割)

第2条 委員会は、会館が実施した業務の実績に関し客観性を持った質の高い評価を行うと共に、評価を踏まえた今後の事業活動の充実及び活動内容の在り方に資する提言を行う。

(委員)

第3条 委員会は、会館の業務に関し識見を有するもののうちから、理事長が委嘱する8名以内の委員で構成する。

(委嘱期間)

第4条 前条に規定する委員の委嘱期間は2年とし、再任を妨げない。

2 委員に欠員を生じた場合の補欠委員の委嘱期間は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第5条 委員会に委員長及び副委員長を置く。

2 委員長及び副委員長は、第3条の委員のうちから、委員の互選により選出する。

3 委員長は、委員会を召集し、その議長となる。

4 委員長に事故があるときは、副委員長が、その職務を代理する。

(関係者の出席)

第6条 委員会は、必要があるときは関係者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

(庶務)

第7条 委員会に関する事務は、総務課において処理する。

(雑則)

第8条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は別に定める。

附 則

1 この規則は平成18年2月10日から施行する。

2 この規程の施行後、最初及び委員長が置かれていないときに召集される委員会の会議は、第5条第3項の規定にかかわらず、理事長が召集する。

10 「第5期中期目標期間（令和3～7年度）」の評価基準について

1. 中期計画の実施状況に関する判定の考え方

判定に使用する用語は、次のとおりとする（文部科学省所管の独立行政法人評価に関する評価基準（平成27年6月30日文部科学大臣決定）による）。

- S 顕著な達成：当該目標を120%以上達成し、量的及び質的に上回る顕著な成果が得られている
- A 達成：当該目標を120%以上達成し、目標を上回る成果が得られている（S評価を除く）
- B 順調：当該目標を100%以上～120%未満達成
- C 改善：当該目標を80%以上～100%未満達成で目標を下回っており、改善が必要
- D 抜本的改善：当該目標を80%未満達成で目標を下回っており、業務廃止を含めた抜本的改善が必要

2. 定量的評価の観点について

定量的評価の観点については、下記の中期計画、年度計画に掲げられている達成目標を達成した時をBとする。

【中期目標期間内】

事業区分	評価観点	中期目標期間の達成目標
研修事業	研修の波及効果等に係るアンケート調査でのプラス評価（女性活躍推進のためのリーダーの育成）	参加者の85%
	研修の波及効果等に係るアンケート調査でのプラス評価（教育分野における政策・方針決定への女性の参画拡大に向けた取組）	参加者の85%
	研修の波及効果等に係るアンケート調査でのプラス評価（困難な状況に置かれている女性を支援するための人材の育成）	参加者の85%
広報・情報発信事業	データベース化件数	13万件
	図書のパッケージ貸出箇所数	のべ150か所
	資料のデータベース化	5,000点
	アーカイブ企画展連携機関数	のべ30機関
	アーカイブ研修の波及効果等に係るアンケート調査でのプラス評価	参加者の85%
	ホームページへのアクセス件数	45万件
国際貢献事業	主催事業	10件
	研修の波及効果等に係るアンケート調査でのプラス評価	参加者の80%
横断的事項	連携機関数	のべ120機関
	研修のライブ又はオンデマンド発信数	40件
業務の効率化	一般管理費効率化	令和2年度から5%削減
	業務経費効率化	令和2年度から5%削減
PFI事業の適切な実施	施設利用率	50%

【令和5年度内】

事業区分	評価観点	令和4年度の達成目標
研修事業	研修の波及効果等に係るアンケート調査でのプラス評価（地域における男女共同参画推進リーダー研修）	参加者の85%
	研修の波及効果等に係るアンケート調査でのプラス評価（男女共同参画推進フォーラム）	参加者の85%
	研修の波及効果等に係るアンケート調査でのプラス評価（地域における男女共同参画推進のための事業企画研修）	参加者の85%
	研修の波及効果等に係るアンケート調査でのプラス評価（学校における男女共同参画推進研修）	参加者の85%
	研修の波及効果等に係るアンケート調査でのプラス評価（女性関連施設相談員・相談事業担当者研修）	参加者の85%
広報・情報発信事業	データベース化件数	26,000件
	図書のパッケージ貸出箇所数	30か所
	資料のデータベース化	1,000点
	アーカイブ企画展連携機関数	6機関
	研修の波及効果等に係るアンケート調査でのプラス評価（女性アーカイブ研修）	参加者の85%
	ホームページへのアクセス件数	9万件
国際貢献事業	主催事業	2件
	研修の波及効果等に係るアンケート調査でのプラス評価（アジア地域等における男女共同参画推進のための人材育成に資する研修）	参加者の80%
	研修の波及効果等に係るアンケート調査でのプラス評価（NW E Cグローバルセミナー）	参加者の80%
横断的事項	連携機関数	24機関
	研修のライブ又はオンデマンド配信	8件
業務の効率化	一般管理費効率化	令和2年度から3%削減
	業務経費効率化	令和2年度から3%削減
PFI事業の適切な実施	施設利用率	50%
	宿泊施設利用率	45%
	研修施設利用率	55%

3. 定性的評価の観点について

○各業務区分に応じた定性的評価の観点については、基本的な考え方は下記のとおり。特段の事情がある場合などで、このほかの観点を使用する事が適当と思われるときは、任意に観点を設ける事も可能。

適時性：喫緊の課題を踏まえたプログラムの実施や男女共同参画基本法等の政策との関連点等、時宜に合わせてその事業を実施することが、男女共同参画の推進等に資することを示すもの。

独創性：独自の視点による調査研究や先進的なプログラムの作成等、「国立女性教育会館ならではの」の高い専門性等を示すもの。

発展性：会館で作成されたプログラム等をモデルとした地方の活動事例、研修をきっかけに拡大した女性関連団体等のネットワーク等、会館が提供した情報等で男女共同参画の展開に資するもの。

効率性：事業をより円滑に実施するための取組等を示すもの。

評価の観点	適時性	独創性	発展性	効率性
観点の考え方	・ 政策性 ・ 必要性 ・ 国際性 ・ 緊急性	・ 独自性 ・ 新規性 ・ 先駆性 ・ 高度専門性	・ 影響性 ・ 汎用性 ・ 応用性 ・ 多様性 ・ 将来性 ・ モデル性	・ 時間的投資 ・ 人的投資 ・ 設備的投資 ・ 内部資源の活用 ・ 施設の有効活用 ・ 他機関との連携

○定性的評価の基準（文部科学省の評価基準による）

- S：目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られている
- A：目標を上回る成果が得られている
- B：目標を達成している
- C：目標を下回っており、改善が必要
- D：目標を下回っており、業務廃止を含めた抜本的改善が必要

4. 総合評価の判定基準の考え方

各観点評価の結果を基に、総合的判定を行うが、考え方は次のとおりとする。

S＝5点、A＝4点、B＝3点、C＝2点、D＝1点

<例>

4つの観点で評価し、Aが3つ、Bが1つの場合

$((4点 \times 3) + (3点 \times 1)) \div 4 = 3.75 \div 4 \rightarrow$ 総合評価 A

※S評価については、文部科学省等からその根拠について詳細な確認を求められる傾向にある。

判定結果をSとする場合、「評価の観点」に応じた明確な理由を「理由欄」に記述。

参考資料編

令和5年度「地域における男女共同参画推進リーダー研修」開催要項

1. 趣 旨

男女共同参画社会の形成を推進するため、地域の男女共同参画推進に関わるリーダー層を対象とする高度で専門的な研修を実施します。男女共同参画の基本理念を改めて確認しつつ、喫緊のジェンダー課題に対する取組や国の関連施策等に関する最新情報を得るとともに、全国の参加者との情報交換を通して、現状把握と課題解決のヒントを得ます。

2. テーマ 「持続可能な地域づくり ～ジェンダーの視点から～」

3. 主 催 独立行政法人国立女性教育会館（NWE C）

4. 共 催 （於：全国女性会館協議会提供プログラム）

特定非営利活動法人全国女性会館協議会

5. 対象・定員

男女共同参画センター等女性関連施設の管理職・職員

地方自治体の男女共同参画推進担当管理職・職員

地域で男女共同参画を推進する NPO・団体等の役員・リーダー 計 300 名

* 応募多数の場合は抽選を実施します。先着順ではありません。

6. 実施期間 令和5年5月16日（火）～6月12日（月）

7. 方 法 LMS（eラーニング学習管理システム）によるオンデマンド配信動画視聴 及び Zoom によるライブ配信

8. 参加費 無料（通信費は参加者負担）

9. 内 容

事前学習【オンデマンド】（希望者のみ、但し、新任職員の方は必ず受講ください）

（1）「男女共同参画の基礎知識」（総学習時間 1 時間程度）

eラーニング教材で、男女共同参画の基礎知識を学びます。

「男女共同参画の基礎知識（eラーニング教材 オフライン版）第5次男女共同参画基本計画対応」 国立女性教育会館リポジトリ掲載 URL：<http://id.nii.ac.jp/1243/00018880/>

* この教材はどなたでも利用できます。ぜひ御活用ください。

（2）「男女共同参画に関する情報収集」（総学習時間 20 分程度）

NWEC 内の専門図書館「女性教育情報センター」や女性の史・資料の収集を行っている「女性アーカイブセンター」で所蔵する資料の利用方法、「女性情報ポータル“Winet”（ウィネット）」の文献・統計・女性関連施設情報等のデータベース活用方法を学びます。施策や事業の企画にぜひお役立てください。

国立女性教育会館情報課

プログラム

(3) オリエンテーション【オンデマンド】

プログラム説明 国立女性教育会館事業課

自主ワークについて

- * 受講期間を通して所属または在住の自治体の男女共同参画に関する計画や施策を、読み込む自主ワークに取り組みます。手順等の詳細は参加決定通知でお知らせします。

(4) イントロダクション

「地域の課題解決に求められる男女共同参画の視点」(30分)【オンデマンド】

萩原なつ子 国立女性教育会館理事長

(5) 基調講演「男女共同参画／持続可能な社会にむけてのこれからの政策」(90分)

【ライブ及びオンデマンド】

5月17日(水) 13:30～15:00 Zoom ウェビナー

(オンデマンド配信予定: 5月23日(火)～)

女性の経済的自立の難しさや、子ども数の減少に関心が集まっています。両者とも社会の持続に重要ですが、最新の社会調査では、子どもを持ちたいという若者の希望が大きく下がったことがわかりました。固定的性別役割を前提とした働き方・暮らし方に拠る日本社会の構造的な問題は依然大きいのです。性別にかかわらず、誰もが自らの意欲・能力を発揮できる社会にしていくために、何をどのように変えていけば良いのか、労働と家族形成、社会制度の関わりを研究してこられた永瀬伸子さんから学びます。

講師 永瀬 伸子 お茶の水女子大学教授

(6) 情報提供1「男女共同参画社会に向けた今日の政策課題」(20分×3)【オンデマンド】

男女共同参画や女性活躍推進に関する国の政策課題と最新施策について説明を受け、今後の方向性について理解を深めます。

杉田 和暁 内閣府男女共同参画局総務課長

安里賀奈子 文部科学省総合教育政策局 男女共同参画共生社会学習・安全課長

飯田 明子 厚生労働省雇用環境・均等局総務課

(7) 情報提供2「ジェンダー平等に向けた国際的動向と NWEC の取組」(20分)【オンデマンド】

SDGs 全 17 目標の達成には、第 5 目標「ジェンダー平等の実現」の達成が不可欠とされています。「ジェンダー平等の達成とすべての女性と少女のエンパワーメントのためのイノベーション、技術変化及びデジタル時代の教育」をテーマにした第 67 回国連女性の地位委員会 (CSW) など最近の国際的動向と、関連する NWEC の取組について学びます。

国立女性教育会館研究国際室

(8) 情報提供3「ジェンダー課題へのチャレンジ」(20分×3)【オンデマンド】

各地共通の今日的課題として、若い世代・女性の参画、中高年・非正規・シングル女性の貧困対策、男性の働き方・暮らし方の転換の3テーマを取り上げ、当事者として最前線で積極的な発信を続けている方々から、その分野の課題と解決に向けた取組の実際について学びます。

スピーカー 櫻井 彩乃 #男女共同参画ってなんですか代表、GENCOURAGE 代表

大矢さよ子 わくわくシニアシングلز代表

多賀 太 関西大学教授

(9) パネルディスカッション

「地域の声を聴く 地域の力になる」(120 分)【ライブ及びオンデマンド】

5 月 23 日 (火) 10:00～12:00 Zoom ウェビナー

(オンデマンド配信予定: 5 月 29 日 (月) ～)

地域において男女共同参画の視点にたった取組や活動を行うためには、どのように地域の声を聴けばよいのでしょうか。また、男女共同参画の視点にたった取組や活動を行うことで、地域のどのような力になることができるのでしょうか。自治会、地域行政、男女共同参画センターの各現場において、有効な方法論を見出してこられた方々をお迎えし、それぞれの実践の工夫と、見えてきた成果・課題について考えます。

パネリスト 越前 貞久 秋田県大館市御坂町内会長
奥家 章夫 前浜松市市民部部長
加藤志生子 エル・パーク仙台館長兼エル・ソーラ仙台館長
コーディネーター 島 直子 国立女性教育会館研究国際室研究員

(10) 全国女性会館協議会提供プログラム(女性関連施設管理職・職員のみ)

「男女共同参画センターをパワーアップしていくために」(150 分)【ライブ】

6 月 1 日 (木) 13:00～15:30

Zoom ミーティング(定員 30 名、希望者多数の場合は抽選)

(事例報告部分のみオンデマンド配信予定: 6 月 7 日 (水) ～)

男女共同参画センターが地域の男女センター同士、学校・教育委員会、企業等さまざまな関係機関と連携協働した事業の事例を聞き、点から面に広げていくためのヒントを得ます。その後参加者同士で意見交換を行い、NVEC&男女センター機能強化WG 座長にコメントをいただきます。

事例報告者 久保 智里 京都市男女共同参画センター事業企画課主任
夏目利江子 福島県生活環境部男女共生課主事
脇本 靖子 川崎市男女共同参画センターディレクター
有識者 鈴木 準 大和総研執行役員、内閣府男女共同参画会議議員、
NVEC&男女センター機能強化 WG 座長
企画・運営 特定非営利活動法人全国女性会館協議会

(11) 情報交換会「わたしたちのまちのジェンダー平等を進めるために」(90 分)【ライブ】

6 月 9 日 (金) 10:30～12:00 または 13:30～15:00

Zoom ミーティング(定員各回 40 名、希望者多数の場合は抽選)

本研修で学んだことやこれまでの気づきについて記入したワークシートを基に、参加者同士の情報交換を行います。

* このプログラムでは、今後のネットワークづくりに役立つよう、参加者名簿(氏名・所属機関を記載)を共有します。

10. 受講に必要な環境

- ① インターネットに接続できるパソコン(推奨)またはタブレット、スマートフォンが使用できること。
- ② 使用する端末に下記の動作環境があること。

端 末	LMS 適応ブラウザ
パソコン、タブレット	Google Chrome Safari FireFox
スマートフォン	Microsoft Edge

- *OS・ブラウザのメーカーサポートが切れているバージョンは、対象外（延長サポート期間も含む）です。
- *セキュリティソフトやブラウザ用アドオンソフトが動画の再生をブロックすることがあります。
- *タブレット、スマートフォンでも受講可能ですが、画像が適切に表示されない可能性があります。

[全国女性会館協議会提供プログラム、情報交換会に参加する場合]

- ① インターネットに接続できるパソコン又はタブレット（スマートフォン不可）に Web カメラ・マイク（外付けも可）機能があること
- ② 使用する端末に、「Zoom」アプリがインストールしてあること
- ③ 通信が遅延、途切れることのない安定したネットワーク環境があること
- ④ 話しやすい静かな環境であること

11. 申込方法等

(1) 申込方法

- ・下記ページ掲載の専用申込フォームからお申込みください。
https://www.nwec.go.jp/event/training/g_leader2023.html
- ・申込時のメールアドレスが研修の参加 ID となります。
同じメールアドレスで複数の参加者を登録することはできません。



(2) 参加決定通知

- ・結果は申込時のメールアドレスにメールで通知します。
- ・全国女性会館協議会提供プログラム、情報交換会については、希望者が定員を超えた場合、抽選で参加者を決定します。
- ・5月10日（水）を過ぎても連絡がない場合は、事業課までお問合せください。

(3) キャンセル

- ・参加決定後にキャンセルする場合は、必ず事業課まで御連絡ください。

(4) 研修の流れ

参加申込受付
4月6日（木）9:00 ～ 24日（月）17:00 専用フォームにて受付
▼
参加決定
5月9日（火）頃 メール通知 事前学習開始
▼
研修実施
5月16日（火）9:00 ～ 6月12日（月）17:00 -ライブ配信プログラム- 基調講演「男女共同参画／持続可能な社会にむけてのこれからの政策」 5月17日（水）13:30～15:00 Zoom ウェビナー パネルディスカッション「地域の声を聴く 地域の力になる」 5月23日（火）10:00～12:00 Zoom ウェビナー 全国女性会館協議会プログラム（女性関連施設管理職・職員のみ）

「男女共同参画センターをパワーアップしていくために」

6月1日（木）13：00～15：30 Zoom ミーティング

情報交換会（希望者のみ） Zoom ミーティング

「わたしたちのまちのジェンダー平等を進めるために」

6月9日（金）10：30～12：00 または 13：30～15：00



参加者アンケート提出

6月12日（月）まで



フォローアップ調査提出

11～12月頃

12. その他

（１）フォローアップ調査の提出

11～12月頃に実施するフォローアップ調査に御回答ください。現場のニーズや課題を今後の事業企画に反映するために、御協力をお願いします。

（２）プログラムの変更・中止について

感染症、気象状況、天災、官公庁からの指示、その他主催者が研修を安全かつ円滑に実施することが困難と判断した場合には、やむを得ずプログラム内容の変更または開催を中止する場合があります。なお、これらの情報は、随時NWECホームページでお知らせします。

13. 問合せ先

独立行政法人国立女性教育会館事業課

〒355-0292 埼玉県比企郡嵐山町菅谷 728 TEL：0493-62-6724（平日 9：00～17：00）

メール：progdiv@nwec.go.jp ＊ お問合せはなるべくメールをお願いします。

オンライン開催！

令和5年度 地域における 男女共同参画推進 リーダー研修

持続可能な地域づくり ～ジェンダーの視点から～

男女共同参画社会の形成を推進するため、地域の男女共同参画推進に関わるリーダー層を対象とする高度で専門的な研修を実施します。男女共同参画の基本理念を改めて確認しつつ、喫緊のジェンダー課題に対する取組や国の関連施策等に関する最新情報を得るとともに、全国の参加者との情報交換を通して、現状把握と課題解決のヒントを得ます。

令和5年 5月16日(火) ▶▶ 6月12日(月)

- ・LMS (eラーニング学習管理システム) によるオンデマンド配信
- ・Zoomによるライブ配信

対象・定員

男女共同参画センター等女性関連施設の管理職・職員
地方自治体の男女共同参画推進担当管理職・職員
地域で男女共同参画を推進するNPO・団体等の役員・リーダー
*応募多数の場合は抽選を実施します。先着順ではありません。

計
300名

参加費

無料 (通信費は参加者負担)

申込方法

下記リンクまたはQRコードから、NWECホームページにアクセスの上、
申込フォームよりお申込みください。

https://www.nwec.go.jp/event/training/g_leader2023.html



申込期間

4月6日(木) 9:00～24日(月) 17:00

主催



独立行政法人
国立女性教育会館

共催

特定非営利活動法人
全国女性会館協議会
(於：全国女性会館協議会提供プログラム)

令和5年度 地域における男女共同参画推進リーダー研修《プログラム》

※配信形態はプログラムにより異なります。最新情報・詳細は国立女性教育会館HPでご確認ください。

イントロダクション 「地域の課題解決に求められる男女共同参画の視点」 オンデマンド	萩原 なつ子 国立女性教育会館理事長
基調講演 「誰もが希望の持てる社会に向けて」 LIVE・Zoom ウェビナー オンデマンド 5月17日 木 13:30～15:00 (オンデマンド配信予定: 5月23日 木～)	永瀬 伸子 お茶の水女子大学教授
情報提供 1 「男女共同参画社会に向けた今日の政策課題」 オンデマンド	内閣府男女共同参画局 文部科学省 厚生労働省
情報提供 2 「ジェンダー平等に向けた国際的動向と NWEC の取組」 オンデマンド	国立女性教育会館
情報提供 3 「ジェンダー課題へのチャレンジ」 オンデマンド ①若い世代・女性の参画 ②中高年・非正規・シングル女性の貧困対策 ③男性の働き方・暮らし方の転換	櫻井 彩乃 #男女共同参画ってなんですか代表 / GENCOURAGE代表 大矢 さよ子 わくわくシニアシングلز代表 多賀 太 関西大学教授
パネルディスカッション 「地域の声を聴く 地域の力になる」 LIVE・Zoom ウェビナー オンデマンド 5月23日 木 10:00～12:00 (オンデマンド配信予定: 5月29日 木～)	〈パネリスト〉 越前 貞久 秋田県大館市御坂町内会長 〈パネリスト〉 奥家 章夫 前浜松市市民部部長 〈パネリスト〉 加藤 志生子 エル・パーク仙台館長 兼 エル・ソーラ仙台館長 〈コーディネーター〉 島 直子 国立女性教育会館 研究国際室研究員
全国女性会館協議会提供プログラム 女性関連施設の方のみ（希望者） 「男女共同参画センターをパワーアップしていくために」 LIVE・Zoom ミーティング 6月1日 木 13:00～15:30	
情報交換会（希望者） 「わたしたちのまちのジェンダー平等を進めるために」 LIVE・Zoom ミーティング 6月9日 金 10:30～12:00 または 13:30～15:00	

●留意事項

- ・受講にはインターネットに接続できる端末が必要です。通信料はご自身の負担となります。
- ・同一メールアドレスで複数名のお申込みはできません。
- ・都合により、プログラムを変更・中止することがあります。

●お問い合わせ

独立行政法人

国立女性教育会館

埼玉県比企郡嵐山町菅谷728

TEL 0493-62-6724 Email progdiv@nwec.go.jp

NWEC 検索

URL <https://www.nwec.go.jp>



リサイクル適性(A)
この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。

令和５年度「地域における男女共同参画推進リーダー研修」参加者概況

- ・申込者数 : 439名
- ・参加決定数 : 437名
- ※申込受付期間は4月6日（木）～4月27日（木）
- ・定 員 : 300名
- ・キャンセル : 1名
- ※「その他」等自由記述の詳細は別紙参照。
- ・倍 率 : 146.3%
- ・不 採 択 : 1名

◆参加者の内訳：参加コース×所属

※1：全国女性会館協議会提供プログラム

	女性関連施設		地方自治体		団体（NPO等）		その他		合計	
	名	%	名	%	名	%	名	%	名	%
オンデマンド+協議会 ※1	19	15.4	2	0.9	2	3.8	1	3.4	24	5.5
オンデマンド+情報交換会（午前）	2	1.6	12	5.2	9	17.0	4	13.8	27	6.2
オンデマンド+情報交換会（午後）	11	8.9	5	2.2	3	5.7	2	6.9	21	4.8
オンデマンド+情報交換会（午前）+協議会 ※1	5	4.1	－	－	1	1.9	－	－	6	1.4
オンデマンド+情報交換会（午後）+協議会 ※1	6	4.9	2	0.9	2	3.8	－	－	10	2.3
オンデマンドのみ	80	65.0	211	90.9	36	67.9	22	75.9	349	79.9
合計	123	100.0	232	100.0	53	100.0	29	100.0	437	100.0

◆参加者の内訳：所属×職名×性別

		女性		男性		その他		答えたくない		合計	
		名	%	名	%	名	%	名	%	名	%
女性 関連 施設	センター長等	27	7.8	3	3.5	－	－	1	20.0	31	7.1
	課長職	8	2.3	2	2.4	－	－	－	－	10	2.3
	係長職	9	2.6	1	1.2	－	－	－	－	10	2.3
	一般職	35	10.1	7	8.2	－	－	1	20.0	43	9.8
	その他	28	8.1	1	1.2	－	－	－	－	29	6.6
	小計	107	30.8	14	16.5	－	－	2	40.0	123	28.2
地 方 自 治 体	センター長等	7	2.0	4	4.7	－	－	－	－	11	2.5
	課長職	20	5.8	6	7.1	－	－	－	－	26	5.9
	係長職	43	12.4	16	18.8	－	－	－	－	59	13.5
	一般職	74	21.3	28	32.9	－	－	3	60.0	105	24.0
	その他	25	7.2	6	7.1	－	－	－	－	31	7.1
	小計	169	48.7	60	70.6	－	－	3	60.0	232	53.1
（ N P O 等 ）	センター長等	1	0.3	－	－	－	－	－	－	1	0.2
	課長職	1	0.3	1	1.2	－	－	－	－	2	0.5
	係長職	1	0.3	－	－	－	－	－	－	1	0.2
	一般職	11	3.2	1	1.2	－	－	－	－	12	2.7
	その他	32	9.2	5	5.9	－	－	－	－	37	8.5
	小計	46	13.3	7	8.2	－	－	－	－	53	12.1
そ の 他	センター長等	1	0.3	－	－	－	－	－	－	1	0.2
	課長職	3	0.9	1	1.2	－	－	－	－	4	0.9
	係長職	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	一般職	－	－	1	1.2	－	－	－	－	1	0.2
	その他	21	6.1	2	2.4	－	－	－	－	23	5.3
	小計	25	7.2	4	4.7	－	－	－	－	29	6.6
合計		347	100.0	85	100.0	－	－	5	100.0	437	100.0

◆参加者の内訳：年代×性別

	女性		男性		その他		答えたくない		合計	
	名	%	名	%	名	%	名	%	名	%
10代	1	0.3	－	－	－	－	－	－	1	0.2
20代	28	8.1	13	15.3	－	－	1	20.0	42	9.6
30代	43	12.4	19	22.4	－	－	2	40.0	64	14.6
40代	84	24.2	24	28.2	－	－	1	20.0	109	24.9
50代	126	36.3	18	21.2	－	－	1	20.0	145	33.2
60代	53	15.3	9	10.6	－	－	－	－	62	14.2
70代以上	12	3.5	2	2.4	－	－	－	－	14	3.2
合計	347	100.0	85	100.0	－	－	5	100.0	437	100.0

◆参加者の内訳：所属×設置者×職名

		センター長等		課長職		係長職		一般職		その他		合計	
		名	%	名	%	名	%	名	%	名	%	名	%
女性 関連 施設	都道府県	8	18.2	5	11.9	2	2.9	12	7.5	15	12.5	42	9.6
	市町村	18	40.9	3	7.1	8	11.4	22	13.7	11	9.2	62	14.2
	民間	3	6.8	1	2.4	—	—	8	5.0	1	0.8	13	3.0
	その他	2	4.5	1	2.4	—	—	1	0.6	2	1.7	6	1.4
	小計	31	70.5	10	23.8	10	14.3	43	26.7	29	24.2	123	28.1
地方 自治 体	都道府県	3	6.8	4	9.5	9	12.9	14	8.7	7	5.8	37	8.5
	市町村	8	18.2	21	50.0	49	70.0	90	55.9	24	20.0	192	43.9
	民間	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	1	2.4	1	1.4	1	0.6	—	—	3	0.7
	小計	11	25.0	26	61.9	59	84.3	105	65.2	31	25.8	232	53.1
(N P O 等) 団体	都道府県	—	—	—	—	—	—	1	0.6	3	2.5	4	0.9
	市町村	—	—	—	—	—	—	1	0.6	6	5.0	7	1.6
	民間	1	2.3	2	4.8	1	1.4	8	5.0	20	16.7	32	7.3
	その他	—	—	—	—	—	—	2	1.2	8	6.7	10	2.3
	小計	1	2.3	2	4.8	1	1.4	12	7.5	37	30.8	53	12.1
そ の 他	都道府県	1	2.3	—	—	—	—	—	—	—	—	1	0.2
	市町村	—	—	—	—	—	—	—	—	4	3.3	4	0.9
	民間	—	—	2	4.8	—	—	1	0.6	9	7.5	12	2.7
	その他	—	—	2	4.8	—	—	—	—	10	8.3	12	2.7
	小計	1	2.3	4	9.5	—	—	1	0.6	23	19.2	29	6.6
合計		44	100.0	42	100.0	70	100.0	161	100.0	120	100.0	437	100.0

◆情報交換会・全国女性会館協議会提供プログラム参加者

		情報交換会						全国女性会館協議会提供プログラム			
		午前		午後		不参加		参加		不参加	
		名	%	名	%	名	%	名	%	名	%
女性 関連 施設	センター長等	2	6.1	4	12.5	25	6.7	10	25.0	21	5.3
	課長職	—	—	—	—	10	2.7	2	5.0	8	2.0
	係長職	—	—	1	3.1	9	2.4	3	7.5	7	1.8
	一般職	1	3.0	5	15.6	37	9.9	7	17.5	36	9.1
	その他	4	12.1	7	21.9	18	4.8	8	20.0	21	5.3
	小計	7	21.2	17	53.1	99	26.6	30	75.0	93	23.4
地方 自治 体	センター長等	1	3.0	1	3.1	9	2.4	1	2.5	10	2.5
	課長職	—	—	1	3.1	25	6.7	1	2.5	25	6.3
	係長職	1	3.0	—	—	58	15.6	—	—	59	14.9
	一般職	5	15.2	3	9.4	97	26.1	2	5.0	103	25.9
	その他	5	15.2	2	6.3	24	6.5	—	—	31	7.8
	小計	12	36.4	7	21.9	213	57.3	4	10.0	228	57.4
(N P O 等) 団体	センター長等	—	—	—	—	1	0.3	—	—	1	0.3
	課長職	1	3.0	—	—	1	0.3	—	—	2	0.5
	係長職	1	3.0	—	—	—	—	—	—	1	0.3
	一般職	—	—	1	3.1	11	3.0	—	—	12	3.0
	その他	8	24.2	5	15.6	24	6.5	5	12.5	32	8.1
	小計	10	30.3	6	18.8	37	9.9	5	12.5	48	12.1
そ の 他	センター長等	—	—	—	—	1	0.3	—	—	1	0.3
	課長職	—	—	—	—	4	1.1	—	—	4	1.0
	係長職	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	一般職	—	—	1	3.1	—	—	—	—	1	0.3
	その他	4	12.1	1	3.1	18	4.8	1	2.5	22	5.5
	小計	4	12.1	2	6.3	23	6.2	1	2.5	28	7.1
合計		33	100.0	32	100.0	372	100.0	40	100.0	397	100.0

◆参加者の内訳：都道府県別

		女性		男性		その他		答えたくない		合計		ブロック別	
		名	%	名	%	名	%	名	%	名	%	名	%
北海道・東北	北海道	14	4.0	3	3.5	-	-	-	-	17	3.9	65	14.9
	青森県	5	1.4	1	1.2	-	-	-	-	6	1.4		
	岩手県	8	2.3	5	5.9	-	-	-	-	13	3.0		
	宮城県	3	0.9	2	2.4	-	-	-	-	5	1.1		
	秋田県	10	2.9	-	-	-	-	-	-	10	2.3		
	山形県	6	1.7	1	1.2	-	-	-	-	7	1.6		
	福島県	5	1.4	2	2.4	-	-	-	-	7	1.6		
関東	茨城県	4	1.2	2	2.4	-	-	-	-	6	1.4	88	20.1
	栃木県	3	0.9	2	2.4	-	-	-	-	5	1.1		
	群馬県	1	0.3	1	1.2	-	-	-	-	2	0.5		
	埼玉県	11	3.2	3	3.5	-	-	-	-	14	3.2		
	千葉県	7	2.0	3	3.5	-	-	1	20.0	11	2.5		
	東京都	31	8.9	4	4.7	-	-	1	20.0	36	8.2		
	神奈川県	7	2.0	7	8.2	-	-	-	-	14	3.2		
甲信越	山梨県	4	1.2	2	2.4	-	-	-	-	6	1.4	34	7.8
	新潟県	6	1.7	3	3.5	-	-	-	-	9	2.1		
	長野県	13	3.7	6	7.1	-	-	-	-	19	4.3		
北陸・東海	富山県	1	0.3	-	-	-	-	-	-	1	0.2	61	14.0
	石川県	2	0.6	-	-	-	-	-	-	2	0.5		
	福井県	3	0.9	-	-	-	-	-	-	3	0.7		
	岐阜県	6	1.7	2	2.4	-	-	-	-	8	1.8		
	静岡県	19	5.5	3	3.5	-	-	1	20.0	23	5.3		
	愛知県	18	5.2	3	3.5	-	-	-	-	21	4.8		
	三重県	1	0.3	2	2.4	-	-	-	-	3	0.7		
近畿	滋賀県	7	2.0	1	1.2	-	-	-	-	8	1.8	66	15.1
	京都府	14	4.0	2	2.4	-	-	-	-	16	3.7		
	大阪府	10	2.9	2	2.4	-	-	-	-	12	2.7		
	兵庫県	18	5.2	1	1.2	-	-	1	20.0	20	4.6		
	奈良県	8	2.3	1	1.2	-	-	-	-	9	2.1		
	和歌山県	1	0.3	-	-	-	-	-	-	1	0.2		
中国・四国	鳥取県	1	0.3	1	1.2	-	-	-	-	2	0.5	48	11.0
	島根県	4	1.2	-	-	-	-	-	-	4	0.9		
	岡山県	7	2.0	3	3.5	-	-	-	-	10	2.3		
	広島県	9	2.6	-	-	-	-	-	-	9	2.1		
	山口県	5	1.4	2	2.4	-	-	-	-	7	1.6		
	徳島県	1	0.3	2	2.4	-	-	-	-	3	0.7		
	香川県	2	0.6	1	1.2	-	-	-	-	3	0.7		
	愛媛県	5	1.4	3	3.5	-	-	-	-	8	1.8		
	高知県	2	0.6	-	-	-	-	-	-	2	0.5		
九州・沖縄	福岡県	16	4.6	2	2.4	-	-	-	-	18	4.1	75	17.1
	佐賀県	7	2.0	2	2.4	-	-	1	20.0	10	2.3		
	長崎県	5	1.4	2	2.4	-	-	-	-	7	1.6		
	熊本県	18	5.2	2	2.4	-	-	-	-	20	4.6		
	大分県	5	1.4	-	-	-	-	-	-	5	1.1		
	宮崎県	2	0.6	-	-	-	-	-	-	2	0.5		
	鹿児島県	6	1.7	1	1.2	-	-	-	-	7	1.6		
	沖縄県	6	1.7	-	-	-	-	-	-	6	1.4		
その他		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		347	100.0	85	100.0	-	-	5	100.0	437	100.0	437	100.0

令和5年度「地域における男女共同参画推進リーダー研修」アンケート集計結果

●参加者数及びアンケート回答率

%は小数第二位を四捨五入

	参加決定者数		実際の参加者数 * 1 (アンケート対象者数)		アンケート回答者数		アンケート回答率
	人	%	人	%	人	%	%
オンデマンド配信プログラムのみ * 2	349	79.9	373	85.4	314	83.5	84.2
オンデマンド配信プログラム +全国女性会館協議会提供プログラム +情報交換会	16	3.7	10	2.3	10	2.7	100.0
オンデマンド配信プログラム +全国女性会館協議会提供プログラム	24	5.5	23	5.3	22	5.9	95.7
オンデマンド配信プログラム +情報交換会	48	11.0	31	7.1	30	8.0	96.8
合計	437	100.0	437	100.0	376	100.0	86.0

* 1 参加決定後のキャンセル連絡及び全国女性会館協議会プログラム・情報交換会の当日欠席を反映。

* 2 基調講演・パネルディスカッションのライブ配信も含む。

●ライブ配信プログラム参加者数

		参加決定者数（人）	実際の参加者数 * 3（人）	参加率（％）
基調講演（5月17日） * 4		437	160	36.6
パネルディスカッション（5月23日） * 4		437	134	30.7
全国女性会館協議会提供プログラム	6月1日	40	33	82.5
情報交換会	6月9日午前	33	20	60.6
	6月9日午後	32	21	65.6

* 3 基調講演・パネルディスカッションは、Zoomウェビナーレポートの「一意の視聴者」を参照した。
「一意の視聴者」とは、パネリスト・電話のみの参加者を除き、また、複数デバイス・複数回接続した場合は1回のみカウントした視聴者数。

* 4 基調講演・パネルディスカッションは、ライブ配信のほかにもオンデマンド配信も実施することを予め案内していた。

●1. 研修全体の満足度

【所属別】

	女性関連施設		地方自治体		団体 (NPO等)		その他		合計		合計※※	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
非常に満足した	33	30.3	51	25.8	16	36.4	8	32.0	108	28.7	357	94.9
満足した	70	64.2	138	69.7	25	56.8	16	64.0	249	66.2		
少し物足りなかった	5	4.6	5	2.5	2	4.5	-	-	12	3.2	12	3.2
物足りなかった	1	0.9	4	2.0	1	2.3	1	4.0	7	1.9	7	1.9
合計	109	100.0	198	100.0	44	100.0	25	100.0	376	100.0	376	100.0

【「非常に満足した」と回答した理由】

- ・第一に、最新の情報が豊富に提供されて、おおいに学ぶことができたから。第二に、これらの情報の提供の仕方や語り口を、すぐに仕事のなかに取り入れ応用していくことができると感じられたから。
- ・基礎知識の整理、情報収集についてなど、新任者として非常に役立つ。現在の課題や取り組み事例など、いろいろな角度からの話によって、視点増えて実務に参考になった。
- ・男女共同参画やジェンダー平等に関して、講師の方々の問題意識や取り組んでいる活動について深く聴くことができて良かったです。ここ数年、このリーダー研修を毎回受講しています

が、
今年の研修は特に「自分にできることは何か？まず何から取り組むか？」ということを考える機会が多かったのも良かったです。

●2. 各プログラムの有用度

※※「受講しなかった」と回答した数は除いている。

		非常に有用だった		有用だった		あまり有用でなかった		有用でなかった		合計※※	
		人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
事前学習「男女共同参画の基礎知識」		97	33.0	190	64.6	7	2.4	-	-	294	100.0
事前学習「男女共同参画に関する情報収集」		75	27.5	187	68.5	11	4.0	-	-	273	100.0
自主ワーク		38	18.3	143	69.1	25	12.1	1	0.5	207	100.0
イントロダクション「地域の課題解決に求められる男女共同参画の視点」		91	31.1	197	67.5	4	1.4	-	-	292	100.0
情報提供 1「男女共同参画社会に向けた今日の政策課題」		73	26.3	193	69.7	11	4.0	-	-	277	100.0
情報提供 2「ジェンダー平等に向けた国際的動向とNWEGの取組」		68	24.8	190	69.4	16	5.8	-	-	274	100.0
情報提供 3「ジェンダー課題へのチャレンジ」		116	41.9	158	57.0	3	1.1	-	-	277	100.0
基調講演 「男女共同参画／持続可能な社会にむけての これからの政策」	ライブ	55	28.9	128	67.4	6	3.2	1	0.5	190	100.0
	オンデマンド	88	35.3	157	63.1	4	1.6	-	-	249	100.0
パネルディスカッション 「地域の声を聴く 地域の力になる」	ライブ	74	51.7	68	47.6	1	0.7	-	-	143	100.0
	オンデマンド	94	44.5	112	53.1	5	2.4	-	-	211	100.0
全国女性会館協議会提供プログラム 「男女共同参画センターをパワーアップしていくために」	ライブ	21	65.6	11	34.4	-	-	-	-	32	100.0
	オンデマンド	60	33.1	118	65.2	3	1.7	-	-	181	100.0
情報交換会（ライブ配信）		24	61.5	14	35.9	1	2.6	-	-	39	100.0

● 3. (1) 研修期間（動画等の視聴期間）について

【所属別】

	女性関連施設		地方自治体		団体（NPO等）		その他		合計		合計※	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
ちょうどよい	45	41.3	77	38.9	21	47.7	15	60.0	158	42.0	158	44.0
もう少し長い方がよい	48	44.0	86	43.4	18	40.9	8	32.0	160	42.6	160	44.6
もう少し短い方がよい	12	11.0	25	12.6	3	6.8	1	4.0	41	10.9	41	11.4
無回答	4	3.7	10	5.1	2	4.5	1	4.0	17	4.5		
合計	109	100.0	198	100.0	44	100.0	25	100.0	376	100.0	359	100.0

● 3. (2) プログラム数について

【所属別】

	女性関連施設		地方自治体		団体（NPO等）		その他		合計		合計※	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
ちょうどよい	66	60.6	122	61.6	25	56.8	15	60.0	228	60.6	228	63.7
もう少し長い方がよい	-	-	2	1.0	3	6.8	-	-	5	1.3	5	1.4
もう少し少ない方がよい	38	34.9	64	32.3	14	31.8	9	36.0	125	33.3	125	34.9
無回答	5	4.6	10	5.1	2	4.5	1	4.0	18	4.8		
合計	109	100.0	198	100.0	44	100.0	25	100.0	376	100.0	358	100.0

● 6. 上記の研修成果を普及・活用する方法について全て選んでください。

(1) 所属する組織内での普及・活用方法（複数回答可）

	女性関連施設 (109 人中)		地方自治体 (198 人中)		団体（NPO等） (44 人中)		その他 (25 人中)		合計 (376 人中)		合計※ (342 人中)	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
研修内容の報告・説明	67	61.5	124	62.6	25	56.8	15	60.0	231	61.4	231	67.5
各種広報資料への執筆・公表	7	6.4	17	8.6	4	9.1	2	8.0	30	8.0	30	8.8
研修資料を活用した勉強会・研修会の開催	19	17.4	26	13.1	13	29.5	8	32.0	66	17.6	66	19.3
所属組織・団体の体制づくり・整備への提言	20	18.3	30	15.2	14	31.8	9	36.0	73	19.4	73	21.3
来年度事業・予算への反映	24	22.0	32	16.2	7	15.9	1	4.0	64	17.0	64	18.7
具体的な事業の企画・運営への指導・助言	49	45.0	58	29.3	20	45.5	11	44.0	138	36.7	138	40.4
その他	4	3.7	5	2.5	2	4.5	1	4.0	12	3.2	12	3.5
無回答	7	6.4	22	11.1	3	6.8	2	8.0	34	9.0		

(2) 地域（他機関、団体・グループ等と連携）での普及・活用方法（複数回答可）

	女性関連施設 (109 人中)		地方自治体 (198 人中)		団体（NPO等） (44 人中)		その他 (25 人中)		合計 (376 人中)		合計※ (313 人中)	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
研修内容の説明	28	25.7	66	33.3	15	34.1	8	32.0	117	31.1	117	37.4
各種広報資料への執筆	4	3.7	18	9.1	2	4.5	3	12.0	27	7.2	27	8.6
勉強会・研修会での指導・助言・協力	28	25.7	33	16.7	10	22.7	9	36.0	80	21.3	80	25.6
他の組織・団体の体制づくり・整備への指導・助言・協力	16	14.7	35	17.7	8	18.2	10	40.0	69	18.4	69	22.0
具体的な事業の企画・運営への指導・助言	42	38.5	38	19.2	12	27.3	6	24.0	98	26.1	98	31.3
ネットワーク構築に向けた働きかけ	36	33.0	26	13.1	16	36.4	8	32.0	86	22.9	86	27.5
その他	5	4.6	6	3.0	-	-	-	-	11	2.9	11	3.5
無回答	17	15.6	41	20.7	3	6.8	-	8.0	63	16.8		

令和5年度「地域における男女共同参画推進リーダー研修」実施報告

令和5年5月16日～6月12日、「持続可能な地域づくり ～ジェンダーの視点から～」をテーマに実施し、全国的女性関連施設、地方自治体、団体の役員・管理職、リーダー等437名が受講した。

今回のテーマに基づいた基調講演や国からの施策説明、事例報告、パネルディスカッションなど、男女共同参画に関する最新情報や課題解決の取組例から、参加者自らの地域の現状・課題を把握し、どのように対応していくかを考える機会となった。

各プログラムの実施概要は以下のとおり。

(1) 事前学習「男女共同参画の基礎知識」(eラーニング)

男女共同参画の基礎知識を学ぶことで、研修内容をより深く理解できることを目的としてeラーニング講座を実施。国内外の男女共同参画に関する言葉や事項の意味を確認するとともに、その背景や課題、関連する法律などクイズ形式で学ぶ機会とした。

(2) 事前学習「男女共同参画に関する情報収集」

NWEC内の専門図書館「女性教育情報センター」や女性の史・資料を収集している「女性アーカイブセンター」で所蔵する資料の利用方法、「女性情報ポータル“Winet”(ウィネット)」の文献・統計・女性関連施設情報等のデータベース活用方法を学ぶことで、これらの情報を男女共同参画及び女性・家庭・家族に関する地域の男女共同参画に関する施策や事業の企画に活かすことができる機会とした。

参考：女性情報ポータル“Winet”はこちら URL：<https://winet.nwec.go.jp/>

(3) イン트로ダクション「地域の課題解決に求められる男女共同参画の視点」

萩原なつ子理事長より、男女共同参画に係る法律の歴史や地域のなかで女性が活躍することの意義、男性・女性の意識改革の必要性等について説明するとともに、事例として丹波市や豊岡市で実施した「自治会等地域における女性の参画とリーダーシップの発揮を目指したワークショップ」の様子と成果を紹介。“Well-being”な地域づくりを目指して、男女共同参画を進めていくことの重要性を改めて考える機会となった。

(4) 基調講演「男女共同参画／持続可能な社会にむけてのこれからの政策」

労働と家族形成、社会制度の関わりを研究されている、お茶の水女子大学 永瀬伸子教授から、第1部では「なぜ若者や子どもへの支援が必要なのか」、第2部では「現代社会の労働市場、社会保障と少子化や男女賃金格差との関連」について、豊富な統計データを基にわかりやすく説明いただいた。ライブ配信では多くの質問が寄せられ、次世代育成は日本の最重要課題であり、若者や女性に多い非正規雇用を自立生計のできる働き方へしていくこと等が重要だと述べた。



(5) 情報提供1「男女共同参画社会に向けた今日の政策課題」

男女共同参画や女性活躍推進に関する国の政策課題と最新施策について、内閣府・文部科学省・厚生労働省から説明。

内閣府からは、令和5年度当初予算案のポイントや男女共同参画会議等の推進体制、DV対策をはじめとする女性に対する暴力防止への取組、政治分野における男女共同参画の推進等の具体的施策のほか、地域女性活躍推進交付金の説明。

文部科学省からは、関連する主要事項のうち、科学技術・学術分野にかかる施策や「生命（いのち）の安全教育」教材や指導の手引きについて説明。さらに学校分野における政策・方針決定過程への女性の参画拡大をいかに進めるか、関係機関での研修や教材を紹介するとともに、学校以外の多様な学習機会として女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画事業や社会人の学び直し情報発信ポータル「マナパス」等を紹介した。

厚生労働省からは、女性活躍推進法の令和4年改正により、情報公表の項目として新たに「男女の賃金の差異」が追加されたことと、その公表例を説明。さらに女性の活躍推進及び両立支援に関する総合的情報提供事業や「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び雇用保険法の一部を改正する法律」の令和3年度改正の概要、困難な問題を抱える女性への支援に関する法律のポイントの解説があった。

（6）情報提供2「ジェンダー平等に向けた国際的動向と NWEC の取組」

SDGs 全 17 目標の達成には、第 5 目標「ジェンダー平等の実現」の達成が不可欠とされており、「ジェンダー平等の達成とすべての女性と少女のエンパワーメントのためのイノベーション、技術変化及びデジタル時代の教育」をテーマにした第 67 回国連女性の地位委員会（CSW67）など最近の国際的動向と、関連する NWEC の取組について研究国際室長が説明した。

（7）情報提供3「ジェンダー課題へのチャレンジ」

各地共通の今日的課題として3つのテーマを取り上げ、当事者として最前線で積極的な発信を続けている方々から、その分野の課題と解決に向けた取組の実際について語っていただいた。

男女共同参画ってなんですか／GENCOURAGE の櫻井彩乃代表は「若い世代・女性の参画」と題し、第5次男女共同参画基本計画策定のプロセスのなかで、SNS を中心に約1ヶ月間で若者の声を集め、その声を提言として大臣への手交までに至った経緯と、「声をあげっぱなしにしない」その後の成果について報告。さらに活動から見てきた若者の課題に対する解決・可能性を広げるための「ジェンカレ」の取組紹介、「若い世代こそ活用すべき」と男女共同参画センターへの期待を寄せた。

大矢さよ子氏は「わくわくシニアシングلز」代表として、2022年に中高年シングル女性2,300名以上の協力を得て実施した生活実態調査の結果から、高い就労率ではあるものの不安定雇用や低賃金等の課題がある状況と、生活不安があっても、その相談先が自治体や男女共同参画センターに繋がっていない状況などを説明。「困難女性支援法」施行は今まで支援からこぼれた女性たちへの支援の根拠法となるが、きちんと届けられているかこれからも注視したいと述べた。

関西大学 多賀太教授は「男性の働き方・暮らし方の転換」について、統計データと自身の活動を基に話した。日本は「ワーク・ライフ・アンバランス」な社会になっており、その結果、男性優位のジェンダー不平等社会になっていること、そして女性の経済的自立と活躍の後押しは男性の働き方改革にあることを説明。さらに男性自身の健康と生活の質の向上の重要性を踏まえ、社会を変える「ケアする男」とはなにかを解説。男性稼ぎ手中心の労働慣行見直しや、時代の変化や世代間の違いに敏感になることなど、政治・経済界や管理職、そして私たちひとりひとりに求められる、ワークライフバランス社会とジェンダー平等社会の実現に向けた取組を提言された。

（8）パネルディスカッション「地域の声を聴く 地域の力になる」

自治会、地域行政、男女共同参画センターの各現場において、男女共同参画の視点にたった取組や活動を行っている3人に登壇いただき、それぞれの実践の工夫と、見てきた成果・課題について、お話しいただいた。

前浜松市市民部長の奥家章夫さんは、浜松市の男女共同参画の変遷や地域で活躍できる人材育成事業「はままつ女性カレッジ」、啓発イベントやアンケート調査等を行った「はま

つの『生理』を学ぶプロジェクト」、女性特有の健康課題について調査・研究をし、性別に関わらず誰もが働きやすい職場環境づくりに向けて具体的な改善策を提案する「ミモザ・プロジェクト」等の取組について紹介。

秋田県大館市御坂町内会長の越前貞久さんは、町内会役員の過半数を女性が担うようになり、女性の視点からの提案によって町内会の活動が見える化することで、会員が町内会へ関心を持ち、活性化していった御坂町の変化について報告。

エル・パーク仙台館長兼エル・ソーラ仙台館長の加藤志生子さんは、東日本大震災の経験を機に「地域にはすでにもう動いている女性達がたくさんいる」との気づきから、センターが何を考え、何を思っている取組を行ってきたか、ということに重心を置いて、女性たちの多様なリーダーシップの可視化・発信・開発に係るプロセスを語っていただいた。

後半は、研究国際室研究員の進行により、パネリスト同士の意見交換や参加者からの質疑応答を行った。

越前さんへの質問：自治会の活発化により若い世代が参画した具体例はありますか

回答：子供会の役員の皆さんがラジオ体操やお祭りなど町内会の活動、役員会、草刈りに参加し、大変頑張ってくれている。ただ、転勤でコンスタントにサポーターになれる人がおらず、若い人への継承の課題がある

加藤さんへの質問：女性リーダー育成プロジェクト修了生の活躍の場はどのように設けていますか

回答：この事業は、すでに活動されている方々に優先して受講してもらっているため、すでに活躍のフィールドを持っている。講師として推薦すると引き受けてくれる。頼れる人材がいる

奥家さんへの質問：男女共同参画を庁内全体で共有するには何が必要と考えますか

回答：正解のない、でも望ましい世界を目指す局面においては、いろんな人たちが、いろんな立場を越えてフランクに話し合う場が必要なのではないか

最後に、研究員が「すでに地域に貢献している女性たちはたくさんいる。そういう女性たちがスムーズに楽しく活躍できる仕組みづくりやサポートのヒントを具体的にいただいた」とまとめた。



（９）全国女性会館協議会提供プログラム「男女共同参画センターをパワーアップしていくために」

男女共同参画センターが関係機関と連携・協働した事業の事例から、点から面に広げていくためのヒントを得た。

京都市男女共同参画センターの久保智里さんは、「『男女共同参画の防災教材づくりワークショップ』の取り組み」事業のプロセスを事例に、どのように市民・行政・他のセンターの方々と繋がっていったのかについて紹介。連携のポイントは、目的とゴールイメージを共有すること、達成に必要なマンパワーと予算を具体的にし、互いの実績に基づいた協力内容を提案することなどにより「できる」イメージを持つこととまとめた。

福島県生活環境部男女共生課の夏目利江子さんは、学校等に教員を派遣して、男女共同参画に関するテーマの出前授業を行い、固定的性別役割分担意識や性の多様性への気づきなどを学ぶ機会を提供する「次世代スクールプロジェクト」の実績と経緯を紹介。さらに教員が人権や男女共同参画を学ぶ機会の少なさを解消するため、人権セミナーや免許更新講習のカリキュラムに男女共同参画を学ぶ機会を提供するなど、県教育部局と連携した事例を報告。

川崎市男女共同参画センターの脇本靖子さんは、地元の各企業や団体と小さな連携を積み重ね、制度とリンクする形で様々な事業を展開した事例を踏まえ、その経緯や経験を通じて見えてきたことについて報告。こちらの思惑だけでなく、連携相手の持つ課題や関心事を踏まえ、連携のメリットをどう生み出すか。ひと呼吸おいて一致点を探す、粘り強くアプローチの方法を考えてみるなど、企業との連携において大事にしていることも紹介。

その後のブレイクアウトセッションでは、協議会進行のもと、参加者同士で活発な意見交換を行ったのち、全体討議として NVEC&男女センター機能強化 WG 座長の鈴木準さんが、WG の報告書、現状の課題と男女共同参画センターへの期待、都道府県ごとの男女共同参画状況等について話された。

(10) 情報交換会「わたしたちのまちのジェンダー平等をすすめるために」

本研修で学んだことやこれまでの気づきを事前にまとめたワークシートを基に、オンラインにて小グループごとに情報交換を行った。

前半は男女共同参画に関わる地域の特徴や課題をグループ内で共有、後半は前半を踏まえ、もっと深堀してみたいトピックについて意見交換。研修や情報交換会を通して考えた「これから取り組んでみたいこと」を各自が発表し、研修のまとめとした。それぞれのグループで、メンバーの今抱えている課題についてアイデアを出し合ったり、地域や所属が多様なメンバーにも関わらず共通の課題が見つかったりと、ほぼ初対面ながら、活発な意見交換の場となった。



参加者からの感想

- ・グラフ統計を用いた客観的な視点で、女性と労働の間の課題や現状、次世代育成のためにすべきことを学ぶことができ、非常に教務深かった。（基調講演）
- ・それぞれのパネリストが発表された事例報告を聞くことで、女性の意見が届く環境を整えることの大切さを感じました。（パネルディスカッション）
- ・多様な立場で多様な活動を展開されている方々と交流するだけで、なんだか自分の目指しているものや行動が肯定されている気持ちになり、大変勇気づけられました。（情報交換会）

令和5年度「地域における男女共同参画推進リーダー研修」フォローアップ調査集計結果

■ 回答者数及び調査回答率

	参加者数 (調査対象者数)		回答者数		調査回答率
	人	%	人	%	%
オンデマンド配信プログラムのみ*1	349	79.9	255	82.3	73.1
オンデマンド配信プログラム+全国女性会館協議会提供プログラム+情報交換会	16	3.6	9	2.9	56.3
オンデマンド配信プログラム+全国女性会館協議会提供プログラム	24	5.5	19	6.1	79.2
オンデマンド配信プログラム+情報交換会	48	11.0	27	8.7	56.3
合計	437	100.0	310	100.0	70.9

*1 基調講演・パネルディスカッションのライブ配信も含む。

■ 回答者の内訳：所属×職名×性別

		女性		男性		それ以外		無回答		合計	
		人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
女性 関連 施設	センター長等	22	8.8	1	1.9	-	-	1	20.0	24	7.7
	課長職	6	2.4	2	3.7	-	-	-	-	8	2.6
	係長職	8	3.2	-	-	-	-	-	-	8	2.6
	一般職	24	9.6	4	7.4	-	-	1	20.0	29	9.4
	その他	21	8.4	-	-	-	-	-	-	21	6.8
	小計	81	32.3	7	13.0	-	-	2	40.0	90	29.0
地方 自治 体	センター長等	6	2.4	3	5.6	-	-	-	-	9	2.9
	課長職	14	5.6	6	11.1	-	-	-	-	20	6.5
	係長職	32	12.7	8	14.8	-	-	-	-	40	12.9
	一般職	45	17.9	20	37.0	-	-	3	60.0	68	21.9
	その他	22	8.8	3	5.6	-	-	-	-	25	8.1
	小計	119	47.4	40	74.1	-	-	3	60.0	162	52.3
(NPO 等)	センター長等	1	0.4	-	-	-	-	-	-	1	0.3
	課長職	1	0.4	1	1.9	-	-	-	-	2	0.6
	係長職	1	0.4	-	-	-	-	-	-	1	0.3
	一般職	6	2.4	1	1.9	-	-	-	-	7	2.3
	その他	23	9.2	2	3.7	-	-	-	-	25	8.1
	小計	32	12.7	4	7.4	-	-	-	-	36	11.6
その他	センター長等	1	0.4	-	-	-	-	-	-	1	0.3
	課長職	3	1.2	1	1.9	-	-	-	-	4	1.3
	係長職	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	一般職	-	-	1	1.9	-	-	-	-	1	0.3
	その他	15	6.0	1	1.9	-	-	-	-	16	5.2
	小計	19	7.6	3	5.6	-	-	-	-	22	7.1
合計		251	100.0	54	100.0	-	-	5	100.0	310	100.0

■ 回答者の内訳：現職の経験年数×職名×所属

		女性関連施設		地方自治体		団体(NPO等)		その他		合計	
		人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
一 年 未 満	センター長等	6	6.7	5	3.1	-	-	1	4.5	12	3.9
	課長職	2	2.2	9	5.6	-	-	2	9.1	13	4.2
	係長職	1	1.1	17	10.5	-	-	-	-	18	5.8
	一般職	6	6.7	32	19.8	1	2.8	-	-	39	12.6
	その他	2	2.2	8	4.9	2	5.6	3	13.6	15	4.8
	小計	17	18.9	71	43.8	3	8.3	6	27.3	97	31.3
一 〜 三 年	センター長等	8	8.9	2	1.2	-	-	-	-	10	3.2
	課長職	3	3.3	8	4.9	1	2.8	1	4.5	13	4.2
	係長職	5	5.6	11	6.8	-	-	-	-	16	5.2
	一般職	8	8.9	25	15.4	2	5.6	1	4.5	36	11.6
	その他	3	3.3	5	3.1	5	13.9	3	13.6	16	5.2
	小計	27	30.0	51	31.5	8	22.2	5	22.7	91	29.4
三 〜 五 年	センター長等	3	3.3	-	-	-	-	-	-	3	1.0
	課長職	1	1.1	1	0.6	-	-	-	-	2	0.6
	係長職	-	-	10	6.2	1	2.8	-	-	11	3.5
	一般職	5	5.6	5	3.1	2	5.6	-	-	12	3.9
	その他	6	6.7	3	1.9	4	11.1	1	4.5	14	4.5
	小計	15	16.7	19	11.7	7	19.4	1	4.5	42	13.5
五 〜 十 年	センター長等	4	4.4	1	0.6	1	2.8	-	-	6	1.9
	課長職	1	1.1	1	0.6	-	-	-	-	2	0.6
	係長職	1	1.1	2	1.2	-	-	-	-	3	1.0
	一般職	5	5.6	3	1.9	1	2.8	-	-	9	2.9
	その他	4	4.4	3	1.9	8	22.2	8	36.4	23	7.4
	小計	15	16.7	10	6.2	10	27.8	8	36.4	43	13.9
十 年 以 上	センター長等	3	3.3	1	0.6	-	-	-	-	4	1.3
	課長職	1	1.1	1	0.6	1	2.8	1	4.5	4	1.3
	係長職	1	1.1	-	-	-	-	-	-	1	0.3
	一般職	5	5.6	3	1.9	1	2.8	-	-	9	2.9
	その他	6	6.7	6	3.7	6	16.7	1	4.5	19	6.1
	小計	16	17.8	11	6.8	8	22.2	2	9.1	37	11.9
合計		90	100.0	162	100.0	36	100.0	22	100.0	310	100.0

■ １．研修成果が仕事や活動にどの程度役立っているか。

【所属別】

	女性関連施設		地方自治体		団体（NPO等）		その他		合計		合計※※	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
非常に役立っている	30	33.3	23	14.2	15	41.7	3	13.6	71	22.9	293	94.5
役立っている	56	62.2	128	79.0	20	55.6	18	81.8	222	71.6		
あまり役立っていない	4	4.4	11	6.8	1	2.8	1	4.5	17	5.5	17	5.5
役立っていない	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
合計	90	100.0	162	100.0	36	100.0	22	100.0	310	100.0	310	100.0

【受講プログラム別】

	オンデマンドのみ		オンデマンド＋協議会提供＋情報交換会		オンデマンド＋協議会提供		オンデマンド＋情報交換会		合計		合計※※	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
非常に役立っている	44	17.3	6	66.7	9	47.4	12	44.4	71	22.9	293	94.5
役立っている	196	76.9	3	33.3	9	47.4	14	51.9	222	71.6		
あまり役立っていない	15	5.9	－	－	1	5.3	1	3.7	17	5.5	17	5.5
役立っていない	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
合計	255	100.0	9	100.0	19	100.0	27	100.0	310	100.0	310	100.0

【職名別】

	センター長・館長・所長職		課長職		係長職		一般職		その他		合計		合計※※	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
非常に役立っている	9	25.7	5	14.7	7	14.3	23	21.9	27	31.0	71	22.9	293	94.5
役立っている	25	71.4	24	70.6	40	81.6	77	73.3	56	64.4	222	71.6		
あまり役立っていない	1	2.9	5	14.7	2	4.1	5	4.8	4	4.6	17	5.5	17	5.5
役立っていない	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
合計	35	100.0	34	100.0	49	100.0	105	100.0	87	100.0	310	100.0	310	100.0

【現職の経験年数別】

	1年未満		1～3年		3～5年		5～10年		10年以上		合計		合計※※	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
非常に役立っている	11	11.3	21	23.1	12	28.6	14	32.6	13	35.1	71	22.9	293	94.5
役立っている	79	81.4	64	70.3	29	69.0	26	60.5	24	64.9	222	71.6		
あまり役立っていない	7	7.2	6	6.6	1	2.4	3	7.0	－	－	17	5.5	17	5.5
役立っていない	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
合計	97	100.0	91	100.0	42	100.0	43	100.0	37	100.0	310	100.0	310	100.0

■ ２．研修内容に対する評価

【所属別】

	女性関連施設		地方自治体		団体（NPO等）		その他		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
業務や活動に直接的に活用できる	42	46.7	46	28.4	14	38.9	12	54.5	114	36.8
業務や活動に直接的に活用することはできないが、業務に応用している	27	30.0	63	38.9	14	38.9	5	22.7	109	35.1
業務や活動に直接的に活用することはできないが、自分自身の参考になる	21	23.3	53	32.7	8	22.2	5	22.7	87	28.1
役立つこと、参考になることはない	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	90	100.0	162	100.0	36	100.0	22	100.0	310	100.0

【性別】

	女性		男性		その他		答えたくない		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
業務や活動に直接的に活用できる	94	37.5	19	35.2	－	－	1	20.0	114	36.8
業務や活動に直接的に活用することはできないが、業務に応用している	93	37.1	15	27.8	－	－	1	20.0	109	35.1
業務や活動に直接的に活用することはできないが、自分自身の参考になる	64	25.5	20	37.0	－	－	3	60.0	87	28.1
役立つこと、参考になることはない	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	251	100.0	54	100.0	－	－	5	100.0	310	100.0

【職名別】

	センター長・館長・所長職		課長職		係長職		一般職		その他		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
業務や活動に直接的に活用できる	19	54.3	9	26.5	16	32.7	38	36.2	32	36.8	114	36.8
業務や活動に直接的に活用することはできないが、業務に応用している	8	22.9	14	41.2	19	38.8	34	32.4	34	39.1	109	35.1
業務や活動に直接的に活用することはできないが、自分自身の参考になる	8	22.9	11	32.4	14	28.6	33	31.4	21	24.1	87	28.1
役立つこと、参考になることはない	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	35	100.0	34	100.0	49	100.0	105	100.0	87	100.0	310	100.0

【現職の経験年数別】

	1年未満		1～3年		3～5年		5～10年		10年以上		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
業務や活動に直接的に活用できる	33	34.0	37	40.7	11	26.2	16	37.2	17	45.9	114	36.8
業務や活動に直接的に活用することはできないが、業務に応用している	28	28.9	31	34.1	20	47.6	16	37.2	14	37.8	109	35.1
業務や活動に直接的に活用することはできないが、自分自身の参考になる	36	37.1	23	25.3	11	26.2	11	25.6	6	16.2	87	28.1
役立つこと、参考になることはない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	97	100.0	91	100.0	42	100.0	43	100.0	37	100.0	310	100.0

■ 3. 所属する組織内での研修成果の普及・活用方法（複数回答可）

	女性関連施設 (90 名中)		地方自治体 (162 名中)		団体（NPO等） (36 名中)		その他 (22 名中)		合計 (310 名中)	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
研修内容の報告・説明	62	68.9	109	67.3	21	58.3	12	54.5	204	65.8
各種広報資料への執筆・公表	4	4.4	11	6.8	3	8.3	2	9.1	20	6.5
勉強会・研修会の開催	8	8.9	11	6.8	7	19.4	4	18.2	30	9.7
所属組織・団体の体制づくり・整備への提言	6	6.7	8	4.9	8	22.2	4	18.2	26	8.4
来年度事業・予算への反映	13	14.4	16	9.9	3	8.3	3	13.6	35	11.3
具体的な事業の企画・運営への指導・助言	23	25.6	25	15.4	7	19.4	5	22.7	60	19.4
その他	7	7.8	11	6.8	4	11.1	3	13.6	25	8.1

■ 4. 地域（他機関、団体・グループ等と連携）での研修成果の普及・活用方法

（複数回答可）

	女性関連施設 (90 名中)		地方自治体 (162 名中)		団体（NPO等） (36 名中)		その他 (22 名中)		合計 (310 名中)	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
研修内容の説明	19	21.1	41	25.3	10	27.8	7	31.8	77	24.8
各種広報資料への執筆	3	3.3	11	6.8	2	5.6	2	9.1	18	5.8
勉強会・研修会での指導・助言・協力	19	21.1	22	13.6	8	22.2	5	22.7	54	17.4
他の組織・団体の体制づくり・整備への指導・助言・協力	2	2.2	8	4.9	5	13.9	4	18.2	19	6.1
具体的な事業の企画・運営への指導・助言	13	14.4	23	14.2	8	22.2	3	13.6	47	15.2
ネットワーク構築に向けた働きかけ	7	7.8	10	6.2	8	22.2	3	13.6	28	9.0
その他	9	10.0	18	11.1	7	19.4	5	22.7	39	12.6

- ・地域に根付いている男女共同参画の課題に対する視点の拡がりにつながった。啓発事業を企画する際に、アプローチ方法を再考する上で役立っている。
- ・男性の働き方・暮らし方の転換を参考に、男女ともに育児休暇を取得しやすい職場環境をめざすことなどの必要性について人事部門との意見交換を行いました。
- ・小学校区を対象する男女共同参画啓発事業を企画・実施することが多いので、企画会議でまず理解することから始め、事業計画をたてている。
- ・市内の男女共同参画を推進する団体の活動内容が改めて事業計画立案から実行まで行なわれたり、行政と協力する定例協議会が継続的に行われるようになった。

令和5年度「男女共同参画推進フォーラム」開催要項

1. 趣 旨

男女共同参画の推進に関心のある人々が課題を共有し、共に解決策を探る研修機会として令和5年度「男女共同参画推進フォーラム」(NVEC フォーラム 2023)を実施します。このフォーラムを契機に、地域・組織・分野を越えた交流学习が進み、連携・協働して男女共同参画を推進するネットワークが強化されることを期待します。今年度も「男女共同参画推進フォーラム」特設サイトを中心としたオンライン形式として開催します。

2. テ ー マ ジェンダー平等を実現しよう

3. 主 催 独立行政法人国立女性教育会館 (NVEC)

4. 方 法 令和5年度「男女共同参画推進フォーラム」特設サイトによるオンライン形式 *特設サイト URL は後日 NVEC ホームページでお知らせします。 (https://www.nvec.go.jp/event/training/g_forum2023.html)

5. 開催期間 令和5年 11 月 15 日 (水) 9:00~12 月 21 日 (木) 17:00 *特設サイト参加登録は開催期間前より事前登録可能。

6. 参 加 者 行政、女性関連施設、企業、大学、学校、NPO、その他の任意団体等において、 男女共同参画推進に携わる方及び男女共同参画推進に関心のある方 1,000 名

7. 参 加 費 無 料 (ただし、通信にかかる費用は参加者負担)

8. 内 容

【会館提供プログラム】

*各会館提供プログラムの視聴には、特設サイトへの参加登録・ログインが必要ですが、視聴に対する事前申込は不要です。配信時間になったら特設サイトの各ページにアクセスしてください。

(1) 基調講演「エンパワーメントの連鎖が生み出す、地域の『新しい風景』とは」(仮)

ライブ配信 : 12 月 3 日 (日) 15:00~16:30

見逃し配信 : 12 月 15 日 (金) ~開催期間中

講師 : 岸本 聡子 東京都杉並区長

長年にわたり様々な主体・分野で取り組んでいるにもかかわらず、なぜ日本では男女共同参画/ジェンダー平等が実質的に進まないのか。今年は「地域における意思決定の場への女性の参画」、特に政治分野における女性のリーダーシップとエンパワーメントに焦点を当てます。

約 20 年間、国際 NGO やシンクタンクで政策研究に携わってきた岸本さんは、なぜ自治体のトップである区長に立候補したのか。そして女性たちの「エンパワーメントの連鎖」はどのように生まれ、繋がったのか。住民が主体となって地域のことは地域で決める、新しい風景を描くために必要なこととはなにか。就任から 2 年目の今、区長としての現状と課題や今後の展望を大いに語っていただきます。

（２）令和５年度「女性活躍推進セミナー」

NWEC フォーラム 2023 特設サイト内で、令和５年度「女性活躍推進セミナー」を同時開催します。女性人材の育成・登用の推進と多様な人材の能力発揮を促し、組織の成長力を高められるのかなどについて、先進的な取組事例の紹介を交えて議論を深めるセミナーです。詳細は、同セミナー開催要項を御覧ください。（https://www.nwec.go.jp/event/training/g_soshiki2023.html）

【公募出展プログラム】

一般公募による約 50 件の団体等が、男女共同参画、ダイバーシティ及び女性の活躍推進を目的とした日頃の研究、教育、学習、実践活動の成果をオンライン形式で発表します。テーマは「第５次男女共同参画基本計画」などを参考に設定した以下の８分野です。

NO.	テーマ	内容例
1	政策・方針決定過程への女性の参画拡大	政治分野における女性の参画拡大に向けた人材育成・環境整備、ポジティブ・アクションの推進 等
2	働き方・暮らし方	ワーク・ライフ・バランスの推進、男性管理職等への意識啓発、男性の家庭・地域への参画、雇用等における機会の均等と待遇の確保、女性管理職への支援、女性の能力開発支援、女性起業家への支援 等
3	教育・メディアと男女共同参画	男女共同参画の視点に立った学習活動・研究の発表・共有、大学における男女共同参画推進、小・中・高・大学生向けプログラム、教育機関における管理職等への女性の登用、メディア等を通じた意識改革、アンコンシャス・バイアス解消への取組 等
4	安全・安心な社会づくり	女性に対する暴力の根絶、生活上の困難に直面する男女への支援、多様性を尊重する環境整備、若年世代への支援、高齢者・障害者・外国人等が安心して暮らせる環境の整備、人身取引対策、生涯を通じた健康支援、性と生殖に関する健康と権利、防災・復興と男女共同参画 等
5	男女共同参画の基盤整備 地域づくり・人づくり	男女共同参画の視点に立った各種制度等の見直し、地域経済の活性化と女性の参画、地域や分野を横断するネットワークづくり・人づくり、農山漁村女性のエンパワーメント、女性のライフ・プランニング支援 等
6	男女共同参画センターの活動	女性関連施設・社会教育施設の機能の充実、施設運営にかかる課題、団体・NPO 活動支援、男女共同参画情報の発信・活用 等
7	国際協調・貢献とジェンダー	女子差別撤廃条約に対する理解の促進、北京行動綱領・SDGs 等の実現、国際規範の尊重、男女共同参画の視点に立った国際貢献、国際機関・NGO 等との連携、気候変動・環境問題とジェンダー 等
8	科学技術とジェンダー	科学技術・学術における男女共同参画の推進、女性研究者の参画拡大、女子学生への理系進路選択支援と人材育成、デジタル・AI 分野におけるジェンダー・ギャップの解消、ジェンダード・イノベーション、シビック・テック、ジェンダー統計 等

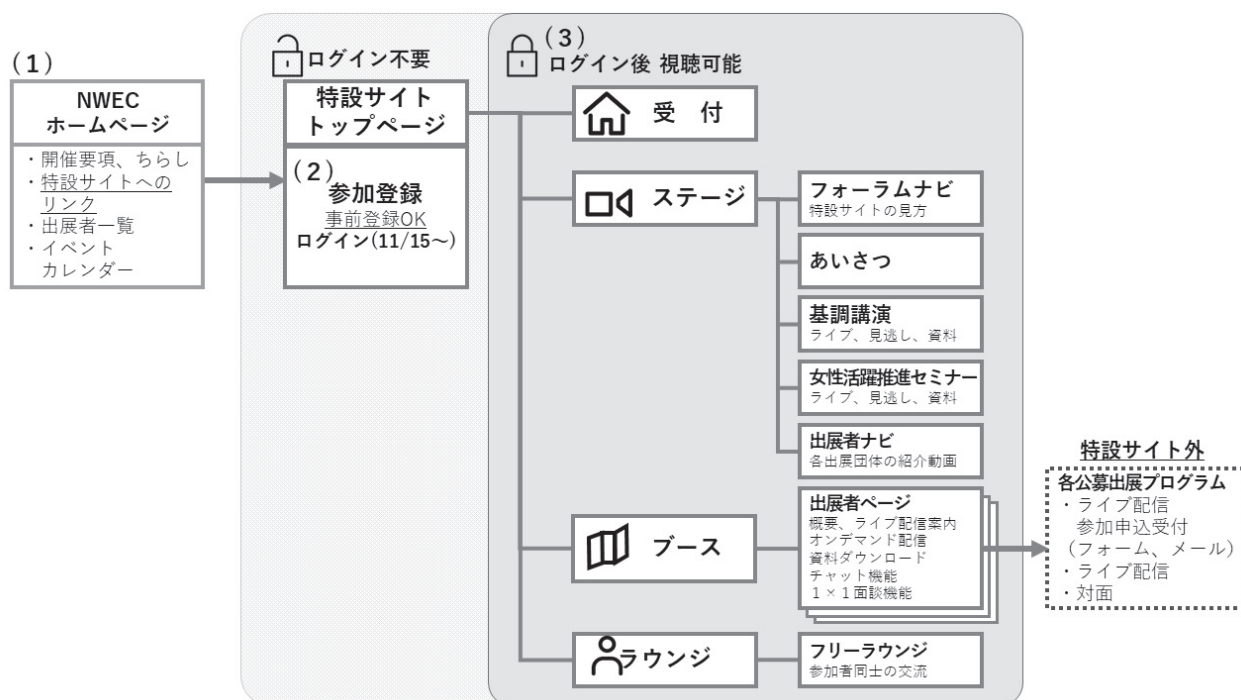
9. 参加方法

- （１）NWEC ホームページ内のリンクから特設サイトトップページにアクセスします。
- （２）特設サイトトップページで参加登録をしてください。
- （３）①会館提供プログラム、公募出展プログラムのオンデマンド配信・資料ダウンロード
11 月 15 日（水）9:00 以降に特設サイトにログインし、閲覧・視聴してください。

②公募出展プログラムのライブ配信

特設サイト内の各団体出展者ページ又はNVEC ホームページ内のイベントカレンダーで実施日時や申込方法を確認してください。

【特設サイト構成図】＊開発中のため、一部の機能等が変更になる場合があります。



【御注意ください】

＊特設サイトの閲覧にはインターネットに接続できる環境が必要です。接続に必要な機材及び通信料等は各自で御負担ください。

10. 諸連絡

- (1) 参加者同士の交流・情報交換の促進を目的としたフォーラムですので、会期中、参加者による署名運動や金品・寄付を募る行為、行き過ぎた勧誘行為等は御遠慮願います。
- (2) 参加登録等で得た個人情報については、事業実施のための連絡及び参加者の統計情報として使用します。その情報は厳重に管理し、取扱いには十分留意いたします。
- (3) 期間中、会館が記録した動画・静止画等を、広報や報告書に使用することがあります。
- (4) 主催者が事業を安全かつ円滑に実施することが困難と判断した場合には、やむを得ずプログラム内容の変更又は開催を中止する場合があります。

11. お問い合わせ先

独立行政法人国立女性教育会館事業課

NVEC フォーラム 2023 担当

〒355-0292 埼玉県比企郡嵐山町菅谷 728

E-mail : forum@m1.nvec.go.jp TEL : 0493-62-6724 (平日 9:00～17:00)

＊ お問い合わせはなるべくメールでお願いします。

参加費
無料

オンライン
開催

令和5年度 男女共同参画推進フォーラム

NWECフォーラム2023 ～ジェンダー平等を実現しよう～

男女共同参画の推進に関心のある人々が課題を共有し、共に解決策を探る研修機会として令和5年度「男女共同参画推進フォーラム」(NWECフォーラム2023)を実施します。このフォーラムを契機に、地域・組織・分野を越えた交流学习が進み、連携・協働して男女共同参画を推進するネットワークが強化されることを期待します。

開催期間

令和5年 **11月15日(水) 9:00～12月21日(木) 17:00**

特設サイト事前参加登録受付中!

https://www.nwec.go.jp/event/training/g_forum2023.html



対 象

行政、女性関連施設、企業、大学、学校、NPO、その他の任意団体等において、男女共同参画推進に携わる方、及び男女共同参画推進に関心のある方

定員 1,000名

会館提供プログラム

基調講演

「エンパワーメントの連鎖が生み出す、 地域の『新しい風景』とは」 (仮)

ライブ配信 12月3日(日) 15:00～16:30

見逃し配信 12月15日(金)～開催期間中

ジェンダー平等に関する主要な国際的ランキングであるGGGI(グローバル・ジェンダー・ギャップ指数)の最新スコアでは、日本は依然として政治分野と経済分野が改善されない状況であり、国別順位も大きく後退しています。SDGs達成度でも、目標5は「深刻な課題がある」との評価です。長年に渡り様々な主体・分野で取り組んでいるにもかかわらず、なぜ日本では男女共同参画/ジェンダー平等が実質的に進まないのか。今年は「地域における意思決定の場への女性の参画」、特に政治分野における女性のリーダーシップとエンパワーメントに焦点を当てて、岸本さんに大いに語っていただきます。



●講師

岸本 聡子
東京都杉並区長

会館提供プログラム

同時
開催

令和5年度「女性活躍推進セミナー」

女性人材の育成・登用の推進と多様な人材の能力発揮を促し、組織の成長力を高められるのかなどについて、先進的な取組事例紹介を交えて議論を深めるセミナーです。

最新情報はこちら

https://www.nwec.go.jp/event/training/g_soshiki2023.html



公募出展プログラム

一般公募による団体等が、男女共同参画、ダイバーシティ及び女性の活躍推進を目的とした日頃の研究、教育、学習、実践活動の成果を発表します。テーマは「第5次男女共同参画基本計画」などを参考に設定した以下の8分野です。

政策・方針決定過程への女性の参画拡大

働き方・暮らし方

教育・メディアと男女共同参画

安全・安心な社会づくり

男女共同参画の基盤整備地域づくり・人づくり

男女共同参画センターの活動

国際協調・貢献とジェンダー

科学技術とジェンダー

参加方法

特設サイト

トップページで参加登録・ログイン後、全てのコンテンツにアクセスできます。

基調講演・ 女性活躍推進セミナー

視聴に対する事前申込みは不要です。配信時間になったら特設サイトにログイン・アクセスしてください。

公募出展プログラム

特設サイト内の各団体のオンラインブースにて、実施日時やプログラム詳細、申込み方法をご確認ください。

出展団体一覧、イベントスケジュールはこちら

https://www.nwec.go.jp/event/training/g_forum2023.html



お問合せ



独立行政法人 国立女性教育会館 NWECフォーラム2023担当

〒355-0292 埼玉県比企郡嵐山町菅谷728

TEL 0493-62-6724 (平日9:00~17:00)

MAIL forum@ml.nwec.go.jp

URL <https://www.nwec.go.jp>

NWEC 検索

リサイクル適性(A)
この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。

令和5年度「男女共同参画推進フォーラム」 基調講演（ライブ配信・見逃し配信）参加者概況

- ※ 参加者の特定は、特設サイト（EventBase）の視聴ログ機能による
- ※ 配信動画を30秒以上再生した場合を参加者としてカウント
- ※ パブリックビューイング可としていたが、その参加者数は不明
- ※ 割合(%)は小数点第2位を四捨五入。そのため、合計は必ずしも100にならない

■配信期間

（ライブ配信）令和5年12月3日（日）15時～16時30分

（見逃し配信）令和5年12月15日（金）～21日（木）17時

■性別×視聴方法

	ライブ配信		見逃し配信		両方		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%
女性	46	85.2	223	86.1	15	93.8	284	86.3
男性	6	11.1	29	11.2	1	6.3	36	10.9
その他	2	3.7	4	1.5	－	－	6	1.8
答えたくない	－	－	3	1.2	－	－	3	0.9
合計	54	100.0	259	100.0	16	100.0	329	100.0

■性別×フォーラム参加経験

	初めて		1～2回		3～5回		6回以上		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
女性	130	85.0	70	84.3	45	86.5	39	95.1	284	86.3
男性	18	11.8	12	14.5	5	9.6	1	2.4	36	10.9
その他	2	1.3	1	1.2	2	3.8	1	2.4	6	1.8
答えたくない	3	2.0	－	－	－	－	－	－	3	0.9
合計	153	100.0	83	100.0	52	100.0	41	100.0	329	100.0

■フォーラム参加経験×性別

	女性		男性		その他		答えたくない		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
初めて	130	45.8	18	50.0	2	33.3	3	100.0	153	46.5
1～2回	70	24.6	12	33.3	1	16.7	－	－	83	25.2
3～5回	45	15.8	5	13.9	2	33.3	－	－	52	15.8
6回以上	39	13.7	1	2.8	1	16.7	－	－	41	12.5
合計	284	100.0	36	100.0	6	100.0	3	100.0	329	100.0

■年代×性別

	女性		男性		その他		答えたくない		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
10代以下	11	3.9	1	2.8	－	－	－	－	12	3.6
20代	29	10.2	1	2.8	－	－	1	33.3	31	9.4
30代	22	7.7	4	11.1	－	－	1	33.3	27	8.2
40代	51	18.0	4	11.1	4	66.7	－	－	59	17.9
50代	81	28.5	16	44.4	2	33.3	－	－	99	30.1
60代	49	17.3	7	19.4	－	－	1	33.3	57	17.3
70代	37	13.0	3	8.3	－	－	－	－	40	12.2
80代以上	4	1.4	－	－	－	－	－	－	4	1.2
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	284	100.0	36	100.0	6	100.0	3	100.0	329	100.0

■都道府県×性別

		女性		男性		その他・答えたくない		合計		ブロック別	
		人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
北海道・東北	北海道	8	2.8	6	16.7	2	22.2	16	4.9	40	12.2
	青森県	2	0.7	－	－	－	－	2	0.6		
	岩手県	4	1.4	－	－	－	－	4	1.2		
	宮城県	3	1.1	－	－	－	－	3	0.9		
	秋田県	7	2.5	2	5.6	－	－	9	2.7		
	山形県	5	1.8	－	－	－	－	5	1.5		
	福島県	1	0.4	－	－	－	－	1	0.3		
関東	茨城県	7	2.5	－	－	－	－	7	2.1	163	49.5
	栃木県	2	0.7	1	2.8	－	－	3	0.9		
	群馬県	2	0.7	－	－	－	－	2	0.6		
	埼玉県	33	11.6	3	8.3	－	－	36	10.9		
	千葉県	16	5.6	1	2.8	－	－	17	5.2		
	東京都	69	24.3	10	27.8	3	33.3	82	24.9		
	神奈川県	15	5.3	－	－	1	11.1	16	4.9		
甲信越	山梨県	7	2.5	1	2.8	－	－	8	2.4	18	5.5
	新潟県	2	0.7	1	2.8	－	－	3	0.9		
	長野県	6	2.1	1	2.8	－	－	7	2.1		
北陸・東海	富山県	1	0.4	－	－	－	－	1	0.3	24	7.3
	石川県	1	0.4	－	－	－	－	1	0.3		
	福井県	2	0.7	－	－	－	－	2	0.6		
	岐阜県	2	0.7	－	－	－	－	2	0.6		
	静岡県	4	1.4	－	－	1	11.1	5	1.5		
	愛知県	7	2.5	1	2.8	1	11.1	9	2.7		
	三重県	4	1.4	－	－	－	－	4	1.2		
近畿	滋賀県	3	1.1	－	－	－	－	3	0.9	31	9.4
	京都府	2	0.7	－	－	－	－	2	0.6		
	大阪府	10	3.5	5	13.9	－	－	15	4.6		
	兵庫県	6	2.1	－	－	－	－	6	1.8		
	奈良県	5	1.8	－	－	－	－	5	1.5		
	和歌山県	－	－	－	－	－	－	－	－		
中国・四国	鳥取県	－	－	1	2.8	－	－	1	0.3	19	5.8
	島根県	－	－	－	－	－	－	－	－		
	岡山県	4	1.4	1	2.8	－	－	5	1.5		
	広島県	7	2.5	1	2.8	－	－	8	2.4		
	山口県	1	0.4	－	－	－	－	1	0.3		
	徳島県	－	－	－	－	－	－	－	－		
	香川県	2	0.7	－	－	－	－	2	0.6		
	愛媛県	2	0.7	－	－	－	－	2	0.6		
	高知県	－	－	－	－	－	－	－	－		
	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
九州・沖縄	福岡県	10	3.5	1	2.8	－	－	11	3.3	34	10.3
	佐賀県	3	1.1	－	－	－	－	3	0.9		
	長崎県	2	0.7	－	－	－	－	2	0.6		
	熊本県	9	3.2	－	－	－	－	9	2.7		
	大分県	3	1.1	－	－	－	－	3	0.9		
	宮崎県	－	－	－	－	－	－	－	－		
	鹿児島県	－	－	－	－	－	－	－	－		
	沖縄県	3	1.1	－	－	－	－	3	0.9		
その他		2	0.7	－	－	1	11.1	3	0.9		
合計		284	100.0	36	100.0	9	100.0	329	100.0	329	100.0

■所属区分×性別

	女性		男性		その他		答えたくない		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
行政職員	58	20.4	14	38.9	2	33.3	2	66.7	76	23.1
研究者・ 大学教員	19	6.7	－	－	－	－	－	－	19	5.8
小・中・ 高校教員	4	1.4	1	2.8	－	－	－	－	5	1.5
NPO・団体・ グループ	83	29.2	9	25.0	2	33.3	－	－	94	28.6
女性関連施設	42	14.8	4	11.1	1	16.7	1	33.3	48	14.6
社会教育施設 等	3	1.1	1	2.8	－	－	－	－	4	1.2
会社員・ 企業関係者	19	6.7	2	5.6	－	－	－	－	21	6.4
学生	30	10.6	1	2.8	－	－	－	－	31	9.4
その他	26	9.2	4	11.1	1	16.7	－	－	31	9.4
合計	284	100.0	36	100.0	6	100.0	3	100.0	329	100.0

■所属区分×フォーラム参加経験

	初めて		1～2回		3～5回		6回以上		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
行政職員	40	26.1	25	30.1	10	19.2	1	2.4	76	23.1
研究者・ 大学教員	7	4.6	4	4.8	5	9.6	3	7.3	19	5.8
小・中・ 高校教員	5	3.3	－	－	－	－	－	－	5	1.5
NPO・団体・ グループ	20	13.1	27	32.5	24	46.2	23	56.1	94	28.6
女性関連施設	15	9.8	18	21.7	9	17.3	6	14.6	48	14.6
社会教育施設 等	2	1.3	－	－	－	－	2	4.9	4	1.2
会社員・ 企業関係者	16	10.5	4	4.8	1	1.9	－	－	21	6.4
学生	30	19.6	－	－	－	－	1	2.4	31	9.4
その他	18	11.8	5	6.0	3	5.8	5	12.2	31	9.4
合計	153	100.0	83	100.0	52	100.0	41	100.0	329	100.0

■フォーラム認知経路（複数回答可）×フォーラム参加経験

	初めて (153 名中)		1～2回 (83 名中)		3～5回 (52 名中)		6回以上 (41 名中)		合計 (329 名中)	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
NWECメルマガ	40	26.1	46	55.4	31	59.6	21	51.2	138	41.9
NWEC HP	15	9.8	17	20.5	19	36.5	14	34.1	65	19.8
NWEC公式SNS	2	1.3	－	－	2	3.8	1	2.4	5	1.5
チラシ	14	9.2	2	2.4	2	3.8	2	4.9	20	6.1
出展団体から	12	7.8	5	6.0	12	23.1	6	14.6	35	10.6
NWEC以外の メルマガ・ SNS	5	3.3	3	3.6	－	－	－	－	8	2.4
知人から	18	11.8	2	2.4	3	5.8	4	9.8	27	8.2
自治体・男女 センターから	28	18.3	16	19.3	5	9.6	3	7.3	52	15.8
各種広報誌	－	－	－	－	1	1.9	－	－	1	0.3
インターネット	8	5.2	3	3.6	－	－	4	9.8	15	4.6
その他	23	15.0	3	3.6	2	3.8	5	12.2	33	10.0

令和5年度「男女共同参画推進フォーラム」特設サイト 参加登録者概況

※割合（％）は小数点第2位を四捨五入。そのため、合計は必ずしも100にならない。

■特設サイト参加登録可能期間

令和5年10月4日（水）～12月21日（木）17時

■性別×フォーラム参加経験

	初めて		1～2回		3～5回		6回以上		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
女性	555	72.1	169	81.3	103	85.1	103	92.0	930	76.8
男性	184	23.9	36	17.3	16	13.2	7	6.3	243	20.1
その他	7	0.9	2	1.0	2	1.7	1	0.9	12	1.0
答えたくない	24	3.1	1	0.5	－	－	1	0.9	26	2.1
合計	770	100.0	208	100.0	121	100.0	112	100.0	1,211	100.0

■フォーラム参加経験×性別

	女性		男性		その他		答えたくない		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
初めて	555	59.7	184	75.7	7	58.3	24	92.3	770	63.6
1～2回	169	18.2	36	14.8	2	16.7	1	3.8	208	17.2
3～5回	103	11.1	16	6.6	2	16.7	－	－	121	10.0
6回以上	103	11.1	7	2.9	1	8.3	1	3.8	112	9.2
合計	930	100.0	243	100.0	12	100.0	26	100.0	1,211	100.0

■所属区分×性別

	女性		男性		その他		答えたくない		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
行政職員	164	17.6	46	18.9	3	25.0	5	19.2	218	18.0
研究者・ 大学教員	62	6.7	8	3.3	1	8.3	1	3.8	72	5.9
小・中・ 高校教員	15	1.6	3	1.2	－	－	－	－	18	1.5
NPO・団体・ グループ	213	22.9	28	11.5	2	16.7	4	15.4	247	20.4
女性関連施設	106	11.4	10	4.1	1	8.3	2	7.7	119	9.8
社会教育施設 等	7	0.8	3	1.2	1	8.3	－	－	11	0.9
会社員・ 企業関係者	116	12.5	30	12.3	2	16.7	3	11.5	151	12.5
学生	156	16.8	89	36.6	1	8.3	10	38.5	256	21.1
その他	91	9.8	26	10.7	1	8.3	1	3.8	119	9.8
合計	930	100.0	243	100.0	12	100.0	26	100.0	1,211	100.0

■所属区分×フォーラム参加経験

	初めて		1～2回		3～5回		6回以上		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
行政職員	138	17.9	57	27.4	18	14.9	5	4.5	218	18.0
研究者・ 大学教員	40	5.2	11	5.3	12	9.9	9	8.0	72	5.9
小・中・ 高校教員	12	1.6	4	1.9	1	0.8	1	0.9	18	1.5
NPO・団体・ グループ	82	10.6	58	27.9	49	40.5	58	51.8	247	20.4
女性関連施設	44	5.7	35	16.8	22	18.2	18	16.1	119	9.8
社会教育施設 等	5	0.6	2	1.0	－	－	4	3.6	11	0.9
会社員・ 企業関係者	119	15.5	20	9.6	8	6.6	4	3.6	151	12.5
学生	250	32.5	3	1.4	2	1.7	1	0.9	256	21.1
その他	80	10.4	18	8.7	9	7.4	12	10.7	119	9.8
合計	770	100.0	208	100.0	121	100.0	112	100.0	1,211	100.0

■フォーラム認知経路（複数回答可）×フォーラム参加経験

	初めて (770 名中)		1～2回 (208 名中)		3～5回 (121 名中)		6回以上 (112 名中)		合計 (1,211 名中)	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
NWECメルマガ	127	16.5	106	51.0	71	58.7	54	48.2	358	29.6
NWEC HP	60	7.8	45	21.6	37	30.6	37	33.0	179	14.8
NWEC公式SNS	7	0.9	2	1.0	4	3.3	6	5.4	19	1.6
チラシ	38	4.9	9	4.3	4	3.3	5	4.5	56	4.6
出展団体から	71	9.2	15	7.2	27	22.3	26	23.2	139	11.5
NWEC以外の メルマガ・ SNS	26	3.4	4	1.9	－	－	3	2.7	33	2.7
知人から	167	21.7	15	7.2	7	5.8	8	7.1	197	16.3
自治体・男女 センターから	111	14.4	39	18.8	11	9.1	10	8.9	171	14.1
各種広報誌	2	0.3	2	1.0	2	1.7	－	－	6	0.5
インターネット	44	5.7	10	4.8	2	1.7	5	4.5	61	5.0
その他	175	22.7	7	3.4	6	5.0	13	11.6	201	16.6

■フォーラム認知経路（複数回答可）×所属区分

	行政職員 (218 名中)		研究者・大学教員 (72 名中)		小・中・高校教員 (18 名中)		NPO・団体・グループ (247 名中)		女性関連施設 (119 名中)	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
NWECメルマガ	103	47.2	24	33.3	4	22.2	98	39.7	58	48.7
NWEC HP	39	17.9	16	22.2	4	22.2	53	21.5	30	25.2
NWEC公式SNS	1	0.5	2	2.8	－	－	7	2.8	3	2.5
チラシ	18	8.3	2	2.8	3	16.7	13	5.3	7	5.9
出展団体から	3	1.4	12	16.7	1	5.6	58	23.5	6	5.0
NWEC以外の メルマガ・ SNS	6	2.8	3	4.2	－	－	7	2.8	－	－
知人から	7	3.2	11	15.3	3	16.7	37	15.0	12	10.1
自治体・男女 センターから	62	28.4	6	8.3	4	22.2	34	13.8	27	22.7
各種広報誌	－	－	2	2.8	1	5.6	－	－	1	0.8
インターネット	8	3.7	4	5.6	2	11.1	11	4.5	2	1.7
その他	7	3.2	6	8.3	1	5.6	9	3.6	9	7.6

	社会教育施設等 (11 名中)		会社員・企業関係者 (151 名中)		学生 (256 名中)		その他 (119 名中)		合計 (1,211 名中)	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
NWECメルマガ	5	45.5	29	19.2	3	1.2	34	28.6	358	29.6
NWEC HP	1	9.1	17	11.3	7	2.7	12	10.1	179	14.8
NWEC公式SNS	1	9.1	3	2.0	－	－	2	1.7	19	1.6
チラシ	－	－	7	4.6	5	2.0	1	0.8	56	4.6
出展団体から	1	9.1	19	12.6	26	10.2	13	10.9	139	11.5
NWEC以外の メルマガ・ SNS	－	－	6	4.0	－	－	11	9.2	33	2.7
知人から	1	9.1	37	24.5	63	24.6	26	21.8	197	16.3
自治体・男女 センターから	1	9.1	18	11.9	3	1.2	16	13.4	171	14.1
各種広報誌	－	－	1	0.7	1	0.4	－	－	6	0.5
インターネット	－	－	6	4.0	17	6.6	11	9.2	61	5.0
その他	1	9.1	16	10.6	140	54.7	12	10.1	201	16.6

■都道府県×性別

		女性		男性		その他・答えたくない		合計		ブロック別	
		人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
北海道・東北	北海道	26	2.8	12	4.9	3	7.9	41	3.4	93	7.7
	青森県	8	0.9	—	—	—	—	8	0.7		
	岩手県	9	1.0	1	0.4	—	—	10	0.8		
	宮城県	6	0.6	1	0.4	—	—	7	0.6		
	秋田県	11	1.2	4	1.6	—	—	15	1.2		
	山形県	8	0.9	1	0.4	—	—	9	0.7		
	福島県	2	0.2	1	0.4	—	—	3	0.2		
関東	茨城県	16	1.7	10	4.1	2	5.3	28	2.3	715	59.0
	栃木県	7	0.8	4	1.6	2	5.3	13	1.1		
	群馬県	5	0.5	—	—	—	—	5	0.4		
	埼玉県	101	10.9	26	10.7	4	10.5	131	10.8		
	千葉県	53	5.7	22	9.1	0	0.0	75	6.2		
	東京都	278	29.9	86	35.4	15	39.5	379	31.3		
	神奈川県	67	7.2	16	6.6	1	2.6	84	6.9		
甲信越	山梨県	15	1.6	4	1.6	—	—	19	1.6	53	4.4
	新潟県	7	0.8	4	1.6	1	2.6	12	1.0		
	長野県	16	1.7	4	1.6	2	5.3	22	1.8		
北陸・東海	富山県	2	0.2	—	—	—	—	2	0.2	85	7.0
	石川県	3	0.3	1	0.4	—	—	4	0.3		
	福井県	4	0.4	—	—	—	—	4	0.3		
	岐阜県	7	0.8	1	0.4	1	2.6	9	0.7		
	静岡県	13	1.4	1	0.4	1	2.6	15	1.2		
	愛知県	30	3.2	2	0.8	1	2.6	33	2.7		
	三重県	14	1.5	4	1.6	—	—	18	1.5		
近畿	滋賀県	10	1.1	3	1.2	—	—	13	1.1	110	9.1
	京都府	8	0.9	3	1.2	—	—	11	0.9		
	大阪府	34	3.7	10	4.1	—	—	44	3.6		
	兵庫県	22	2.4	4	1.6	—	—	26	2.1		
	奈良県	9	1.0	1	0.4	1	2.6	11	0.9		
	和歌山県	4	0.4	1	0.4	—	—	5	0.4		
中国・四国	鳥取県	1	0.1	1	0.4	—	—	2	0.2	58	4.8
	島根県	2	0.2	1	0.4	—	—	3	0.2		
	岡山県	14	1.5	1	0.4	—	—	15	1.2		
	広島県	14	1.5	2	0.8	—	—	16	1.3		
	山口県	4	0.4	—	—	—	—	4	0.3		
	徳島県	3	0.3	2	0.8	—	—	5	0.4		
	香川県	5	0.5	1	0.4	—	—	6	0.5		
	愛媛県	5	0.5	—	—	—	—	5	0.4		
	高知県	—	—	1	0.4	1	2.6	2	0.2		
九州・沖縄	福岡県	30	3.2	5	2.1	1	2.6	36	3.0	97	8.0
	佐賀県	4	0.4	—	—	—	—	4	0.3		
	長崎県	6	0.6	—	—	—	—	6	0.5		
	熊本県	17	1.8	1	0.4	1	2.6	19	1.6		
	大分県	8	0.9	—	—	—	—	8	0.7		
	宮崎県	5	0.5	—	—	—	—	5	0.4		
	鹿児島県	3	0.3	—	—	—	—	3	0.2		
	沖縄県	7	0.8	—	—	—	—	7	0.6		
	その他	7	0.8	1	0.4	1	2.6	9	0.7		
合計		930	100.0	243	100.0	38	100.0	1,211	100.0	1,211	100.0

■年代×性別

	女性		男性		その他		答えたくない		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
10代以下	35	3.8	10	4.1	2	16.7	3	11.5	50	4.1
20代	162	17.4	84	34.6	1	8.3	9	34.6	256	21.1
30代	99	10.6	27	11.1	—	—	5	19.2	131	10.8
40代	190	20.4	29	11.9	4	33.3	4	15.4	227	18.7
50代	221	23.8	42	17.3	4	33.3	1	3.8	268	22.1
60代	142	15.3	40	16.5	1	8.3	4	15.4	187	15.4
70代	75	8.1	10	4.1	—	—	—	—	85	7.0
80代以上	6	0.6	1	0.4	—	—	—	—	7	0.6
無回答	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	930	100.0	243	100.0	12	100.0	26	100.0	1,211	100.0

■所属区分「その他」について

- ・ 議員（14人）
- ・ 政党
- ・ 非正規の公務員
- ・ 男女共同参画推進委員（2人）
- ・ 男女共同参画審議委員
- ・ 男女共同参画協議会
- ・ 市男女共同参画推進フォーラム実行委員
- ・ 社会教育委員
- ・ 大学役員
- ・ 大学職員（11人）
- ・ 高専事務職員
- ・ 講師
- ・ 研究技術職
- ・ 社会人大学院生
- ・ 社会福祉法人
- ・ 医師
- ・ 助産師（3人）
- ・ 医療関係者（5人）
- ・ 看護専門学校教員
- ・ 自営、ドゥーラ
- ・ 弁護士
- ・ 中小企業診断士、社労士
- ・ キャリアコンサルタント
- ・ 会社経営／コーチング・研修事業
- ・ スクールカウンセラー
- ・ カウンセラー
- ・ 私設心理相談業務・運営
- ・ 防災士
- ・ 地域おこし協力隊
- ・ 地域文庫
- ・ 農家
- ・ 映画監督
- ・ アーティスト
- ・ 作家・翻訳家
- ・ ライター
- ・ メディア（2人）
- ・ アルバイト
- ・ 自営業・個人事業主（4人）
- ・ 主婦（3人）
- ・ 母親
- ・ ジェンダー関係
- ・ 元大学教員（2人）
- ・ 退職教職員
- ・ 元行政職員
- ・ 退職（2人）
- ・ 無職（6人）

■フォーラム認知経路「その他」について

- ・ NWECからの案内（6人）
- ・ 大学・学校（10人）
- ・ 授業・課題・ゼミ（77人）
- ・ 教授・先生からの案内（14人）
- ・ 大学からのメール・サイト（2人）
- ・ 大学内DI推進室から
- ・ 経済同友会からの案内（6人）
- ・ 大学共同利用機関法人自然科学研究機構からの案内（2人）
- ・ グループ会社からの案内
- ・ 職場・上司から（9人）
- ・ 登壇企業関係者
- ・ 長野県NP0センターからの紹介
- ・ WANのSNS・サイト（2人）
- ・ peatix
- ・ 松浦信男さんの投稿
- ・ 事業情報より
- ・ 図書館のとあるチラシ
- ・ 以前から知っていた
- ・ 数年間継続して参加して来たから
- ・ 出展者選定委員
- ・ 出展団体のメンバー（6人）
- ・ NWEC職員（6人）

令和5年度「男女共同参画推進フォーラム」出展者概況

出展経験

	件	%
初めて	9	19.6
1～2回	12	26.1
3～5回	11	23.9
6回以上	14	30.4
合計	46	100.0

募集期間 : 令和5年6月26日(月)～7月31日(月)
 募集件数 : 30件程度
 応募件数 : 46件
 倍 率 : 153%
 キャンセル : 0件

地域

	初めて		1～2回		3～5回		6回以上		合計	
	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%
北海道・東北	－	－	4	33.3	1	9.1	－	－	5	10.9
関東	4	44.4	7	58.3	6	54.5	13	92.9	30	65.2
甲信越	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
北陸・東海	1	11.1	－	－	1	9.1	1	7.1	3	6.5
近畿	2	22.2	1	8.3	3	27.3	－	－	6	13.0
中国・四国	1	11.1	－	－	－	－	－	－	1	2.2
九州・沖縄	1	11.1	－	－	－	－	－	－	1	2.2
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	9	100.0	12	100.0	11	100.0	14	100.0	46	100.0

出展分野（複数回答可）

	初めて (9件中)		1～2回 (12件中)		3～5回 (11件中)		6回以上 (14件中)		合計 (46件中)	
	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%
①政策・方針決定過程への 女性への参画拡大	2	22.2	1	8.3	－	－	4	28.6	7	15.2
②働き方・暮らし方	4	44.4	4	33.3	－	－	5	35.7	13	28.3
③教育・メディアと 男女共同参画	2	22.2	4	33.3	4	36.4	2	14.3	12	26.1
④安全・安心な社会づくり	1	11.1	6	50.0	3	27.3	3	21.4	13	28.3
⑤男女共同参画の基盤整備 地域づくり・人づくり	3	33.3	3	25.0	5	45.5	4	28.6	15	32.6
⑥男女共同参画センターの 活動	1	11.1	－	－	2	18.2	1	7.1	4	8.7
⑦国際協調・貢献と ジェンダー	1	11.1	1	8.3	1	9.1	1	7.1	4	8.7
⑧科学技術とジェンダー	－	－	1	8.3	1	9.1	－	－	2	4.3

出展形態（複数回答可）

	初めて (9件中)		1～2回 (12件中)		3～5回 (11件中)		6回以上 (14件中)		合計 (46件中)	
	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%
オンデマンド配信	4	44.4	2	16.7	4	36.4	6	42.9	16	34.8
ライブ配信	3	33.3	－	－	－	－	－	－	3	6.5
オンライン会議	4	44.4	6	50.0	7	63.6	8	57.1	25	54.3
資料展示・配布	2	22.2	5	41.7	3	27.3	4	28.6	14	30.4
対面あり	1	11.1	－	－	－	－	－	－	1	2.2

令和５年度「男女共同参画推進フォーラム」 全体アンケート集計結果

※割合(%)は小数点第2位を四捨五入。そのため、合計は必ずしも100にならない

■ アンケート対象者と回答率

- ・ 対象者 : 特設サイト参加登録者1,211名 ※詳細は「特設サイト参加登録者概況」参照
- ・ 回答率 : 4.0%
- ・ 回答受付期間 : 令和5年12月19日～令和6年1月4日

■ 主な視聴場所

	行政職員		研究者・大学教員		小・中・高校教員		NPO・団体・グループ		女性関連施設		小計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
職場	9	69.2	－	－	－	－	3	15.8	3	37.5	15	35.7
自宅	1	7.7	－	－	1	100.0	15	78.9	4	50.0	21	50.0
職場と自宅	2	15.4	1	100.0	－	－	1	5.3	1	12.5	5	11.9
その他	1	7.7	－	－	－	－	－	－	－	－	1	2.4
合計	13	100.0	1	100.0	1	100.0	19	100.0	8	100.0	42	100.0

	社会教育施設等		会社員・企業関係者		学生		その他		小計		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
職場	－	－	－	－	－	－	1	33.3	1	16.7	16	33.3
自宅	－	－	－	－	2	100.0	1	33.3	3	50.0	24	50.0
職場と自宅	－	－	1	100.0	－	－	1	33.3	2	33.3	7	14.6
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	2.1
合計	－	－	1	100.0	2	100.0	3	100.0	6	100.0	48	100.0

■ フォーラムに参加した満足度

【性別】

	女性		男性		その他		答えたくない		合計		※%
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	
とても満足した	14	32.6	1	25.0	－	－	－	－	15	31.3	85.4
満足した	22	51.2	3	75.0	1	100.0	－	－	26	54.2	
少し物足りなかった	5	11.6	－	－	－	－	－	－	5	10.4	14.6
物足りなかった	2	4.7	－	－	－	－	－	－	2	4.2	
合計	43	100.0	4	100.0	1	100.0	－	－	48	100.0	100.0

※参考：令和４年度満足度

	女性		男性		それ以外		答えたくない		合計		※%
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	
とても満足した	53	31.4	8	29.6	1	100.0	1	50.0	63	31.7	92.0
満足した	101	59.8	18	66.7	－	－	1	50.0	120	60.3	
少し物足りなかった	14	8.3	1	3.7	－	－	－	－	15	7.5	8.0
物足りなかった	1	0.6	－	－	－	－	－	－	1	0.5	
合計	169	100.0	27	100.0	1	100.0	2	100.0	199	100.0	100.0

【フォーラム参加経験別】

	初めて		1～2回		3～5回		6回以上		合計		※%
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	
とても満足した	2	20.0	5	33.3	2	25.0	6	40.0	15	31.3	85.4
満足した	6	60.0	7	46.7	6	75.0	7	46.7	26	54.2	
少し物足りなかった	1	10.0	2	13.3	－	－	2	13.3	5	10.4	14.6
物足りなかった	1	10.0	1	6.7	－	－	－	－	2	4.2	
合計	10	100.0	15	100.0	8	100.0	15	100.0	48	100.0	100.0

【所属区分別】

	行政職員		研究者・大学教員		小・中・高校教員		NPO・団体・グループ		女性関連施設		小計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
とても満足した	5	38.5	－	－	－	－	8	42.1	1	12.5	14	33.3
満足した	7	53.8	1	100.0	1	100.0	8	42.1	5	62.5	22	52.4
少し物足りなかった	1	7.7	－	－	－	－	3	15.8	1	12.5	5	11.9
物足りなかった	－	－	－	－	－	－	－	－	1	12.5	1	2.4
合計	13	100.0	1	100.0	1	100.0	19	100.0	8	100.0	42	100.0

	社会教育施設等		会社員・企業関係者		学生		その他		小計		合計		※%
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	
とても満足した	－	－	－	－	－	－	1	33.3	1	16.7	15	31.3	85.4
満足した	－	－	1	100.0	2	100.0	1	33.3	4	66.7	26	54.2	
少し物足りなかった	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	5	10.4	14.6
物足りなかった	－	－	－	－	－	－	1	33.3	1	16.7	2	4.2	
合計	－	－	1	100.0	2	100.0	3	100.0	6	100.0	48	100.0	100.0

【年代別】

	10代以下		20代		30代		40代		50代		小計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
とても満足した	－	－	－	－	1	50.0	2	20.0	6	37.5	9	29.0
満足した	－	－	3	100.0	1	50.0	5	50.0	9	56.3	18	58.1
少し物足りなかった	－	－	－	－	－	－	1	10.0	1	6.3	2	6.5
物足りなかった	－	－	－	－	－	－	2	20.0	－	－	2	6.5
合計	－	－	3	100.0	2	100.0	10	100.0	16	100.0	31	100.0

	60代		70代		80代以上		無回答		小計		合計		※%
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	
とても満足した	6	37.5	－	－	－	－	－	－	6	35.3	15	31.3	85.4
満足した	7	43.8	1	100.0	－	－	－	－	8	47.1	26	54.2	
少し物足りなかった	3	18.8	－	－	－	－	－	－	3	17.6	5	10.4	14.6
物足りなかった	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2	4.2	
合計	16	100.0	1	100.0	－	－	－	－	17	100.0	48	100.0	100.0

【主な視聴場所別】

	職場		自宅		職場と自宅		その他		合計		※%
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	
とても満足した	8	50.0	7	29.2	－	－	－	－	15	31.3	85.4
満足した	7	43.8	14	58.3	5	71.4	－	－	26	54.2	
少し物足りなかった	1	6.3	2	8.3	1	14.3	1	100.0	5	10.4	14.6
物足りなかった	－	－	1	4.2	1	14.3	－	－	2	4.2	
合計	16	100.0	24	100.0	7	100.0	1	100.0	48	100.0	100.0

■ 満足度の回答理由（抜粋）

【「とても満足した」と回答した理由】

- ・ 杉並区長の女性の政治分野への参画、働きがいを高めるDE&Iの取組、出展者プログラムでは休み方改革、リプロダクティブヘルス・ライツ、G7等大変興味深い内容ばかりだった。ミクロ、マクロの視点で包括的に男女参画について考えることが出来大変勉強になった。
- ・ ジェンダー、男女共同参画推進に関わる多様な団体が一同に会し、情報交換しながら賑わいを創出する場になり、多くの新しい気付きや出会いを生んだ。
- ・ 見逃し配信もあるので、都合が悪くて途中までしか聞けなくても、都合の良い日に続きを聞く事ができた。内容が多岐にわたっていて新鮮だった。

【「満足した」と回答した理由】

- ・ 期間が長く、オンデマンドで視聴できる形式で大変助かった。それでも時期的に忙しく興味のあるものの全部に参加しきれなかったが、セミナーや基調講演は数回に分けて視聴することができたので満足。Youtubeにアップロードされていたことで、すぐにアクセスできてよかった（会場にログインするのにひと手間かかるので）。
- ・ 講演の録画を探すのが苦労した。もう少しわかりやすく、なっていたら良かったと思う。良い機会なので、このような機会を増やしていただけると有り難い。
- ・ 多種多様な団体が集まっており、ジェンダー平等はすべての営みの基礎にあると再認識できたところ。

【「少し物足りなかった」と回答した理由】

- ・ 基調講演や出展企画を通じある程度は情報を得たり、意見交換ができたが、以前のような宿泊を伴うフォーラムで得られたほどの深さは乏しく、物足りなさが残るから。
- ・ 気になる内容は多々あったが、日程が合わずほとんど見れなかった。またアーカイブがあるのかないか、わからず、結局ほとんど見逃してしまった。
- ・ 広報が届かず、日程もばらつきすぎて、そのうえ出たいものは重なっていて出られなかった。

【「物足りなかった」と回答した理由】

- ・ 時間の確保が難しく、しっかり聞けて理解できているか不安（自分自身の課題）。
- ・ HPの導線が非常にわかりにくかった。

■ 次回についての要望・意見（抜粋）

【所属区分：行政職員】

- ・ 男女参画に関する研究者、国際動向、国内外民間企業での取り組み、国内外NPO、男女センターの取組等、幅広く学ぶ機会を提供されることを期待している。
- ・ もう少し、開催スケジュールや申し込みを分かりやすくしていただきたい。

【所属区分：NPO・団体・グループ】

- ・ ヌエックフォーラムは、今は主に、オンラインになっているが、対面でやっていた時期に比べ、他の地域、他職種の人と話す機会は少なくなっている。今、嵐山の国立女性教育会館の閉鎖が取りざたされているが、国際シンポなどもできる大ホールや研修棟、図書室などを維持するための予算を削って、機能強化を図ると言っていることに納得がいかない。各地の女性センターの中心センターはどうあるべきか。こういうテーマもヌエックフォーラムでとりあげてみたらどうか。来年、今の形で存続していたらということだが。
- ・ 今回参加してみて、赤ちゃんがいても、現地に行けなくても参加できるオンラインの良さが分かった。リアルフォーラムとうまく合わせていくことが出来たらいい。
- ・ 見逃し配信期間を延長してほしい。出展セミナーが多くわかりづらい。

【所属区分：女性関連施設】

- ・ 男女共同参画センターに勤務しているが、今回も「紙」でのチラシ、ポスターを受け取った覚えがない。そういった広報で合理化したと思っているならば逆効果。他にもセンター勤務の知人から、こういった企画をしているかかえって関心が薄れたという感想を聞いている。アナログであっても、紙ベースの広報は重要。偶然、男女共同参画センターのチラシ棚で、フォーラムのことを知る、といったことが無くなってしまう。オンライン企画は、見逃し配信がない限り、結局時間が重なりと出られない。でも、対面であれば、ちょっと前半だけここの企画を聞きに行き、後半は別の企画へということもできた。なにより対面で、様々な地域の男女共同参画担当者と話ができて、楽しいし、励みになった思い出がある。ぜひ来年度からは、対面を主に行ってほしい。主催側としてワークショップを行ったが、手続きがわかりにくく、参加者としても登録手続きがわかりにくかった。これでは一般参加は増えないと思う。
- ・ サイトの各イベントのポップアップ（？）に開催日時が記載されていないものがあり、少し分かりにくかった。ので、フォーマットを統一するなどして明記していただけると有難い。

【所属区分：会社員・企業関係者】

- ・ その場で参加者の意見が飛び交うような、フォーラムだからこそその会場設定をお願いしたい。

【所属区分：その他】

- ・ 12月はどの業態もせわしく、現地参加でなければ予定を優先し辛いため、開催時期を再検討するか、この時期に開催するにであれば動画視聴の期間を1月上旬（年末年始休暇時期）までに延長するなどの配慮が欲しい。

令和5年度「男女共同参画推進フォーラム」基調講演アンケート集計結果

※割合(%)は小数点第2位を四捨五入。そのため、合計は必ずしも100にならない

■ 回答率

	参加者 (アンケート対象者)		アンケート 回答者		回答率
	人	%	人	%	
ライブ配信	54	16.4	40	25.0	74.1
見逃し配信	259	78.7	109	68.1	42.1
両方	16	4.9	11	6.9	68.8
合計	329	100.0	160	100.0	48.6

※参加者の内訳は「基調講演（ライブ配信・見逃し配信）参加者概況」参照。

※回答受付期間は令和5年12月3日～令和6年1月4日。

■ 基調講演に参加した満足度

【性別】

	女性		男性		その他		答えたくない		合計		※%
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	
とても満足した	75	55.1	10	55.6	3	75.0	-	-	88	55.0	96.9
満足した	57	41.9	7	38.9	1	25.0	2	100.0	67	41.9	
少し物足りなかった	4	2.9	1	5.6	-	-	-	-	5	3.1	3.1
物足りなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	136	100.0	18	100.0	4	100.0	2	100.0	160	100.0	100.0

※参考：令和4年度満足度

	女性		男性		それ以外		答えたくない		合計		※%
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	
とても満足した	80	41.9	7	17.5	-	-	3	75.0	90	38.3	94.9
満足した	102	53.4	30	75.0	-	-	1	25.0	133	56.6	
少し物足りなかった	7	3.7	3	7.5	-	-	-	-	10	4.3	5.1
物足りなかった	2	1.0	-	-	-	-	-	-	2	0.9	
合計	191	100.0	40	100.0	-	-	4	100.0	235	100.0	100.0

【視聴方法別】

	ライブ配信		見逃し配信		両方		合計		※%
	人	%	人	%	人	%	人	%	
とても満足した	23	57.5	57	52.3	8	72.7	88	55.0	96.9
満足した	15	37.5	49	45.0	3	27.3	67	41.9	
少し物足りなかった	2	5.0	3	2.8	-	-	5	3.1	3.1
物足りなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	40	100.0	109	100.0	11	100.0	160	100.0	100.0

【フォーラム参加経験別】

	初めて		1～2回		3～5回		6回以上		合計		※%
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	
とても満足した	31	53.4	16	40.0	22	59.5	19	76.0	88	55.0	96.9
満足した	26	44.8	22	55.0	14	37.8	5	20.0	67	41.9	
少し物足りなかった	1	1.7	2	5.0	1	2.7	1	4.0	5	3.1	3.1
物足りなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	58	100.0	40	100.0	37	100.0	25	100.0	160	100.0	100.0

【所属区分別】

	行政職員		研究者・大学教員		小・中・高校教員		NPO・団体・グループ		女性関連施設		小計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
とても満足した	17	37.8	4	40.0	3	75.0	32	61.5	18	66.7	74	53.6
満足した	27	60.0	5	50.0	1	25.0	18	34.6	8	29.6	59	42.8
少し物足りなかった	1	2.2	1	10.0	－	－	2	3.8	1	3.7	5	3.6
物足りなかった	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	45	100.0	10	100.0	4	100.0	52	100.0	27	100.0	138	100.0

	社会教育施設等		会社員・企業関係者		学生		その他		小計		合計		※%
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	
とても満足した	2	100.0	2	40.0	4	80.0	6	60.0	14	63.6	88	55.0	96.9
満足した	－	－	3	60.0	1	20.0	4	40.0	8	36.4	67	41.9	
少し物足りなかった	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	5	3.1	3.1
物足りなかった	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
合計	2	100.0	5	100.0	5	100.0	10	100.0	22	100.0	160	100.0	100.0

【年代別】

	10代以下		20代		30代		40代		50代		小計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
とても満足した	2	100.0	6	54.5	3	33.3	12	41.4	27	57.4	50	51.0
満足した	－	－	5	45.5	6	66.7	16	55.2	20	42.6	47	48.0
少し物足りなかった	－	－	－	－	－	－	1	3.4	－	－	1	1.0
物足りなかった	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	2	100.0	11	100.0	9	100.0	29	100.0	47	100.0	98	100.0

	60代		70代		80代以上		無回答		小計		合計		※%
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	
とても満足した	22	57.9	15	71.4	1	33.3	－	－	38	61.3	88	55.0	96.9
満足した	14	36.8	4	19.0	2	66.7	－	－	20	32.3	67	41.9	
少し物足りなかった	2	5.3	2	9.5	－	－	－	－	4	6.5	5	3.1	3.1
物足りなかった	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
合計	38	100.0	21	100.0	3	100.0	－	－	62	100.0	160	100.0	100.0

■ 満足度の回答理由(抜粋)

【「とても満足した」と回答した理由】

- ・ 限られた時間の中で、岸本さんの政策の説明、選挙に関わった時からの動きも動画によって伝わった。男女共同参画の推進、女性活躍の内容として、杉並区の新しい取組も惜しみなく全国の地方都市へと情報を提供してくれたことも、これから先、全国の行政を目指す女性に、自分も行政に関わりたいと触発される方が出てくるのではないかと、希望を感じた。講演の政策の説明、選挙の様子、ひとり街宣など、動画を通してインパクトがあり、全ての点で、大変満足した。
- ・ 「地域のことは地域で決める」政治や政策に関わる市民として、本当の自分ごととはこういうことなんだと教えてもらった。
- ・ 普段は自分の住んでいる地域の議会などにあまり興味がなかったがもっと政治に興味を持たなくてはいけないと思った。

【「満足した」と回答した理由】

- ・ 女性の政治参画という難しく思える課題も、そもそも女性だけの課題ではなく、若い世代と政治との距離や政治そのものが変わらなければいけないと感じることでき、また一つの成功例を見せていただいたように感じる。社会を変えるということの一つの形を見せてもらった。
- ・ 政治分野におけるリーダーシップとエンパワメント、エンパワメントの連鎖に対する取り組みについて知ることができてよかった。

【「少し物足りなかった」と回答した理由】

- ・ 思いのほか、内容が岸本さんの選挙戦に特化されていた。他の受講者がジェンダー平等への反発、バックラッシュへの対応について質問していたが、取り上げられなかった。反対しないまでも、問題意識のない人たちに、女性首長、女性議員を増やす意義や必要性をどのように説明するのか、しないのか。予め意識の高い人たちだけをつなげればよいのか。その辺りも聴きたかった。
- ・ アンコンシャスバイアスに気づかない人との協働していくときの工夫など聞いてみたかった。

■ 感想等（抜粋）

【所属区分：行政職員】

- ・ （杉並区で男女共同参画担当課長を公募する話題で）「根源的に変えようと思ったら、現在行っている政策を疑うしかない、内部の力だけでは乗り越えられない」というお話がとても印象に残った。私も自治体職員で、ジェンダー課題の解決のために少しでも取り組みたい、という思いがあるが、自治体内部だけで考えるのではなく、市民をはじめ様々な人々の声を聴くことや、外部の力を取り入れて共に進めていくことが必要なのだ、と改めて感じ
- ・ 当事者意識を持って聴いた。管理職、議会とも女性はいないに等しい現実を変えていきたい。

【所属区分：研究者・大学教員】

- ・ 男女共同参画・ダイバーシティ推進に携わっている中で、その実現はまだまだ先にあるかもしれないと後退的な考えに陥ることがあるが、「今の世代で変革を行うべき」というお話にエンパワーメントされた。
- ・ 区長と区民がお互い協力し合ってよい町を作ろうとしていることがよく分かった。区民の皆さんの生き生きとした表情が印象的。今後、市民参加型予算の取組がどのようになっていくか、注目したい。

【所属区分：小・中・高校教員】

- ・ 大変パワフルで、明日からも頑張ろうと思えるパワーをいただけるような講演だった。今後身近なところから生かしていけるように取り組んでいきたいと思った。

【所属区分：NPO・団体・グループ】

- ・ 私たちのことは私たちが決めるという、地域主権の考え方を杉並区で実際に追及し、今の世代で日本の政治に変化を起こすという発言に元気をもらった。候補者として、杉並のことなど今まで知らなかったことは、学べばいい。自分の強みは、外から日本を見てきたこと、海外の優れた取組を知っていることだ、という発言に、新しい世代の運動が生まれているのを感じた。今後、このような流れが強まれば、日本のジェンダーギャップ指数の改善にも役立つと思う。今後の日本に、希望をもたらす講演だった。
- ・ 公約、政策にジェンダー平等を入れているということに驚き嬉しく思った。

【所属区分：女性関連施設】

- ・ 男女共同参画センター職員としては、やはり「政治」というテーマを避けて通るべきでないことを改めて感じた。この分野のジェンダー不平等があまりにも大きいことは明らかであるにもかかわらず、センターではあまり扱わない方がよいという雰囲気を感じてきたのが正直なところ。ジェンダー平等の主張やそれに向けた取組が党派的なものだと捉えられがちであるところに、その根があると感じている。もちろん、政治自体への関心があまり大きくない（投票率の低さ、社会運動への参画率の低さなど）日本社会で、集客をはじめとして事業としての魅力や持続性をどう担保するか、その工夫はとても大変なものになるが、この分野における市民の認識や意識を変革することは、男女共同参画センターの理念全体を左右するものでもあるはずだと、改めて考えさせられた。いまでも身近な企画から少しずつ始めて、やがては全国的な取組として連携や協力ができるような企画として、「政治とジェンダー」という課題に取り組めたらと思っている。

【所属区分：学生】

- ・ 男女共同参画を地域で実践していくことの必要性和課題について理解を深めることができた。

令和5年度「男女共同参画推進フォーラム」出展者アンケート集計結果

※割合(%)は小数点第2位を四捨五入。そのため、合計は必ずしも100にならない

■ アンケート対象と回答率

- ・アンケート対象: 令和5年度「男女共同参画推進フォーラム」出展者46団体
- ・回答受付期間: 令和5年11月15日～令和6年1月18日
- ・回答団体数: 43件
- ・回答率: 93.5%

■ 1. ライブ配信(オンライン会議含む)の参加状況

※調査対象: 28団体によるライブ配信プログラム33件

出展経験 参加者数	初めて		1～2回		3～5回		6回以上		合計	
	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%
0人	1	12.5	-	-	-	-	-	-	1	3.0
1～10人	2	25.0	2	33.3	-	-	1	8.3	5	15.2
11～20人	2	25.0	1	16.7	2	28.6	-	-	5	15.2
21～30人	1	12.5	1	16.7	3	42.9	2	16.7	7	21.2
31～40人	-	-	1	16.7	1	14.3	1	8.3	3	9.1
41～50人	-	-	1	16.7	-	-	2	16.7	3	9.1
51～60人	1	12.5	-	-	-	-	-	-	1	3.0
61～70人	1	12.5	-	-	-	-	-	-	1	3.0
71～80人	-	-	-	-	-	-	1	8.3	1	3.0
151～160人	-	-	-	-	1	14.3	-	-	1	3.0
161人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不明	-	-	-	-	-	-	5	41.7	5	15.2
合計	8	100.0	6	100.0	7	100.0	12	100.0	33	100.0

※詳細は別紙「出展プログラム(ライブ配信)参加状況」を参照。

■ 2. フォーラムへの出展のねらいとその達成の可否

	初めて		1～2回		3～5回		6回以上		合計	
	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%
達成できた	8	88.9	10	100.0	10	90.9	12	92.3	40	93.0
達成できなかった	1	11.1	-	-	1	9.1	1	7.7	3	7.0
合計	9	100.0	10	100.0	11	100.0	13	100.0	43	100.0

達成度の回答理由(抜粋)

【「達成できた」と回答した理由】

・実際に人材育成事業に取り組んでいる方が多く参加されたことで、具体的な質疑が交わされたことで課題解決の一端を担えたのではないかと考える。

・授業の課題などにして、若い世代に働きかけたから

・NWECの主催イベントということで、私たちがふだん出会えないような人も参加し、最後の話し合いでもいろいろな意見が出し合えたと思う。

【「達成できなかった」と回答した理由】

・対面でないため今一つ反応がわからず、達成できたのかどうかは判断できなかった。特に、ブースを訪れた方の人数は表示されたが、その方々は今まで参加くださった方なのか、新しく訪れてくださった方なのかは分からなかった。このため、当該活動に対する理解や共感の輪が広がったのかどうかは、全く分からなかった。

・参加者数が少なすぎたため。

■ 3. 出展プログラムを実施した満足度

	初めて		1～2回		3～5回		6回以上		合計	
	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%
非常に満足した	2	22.2	2	20.0	7	63.6	5	38.5	16	37.2
満足した	6	66.7	7	70.0	3	27.3	6	46.2	22	51.2
少し物足りなかった	1	11.1	1	10.0	1	9.1	2	15.4	5	11.6
物足りなかった	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	9	100.0	10	100.0	11	100.0	13	100.0	43	100.0

満足度の回答理由(抜粋)

【「非常に満足した」と回答した理由】

- ・NWECフォーラムの中で実施したことで、プログラムの位置づけ(女性のエンパワーメント・男女共同参画の推進)が明確になった。結果、出席者からの満足度も高くなり、当団体にとっても有意義なプログラムとなった。
- ・地域の活動は、どうしても県内に限られてしまう。それを全国の参加者に見ていただくことができる場合は本当にありがたく、貴重な機会だと思う。
- ・NWECフォーラムを通して本企画や当団体について知っていただいた方が一定数いらっしまった。若手会員が企画を行う良い機会となった。

【「満足した」と回答した理由】

- ・団体の企画ねらいは、一定達成されたが、NWECフォーラム参加ということで期待していたほどの参加者の広がりや新たな情報・人脈の深まりが得られなかったため、「非常に満足した」とまでは言えないため。
- ・満足したが、手続きの作業が少し煩雑だった。それからなかなか活用ができず、他の分野の方の情報をもっと見たいと思ったが時間が取れずできなかったのがとても残念。

【「少し物足りなかった」と回答した理由】

- ・集客から実施まで、ほぼ主催者側が行わなければならないこと、また、フォーラム側も告知はしてくれてはいたが、参加者が伸びず、完全自社主催で実施した際との差別化がどの点においてもできなかった。
- ・オンラインは現地に行けない人のための代替措置として実施するのは賛成だが、対面でのやりとりと同じ効果が期待できるものではなく、対面は必要と考える。

■ 4. 出展のために新たに取り組んだこと、広報面で工夫したこと、情報や人脈など新たに得られたこと(抜粋)

【出展経験:「初めて」の出展者】

- ・3分の動画を作ったり、自分たちの活動について新たに分かりやすくまとめることができた。
- ・出展自体が新たな取組だった。参加者アンケートや問い合わせ等により、開催後にも議論が深まった。

【出展経験:「1～2回」の出展者】

- ・広報面では、団体SNSなどを活用し、講師からも広く呼びかけを行った。また、アンコンシャスバイアスについての、最新の情報やさまざまな考え方を学べた。また、弊団体の活動についても、参加者に知っていただくこともできたと思う。
- ・出展を契機に、新たにホームページでの情報発信に取り組んだ。
- ・過去の勉強会実績を振り返って資料としてまとめる機会になった。

【出展経験:「3～5回」の出展者】

- ・これまで1年半続けてきた事業について、資料にまとめ、じっくり振り返ることができた。他市男女共同参画室等に、オンライン上でなく、直接お話をしに伺い、意見交換できた。参加者のアンケートをきっかけに事業についての気づきを新たに頂くことができた。
- ・出展のために取り組むというより、普段から懸命に取り組んでいる人材育成事業をそのまま紹介した。広報面では、実施している受講生への周知、また、当団体で発行しているメールマガジンで広報をした。

【出展経験:「6回以上」の出展者】

- ・パネリストとワークショップを通じて気持ちが通じ合えたと思うし、会員拡大にもつながった。非会員の方を誘ったところ快く入会していただいた。参加者の中に覚えのないお名前が何人かおられ、通常の周知で情報を届けられない人たちに届けることができたのは、NWECのおかげだと感じている。
- ・広報及び参加申込にはPeatixを活用した。また、イベントのチラシのほか、動画も作成。参加者の45%は当団体の会員以外(男性も含む)だった。
- ・早くから広報ができたこと、直接申し込みが受けられたことはよかった。

■ 5. 希望する今後の開催方法

	初めて		1～2回		3～5回		6回以上		合計	
	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%
NWECを会場とした開催	－	－	1	10.0	1	9.1	1	7.7	3	7.0
オンライン開催	1	11.1	－	－	3	27.3	1	7.7	5	11.6
両方	8	88.9	9	90.0	7	63.6	11	84.6	35	81.4
合計	9	100.0	10	100.0	11	100.0	13	100.0	43	100.0

回答理由(抜粋)

【「NWECを会場とした開催」を希望した理由】

- ・実際に会い意見交換ができることを期待する。
- ・事前の用意が大変。

【「オンライン開催」を希望した理由】

- ・登壇者、実施者、参加者の参加しやすさを考えると、オンライン開催がよい。
- ・出展側の負担が少なく参加しやすい。

【「両方」を希望した理由】

- ・ジェンダーについて活動する団体相互による情報共有や支え合いによるつながるネットワークづくりが必要。その意味では、対面開催の再開を望む。費用面については自己負担となることから実際は現地会場にみんながいけるとは限らないが、オンラインではフォーラムの効果が薄まるような気がしているため。対面だけでは参加しにくい方(特に予算のない自治体やリタイヤ者、学生など)もいるので併用での開催を希望する。
- ・拠点施設として、NWECが重要な役割を果たしていることを実感している。今後は、対面でのワークショップ開催も含めて検討してほしい。

■ 6. 「出展者の集い」の感想・意見(抜粋)

【出展経験:「初めて」の出展者】

- ・ベテラン出展者が多く、はじめての出展者にはアウェー感もあった。ブレイクアウトセッションで出展者の個別の話は興味深かった。
- ・出展についての詳しい説明だけでなく、これまでの開催の様子も教えてもらったので、準備をするときに大変参考になった。

【出展経験:「1～2回」の出展者】

- ・実施してくれたことに感謝するが、あまり印象に残っておらず、そこで新たなネットワークを作ることはできなかった。リアルで開催したほうがよいと感じた。

【出展経験:「3～5回」の出展者】

- ・全国のみなさんと直接にお話しする機会は本当にうれしく思った。ジェンダー平等を目指す仲間がたくさんいることは活動していくうえでの励みや高揚感、そして何よりもがんばるぞ！という力強い応援をもらえる。
- ・すでに予定があったため当日参加ができなかった。必要事項をアーカイブで共有してもらったのは良かった。

【出展経験:「6回以上」の出展者】

- ・出展者の集いだけは対面で行なってほしかった。出展団体関係者限定であり、一般公開及び参加を行わないのだから、オンラインにする意味がない。対面のほうがより多くの団体と交流できる。ブレイクアウト・ルームで同室した団体からは、出展プログラムの詳細について聴くことができた。私は集いの時点で、既に参加するプログラムを決めていたが、集いで他団体から得た情報によって、参加するプログラムを決める、変えるといった可能性はあると思う。

■ 7. 特設サイト「ラウンジ」企画の感想・意見(抜粋)

【出展経験:「初めて」の出展者】

- ・出展者の集いに参加できなかったため、少しだが他の参加者の方々と交流できた。皆、色々なテーマで活動をされているため、各団体の取り組みについてもっと知りたくなった。
- ・参加者として1回参加した。話は興味深かったが、参加者側のリアクションが何もできないため、せめて「いいね」程度の反応が返せたらいいなと思った。

【出展経験:「1～2回」の出展者】

- ・仕事があり参加できず残念だったので、ラウンジの開催日時や内容をもう少し早く知らせてほしかった。
- ・テーマがそれぞれ面白く、内容も充実していたと思う。

【出展経験:「3～5回」の出展者】

- ・昨年のような対面型の出展者の交流会もなかったもので、せめてこのような企画があって良かったと思う。「出展者の集い」のタイミングでご案内があれば、さらに充実したものになったのではないかと残念だ。

【出展経験:「6回以上」の出展者】

- ・時間が合わず、自身は参加できなかったが、「男女共同参画」という同じ課題意識を持った方々との交流の場を設けていただいたのは良かったのではないと思う。
- ・コアスピーカーとして参加したが、楽しかった。参加者全員の顔が見える方が話しやすいと思った。

■ 8. フォーラムに期待すること(抜粋)

【出展経験:「初めて」の出展者】

- ・参加者層の年齢やジェンダーバランスに偏りが出やすいテーマのため、関心のない人が参加をきっかけにして関心を持つような場としての発展があったらいいなと感じた。
- ・これまで社会に見て過ごされてきた課題についてスポットを当てて、積極的に発信や啓発をいただきたい。また企業の経営者や人事労務担当の方向けの、最新のD&Iや社内での推進方法などのセミナーを関連団体と連携して実施いただきたい。
- ・各都道府県でも同様な「男女共同参画推進月間」的取組が行われている時に、「NWECならではの」がより打ち出されていくこと。

【出展経験:「1～2回」の出展者】

- ・女性の課題、困りごとの解決は全国民の生活レベルアップにつながる、と紹介しあえる理解・共感しあえる場所として、専門職員だけでなく一般市民の参加増加を期待。個人的には、苦勞の分かち合いで自分を奮い立たせたい。
- ・フォーラムをきっかけづくりとして、ジェンダー化された課題が可視化され、課題解決への情報共有から活動へと進むことを期待する。

【出展経験:「3～5回」の出展者】

- ・毎年、様々なテーマがあり、どのようなテーマでも男女共同参画の視点として捉えてあることに「なるほど」と深く考えることができる。それは、自分の視野が広がることとなり一人の人間としての自信につながってきたように思う。これからも参加者の視野を拡げ、自信をもって生きていける「人」の育成がされることだろうと期待している。
- ・NWECの主催行事ということで、多くの方や団体が信頼し、関心を寄せていると思う。参加申込み団体も増えていると聞いている。また、コロナ禍でも、発表や活動の場があったというのは、本当に有り難いことだった。

【出展経験:「6回以上」の出展者】

- ・私たちの普段の活動をより多くの関係者、関心者に見ていただくとともに、コロナ前のように、その活動が広がる契機となることを期待する。
- ・企業、議会、自治体など様々な地方の女性リーダー育成及び能力向上のためのプログラムと情報提供。多くの女性団体の活動状況を見ることができることは、国の機関である故だ。その機能をさらに充実させてほしいと思う。また、宿泊施設があることで、顔を突き合わせての交流が可能となり、その意義はとても大きい。コロナ禍でオンラインの活用が広がったが、同時に、対面でコミュニケーションを図る大切さも身にしみて感じている。それゆえ、宿泊を伴う現地での研修交流を絶やさないでほしい。

■ 9. 出展した感想・意見(抜粋)

【出展経験:「初めて」の出展者】

- ・参加できて大変貴重な機会となった。特に、これまで中々アプローチできなかった自治体や会社員の方、他の男女共同参画に取り組む団体の皆様に参加してもらうことができ、少しずつですが、このテーマに関心が集まるといいなと感じた。引き続き活動を進めたい。
- ・出展内容をより多くの方に知ってもらうだけでなく、実際にご覧いただいた方にお会いした際に感想を伺えたり、様々お話をするきっかけともなった貴重な機会だった。次回開催時も是非参加させていただきたい。

【出展経験:「1～2回」の出展者】

- ・参加者が、意見交換の場で、弊団体の講座の趣旨を否定し、関係する団体のPRをするなどの行為があった。同じ人が他のセッションでも同様のPR活動をしているのを見かけ、いかなものかと思った。参加者のマナーについては、ご本人の自覚にお任せするしかない面も多いと思うが、こういうこともオンラインならではのかなとも思った。
- ・フォーラムに出展している他の団体の方などにも来ていただき、いつものイベントと比べると年代が上の方が多く、ユースとしても多く学ぶことができる機会になった。これからもジェンダー平等など、同じ目標を持つ仲間と繋がっていったら嬉しい。

【出展経験:「3～5回」の出展者】

- ・オンライン開催に慣れてきた。特に運営に関しては事務局の方でも工夫を重ねてくださり、イベント主催者としては楽になった。その反面、私個人としては、今年は、NWECの主催イベントや他団体の催しには参加することが出来なかった。対面の仕事やイベントも増えてきているので(11月はとくにDVの予防期間でもあり)、もちろん後日配信もあるが、時間の使い方が難しくなっている。
- ・出展プログラムを確認する際、オンデマンド配信かライブ開催かが分かりにくかった。日程タイトル、団体、申込みの有無、配信形態などがひと目で見られるとよいが、探してしまうことが多かった。全国の団体等がジェンダー平等を目指して、それぞれの分野・個性を出して出展されるこのフォーラムは学ぶことも多い。つながりを感じて力をもらえた。

【出展経験:「6回以上」の出展者】

- ・開催日数の増加は、ライブ配信プログラムの時間的重複が少なくなるというメリットを生んでおり、喜ばしい反面、調整すればもっとコンパクトな日程で、もっと重複を無くせとも思われる。反対にこの日数なら、出展団体を増やすことも考えられる。年末に向かうこの開催期間は一般的に繁忙期であり、集客を減らしているのではないか。
- ・オンライン開催も回を重ねる中で、ずいぶんスムーズに運ぶようになった。また、今回は、NWECを通さなくても団体サイドでの申し込み可能となったことで、とてもやりやすかった。

令和5年度「男女共同参画推進フォーラム」実施報告

男女共同参画推進に関わる人々の地域・組織・分野を超えた交流学习と、更なるネットワーク形をねらいとし、令和5年11月15日～12月21日に開催し、基調講演などの会館提供プログラムのほか、全国の男女共同参画センター、NPO・NGO、企業、大学ゼミ、研究者など公募46団体が8分野に分かれ、日頃の活動や研究の成果をオンラインで配信。会期を通して多彩で良質なプログラムが展開され、約1,200名が参加した。



特設サイト

基調講演は、政治分野における女性のエンパワーメントをテーマとした岸本聡子さん（東京都杉並区長）のオンライン講演を配信。



右上：岸本聡子さん、下：萩原なつ子
(NWEC 理事長)

岸本さんは「対話」をコンセプトに、多くの住民、特に女性の協力を得た選挙活動のプロセスを「エンパワーメントの連鎖」と説明。

また、区長就任後も街角での政策説明や投票行動を促す活動を地道に訴え続けた結果、2023年の区議会議員選挙では実際に投票率が向上したこと、新人または女性議員が多数当選し、女性議員割合50%を達成したことを受け、「数ポイントの投票率アップが政治の景色を変える」と述べた。

講演後半では、市民参加型予算やタウンミーティングをはじめとする、現在展開中の区民参画型事業を紹介。地域主権と人権の尊重、ジェンダー平等を中心に据えた政策に対してライブ配信視聴者からは多くの質問が寄せられ、岸本さんは自身の思いや今後の展望について大いに語られた。

基調講演「エンパワーメントの連鎖が生み出す、地域の『新しい風景』とは」は、NWEC 公式YouTube Channelで公開中

令和５年度「地域における男女共同参画推進のための事業企画研修」開催要項

1. 趣 旨

地域の男女共同参画の推進を目指し、男女共同参画の視点に立った研修・学習事業を効果的に行うためには、首尾一貫した事業の企画・実施・評価を行うことが必要です。そこで、地域が抱える課題を整理し、課題解決に向けた事業の設計図（プログラムデザイン）を作成する知識やスキルを身に付けることを目的とした研修を実施します。

2. 主 催 独立行政法人国立女性教育会館（NWE C）

3. 対象・定員

行政、女性関連施設、公民館等の職員で、地域における男女共同参画推進のための事業等の企画・実施業務に現在就いている方

*応募多数の場合は選考により参加者を決定します。選考にあたっては、地域バランス・経験年数等を考慮します。

（１）全プログラム（ライブ配信・オンデマンド配信・個人ワーク）受講者：定員３０名

（２）オンデマンド配信プログラムのみの受講者：定員１００名

4. 実施期間 令和６年１月１６日（火）～２月１３日（火）

5. 方 法 Y o u T u b e によるオンデマンド配信及びZ o o mによるライブ配信

6. 参加費 無料（通信費は参加者負担）

7. プログラム

オンデマンド配信プログラム

期間中繰り返し視聴可能です

（１）オリエンテーション

主催者あいさつ 萩原なつ子 国立女性教育会館理事長

趣旨説明 国立女性教育会館事業課専門職員

（２）講義 ①「男女共同参画の基礎的理解を深める」（約６０分）

日本の男女共同参画の現状や地域の実情についての基礎的理解を深めるために、男女共同参画社会基本法・計画やその背景、ジェンダー統計の重要性について学びます。

講師 渡辺 美穂 国立女性教育会館研究国際室長（併）主任研究員

(3) 講義 ②「男女共同参画の視点に立った事業企画を考える」 (約50分)

男女共同参画の視点に立った事業企画を行うために、設計図となるプログラムデザイン作成の目的と意義について学びます。

講師 引間 紀江 国立女性教育会館事業課主任専門職員

(4) 講義 ③「学習プログラムを企画・実施・評価するための注意点」 (約60分)

実際に事業を企画・実施・評価する上での注意点を、事例とともに解説します。

講師 松下 光恵 NPO法人男女共同参画フォーラムしずおか代表理事

(5) 講義 ④「実態把握のための情報収集」 (約40分)

企画立案に不可欠な情報収集について、NWE C内の専門図書館「女性教育情報センター」をはじめ、男女共同参画に関する情報の総合窓口「女性情報ポータル“Winet” (ウィネット)」と女性関連施設情報等のデータベースの活用方法から学びます。

講師 森 未知 国立女性教育会館情報課専門職員

(6) 事例報告 (約40分)

昨年度の研修に参加・修了した方々から、実際にプログラムデザインを使って企画・実施した事業について報告いただきます。

報告者 坂東 正子 徳島市市民文化局男女共同参画センター主任主査兼係長
高木 桜子 北九州市立男女共同参画センター・ムーブ事業課職員

個人ワーク

全プログラム参加の場合のみ必須

(7) 「プログラムデザインを作成する」

講義の視聴とグループワークを通じて、地域の課題解決に資する事業・テーマを検討し、各自でプログラムデザイン案を作成します。

ライブ配信プログラム

見逃し配信なし

(8) グループワーク ①「共に学ぶ仲間との関係づくりと情報交換カフェ」

1月23日(火) 13:30～15:30

自己紹介やアイスブレイクを通して、グループで意見交換しながら共同作業を進めていくための関係づくりを行います。

また、プログラムデザインの書き方、作成にあたっての疑問点や事業企画の際の悩み等について、参加者同士の情報交換を交えながら、互いに知恵を出し合います。

(9) グループワーク ②「地域に即した課題解決プログラムをつくる」

1月30日（火）13:30～15:30

各自が作成したプログラムデザイン案をグループ内で発表し、内容や工夫した点を共有するとともに、改善が必要な点について話し合います。

(10) グループワーク ③「グループ発表と成果の共有」

2月6日（火）13:30～16:30

各グループ内でブラッシュアップしたプログラムデザインから一案を選び、内容や工夫した点を発表し、全体で意見交換しながら、成果を共有します。

【ライブ配信プログラム】助言・プログラム指導

大島安輝子 我孫子市秘書広報課男女共同参画室推進員

岸上 真巳 一般財団法人大阪男女いきいき財団企画調整課課長代理 ※（9）を除く

松下 光恵 NPO法人男女共同参画フォーラムしずおか代表理事

国立女性教育会館事業課客員研究員・専門職員

受講に必要な環境

(1) オンデマンド配信プログラムを視聴する場合

- ①インターネットに接続できるパソコン（推奨）またはタブレット、スマートフォンが使用できること。
- ②使用する端末に下記の動作環境があること。

端 末	LMS 適応ブラウザ
パソコン、タブレット	Google Chrome Safari FireFox Microsoft Edge
スマートフォン（iOS Android）	Google Chrome Safari FireFox

＊OS・ブラウザのメーカーサポートが切れているバージョンは、対象外（延長サポート期間も含む）です。

＊セキュリティソフトやブラウザ用アドオンソフトが動画の再生をブロックすることがあります。

＊タブレット、スマートフォンでも受講可能ですが、画像が適切に表示されない可能性があります。

(2) ライブ配信プログラムに参加する場合

- ①インターネットに接続できるパソコン又はタブレット（スマートフォン不可）にWebカメラ・マイク（外付けも可）機能があること。
- ②使用する端末に、「Zoom」アプリがインストールしてあること。
- ③通信が遅延、途切れることのない安定したネットワーク環境があること。
- ④話しやすい静かな環境であること。
- ⑤1人1台、端末があること。

8. 申込方法等

(1) 申込方法

専用申込フォームからお申込みください。

URL : https://www.nwec.go.jp/event/training/g_gakusyu2023.html

* 同じメールアドレスで複数の参加者を登録することはできません。

* 参加決定通知や資料等はメールで送付します。外部からのメールが受信できるアドレスを入力してください。

* 氏名・都道府県・所属機関名・部署名は、ライブ配信参加者のみ参加者名簿として共有します。



(2) 申込期間 令和5年11月27日(月) 9:00～12月15日(金) 17:00

(3) 参加決定

結果は、申込時のメールアドレスに通知します。

* 令和6年1月9日(火)を過ぎても連絡がない場合は事業課までお問合せください。

(4) キャンセル キャンセルする場合は、必ず事業課までメールにて御連絡ください。

9. その他

(1) プログラムの変更・中止について

感染症、気象状況、官公庁からの指示、その他主催者が研修を安全かつ円滑に実施することが困難と判断した場合には、やむを得ずプログラム内容の変更又は開催を中止する場合があります。これらの情報は、随時NWE Cホームページでお知らせします。

(2) 広報

研修期間中に職員が撮影した写真や完成したプログラムデザインを事業記録や広報(ホームページ、SNS、ちらし等)に使用することがあります。あらかじめ御了承ください。

(3) フォローアップ調査の実施

研修終了6か月後、令和6年8月頃を目途にフォローアップ調査を実施します。研修成果が実際の職務にどのように役立てられているかを伺うものです。御協力をお願いします。

10. 問合せ先

独立行政法人国立女性教育会館事業課

〒355-0292 埼玉県比企郡嵐山町菅谷728

TEL : 0493-62-6724 / 6725 (平日9:00～17:00)

メール : progdiv@ml.nwec.go.jp * お問合せはなるべくメールでお願いします。

令和5年度
オンライン
開催

地域における

男女共同参画推進のための

事業企画

研修

参加無料

事業の
効果の
出ている
いかも...

こんな企画で
いいのか
不安...

?

期 間

1/16^火-2/13^火

対 象

行政、女性関連施設、公民館等の職員で、
男女共同参画推進のための事業等の
企画・実施業務に就いている方

定 員

ライブ配信3回+オンデマンド配信： 30名

オンデマンド配信のみ： 100名

ライブ配信：① 1/23 ② 1/30 ③ 2/6

詳しくは裏面をご覧ください。

お申込みは
こちら！

12/15^金 17:00 〆切



NWECホームページの専用申込フォームからお申込みください。
https://www.nwec.go.jp/event/training/g_gakusyu2023.html

主 催
お 問 合 せ

独立行政法人

国立女性教育会館

〒355-0292

埼玉県比企郡嵐山町菅谷728

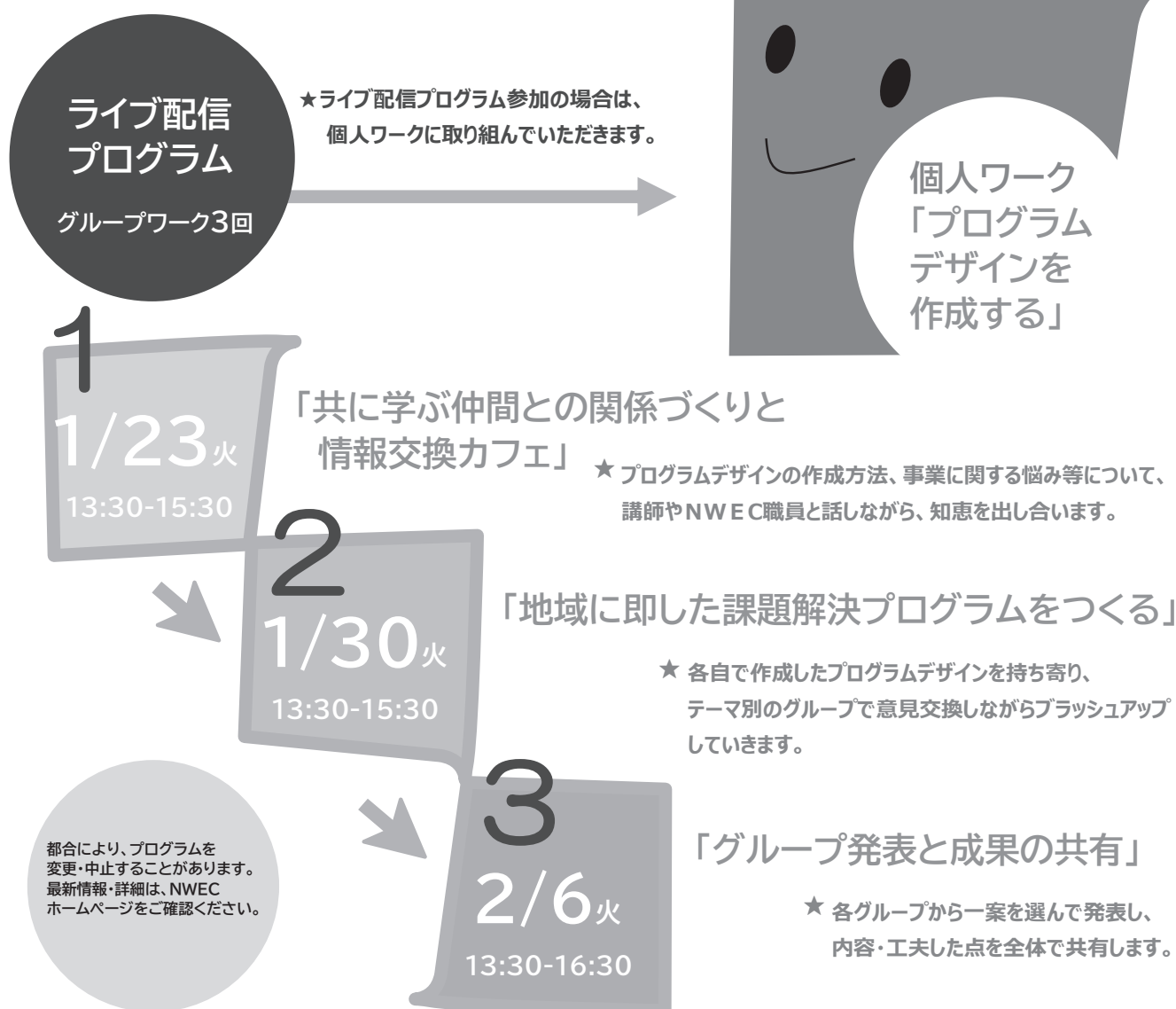
事業課 TEL 0493-62-6724/6725

Email progdiv@ml.nwec.go.jp

HP <https://www.nwec.go.jp>



講義① 約60分	「男女共同参画の基礎的理解を深める」 【国立女性教育会館研究国際室】	オンデマンド 配信プログラム
講義② 約50分	「男女共同参画の視点に立った事業企画を考える」 【国立女性教育会館事業課】	
講義③ 約60分	「学習プログラムを企画・実施・評価するための注意点」 【松下 光恵 男女共同参画フォーラムしずおか代表理事】	
講義④ 約40分	「実態把握のための情報収集」 【国立女性教育会館情報課】	
事例報告 約40分	【坂東 正子 徳島市市民文化部男女共同参画センター主任主査兼係長】 【高木 桜子 北九州市立男女共同参画センター・ムーブ事業課職員】	



令和５年度「地域における男女共同参画推進のための事業企画研修」 参加者概況

- ・ 申込者数 : 213名
- ・ キャンセル : 1名
- ・ 参加者数 : 212名
- ・ 定 員 : 130名
- ・ 倍 率 : 163.1%

■参加形態×所属

	行政		女性関連施設		社会教育施設		その他		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
全プログラム	2	1.8	21	25.3	2	16.7	－	－	25	11.8
オンデマンドのみ	112	98.2	62	74.7	10	83.3	3	100.0	187	88.2
合計	114	100.0	83	100.0	12	100.0	3	100.0	212	100.0

※「社会教育施設」とは、公民館・コミュニティセンター・生涯学習センター・人権センター等。

■性別×所属

	行政		女性関連施設		社会教育施設		その他		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
女性	86	75.4	75	90.4	9	75.0	3	100.0	173	81.6
男性	26	22.8	8	9.6	3	25.0	－	－	37	17.5
その他	1	0.9	－	－	－	－	－	－	1	0.5
答えたくない	1	0.9	－	－	－	－	－	－	1	0.5
合計	114	100.0	83	100.0	12	100.0	3	100.0	212	100.0

■所属×経験年数×性別

		女性		男性		その他		答えたくない		合計	
		名	%	名	%	名	%	名	%	名	%
行政	1年未満	35	20.2	10	27.0	－	－	－	－	45	21.2
	1～3年	30	17.3	14	37.8	－	－	1	100.0	45	21.2
	3～5年	15	8.7	2	5.4	1	100.0	－	－	18	8.5
	5年以上	6	3.5	－	－	－	－	－	－	6	2.9
	小計	86	49.7	26	70.3	1	100.0	1	100.0	114	53.8
女性関連施設	1年未満	25	14.5	4	10.8	－	－	－	－	29	13.7
	1～3年	22	12.7	3	8.1	－	－	－	－	25	11.8
	3～5年	9	5.2	－	－	－	－	－	－	9	4.2
	5年以上	19	11.0	1	2.7	－	－	－	－	20	9.4
	小計	75	43.4	8	21.6	－	－	－	－	83	39.1
社会教育施設	1年未満	3	1.7	－	－	－	－	－	－	3	1.4
	1～3年	1	0.6	3	8.1	－	－	－	－	4	1.9
	3～5年	1	0.6	－	－	－	－	－	－	1	0.5
	5年以上	4	2.3	－	－	－	－	－	－	4	1.9
	小計	9	5.2	3	8.1	－	－	－	－	12	5.7
その他	1年未満	1	0.6	－	－	－	－	－	－	1	0.5
	1～3年	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	3～5年	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	5年以上	2	1.2	－	－	－	－	－	－	2	0.9
	小計	3	1.7	－	－	－	－	－	－	3	1.4
合計		173	100.0	37	100.0	1	100.0	1	100.0	212	100.0

■都道府県×性別

		女性		男性		その他・答えたくない		合計		ブロック別	
		人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
北海道・東北	北海道	3	1.7	2	5.4	－	－	5	2.4	20	9.4
	青森県	5	2.9	1	2.7	－	－	6	2.8		
	岩手県	3	1.7	－	－	－	－	3	1.4		
	宮城県	1	0.6	1	2.7	－	－	2	0.9		
	秋田県	3	1.7	－	－	－	－	3	1.4		
	山形県	1	0.6	－	－	－	－	1	0.5		
	福島県	－	－	－	－	－	－	－	－		
関東	茨城県	7	4.0	3	8.1	1	50.0	11	5.2	68	32.1
	栃木県	12	6.9	2	5.4	－	－	14	6.6		
	群馬県	－	－	1	2.7	－	－	1	0.5		
	埼玉県	5	2.9	－	－	－	－	5	2.4		
	千葉県	11	6.4	2	5.4	－	－	13	6.1		
	東京都	17	9.8	3	8.1	－	－	20	9.4		
	神奈川県	3	1.7	1	2.7	－	－	4	1.9		
甲信越	山梨県	1	0.6	－	－	－	－	1	0.5	16	7.6
	新潟県	6	3.5	1	2.7	－	－	7	3.3		
	長野県	7	4.0	1	2.7	－	－	8	3.8		
北陸・東海	富山県	－	－	－	－	－	－	－	－	23	10.9
	石川県	3	1.7	－	－	1	50.0	4	1.9		
	福井県	－	－	－	－	－	－	－	－		
	岐阜県	2	1.2	2	5.4	－	－	4	1.9		
	静岡県	3	1.7	－	－	－	－	3	1.4		
	愛知県	9	5.2	3	8.1	－	－	12	5.7		
	三重県	－	－	－	－	－	－	－	－		
近畿	滋賀県	4	2.3	－	－	－	－	4	1.9	25	11.8
	京都府	1	0.6	－	－	－	－	1	0.5		
	大阪府	6	3.5	2	5.4	－	－	8	3.8		
	兵庫県	6	3.5	2	5.4	－	－	8	3.8		
	奈良県	2	1.2	－	－	－	－	2	0.9		
	和歌山県	1	0.6	1	2.7	－	－	2	0.9		
中国・四国	鳥取県	2	1.2	－	－	－	－	2	0.9	18	8.4
	島根県	2	1.2	－	－	－	－	2	0.9		
	岡山県	3	1.7	1	2.7	－	－	4	1.9		
	広島県	5	2.9	1	2.7	－	－	6	2.8		
	山口県	－	－	－	－	－	－	－	－		
	徳島県	1	0.6	－	－	－	－	1	0.5		
	香川県	－	－	－	－	－	－	－	－		
	愛媛県	3	1.7	－	－	－	－	3	1.4		
	高知県	－	－	－	－	－	－	－	－		
九州・沖縄	福岡県	17	9.8	1	2.7	－	－	18	8.5	42	19.8
	佐賀県	1	0.6	－	－	－	－	1	0.5		
	長崎県	3	1.7	1	2.7	－	－	4	1.9		
	熊本県	8	4.6	2	5.4	－	－	10	4.7		
	大分県	2	1.2	1	2.7	－	－	3	1.4		
	宮崎県	1	0.6	1	2.7	－	－	2	0.9		
	鹿児島県	1	0.6	－	－	－	－	1	0.5		
	沖縄県	2	1.2	1	2.7	－	－	3	1.4		
	その他	－	－	－	－	－	－	－	－		
合計		173	100.0	37	100.0	2	100.0	212	100.0	212	100.0

令和５年度「地域における男女共同参画推進のための事業企画研修」 アンケート集計結果

※割合(%)は小数点第2位を四捨五入。そのため合計は必ずしも100にならない

■ 参加者数及びアンケート回答率

	参加決定者数		参加者数 * 1		アンケート回答者数				回答率	有効回答率 * 3
	人	%	人	%	受講した		未受講 * 2			
					人	%	人	%	人	%
全プログラム	31	14.6	25	11.8	24	15.9	—	—	96.0	96.0
オンデマンドのみ	182	85.4	187	88.2	127	84.1	23	100.0	80.2	67.9
合計	213	100.0	212	100.0	151	100.0	23	100.0	82.1	71.2

*¹ 参加決定後のキャンセル・ライブ配信プログラムの欠席状況を反映した数。

*² アンケートでの申告による。

*³ アンケート回答者数から未受講の者を除いた場合の回答率。以下の表は、有効回答のみ扱う。

■ 研修全体の満足度

【性別】

	女性		男性		その他		答えたくない		合計		
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	※%
非常に満足した	40	32.8	2	7.4	—	—	1	100.0	43	28.5	94.0
満足した	76	62.3	22	81.5	1	100.0	—	—	99	65.6	
少し物足りなかった	6	4.9	2	7.4	—	—	—	—	8	5.3	6.0
物足りなかった	—	—	1	3.7	—	—	—	—	1	0.7	
合計	122	100.0	27	100.0	1	100.0	1	100.0	151	100.0	100.0

【所属区分別】

	行政		女性関連施設		社会教育施設		その他		合計		
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	※%
非常に満足した	18	22.5	25	41.0	—	—	—	—	43	28.5	94.0
満足した	56	70.0	33	54.1	9	100.0	1	100.0	99	65.6	
少し物足りなかった	5	6.3	3	4.9	—	—	—	—	8	5.3	6.0
物足りなかった	1	1.3	—	—	—	—	—	—	1	0.7	
合計	80	100.0	61	100.0	9	100.0	1	100.0	151	100.0	100.0

【経験年数別】

	1年未満		1～3年未満		3～5年未満		5年以上		合計		
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	※%
非常に満足した	14	22.6	19	35.8	5	27.8	5	27.8	43	28.5	94.0
満足した	45	72.6	30	56.6	13	72.2	11	61.1	99	65.6	
少し物足りなかった	3	4.8	3	5.7	—	—	2	11.1	8	5.3	6.0
物足りなかった	—	—	1	1.9	—	—	—	—	1	0.7	
合計	62	100.0	53	100.0	18	100.0	18	100.0	151	100.0	100.0

【参加形態別】

	全プログラム		オンデマンドのみ		合計		
	人	%	人	%	人	%	※%
非常に満足した	13	54.2	30	23.6	43	28.5	94.0
満足した	11	45.8	88	69.3	99	65.6	
少し物足りなかった	—	—	8	6.3	8	5.3	6.0
物足りなかった	—	—	1	0.8	1	0.7	
合計	24	100.0	127	100.0	151	100.0	100.0

◆「非常に満足した」と回答した理由

【所属区分：行政】

- ・ 様々な方の意見を聞けてとても満足しました。私はこれまで事業を企画したことがなかったので、自分が所属している課の来年度の計画に沿った内容でプログラムデザインを考えました。ざっくりと作成していましたが、内容をブラッシュアップすることができたので、それをもとに来年度のセミナーを開催していこうと思います。
また、グループでの意見交換の際に初めて聞く言葉もありとても勉強になりました。その都度メモして、研修のあとにインターネットで調べていました。来年もまた研修を受けたいと思いました。
- ・ ヌエックのホームページからの情報収集の仕方を詳しく教えていただき、とても勉強になりました。また、プログラムデザインを使った事例集も参考になりました。講演会や講座の集客には苦勞しますが、まずは何を伝えたいのかを明確にし、情報を集めターゲットを絞り開催時期や場所も考慮し、多くの方が企画に参加してもらえるような計画を立てる道筋を学ぶことができて大変満足しました。
- ・ 男女共同参画の視点に立った事業企画について、常日頃よりどのように進めればいいのかわからないまま事業にあたっており、プログラムデザインの作成は非常に有用だった。
また、事業企画の根本となる男女共同参画の基礎的理解、実態把握も適切でわかりやすく、実際に事業を実施している講師による事例に基づいた講義はたいへん貴重だった。

【所属区分：女性関連施設】

- ・ 講義だけではなく、ワークもあり学びの多い研修になりました。業務の中でのプログラム作成は思うように進みませんでしたが、同じテーマのグループの方と経験年数に関係なく企画案について感想や意見をもらえたことは良かったです。グループのみなさんの企画案のレベルの高さに圧倒されながらも刺激を受けました。また、プログラムだけでなく、普段の取り組みや悩みについてもお話を聞けてことは、今後の参考にもなりました。
- ・ グループワークを通じて、様々な意見を頂けたこと。ともに考え、意見を出し合うことで力をもらえた気がしました。研修を通じて、今後の事業に活かせる企画案が完成したこと。ワークの方法やオンラインとの併用など、みなさんのアイディアも参考になりました。課題・目的・目標などをしっかり考えることができた。
- ・ 事前講義や実際に企画を立案すること、グループでの話し合いで意見をもらうこと、実際に行っている企画からの事例を教えられること、受講者のバックグラウンドや経験からのアドバイスなど普段はもらえない角度や意見がもらえてとても良かった。また、アドバイザーからの意見も大変参考になった。

◆「満足した」と回答した理由

【所属区分：行政】

- ・ 実践に直結する内容のものが多く、部分的に取り入れられるものがあつた。また、開催にあたっての悩みの解決策にもなりそうなので、来年度の開催に向けてさっそく取り入れていきたいと思った。
- ・ 基礎的な理解を深め、プログラムデザインの作成や実施する際に気を付けるべき点、情報収集の手法を学ぶという段階を踏んだプログラムが分かりやすかつた。事例報告も参考になりました。
- ・ 企画の立て方や情報収集の大切さ等理解できました。できるところから実行していきたいと思います。

【所属区分：女性関連施設】

- ・ 事業の企画するにあたり、「想い」だけではなく仮説を立てることや手段を考えることがとても大切であることが新たな発見でした。プログラムデザインを組み立てることはとても難しいことでしたが、講義で得られた知識、過去のプログラムデザインを拝見出来たことは本当に勉強になりました。またグループワークすることによって気づかなかつたことにご指摘をいただいたりと、企画をブラッシュアップ出来たことなど、とても有意義な時間となりました。
- ・ 今年度から男女共同参画の講座を担当することになった。今年度の講座は、ほぼ前年踏襲のもので、参加者も固定化しており、講座によっては毎年参加者集めに苦勞しているものもある。そのため、新しい講座を企画したいと考えていたが、どのように進めればいいのか分からなかつた。プログラムデザインを利用すれば、こちらの目的と参加者のニーズにあつた講座を企画できそう。
- ・ 事業企画の組み立ての指針ができたと感じたため。
昨年から事業関連の勤務につき、事業企画・・・はて「どうしたら？どうなる？」の標識ばかりが頭の中に浮かび、どこかここかが交通渋滞。そんな中での研修受講で自分なりに進む道が見えた気がするのと意欲につながつたと感じたため。

令和5年度「地域における男女共同参画推進のための事業企画研修」実施報告

令和6年1月16日～2月13日にオンラインで開催。この研修は、理論学習や企画手法・情報収集についての講義を通じ、首尾一貫した事業の企画・実施・評価についての学びを深め、男女共同参画の視点に立った研修・学習事業を効果的に展開する手法を身に付けていく。

対象は、行政・女性関連施設・公民館等で企画業務に携わる現職の方々とし、研修成果をすぐに活かせるよう、企画案作成等実務に直結した内容となっている。

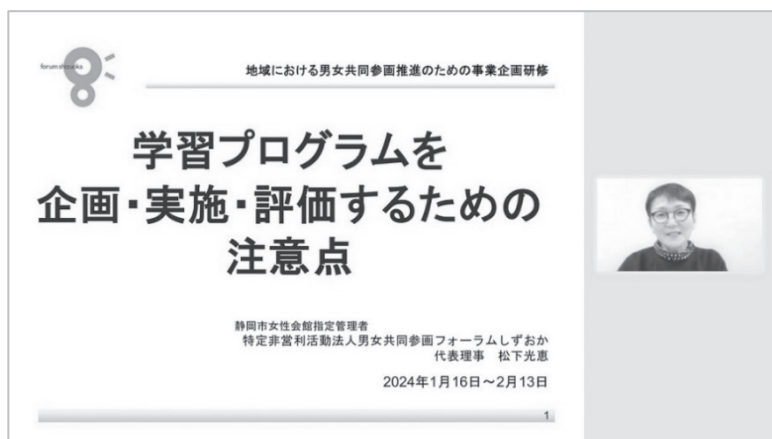
全国から集まったメンバーは、今年度初めて男女共同参画部署に配属された初任者から、男女共同参画センターで何年も企画業務に携わってきたベテランまで幅広く、オンデマンド配信の講義プログラムを187名が、ライブ配信でのグループワークを含めた全プログラムを25名が受講した。

まず、事業企画に必要な視点や手法について、4本の講義で順を追って学んだ。

「男女共同参画の基礎的理解を深める」では国内外の動きや的確な課題把握に欠かせないジェンダー統計、「男女共同参画の視点に立った事業企画を考える」では事業立案のポイントとプログラムデザイン作成の方法、「実態把握のための情報収集」ではNVECの情報事業の紹介とその具体的な活用方法について、それぞれの講義分野に精通した会館職員が解説した。受講者からは「地域の課題解決がジェンダー等の社会課題の解決に繋がると再認識できた」「具体的な情報収集の方法について知ることができ、実務に役立つと思った」等の感想が多く寄せられた。

続いて、本研修の中軸となるプログラム「学習プログラムを企画・実施・評価するための注意点」では、NPO法人男女共同参画フォーラムしずおか 松下光恵代表理事が長年の実践経験に基づいた知見と事業展開の手法について講義した。

「評価は目的と目標の検証であり、次の計画に活かすために不可欠であることを理解できた」「企画において注意すべき細かいポイントや評価するための注意点を知ることができて良かった。プログラムデザインの際には何度も見返したいと思う」「課題を欲張らずにピンポイントで企画をすること、企画作りのポイントで、広めるのか、深めるのか、という視点を持つことなど具体的でわかりやすかった」等、感想からは満足度と有用度の高さが読み取れた。

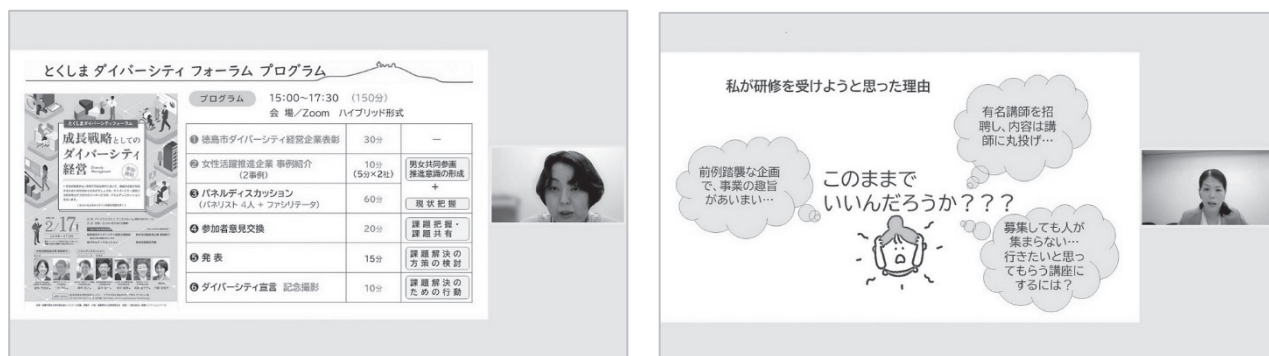


講義3「学習プログラムを企画・実施・評価するための注意点」

さらに「事例報告」では、前年度にこの研修を修了した、徳島市男女共同参画センター／坂東正子さん（とくしまダイバーシティフォーラム）、北九州市立男女共同参画センター・ムーブ／高木桜子さん（生涯を通じた女性の健康支援事業「映画『17歳の瞳に映る世界』から考える～子どものリアルに寄り添う性教育って？～」）の2名が、研修での学びを活かして実施した事業について、そのプロセスや苦心しながら得た成果を紹介した。

「お二方とも素晴らしい企画をデザイン・実践されており、今後の参考にしていきたいと感じた。そのためにはまだまだ勉強が必要で、自らの男女共同参画事業に対する意識も高めていきたい」「研修を受けるきっかけが自分と重なり、内容をそのまま業務に活かせると思った。

実行後も、自分自身の変化にまで意識している点に感心した」等の感想が寄せられ、たんに好事例の共有に止まらず、受講者のモチベーション向上にも効果的な報告となった。



令和4年度修了者による「事例報告」（左：坂東さん、右：高木さん）

ここまでのインプットを終えた後、全プログラム受講者は、自分がチャレンジしたいと思う企画のプログラムデザイン（事業の設計図）の作成に取り組み、ライブ配信では、各自が作成した案を事業テーマ別のグループに持ち寄り、相互検討しながら練り上げた。今年度の事業テーマは「女性リーダー育成と登用」「女性活躍推進・働き方改革」「教育・メディア」「男性・若者にとっての男女共同参画」「困難を抱える女性の支援・リプロ」「防災とジェンダー」「フリージャンル」。1グループ3～5名で、進行役として自治体や男女共同参画センターで実績を重ねてきた助言者3名と会館職員が各グループに入り、話し合いを深めた。グループワークについて、「お互いを知るワークがとても楽しく距離が近くなり、安心安全な場だと感じた」という声のとおり、画面越しながら、白熱した討議が繰り広げられた。



全体セッションの様子。北海道から沖縄まで全国の企画者仲間が集った

最終日には、グループごとに修正を重ねた力作を発表。3週間にわたり集中して向き合ったプログラムデザインは、それぞれに進化し、充実した内容になっており、互いのアイデアに感心するとともに、エールを送り合い、最後の全体セッションでは、各グループから選出された代表者が発表を行い、助言者の講評を通じて振り返りながら、全員で成果を共有した。

参加者からは、「今回初参加でしたが、色々と学びのある研修で、受講前と後での自己意識の変化を嬉しく思います。この気持ちを継続させながら事業企画に取り組みたいと思います」「とても参考になり、他の人にもすすめたい内容でした」「プログラムデザインは嘸むまでは不安でしたが、やり始めると嘸めば嘸むほど味わい深いと感じ、これを基盤にアレンジしながら事業を考えたいと思えた」「今回の受講で業務遂行にあたって意識を高めることができた。計画と実行で終わることなく、改善しながら継続的な活動が大事だと改めて思った」等、学びが意識変容につながった様子がうかがわれ、今後の地域での実践につながる萌芽を感じた。

また、「グループメンバーとメールアドレスを交換して今後もつながることができた。これからは事業等で相談・協力ができればありがたい」との声もあり、オンライン開催であっても、全国の仲間と交流しながら共に学び合うことで、ネットワーク作りに資する機会ともなった。

令和5年度「地域における男女共同参画推進のための事業企画研修」フォローアップ調査結果

	参加決定者数 (人)	アンケート回答者数 (人)	回答率 (%)
全体参加者	212	136	64.2
受講しなかった	23	15 *2	
有効回答数	189 *1	121	64.0

* 1 研修終了後に、プログラムを一度も受講できなかったと連絡があった者は、あらかじめ調査対象者に含めていない。

* 2 本調査回答時に、プログラムを一度も受講できなかったと連絡があった者。

【性別】

	人	%
女性	105	86.8
男性	14	11.6
その他	1	0.8
答えたくない	1	0.8
合計	121	100.0

【参加形態】

	対象者数	回答者数	回収率(%)
全プログラム参加者	25	21	84.0
オンデマンド配信参加者	164	100	61.0

※以下の表では、全プログラム参加者＝全プログラム、オンデマンド配信参加者＝オンデマンドと省略する。

【所属区分】

	人	%
行政	61	50.4
女性関連施設	51	42.1
社会教育施設	7	5.8
その他	2	1.7
合計	121	100.0

【年代×性別】

	女性		男性		その他		答えたくない		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
20代	8	7.6	2	14.3	0	0.0	0	0.0	10	8.3
30代	18	17.1	5	35.7	1	100.0	1	100.0	25	20.7
40代	44	41.9	6	42.9	0	0.0	0	0.0	50	41.3
50代	30	28.6	1	7.1	0	0.0	0	0.0	31	25.6
60代	5	4.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5	4.1
70代以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	105	100.0	14	100.0	1	100.0	1	100.0	121	100.0

【性別×所属区分】

	行政		女性関連施設		社会教育施設		その他		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
女性	49	80.3	47	92.2	7	100.0	2	100.0	105	86.8
男性	10	16.4	4	7.8	0	0.0	0	0.0	14	11.6
その他	1	1.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.8
答えたくない	1	1.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.8
合計	61	100.0	51	100.0	7	100.0	2	100.0	121	100.0

【性別×参加形態】

	全プログラム		オンデマンド		合計	
	人	%	人	%	人	%
女性	21	100.0	84	84.0	105	86.8
男性	0	0.0	14	14.0	14	11.6
その他	0	0.0	1	1.0	1	0.8
答えたくない	0	0.0	1	1.0	1	0.8
合計	21	100.0	100	100.0	121	100.0

【所属区分×参加形態】

	全プログラム		オンデマンド		合計	
	人	%	人	%	人	%
地方自治体	2	9.5	59	59.0	61	50.4
女性関連施設	19	90.5	32	32.0	51	42.1
社会教育施設	0	0.0	7	7.0	7	5.8
その他	0	0.0	2	2.0	2	1.7
合計	21	100.0	100	100.0	121	100.0

1. 研修への参加は、今のご自身の業務や活動に役立っていますか。（回答必須）

【性別毎】

	女性		男性		その他		答えたくない		合計		%※
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	
とても役立っている	23	21.9	0	0.0	0	0.0	0	0	23	19.0	90.1
役立っている	73	69.5	11	78.6	1	100.0	1	100	86	71.1	
あまり役立っていない	8	7.6	3	21.4	0	0.0	0	0	11	9.1	9.9
役立っていない	1	1.0	0	0.0	0	0.0	0	0	1	0.8	
合計	105	100.0	14	100.0	1	100.0	1	100	121	100.0	100.0

【所属区分毎】

	地方自治体		女性関連施設		社会教育施設		それ以外		合計		%※
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	
とても役立っている	4	6.6	19	37.3	0	0.0	0	0.0	23	19.0	90.1
役立っている	49	80.3	30	58.8	6	85.7	1	50.0	86	71.1	
あまり役立っていない	8	13.1	1	2.0	1	14.3	1	50.0	11	9.1	9.9
役立っていない	0	0.0	1	2.0	0	0.0	0	0.0	1	0.8	
合計	61	100.0	51	100.0	7	100.0	2	100.0	121	100.0	100.0

【参加形態毎】

	全プログラム		オンデマンド		合計		%※
	人	%	人	%	人	%	
とても役立っている	10	47.6	13	13.0	23	19.0	90.1
役立っている	10	47.6	76	76.0	86	71.1	
あまり役立っていない	0	0.0	11	11.0	11	9.1	9.9
役立っていない	1	4.8	0	0.0	1	0.8	
合計	21	100.0	100	100.0	121	100.0	100.0

2. 研修中に作成した、またはその後に作成した「プログラムデザイン」に基づく活動や事業の実践例について教えてください。

【性別毎】

	女性		男性		その他		答えたくない		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
プログラムデザインを作成・活用の上、事業を実施した	12	11.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	12	9.9
プログラムデザインを作成・活用した事業を実施する予定	12	11.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	12	9.9
プログラムデザインは作成したが、事業実施については未定	9	8.6	1	7.1	0	0.0	0	0.0	10	8.3
次の機会にプログラムデザインを作成してみたい	49	46.7	9	64.3	1	100.0	1	100.0	60	49.6
今のところプログラムデザインを作成するつもりはない	23	21.9	4	28.6	0	0.0	0	0.0	27	22.3
合計	105	100.0	14	100.0	1	100.0	1	100.0	121	100.0

【所属区分毎】

	地方自治体		女性関連施設		社会教育施設		それ以外		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
プログラムデザインを作成・活用の上、事業を実施した	0	0.0	12	23.5	0	0.0	0	0.0	12	9.9
プログラムデザインを作成・活用した事業を実施する予定	3	4.9	9	17.6	0	0.0	0	0.0	12	9.9
プログラムデザインは作成したが、事業実施については未定	5	8.2	5	9.8	0	0.0	0	0.0	10	8.3
次の機会にプログラムデザインを作成してみたい	32	52.5	20	39.2	6	85.7	2	100.0	60	49.6
今のところプログラムデザインを作成するつもりはない	21	34.4	5	9.8	1	14.3	0	0.0	27	22.3
合計	61	100.0	51	100.0	7	100.0	2	100.0	121	100.0

令和5年度「学校における男女共同参画研修」開催要項

1. 趣 旨

教育長、教育委員、教育委員会や教育センターの職員、学校の管理職等が、学校における男女共同参画に関わる現状・課題を把握し、女性の管理職登用促進や教職員のキャリア形成支援等の意義・必要性について理解を深め、組織の実情に合わせた課題解決の方策を検討します。また、研修を通じた教育関係者の交流等により、初等中等教育における女性の意思決定過程への参画を促進するための社会的気運の醸成を図ります。

2. テーマ 「女性の管理職登用の促進に向けて」

3. 主 催 独立行政法人国立女性教育会館（NWE C）

4. 後 援 文部科学省、独立行政法人教職員支援機構（N I T S）

5. 対象・定員

- ・教育長・教育委員
- ・教育委員会や教育センター等で人事又は研修等を担当する管理職・職員（管理主事・指導主事含む）
- ・初等中等教育諸学校（特別支援学校を含む）の管理職・教職員 300名程度
※定員を超えた場合は受講をお断りする場合があります。先着順ではありません。

6. 実施期間 令和5年7月25日（火）～9月25日（月）

7. 方 法 YouTube によるオンデマンド配信動画視聴及び Zoom によるライブ配信

8. 参加費 無料（通信費は参加者負担）

9. 内 容

オンデマンド配信プログラム

（1）開会

主催者あいさつ 萩原 なつ子 国立女性教育会館理事長
オリエンテーション 国立女性教育会館事業課

（2）課題学習「教育現場における採用・管理職登用に関する実情」（希望者のみ）

所属先の管理職登用に関わる採用から登用までの実情等について、ワークシートにまとめ、組織の現状・課題を把握します。

（3）講義1「ジェンダー平等に向けた学校教育の役割」（60分）

ジェンダー平等に向けた国際的な流れの中、学校教育が果たす役割に注目が集まっています。日本では女性活躍推進法が改正され、女性の活躍は一層重要となっていることを理解し、女性の活躍を進めるために必要なジェンダーの視点を学びます。

講師：河野 銀子 山形大学学術研究院教授

（4）情報提供1「教育分野における男女共同参画の推進に向けた施策」（20分）

学校教育における男女共同参画の推進に向けた取組について、国の最新施策の説明のもとに、女性の管理職登用の促進を含む男女共同参画推進の今後の方向性について理解を深めます。

講師：文部科学省総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課

(5) 講義2「社会の変化に対応する学校組織マネジメント」(45分)

近年の社会の変化の特徴を把握するとともに、長時間労働を前提としない働き方の構築などを通じて、慣習の見直し、働き方改革の促進について考えます。

講師：田原 優子 多久市前教育長/佐賀県青少年育成県民会議会長

(6) 講義3「多様な人材が力を発揮できる職場環境づくり」(45分)

ワーク・ライフ・バランスや女性のキャリア形成支援に関わる事例を通して、多様な人材が力を発揮できる職場環境づくりに向けた方策を探ります。

講師：山極 清子 株式会社wiwiw 会長

(7) 情報提供2「学校組織の在り方と新たな管理職モデルの必要性」(20分)

管理職を含めた組織全体の意識改革や組織風土づくり、人材の育成など、女性活躍のための取組を組織全体で推進していく必要についての理解を深めます。

講師：三重県教育委員会

(8) 座談会「女性の管理職登用の促進をめぐる課題と今後の方策」(90分)

多様な人材が活躍する組織づくり、特に女性の意思決定過程への参画の重要性を理解するとともに、組織として女性リーダーを育成し、どのように登用につなげていけばよいのかを考えます。

コーディネーター：百合田真樹人 独立行政法人教職員支援機構教授

ライブ配信プログラム

(9) テーマ別分科会「教育現場における女性の管理職登用の促進に向けた意見交換」

(90分)(希望者のみ・定員40名)

8月18日(金) 14:00～15:30 Zoom ミーティング

(8)の座談会や研修全体を通じた学びを踏まえ、女性が管理職になることや管理職の魅力、これから管理職を増やすために必要な支援等について、「働き方改革と慣習の見直し」「ワーク・ライフ・バランスと女性のキャリア形成支援」「組織風土と人材の育成」のテーマで参加者同士のディスカッションを行います。

10. 受講に必要な環境

- ① インターネットに接続できるパソコン(推奨)またはタブレット、スマートフォンが使用できること。
- ② 使用する端末に下記の動作環境があること。

端 末	LMS 適応ブラウザ
パソコン、タブレット	Google Chrome Safari FireFox Microsoft Edge
スマートフォン (iOS Android)	Google Chrome Safari FireFox

*OS・ブラウザのメーカーサポートが切れているバージョンは、対象外(延長サポート期間も含む)です。

*セキュリティソフトやブラウザ用アドオンソフトが動画の再生をブロックすることがあります。

*タブレット、スマートフォンでも受講可能ですが、画像が適切に表示されない可能性があります。

「テーマ別分科会（ライブ配信）」に参加する場合

- ・インターネットに接続できるパソコン又はタブレット（スマートフォン不可）に web カメラ・マイク機能があること（外付けも可）。
- ・使用する端末に、「Zoom」アプリがインストールしてあること。
- ・通信が遅延、途切れることのない安定したネットワーク環境があること。
- ・話しやすい静かな環境であること。

1 1. 受講に必要な環境

（1）申込方法

- ・下記の専用申込フォームからお申込みください。
https://www.nwec.go.jp/event/training/g_kyoin2023.html
- ・申込時のメールアドレスが研修の参加 ID となります。
同じメールアドレスで複数名の参加者を登録することはできません。



（2）申込期間

- ・令和 5 年 6 月 1 日（木） 9：00～9 月 15 日（金） 17：00

（3）参加決定通知

- ・結果は申込時のメールアドレスに通知します。
- ・7 月 21 日（金）を過ぎても連絡がない場合は、事業課までお問合せください。

（4）キャンセル

キャンセルされる場合は、必ず事業課までメールにて御連絡ください。

1 2. その他

（1）フォローアップ調査の提出

研修終了 6 か月後を目途に実施するフォローアップ調査に御回答ください。現場のニーズや課題を今後の事業企画に反映するために、御協力をお願いします。

（2）プログラムの変更・中止について

感染症、気象状況、天災、官公庁からの指示、その他主催者が研修を安全かつ円滑に実施することが困難と判断した場合には、やむを得ずプログラム内容の変更又は開催を中止する場合があります。なお、これらの情報は、随時 N W E C ホームページでお知らせします。

1 3. 問合せ先

独立行政法人国立女性教育会館 事業課

〒355-0292 埼玉県比企郡嵐山町菅谷 728

TEL：0493-62-6724・6725（平日 9：00～17：00）

メール：progdiv@ml.nwec.go.jp * お問合せはなるべくメールでお願いします。

令和5年度

オンライン
開催

学校における 男女共同参画研修

～女性の管理職登用の促進に向けて～

なぜ今、女性の管理職登用の促進が必要なのか、学校における男女共同参画に関わる現状・課題を把握し、女性の意思決定過程への参画の意義・必要性についての理解を深め、学校における人材の育成や組織の改革という課題に対して今後どのように取り組んでいけばよいのか、その解決のヒントや情報を共有します。

配信期間

令和5年 **7.25(火)～9.25(月)**

YouTubeによるオンデマンド配信

Zoomによるライブ配信

対象・定員

- 教育長・教育委員
- 教育委員会及び教育センター等の管理職・職員（管理主事・指導主事等）
- 初等中等教育諸学校（特別支援学校を含む）の管理職・教職員

※定員を超えた場合は受講をお断りする場合があります。先着順ではありません。

計300名

申込方法

NWECホームページにアクセスの上、申込フォームよりお申込みください。
https://www.nwec.go.jp/event/training/g_kyoin2023.html



参加費

無料（通信費は参加者負担）

申込期間

※延長しました

9.15(金) 17:00 まで

オンデマンド配信プログラム

◆講義1	山形大学学術研究院教授 河野 銀子
ジェンダー平等に向けた学校教育の役割	
◆情報提供1	文部科学省
教育分野における男女共同参画の推進に向けた施策	
◆講義2	多久市前教育長 佐賀県青少年育成県民会議会長 田原 優子
社会の変化に対応する学校組織マネジメント	
◆講義3	株式会社wiwiw会長 山極 清子
多様な人材が力を発揮できる職場環境づくり	
◆情報提供2	三重県教育委員会
学校組織の在り方と新たな管理職モデルの必要性	
◆座談会	コーディネーター 独立行政法人 教職員支援機構教授 百合田 真樹人
女性の管理職登用の促進をめぐる課題と今後の方策	

希望者のみのプログラム(Zoomミーティングによるライブ配信)

教育現場における女性の管理職登用の促進に向けた意見交換 参加者同士のグループセッション

テーマ

「働き方改革と慣習の見直し」

「ワーク・ライフ・バランスと女性のキャリア形成支援」

「組織風土と人材の育成」

定員40名

8.18(金) 14:00~15:30

留意事項

- 受講にはインターネットに接続できる端末が必要です。通信料はご自身の負担となります。 ●同一メールアドレスで複数名のお申込みはできません。
- 都合により、プログラムを変更・中止することがあります。 ●最新情報・詳細は国立女性教育会館HPでご確認ください。

主催
お問い合わせ



独立行政法人

国立女性教育会館

TEL 0493-62-6724・6725
Email progdiv@ml.nwec.go.jp HP <https://www.nwec.go.jp>
〒355-0292 埼玉県比企郡嵐山町菅谷728



リサイクル適性(A)

令和５年度「学校における男女共同参画研修」参加者概況

- ・申込受付期間：６月１日（木）～９月１５日（金）
 ・申込者数：４３１名 ・定員：３００名 ・倍率：１４３.７％

※割合（％）は小数第二位を四捨五入

◆申込者の内訳：性別×職名

	教育長・教育委員		教育委員会等職員		学校管理職		その他教諭等		合計	
	名	％	名	％	名	％	名	％	名	％
女性	12	80.0	21	42.0	129	62.6	127	79.4	289	67.1
男性	3	20.0	28	56.0	73	35.4	30	18.8	134	31.1
その他	－	－	1	2.0	－	－	1	0.6	2	0.5
答えたくない	－	－	－	－	4	1.9	2	1.3	6	1.4
合計	15	100.0	50	100.0	206	100.0	160	100.0	431	100.0

◆申込者の内訳：年代×性別

	女性		男性		その他		答えたくない		合計	
	名	％	名	％	名	％	名	％	名	％
10代	－	－	4	3.0	－	－	－	－	4	0.9
20代	6	2.1	4	3.0	－	－	1	16.7	11	2.6
30代	15	5.2	6	4.5	1	50.0	1	16.7	23	5.3
40代	66	22.8	33	24.6	1	50.0	－	－	100	23.2
50代	182	63.0	72	53.7	－	－	4	66.7	258	59.9
60代	18	6.2	14	10.4	－	－	－	－	32	7.4
70代以上	2	0.7	1	0.7	－	－	－	－	3	0.7
合計	289	100.0	134	100.0	2	100.0	6	100.0	431	100.0

◆申込者の内訳：職名×性別

			女性		男性		その他		答えたくない		合計	
			名	%	名	%	名	%	名	%	名	%
教育長			2	0.7	1	0.7	-	-	-	-	3	0.7
教育委員			10	3.5	2	1.5	-	-	-	-	12	2.8
教育 等 職員 委員会	管理職	管理部門	4	1.4	4	3.0	-	-	-	-	8	1.9
		指導部門	2	0.7	2	1.5	-	-	-	-	4	0.9
	管理主事・管理主幹		2	0.7	2	1.5	-	-	-	-	4	0.9
	指導主事・指導主幹		11	3.8	17	12.7	-	-	-	-	28	6.5
	上記以外の職員		2	0.7	3	2.2	1	50.0	-	-	6	1.4
管理 職 学校	校長		53	18.3	38	28.4	-	-	2	33.3	93	21.6
	副校長		9	3.1	8	6.0	-	-	1	16.7	18	4.2
	教頭		67	23.2	27	20.1	-	-	1	16.7	95	22.0
教 諭 その他	主幹教諭		12	4.2	2	1.5	-	-	-	-	14	3.2
	教諭		58	20.1	14	10.4	1	50.0	1	16.7	74	17.2
	講師		7	2.4	2	1.5	-	-	-	-	9	2.1
	その他		50	17.3	12	9.0	-	-	1	16.7	63	14.6
合計			289	100.0	134	100.0	2	100.0	6	100.0	431	100.0

◆申込者の内訳：所屬×設置者

		国立（国）		公立（地方自治体）		私立（民間）		その他		合計	
		名	%	名	%	名	%	名	%	名	%
教育委員会		-	-	52	14.5	-	-	2	9.1	54	12.5
教育センター		-	-	15	4.2	-	-	-	-	15	3.5
初等中等教育 諸学校	小学校	-	-	108	30.1	1	2.6	-	-	109	25.3
	中学校	2	16.7	64	17.8	5	13.2	-	-	71	16.5
	義務教育学校	-	-	2	0.6	-	-	-	-	2	0.5
	高等学校	2	16.7	68	18.9	11	28.9	-	-	81	18.8
	中等教育学校	1	8.3	-	-	2	5.3	-	-	3	0.7
	特別支援学校	-	-	41	11.4	-	-	1	4.5	42	9.7
その他		7	58.3	9	2.5	19	50.0	19	86.4	54	12.5
合計		12	100.0	359	100.0	38	100.0	22	100.0	431	100.0

◆申込者の内訳：テーマ別分科会への参加について

	教育長・教育委員		教育委員会等職員		学校管理職		その他教諭等		合計	
	名	％	名	％	名	％	名	％	名	％
希望する	1	6.7	6	12.0	31	15.0	21	13.1	59	13.7
希望しない	14	93.3	44	88.0	175	85.0	139	86.9	372	86.3
合計	15	100.0	50	100.0	206	100.0	160	100.0	431	100.0

◆申込者の内訳：都道府県×職名

		教育長・教育委員		教育委員会等職員		学校管理職		その他教諭等		合計		ブロック別	
		名	%	名	%	名	%	名	%	名	%	名	%
北海道・東北	北海道	－	－	6	12.0	23	11.2	5	3.1	34	7.9	62	14.4
	青森県	－	－	1	2.0	1	0.5	－	－	2	0.5		
	岩手県	－	－	－	－	2	1.0	2	1.3	4	0.9		
	宮城県	－	－	1	2.0	3	1.5	3	1.9	7	1.6		
	秋田県	1	6.7	1	2.0	－	－	－	－	2	0.5		
	山形県	1	6.7	1	2.0	7	3.4	2	1.3	11	2.6		
	福島県	－	－	－	－	1	0.5	1	0.6	2	0.5		
関東	茨城県	－	－	－	－	3	1.5	－	－	3	0.7	115	26.7
	栃木県	－	－	2	4.0	－	－	1	0.6	3	0.7		
	群馬県	－	－	1	2.0	5	2.4	2	1.3	8	1.9		
	埼玉県	－	－	1	2.0	9	4.4	12	7.5	22	5.1		
	千葉県	1	6.7	3	6.0	8	3.9	7	4.4	19	4.4		
	東京都	1	6.7	1	2.0	13	6.3	24	15.0	39	9.0		
	神奈川県	1	6.7	2	4.0	10	4.9	8	5.0	21	4.9		
甲信越	山梨県	－	－	－	－	5	2.4	3	1.9	8	1.9	25	5.8
	新潟県	1	6.7	－	－	8	3.9	3	1.9	12	2.8		
	長野県	1	6.7	1	2.0	3	1.5	－	－	5	1.2		
北陸・東海	富山県	－	－	1	2.0	－	－	2	1.3	3	0.7	50	11.6
	石川県	－	－	－	－	2	1.0	1	0.6	3	0.7		
	福井県	－	－	－	－	2	1.0	3	1.9	5	1.2		
	岐阜県	－	－	－	－	2	1.0	2	1.3	4	0.9		
	静岡県	－	－	1	2.0	2	1.0	9	5.6	12	2.8		
	愛知県	－	－	4	8.0	13	6.3	2	1.3	19	4.4		
	三重県	－	－	－	－	2	1.0	2	1.3	4	0.9		
近畿	滋賀県	2	13.3	1	2.0	1	0.5	－	－	4	0.9	57	13.2
	京都府	1	6.7	1	2.0	4	1.9	2	1.3	8	1.9		
	大阪府	2	13.3	2	4.0	7	3.4	7	4.4	18	4.2		
	兵庫県	－	－	5	10.0	14	6.8	5	3.1	24	5.6		
	奈良県	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
	和歌山県	－	－	－	－	2	1.0	1	0.6	3	0.7		
中国・四国	鳥取県	－	－	1	2.0	－	－	1	0.6	2	0.5	64	14.8
	島根県	2	13.3	1	2.0	5	2.4	4	2.5	12	2.8		
	岡山県	－	－	4	8.0	7	3.4	11	6.9	22	5.1		
	広島県	1	6.7	－	－	7	3.4	6	3.8	14	3.2		
	山口県	－	－	－	－	2	1.0	1	0.6	3	0.7		
	徳島県	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
	香川県	－	－	－	－	1	0.5	1	0.6	2	0.5		
	愛媛県	－	－	1	2.0	6	2.9	2	1.3	9	2.1		
	高知県	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
九州・沖縄	福岡県	－	－	3	6.0	3	1.5	7	4.4	13	3.0	58	13.5
	佐賀県	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
	長崎県	－	－	1	2.0	7	3.4	2	1.3	10	2.3		
	熊本県	－	－	－	－	8	3.9	1	0.6	9	2.1		
	大分県	－	－	1	2.0	－	－	1	0.6	2	0.5		
	宮崎県	－	－	1	2.0	5	2.4	3	1.9	9	2.1		
	鹿児島県	－	－	－	－	1	0.5	8	5.0	9	2.1		
	沖縄県	－	－	1	2.0	2	1.0	3	1.9	6	1.4		
その他		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		15	100.0	50	100.0	206	100.0	160	100.0	431	100.0	431	100.0

◆申込者の内訳：都道府県×性別

		女性		男性		その他		答えたくない		合計		ブロック別	
		名	%	名	%	名	%	名	%	名	%	名	%
北海道・東北	北海道	20	133.3	12	24.0	1	0.5	1	0.6	34	7.9	62	14.4
	青森県	1	6.7	1	2.0	-	-	-	-	2	0.5		
	岩手県	3	20.0	1	2.0	-	-	-	-	4	0.9		
	宮城県	4	26.7	2	4.0	-	-	1	0.6	7	1.6		
	秋田県	1	6.7	1	2.0	-	-	-	-	2	0.5		
	山形県	10	66.7	1	2.0	-	-	-	-	11	2.6		
	福島県	2	13.3	-	-	-	-	-	-	2	0.5		
関東	茨城県	2	13.3	1	2.0	-	-	-	-	3	0.7	115	26.7
	栃木県	1	6.7	2	4.0	-	-	-	-	3	0.7		
	群馬県	4	26.7	4	8.0	-	-	-	-	8	1.9		
	埼玉県	17	113.3	5	10.0	-	-	-	-	22	5.1		
	千葉県	17	113.3	2	4.0	-	-	-	-	19	4.4		
	東京都	30	200.0	7	14.0	1	0.5	1	0.6	39	9.0		
	神奈川県	11	73.3	10	20.0	-	-	-	-	21	4.9		
甲信越	山梨県	8	53.3	-	-	-	-	-	-	8	1.9	25	5.8
	新潟県	8	53.3	4	8.0	-	-	-	-	12	2.8		
	長野県	2	13.3	3	6.0	-	-	-	-	5	1.2		
北陸・東海	富山県	1	6.7	2	4.0	-	-	-	-	3	0.7	50	11.6
	石川県	2	13.3	1	2.0	-	-	-	-	3	0.7		
	福井県	3	20.0	2	4.0	-	-	-	-	5	1.2		
	岐阜県	3	20.0	1	2.0	-	-	-	-	4	0.9		
	静岡県	10	66.7	2	4.0	-	-	-	-	12	2.8		
	愛知県	13	86.7	6	12.0	-	-	-	-	19	4.4		
	三重県	3	20.0	1	2.0	-	-	-	-	4	0.9		
近畿	滋賀県	3	20.0	1	2.0	-	-	-	-	4	0.9	57	13.2
	京都府	7	46.7	1	2.0	-	-	-	-	8	1.9		
	大阪府	11	73.3	6	12.0	-	-	1	0.6	18	4.2		
	兵庫県	12	80.0	10	20.0	-	-	2	1.3	24	5.6		
	奈良県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	和歌山県	2	13.3	1	2.0	-	-	-	-	3	0.7		
中国・四国	鳥取県	-	-	2	4.0	-	-	-	-	2	0.5	64	14.8
	島根県	9	60.0	3	6.0	-	-	-	-	12	2.8		
	岡山県	11	73.3	11	22.0	-	-	-	-	22	5.1		
	広島県	12	80.0	2	4.0	-	-	-	-	14	3.2		
	山口県	2	13.3	1	2.0	-	-	-	-	3	0.7		
	徳島県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	香川県	2	13.3	-	-	-	-	-	-	2	0.5		
	愛媛県	3	20.0	6	12.0	-	-	-	-	9	2.1		
	高知県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
九州・沖縄	福岡県	11	73.3	2	4.0	-	-	-	-	13	3.0	58	13.5
	佐賀県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	長崎県	5	33.3	5	10.0	-	-	-	-	10	2.3		
	熊本県	8	53.3	1	2.0	-	-	-	-	9	2.1		
	大分県	-	-	2	4.0	-	-	-	-	2	0.5		
	宮崎県	4	26.7	5	10.0	-	-	-	-	9	2.1		
	鹿児島県	7	46.7	2	4.0	-	-	-	-	9	2.1		
	沖縄県	4	26.7	2	4.0	-	-	-	-	6	1.4		
その他		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		289	1926.7	134	268.0	2	1.0	6	3.8	431	100.0	431	100.0

令和５年度「学校における男女共同参画研修」アンケート集計結果

参加者数	431 名	回答者数	370 名	回収率	85.8 %
全プログラム 未受講者	33 名	有効回答数	337 名	有効回答率	78.2 %

※割合(%)は小数第二位を四捨五入。そのため、合計は必ずしも100にならない

■ 参加者数及びアンケート回答率

	参加決定者数		実際の参加者数*1		アンケート回答者数		有効回答率
	名	%	名	%	名	%	%
オンデマンド配信プログラムのみ	372	86.3	398	92.3	304	90.2	76.4
オンデマンド配信プログラム+テーマ別分科会	59	13.7	33	7.7	33	9.8	100.0
合計	431	100.0	431	100.0	337	100.0	78.2

* 1 参加決定後のキャンセル連絡及びテーマ別分科会の当日欠席を反映。

■ 1. 研修全体の満足度

【性別】

	女性		男性		その他		答えたくない		合計		
	名	%	名	%	名	%	名	%	名	%	※%
非常に満足した	84	36.7	30	29.1	-	-	-	-	114	33.8	94.1
満足した	129	56.3	69	67.0	1	100.0	4	100.0	203	60.3	
少し物足りなかった	15	6.6	3	2.9	-	-	-	-	18	5.3	5.9
物足りなかった	1	0.4	1	1.0	-	-	-	-	2	0.6	
合計	229	100.0	103	100.0	1	100.0	4	100.0	337	100.0	100.0

※「参加予定プログラムの一部または全部を受講できなかった」と回答した者を別にした場合

	女性		男性		その他		答えたくない		合計		※合計		
	名	%	名	%	名	%	名	%	名	%	名	%	※%
非常に満足した	59	25.8	21	20.4	-	-	-	-	80	23.7	80	38.3	95.7
満足した	79	34.5	39	37.9	-	-	2	50.0	120	35.6	120	57.4	
少し物足りなかった	6	2.6	2	1.9	-	-	-	-	8	2.4	8	3.8	4.3
物足りなかった	-	-	1	1.0	-	-	-	-	1	0.3	1	0.5	
一部または全部を受講できなかった	85	37.1	40	38.8	1	100.0	2	50.0	128	38.0			
合計	229	100.0	103	100.0	1	100.0	4	100.0	337	100.0	209	100.0	100.0

※参考：令和４年度（オンデマンド研修+全国フォーラム）参加者：142名 回答率：39.4%

	女性		男性		その他		答えたくない		合計		
	名	%	名	%	名	%	名	%	名	%	※%
非常に満足した	21	48.8	4	30.8	-	-	-	-	25	44.6	96.4
満足した	20	46.5	9	69.2	-	-	-	-	29	51.8	
少し物足りなかった	1	2.3	-	-	-	-	-	-	1	1.8	3.6
物足りなかった	1	2.3	-	-	-	-	-	-	1	1.8	
合計	43	100.0	13	100.0	-	-	-	-	56	100.0	100.0

※参考：令和４年度（全国フォーラム）参加者：289名 回答率：51.6%

	女性		男性		その他		答えたくない		合計		
	名	%	名	%	名	%	名	%	名	%	※%
非常に満足した	49	45.0	13	32.5	-	-	-	-	62	41.6	97.3
満足した	58	53.2	25	62.5	-	-	-	-	83	55.7	
少し物足りなかった	1	0.9	2	5.0	-	-	-	-	3	2.0	2.7
物足りなかった	1	0.9	-	-	-	-	-	-	1	0.7	
合計	109	100.0	40	100.0	-	-	-	-	149	100.0	100.0

【役職別】

	教育長・教育委員		教育委員会等職員		学校管理職		その他教諭等		合計		
	名	%	名	%	名	%	名	%	名	%	※%
非常に満足した	5	45.5	10	25.6	63	36.4	36	31.6	114	33.8	94.1
満足した	5	45.5	28	71.8	100	57.8	70	61.4	203	60.3	
少し物足りなかった	1	9.1	-	-	10	5.8	7	6.1	18	5.3	5.9
物足りなかった	-	-	1	2.6	-	-	1	0.9	2	0.6	
合計	11	100.0	39	100.0	173	100.0	114	100.0	337	100.0	100.0

※「参加予定プログラムの一部または全部を受講できなかった」と回答した者を別にした場合

	教育長・教育委員		教育委員会等職員		学校管理職		その他教諭等		合計		※合計		
	名	%	名	%	名	%	名	%	名	%	名	%	※%
非常に満足した	3	27.3	5	12.8	48	27.7	24	21.1	80	23.7	80	38.3	95.7
満足した	2	18.2	20	51.3	57	32.9	41	36.0	120	35.6	120	57.4	
少し物足りなかった	-	-	-	-	5	2.9	3	2.6	8	2.4	8	3.8	4.3
物足りなかった	-	-	1	2.6	-	-	-	-	1	0.3	1	0.5	
一部または全部を受講できなかった	6	54.5	13	33.3	63	36.4	46	40.4	128	38.0			
合計	11	100.0	39	100.0	173	100.0	114	100.0	337	100.0	209	100.0	100.0

■ 2. 各プログラムの有用度

(1) 課題学習「教育現場における採用・管理職登用に関する実情」

	教育長・教育委員		教育委員会等職員		学校管理職		その他教諭等		合計		※合計		
	名	%	名	%	名	%	名	%	名	%	名	%	※%
非常に有用だった	-	-	5	12.8	36	20.8	22	19.3	63	18.7	63	27.4	97.0
有用だった	5	45.5	20	51.3	85	49.1	50	43.9	160	47.5	160	69.6	
あまり有用ではなかった	-	-	-	-	6	3.5	1	0.9	7	2.1	7	3.0	3.0
全く有用ではなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
受講しなかった	6	54.5	14	35.9	46	26.6	41	36.0	107	31.8			
合計	11	100.0	39	100.0	173	100.0	114	100.0	337	100.0	230	100.0	100.0

(2) 講義1「ジェンダー平等に向けた学校教育の役割」

	教育長・教育委員		教育委員会等職員		学校管理職		その他教諭等		合計		※合計		
	名	%	名	%	名	%	名	%	名	%	名	%	※%
非常に有用だった	5	45.5	16	41.0	70	40.5	45	39.5	136	40.4	136	42.5	98.8
有用だった	4	36.4	22	56.4	91	52.6	63	55.3	180	53.4	180	56.3	
あまり有用ではなかった	-	-	-	-	3	1.7	1	0.9	4	1.2	4	1.3	1.3
全く有用ではなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
受講しなかった	2	18.2	1	2.6	9	5.2	5	4.4	17	5.0			
合計	11	100.0	39	100.0	173	100.0	114	100.0	337	100.0	320	100.0	100.0

(3) 情報提供1「教育分野における男女共同参画の推進に向けた施策」

	教育長・教育委員		教育委員会等職員		学校管理職		その他教諭等		合計		※合計		
	名	%	名	%	名	%	名	%	名	%	名	%	※%
非常に有用だった	1	9.1	9	23.1	48	27.7	27	23.7	85	25.2	85	27.8	96.1
有用だった	7	63.6	26	66.7	105	60.7	71	62.3	209	62.0	209	68.3	
あまり有用ではなかった	-	-	-	-	9	5.2	2	1.8	11	3.3	11	3.6	3.9
全く有用ではなかった	-	-	1	2.6	-	-	-	-	1	0.3	1	0.3	
受講しなかった	3	27.3	3	7.7	11	6.4	14	12.3	31	9.2			
合計	11	100.0	39	100.0	173	100.0	114	100.0	337	100.0	306	100.0	100.0

(4) 講義2「社会の変化に対応する学校組織マネジメント」

	教育長・教育委員		教育委員会等職員		学校管理職		その他教諭等		合計		※合計		
	名	%	名	%	名	%	名	%	名	%	名	%	※%
非常に有用だった	4	36.4	12	30.8	68	39.3	38	33.3	122	36.2	122	40.3	95.7
有用だった	3	27.3	23	59.0	86	49.7	56	49.1	168	49.9	168	55.4	
あまり有用ではなかった	-	-	1	2.6	7	4.0	5	4.4	13	3.9	13	4.3	4.3
全く有用ではなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
受講しなかった	4	36.4	3	7.7	12	6.9	15	13.2	34	10.1			
合計	11	100.0	39	100.0	173	100.0	114	100.0	337	100.0	303	100.0	100.0

(5) 講義3「多様な人材が力を発揮できる職場環境づくり」

	教育長・教育委員		教育委員会等職員		学校管理職		その他教諭等		合計		※合計		
	名	%	名	%	名	%	名	%	名	%	名	%	※%
非常に有用だった	2	18.2	14	35.9	65	37.6	35	30.7	116	34.4	116	38.8	97.0
有用だった	6	54.5	21	53.8	86	49.7	61	53.5	174	51.6	174	58.2	
あまり有用ではなかった	-	-	1	2.6	6	3.5	2	1.8	9	2.7	9	3.0	3.0
全く有用ではなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
受講しなかった	3	27.3	3	7.7	16	9.2	16	14.0	38	11.3			
合計	11	100.0	39	100.0	173	100.0	114	100.0	337	100.0	299	100.0	100.0

(6) 情報提供2「学校組織の在り方と新たな管理職モデルの必要性」

	教育長・教育委員		教育委員会等職員		学校管理職		その他教諭等		合計		※合計		
	名	%	名	%	名	%	名	%	名	%	名	%	※%
非常に有用だった	—	—	3	7.7	49	28.3	24	21.1	76	22.6	76	26.5	92.3
有用だった	7	63.6	29	74.4	96	55.5	57	50.0	189	56.1	189	65.9	
あまり有用ではなかった	1	9.1	1	2.6	11	6.4	7	6.1	20	5.9	20	7.0	7.7
全く有用ではなかった	—	—	1	2.6	1	0.6	—	—	2	0.6	2	0.7	
受講しなかった	3	27.3	5	12.8	16	9.2	26	22.8	50	14.8			
合計	11	100.0	39	100.0	173	100.0	114	100.0	337	100.0	287	100.0	100.0

(7) 座談会「女性の管理職登用の促進をめぐる課題と今後の方策」

	教育長・教育委員		教育委員会等職員		学校管理職		その他教諭等		合計		※合計		
	名	%	名	%	名	%	名	%	名	%	名	%	※%
非常に有用だった	2	18.2	11	28.2	60	34.7	26	22.8	99	29.4	99	43.0	97.0
有用だった	5	45.5	14	35.9	65	37.6	40	35.1	124	36.8	124	53.9	
あまり有用ではなかった	1	9.1	—	—	4	2.3	1	0.9	6	1.8	6	2.6	3.0
全く有用ではなかった	—	—	1	2.6	—	—	—	—	1	0.3	1	0.4	
受講しなかった	3	27.3	13	33.3	44	25.4	47	41.2	107	31.8			
合計	11	100.0	39	100.0	173	100.0	114	100.0	337	100.0	230	100.0	100.0

(8) テーマ別分科会「教育現場における女性の管理職登用の促進に向けた意見交換」

※希望者のみのプログラム

	教育長・教育委員		教育委員会等職員		学校管理職		その他教諭等		合計		※合計		
	名	%	名	%	名	%	名	%	名	%	名	%	※%
非常に有用だった	—	—	2	5.1	10	5.8	5	4.4	17	5.0	17	58.6	96.6
有用だった	1	9.1	1	2.6	5	2.9	4	3.5	11	3.3	11	37.9	
あまり有用ではなかった	—	—	—	—	1	0.6	—	—	1	0.3	1	3.4	3.4
全く有用ではなかった	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
受講しなかった	10	90.9	36	92.3	157	90.8	105	92.1	308	91.4			
合計	11	100.0	39	100.0	173	100.0	114	100.0	337	100.0	29	100.0	100.0

■ 3. 当研修の認知経路（複数回答可）

	教育長・教育委員 (11名中)		教育委員会等職員 (39名中)		学校管理職 (173名中)		その他教諭等 (114名中)		合計 (337名中)	
	名	%	名	%	名	%	名	%	名	%
NWECから届いた開催要項・ちらし	1	9.1	19	48.7	57	32.9	27	23.7	104	30.9
NWECメルマガ	2	18.2	3	7.7	13	7.5	32	28.1	50	14.8
NWECホームページ・SNS	—	—	1	2.6	8	4.6	10	8.8	19	5.6
教育委員会から	6	54.5	12	30.8	110	63.6	26	22.8	154	45.7
勤務先の上司・同僚から	1	9.1	1	2.6	5	2.9	27	23.7	34	10.1
知人から	1	9.1	—	—	4	2.3	1	0.9	6	1.8
初中教育ニュース	—	—	—	—	3	1.7	1	0.9	4	1.2
マナビィ・メールマガジン	—	—	1	2.6	—	—	—	—	1	0.3
内閣府男女共同参画局メールマガジン	—	—	1	2.6	—	—	1	0.9	2	0.6
NITSニュース	—	—	3	7.7	5	2.9	2	1.8	10	3.0
教育委員会月報	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中等教育資料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
共同参画	—	—	—	—	1	0.6	1	0.9	2	0.6
文教速報	—	—	—	—	1	0.6	1	0.9	2	0.6
文教ニュース	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社会教育	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	2	5.1	3	1.7	4	3.5	9	2.7

■ 4. ジェンダー平等・男女共同参画、女性活躍推進に関する知識を持つことは、教育分野に従事する教職員等にとって、どのような場面において有用だと思うか。（複数回答可）

	教育長・教育委員 (11名中)		教育委員会等職員 (39名中)		学校管理職 (173名中)		その他教諭等 (114名中)		合計 (337名中)	
	名	%	名	%	名	%	名	%	名	%
児童・生徒に対する教育・指導面	10	90.9	35	89.7	149	86.1	100	87.7	294	87.2
保護者への対応面	7	63.6	18	46.2	79	45.7	44	38.6	148	43.9
教員の働き方の改善	9	81.8	34	87.2	142	82.1	99	86.8	284	84.3
女性教員の活躍促進・管理職登用	10	90.9	32	82.1	137	79.2	92	80.7	271	80.4
その他	—	—	—	—	3	1.7	2	1.8	5	1.5
特に有用と思う場面はない	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■ 5. これまでに参加した、もしくは今後受講予定の研修（NVEC主催を除く）（複数回答可）

	教育長・教育委員 (11 名中)		教育委員会等職員 (39 名中)		学校管理職 (173 名中)		その他教諭等 (114 名中)		合計 (337 名中)	
	名	%	名	%	名	%	名	%	名	%
ジェンダー平等・男女共同参画に関連した研修	4	36.4	12	30.8	42	24.3	43	37.7	101	30.0
学校組織マネジメントに関連した研修	1	9.1	11	28.2	109	63.0	22	19.3	143	42.4
長時間労働・働き方改革に関連した研修	2	18.2	4	10.3	75	43.4	22	19.3	103	30.6
キャリア形成に関連した研修	2	18.2	3	7.7	24	13.9	20	17.5	49	14.5
ワーク・ライフ・バランスに関連した研修	2	18.2	5	12.8	41	23.7	22	19.3	70	20.8
人材育成・管理職登用に関連した研修	2	18.2	4	10.3	46	26.6	13	11.4	65	19.3
無回答	6	54.5	16	41.0	42	24.3	46	40.4	110	32.6

→具体的内容は別紙参照。

■ 6. 男女共同参画や女性活躍推進に関する教職員研修の企画・実施予定

	教育長・教育委員		教育委員会等職員		学校管理職		その他教諭等		合計	
	名	%	名	%	名	%	名	%	名	%
予定がある	1	9.1	11	28.2	27	15.6	21	18.4	60	17.8
予定がない	3	27.3	15	38.5	123	71.1	40	35.1	181	53.7
実施する立場にない	7	63.6	13	33.3	23	13.3	53	46.5	96	28.5
合計	11	100.0	39	100.0	173	100.0	114	100.0	337	100.0

■ 7. もっとも受けやすい研修の時期

	教育長・教育委員		教育委員会等職員		学校管理職		その他教諭等		合計	
	名	%	名	%	名	%	名	%	名	%
4～6月	1	9.1	2	5.1	1	0.6	3	2.6	7	2.1
7～9月	6	54.5	27	69.2	163	94.2	87	76.3	283	84.0
10～12月	—	—	4	10.3	3	1.7	8	7.0	15	4.5
1～3月	4	36.4	6	15.4	2	1.2	8	7.0	20	5.9
無回答	—	—	—	—	4	2.3	8	7.0	12	3.6
合計	11	100.0	39	100.0	173	100.0	114	100.0	337	100.0

■ 8. もっとも受けやすい研修の方法

	教育長・教育委員		教育委員会等職員		学校管理職		その他教諭等		合計	
	名	%	名	%	名	%	名	%	名	%
ライブ（半日程度）	—	—	4	10.3	16	9.2	10	8.8	30	8.9
ライブ（1日程度）	—	—	1	2.6	2	1.2	3	2.6	6	1.8
オンデマンド（1か月程度）	10	90.9	34	87.2	150	86.7	91	79.8	285	84.6
その他	—	—	—	—	—	—	3	2.6	3	0.9
無回答	1	9.1	—	—	5	2.9	7	6.1	13	3.9
合計	11	100.0	39	100.0	173	100.0	114	100.0	337	100.0

令和5年度「学校における男女共同参画研修」実施報告

令和5年7月25日～9月25日、教育長・教育委員、教育委員会及び教育センター等の管理職・管理主事・指導主事・職員、初等中等教育学校・特別支援学校の管理職・教職員を対象に実施し、全国から431名が参加した。

本研修では、初等中等教育における女性の意思決定過程への参画を促進するための社会的気運の醸成を図るために、学校における男女共同参画に関わる現状・課題を把握し、女性の管理職登用促進に向け、組織の実情に合わせた課題解決の方策を探る研修となった。

研修期間中、オンデマンド配信によるプログラムを提供し、8月18日には、希望者のみのライブ配信プログラムにより、管理職を増やすために必要な支援等について、参加者同士のグループセッションを実施した。

講義1「ジェンダー平等に向けた学校教育の役割」

講師：河野 銀子 山形大学学術研究院教授

ジェンダー平等に向けた国際的な流れの中、学校教育が果たす役割に注目が集まっている。日本では女性活躍推進法が改正され、女性の活躍は一層重要となっていることを理解し、女性の活躍を進めるために必要なジェンダーの視点を学んだ。

情報提供1「教育分野における男女共同参画の推進に向けた施策」

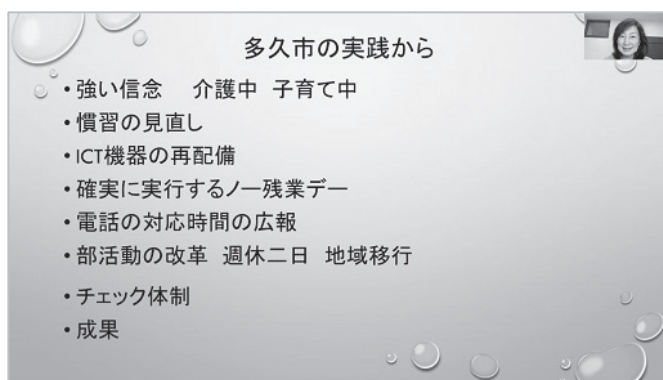
講師：文部科学省総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課

学校教育における男女共同参画の推進に向けた取組について国の最新施策の説明をもとに、女性の管理職登用の促進を含む男女共同参画推進の今後の方向性について理解を深めた。

講義2「社会の変化に対応する学校組織マネジメント」

講師：田原 優子 多久市前教育長/佐賀県青少年育成県民会議会長

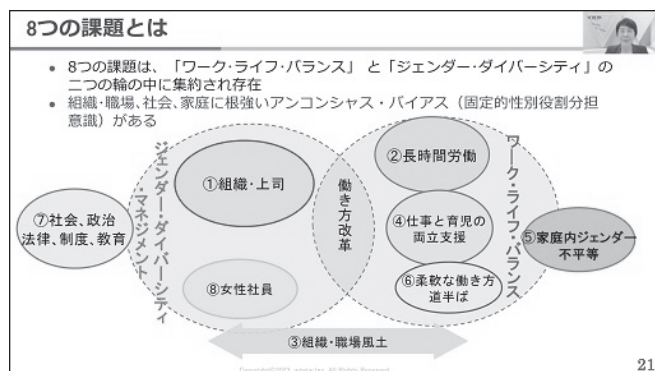
近年の社会の変化の特徴を把握するとともに、長時間労働を前提としない働き方の構築などを通じ、慣習の見直し、働き方改革の促進について考えた。



義3「多様な人材が力を発揮できる職場環境づくり」

講師：山極 清子 株式会社wiwiw 会長

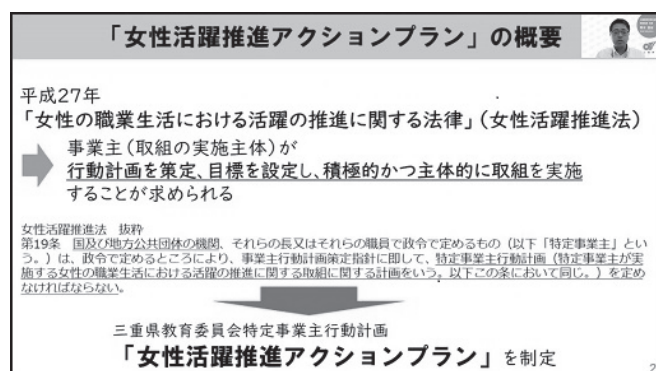
ワーク・ライフ・バランスや女性のキャリア形成支援に関わる事例を通して、多様な人材が力を発揮できる職場環境づくりに向けた方策を探った。



情報提供2「学校組織の在り方と新たな管理職モデルの必要性」

講師：三重県教育委員会

管理職を含めた組織全体の意識改革や組織風土づくり、人材の育成など、女性活躍のための取組を組織全体で推進していく必要についての理解を深めた。



座談会「女性の管理職登用の促進をめぐる課題と今後の方策」

コーディネーター：百合田真樹人 独立行政法人教職員支援機構教授

登壇者：吉田 直史 山形県教育局教育次長

田村砂弥香 千代田区立麹町小学校校長

多様な人材が活躍する組織づくり、特に女性の意思決定過程への参画の重要性を理解するとともに、組織として女性リーダーを育成し、どのように登用につなげていけばよいのかを考えた。



テーマ別分科会「教育現場における女性の管理職登用の促進に向けた意見交換」

■ 8月18日：座談会や研修全体を通した学びを踏まえ、女性が管理職になることや管理職の魅力、これから管理職を増やすために必要な支援等について、「働き方改革と慣習の見直し」「ワーク・ライフ・バランスと女性のキャリア形成支援」「組織風土と人材の育成」のテーマで参加者同士のディスカッションを行った。



学校教育においては、女性の管理職割合は増えているものの十分ではなく、地域や校種によって差が見られる。本研修では、なぜ今、管理職登用の促進が必要なのか、講師の方々が豊かな経験とそれぞれの専門的な立場から、男女共同参画の基本理念やその実現に向けた学校教育や教職員の役割、学校現場等における女性のキャリア選択の現状やその背景に根強く残る固定的な性別役割分担意識といった課題について言及するとともに、学校における人材の育成やキャリア形成、組織の改革に関して、文部科学省からの情報提供、教育委員会の取組の報告があった。今後の学校現場での取組に向けて必要な視点や具体的な実践例も示された。

参加者からの感想

- ・学校文化や働き方改革の推進、女性教員のさらなる意識改革、モチベーションアップを図るなど、さらなる取り組みを進めていきたいと思う。
- ・多様な視点からのアプローチが今後必要だと思う。
- ・どのように格差が存在しているのかが確認でき、実践している取り組みの内容や考えを知り、考えるヒントはいただけたと思う。
- ・女性の管理職登用に焦点をあてるということは社会全体の働きやすさにつながることを感じた。

令和５年度「学校における男女共同参画研修」フォローアップ調査集計結果

※割合(%)は小数第二位を四捨五入

■ 回答者数及び調査回答率

	調査対象者数※１		調査回答者数		調査回答率
	名	%	名	%	%
オンデマンド配信プログラムのみ	362	91.0	224	88.5	61.9
オンデマンド＋テーマ別分科会	36	9.0	29	11.5	80.6
合計	398	100.0	253	100.0	63.6

※１ 研修終了後のアンケートでプログラムを一度も視聴できなかったと回答した者を除く

■ 回答者の内訳：性別×職名

	教育長・教育委員		教育委員会等職員		学校管理職		その他教諭等		合計	
	名	%	名	%	名	%	名	%	名	%
女性	11	91.7	11	39.3	75	58.1	68	81.0	165	65.2
男性	1	8.3	17	60.7	53	41.1	14	16.7	85	33.6
その他	－	－	－	－	－	－	1	1.2	1	0.4
答えたくない	－	－	－	－	1	0.8	1	1.2	2	0.8
合計	12	100.0	28	100.0	129	100.0	84	100.0	253	100.0

■ 回答者の内訳：職名×性別

		女性		男性		その他		答えたくない		合計	
		名	%	名	%	名	%	名	%	名	%
教育長		2	1.2	－	－	－	－	－	－	2	0.8
教育委員		9	5.5	1	1.2	－	－	－	－	10	4.0
教育委員会等	管理職	3	1.8	1	1.2	－	－	－	－	4	1.6
	指導部門	－	－	2	2.4	－	－	－	－	2	0.8
	管理主事・管理主幹	2	1.2	2	2.4	－	－	－	－	4	1.6
	指導主事・指導主幹	5	3.0	11	12.9	－	－	－	－	16	6.3
	上記以外の職員	1	0.6	1	1.2	－	－	－	－	2	0.8
管理学校職	校長	34	20.6	31	36.5	－	－	1	50.0	66	26.1
	副校長	6	3.6	7	8.2	－	－	－	－	13	5.1
	教頭	35	21.2	15	17.6	－	－	－	－	50	19.8
教その他	主幹教諭	10	6.1	2	2.4	－	－	－	－	12	4.7
	教諭	28	17.0	8	9.4	1	100.0	－	－	37	14.6
	講師	1	0.6	1	1.2	－	－	－	－	2	0.8
	その他	29	17.6	3	3.5	－	－	1	50.0	33	13.0
合計		165	100.0	85	100.0	1	100.0	2	100.0	253	100.0

■ 回答者の内訳：受講プログラム×職名

	教育長・教育委員		教育委員会等職員		学校管理職		その他教諭等		合計	
	名	%	名	%	名	%	名	%	名	%
オンデマンド配信プログラムのみ	11	91.7	26	92.9	112	86.8	75	89.3	224	88.5
オンデマンド＋テーマ別分科会	1	8.3	2	7.1	17	13.2	9	10.7	29	11.5
合計	12	100.0	28	100.0	129	100.0	84	100.0	253	100.0

■ 研修の成果はどの程度役立ったか

【職別】

	教育長・教育委員		教育委員会等職員		学校管理職		その他教諭等		合計		合計		合計※2	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
非常に役立った	2	16.7	8	28.6	47	36.4	23	27.4	80	31.6	80	31.9	247	98.4
役立った	8	66.7	20	71.4	82	63.6	57	67.9	167	66.0	167	66.5		
あまり役立たなかった	1	8.3	-	-	-	-	2	2.4	3	1.2	3	1.2	4	1.6
役立たなかった	-	-	-	-	-	-	1	1.2	1	0.4	1	0.4		
回答エラー	1	8.3	-	-	-	-	1	1.2	2	0.8				
合計	12	100.0	28	100.0	129	100.0	84	100.0	253	100.0	251	100.0	251	100.0

※2 回答エラーを除く

【性別】

	女性		男性		その他		答えたくない		合計		合計		合計※2	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
非常に役立った	48	29.1	31	36.5	-	-	1	50.0	80	31.6	80	31.9	247	98.4
役立った	112	67.9	54	63.5	1	100.0	-	-	167	66.0	167	66.5		
あまり役立たなかった	3	1.8	-	-	-	-	-	-	3	1.2	3	1.2	4	1.6
役立たなかった	-	-	-	-	-	-	1	50.0	1	0.4	1	0.4		
回答エラー	2	1.2	-	-	-	-	-	-	2	0.8				
合計	165	100.0	85	100.0	1	100.0	2	100.0	253	100.0	251	100.0	251	100.0

※2 回答エラーを除く

■ どのように役立ったか（複数回答可）

	教育長・教育委員 (12 名中)		教育委員会等職員 (28 名中)		学校管理職 (129 名中)		その他教諭等 (84 名中)		合計 (253 名中)	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
研修内容を所属組織内で報告し、情報共有した	2	16.7	12	42.9	27	20.9	20	23.8	61	24.1
自身や周囲の働き方やキャリアについて見直しを図った	3	25.0	14	50.0	87	67.4	40	47.6	144	56.9
所属組織の体制づくり・整備への提言を行った	1	8.3	1	3.6	29	22.5	3	3.6	34	13.4
研修成果を活用し、勉強会・研修会を開催した	-	-	4	14.3	8	6.2	3	3.6	15	5.9
自分の知識等を向上させ、日常業務に活かした	6	50.0	20	71.4	108	83.7	65	77.4	199	78.7
家庭内で話題にするなど、日常生活で活かした	4	33.3	10	35.7	26	20.2	19	22.6	59	23.3
研修で築いたネットワークを活用し、情報収集を行った	-	-	1	3.6	4	3.1	1	1.2	6	2.4
その他	4	33.3	1	3.6	3	2.3	5	6.0	13	5.1
特になし	-	-	-	-	1	0.8	4	4.8	5	2.0

令和5年度「女性関連施設相談員・相談事業担当者研修」(基礎研修)開催要項

1. 趣 旨

女性関連施設等における相談事業の実施に必要な基礎となる知識・技能を習得するオンライン研修を実施し、相談事業を通じて男女共同参画社会の形成に貢献する人材を育成します。

ジェンダーの視点に立って相談者を理解するための基本的な知識を学び、相談から見えるニーズを事業や施策に反映させ、男女共同参画に関わる地域の課題解決を進める実践力を養います。

2. 主 催 独立行政法人国立女性教育会館 (NVEC)

3. 対象・定員

- ・公私立の男女共同参画センター、女性センター等の女性関連施設等において相談業務に携わっている相談員及び相談事業担当者・管理者
- ・地方公共団体における関連施策担当者(相談事業を統括する立場にある方を含む)

計300名

※定員を超えた場合は受講をお断りする場合があります。先着順ではありません。

4. 実施期間 令和5年6月20日(火) 9:00～7月18日(火) 17:00

5. 方 法 オンライン形式

LMS (eラーニング学習管理システム) によるオンデマンド配信動画視聴
及びZoomによるライブ配信

6. 参 加 費 無料(通信料は参加者負担)

7. 内 容

(1) 開会 (15分)

主催者あいさつ 萩原なつ子 国立女性教育会館理事長
オリエンテーション 国立女性教育会館事業課

(2) 講義1「女性関連施設における相談事業の意義～ジェンダー視点に立った相談とは」 (45分)

女性関連施設の相談事業を運営し、男女共同参画の本質とその視点に立った相談業務の在り方について学びます。相談者に向き合うために必要な自分自身のジェンダー視点を養い、女性の直面する困難が社会構造と深く結びついていることを踏まえ、女性相談のプロセスと役割について理解を深めます。

講師：加藤伊都子 NPO法人日本フェミニストカウンセリング学会代表理事
フェミニストカウンセリング堺

(3) 情報提供「女性相談に関わる国の最新施策の動向」 (30分)

DVや性暴力の対策、女性相談支援等に関わる国の施策について最新情報を知り、相談事業の方向性について知見を広げます。

講師：内閣府男女共同参画局 男女間暴力対策課
厚生労働省 社会・援護局女性支援室

(4) 講義2「女性一人ひとりに寄り添う支援へ～困難な問題を抱える女性支援法の施行にむけて～」 (45分)

「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」制定の背景について学び、来年の施行に向けて相談現場で求められる支援の在り方について理解を深めます。

講師：戒能 民江 お茶の水女子大学名誉教授

(5) 講義3「ジェンダーに基づく暴力とは」*令和4年度研修の講義の再配信 (45分)

ジェンダーに基づく暴力について、その要因となる背景、被害者にもたらす影響、被害者の回復プロセスと必要な支援等及びDVと児童虐待の関係について学びます。

講師：松本 和子 女性ネットS a y a - S a y a代表理事

(6) 講義4「関係機関との連携」 (60分)

ソーシャルワークに関わる支援の流れを踏まえながら、関係機関の機能の把握や連携の方法及び相談員が知っておくべき法制度の概要等について学びます。

講師：甲木 京子 S・ぱ～ぷるリボン

(7) ワーク1・2・3「ケース別支援の在り方」 (45分×3)

構成事例を基に、具体的な相談対応を考え、ジェンダーの視点に立った相談対応の基礎力を習得します。

講師：河野 和代 ウィメンズカウンセリング徳島代表

執行 照子 NPO法人日本フェミニストカウンセリング学会

杉本志津佳 フェミニストカウンセリング堺

(8) 講義5「相談者の立場に立った相談環境の整備」*令和4年度研修の講義の再配信 (45分)

相談者が安心して利用できる相談スペースの作り方、広報、社会資源情報の整備と提供方法等及び女性関連施設における相談環境整備のポイントについて学びます。

講師：村瀬 智子 名古屋市男女平等参画推進室主査

(9) 講義6「安心・安全な相談事業を成立させる相談システム」*令和4年度研修の講義の再配信 (45分)

相談の記録や統計の使い方及び相談員のバーンアウトを防ぐ組織的対応等、安心・安全な相談事業を成立させるために必要な運営システムについて学びます。

講師：新堀由美子 男女共同参画センター横浜南フォーラム南太田館長

(10) 講義7「相談のニーズを事業・施策に反映する」 (45分)

個別相談から地域の課題やニーズをとらえ、事業や行政の施策に反映させる意義とその方法について、三重県男女共同参画センターでの実践例を基に学びます。

講師：北川 智代 三重県男女共同参画センター事業課相談係

(11) 講義8「グループ相談の効果と実際」 (45分)

グループ相談（サポートグループ等）の意義・期待される効果、目的に応じた枠組の設定及びファシリテーターの役割等について学びます。

講師：宮本由起代 心のサポート・ステーション代表理事

(12) 情報交換会（ライブ配信 90分・希望者のみ）

7月14日（金）10：30～12：00＊定員40名（希望者多数の場合は抽選）

7月14日（金）14：00～15：30＊定員40名（希望者多数の場合は抽選）

トピックごとに分かれて、参加者同士で業務に関わる情報交換を行います。

A：相談対応の課題・工夫

B：相談記録の書き方・管理の仕方と統計の活用方法

C：SNS相談の課題・工夫

D：男性相談の課題・工夫

E：人材確保・人材育成

＊参加者には、参加者名簿（氏名、所属、職名のみを掲載）を配付します。

名簿掲載の可否を専用申込フォームで指定してください。

8. 受講に必要な環境

① インターネットに接続できるパソコン（推奨）またはタブレット、スマートフォンが使用できること。

② 使用する端末に下記の動作環境があること。

端 末	LMS 適応ブラウザ
パソコン、タブレット	Google Chrome Safari FireFox Microsoft Edge
スマートフォン（iOS Android）	Google Chrome Safari FireFox

＊OS・ブラウザのメーカーサポートが切れているバージョンは、対象外（延長サポート期間も含む）です。

＊セキュリティソフトやブラウザ用アドオンソフトが動画の再生をブロックすることがあります。

＊タブレット、スマートフォンでも受講可能ですが、画像が適切に表示されない可能性があります。

「情報交換会（ライブ配信）」に参加する場合

- ・インターネットに接続できるパソコン又はタブレット（スマートフォン不可）にwebカメラ・マイク機能があること（外付けも可）
- ・使用する端末に、「Zoom」アプリがインストールしてあること
- ・通信が遅延、途切れることのない安定したネットワーク環境があること
- ・話しやすい静かな環境であること

9. 申込方法等

(1) 申込方法

- ・下記の専用申込フォーム（基礎研修・ステップアップ研修共通）からお申込みください。

https://www.nwec.go.jp/event/training/g_soudan2023.html

- ・申込時のメールアドレスが研修の参加IDとなります。

同じメールアドレスで複数名の参加者を登録することはできません。



(2) 申込期間

令和5年5月9日（火）9：00～5月31日（水）17：00

(3) 参加決定通知

- ・ 結果は申込時のメールアドレスに通知します。
- ・ 6月9日（金）を過ぎても連絡がない場合は、事業課までお問い合わせください。

(4) キャンセル

キャンセルされる場合は、必ず事業課までメールにて御連絡ください。

10. その他

(1) フォローアップ調査の提出

研修終了6か月後を目途に実施するフォローアップ調査に御回答ください。現場のニーズや課題を今後の事業企画に反映するために、御協力をお願いします。

(2) 調査研究への協力をお願い

現在の相談現場のニーズや課題を把握し、より良い研修や情報提供を行っていくための調査を実施しています。御回答いただいた事前アンケートなどを基に追加アンケートやヒアリングをお願いする場合があります。

(3) プログラムの変更・中止について

感染症、気象状況、天災、官公庁からの指示、その他主催者が研修を安全かつ円滑に実施することが困難と判断した場合には、やむを得ずプログラム内容の変更又は開催を中止する場合があります。なお、これらの情報は、随時NWE Cホームページでお知らせします。

11. 問合せ先

独立行政法人国立女性教育会館 事業課

〒355-0292 埼玉県比企郡嵐山町菅谷728

TEL：0493-62-6724・6725（平日9：00～17：00）

メール：progdiv@nwec.go.jp

*お問合せはなるべくメールをお願いします。

基礎研修

オンライン開催

令和5年度

女性関連施設相談員・ 相談事業担当者研修

女性関連施設等における相談事業の実施に必要な基礎となる知識・技能を習得するオンライン研修を実施し、相談事業を通じて男女共同参画社会の形成に貢献する人材を育成します。

ジェンダーの視点に立って相談者を理解するための基本的な知識を学び、相談から見えるニーズを事業や施策に反映させ、男女共同参画に関わる地域の課題解決を進める実践力を養います。

配信期間

令和5年 **6.20** 火 9:00 ~ **7.18** 火 17:00

> LMS(e-ラーニング学習管理システム)
によるオンデマンド配信

> Zoom(オンライン会議システム)
によるライブ配信

対象・定員

- 公私立の男女共同参画センター、女性センター等の女性関連施設等において相談業務に携わっている相談員及び相談事業担当者・管理者
- 地方公共団体における関連施策担当者(相談事業を統括する立場にある方を含む)

*定員を超えた場合は受講をお断りする場合があります。先着順ではありません。

計300名

参加費

無料(通信料は参加者負担)

申込方法

NWECホームページにアクセスのうえ、申込フォームよりお申込みください。

https://www.nwec.go.jp/event/training/g_soudan2023.html



申込期間

5.9 火 9:00 ~ **5.31** 水 17:00

基礎研修

主催者あいさつ

萩原 なつ子
国立女性教育会館理事長

講義 1 女性関連施設における相談事業の意義
～ジェンダー視点に立った相談とは

加藤 伊都子
NPO法人日本フェミニストカウンセリング学会代表理事
フェミニストカウンセリング堺

情報提供 女性相談に関わる国の最新施策の動向

内閣府男女共同参画局男女間暴力対策課
厚生労働省社会・援護局女性支援室

講義 2 女性一人ひとりに寄り添う支援へ
～困難な問題を抱える女性支援法の施行にむけて～

戒能 民江
お茶の水女子大学名誉教授

講義 3 ジェンダーに基づく暴力とは

松本 和子
女性ネットSaya-Saya代表理事

講義 4 関係機関との連携

甲木 京子
S・ぱ～ぶるリボン

ワーク 1・2・3 ケース別支援の在り方

河野 和代 ウィメンズカウンセリング徳島代表
執行 照子 NPO法人日本フェミニストカウンセリング学会
杉本 志津佳 フェミニストカウンセリング堺

講義 5 相談者の立場に立った相談環境の整備

村瀬 智子
名古屋市男女平等参画推進室主査

講義 6 安心・安全な相談事業を成立させる
相談システム

新堀 由美子
男女共同参画センター横浜南フォーラム南太田館長

講義 7 相談のニーズを事業・施策に反映する

北川 智代
三重県男女共同参画センター事業課相談係

講義 8 グループ相談の効果と実際

宮本 由起代
心のサポート・ステーション代表理事

※講義3・講義5・講義6は、令和4年度研修の講義の再配信です。

希望者 【LIVE・Zoomミーティング】情報交換会

7月14日(金) ①10:30～12:00 または ②14:00～15:30

トピックごとの小グループで参加者同士、業務に関わる情報交換を行います。

- A 相談対応の課題・工夫 B 相談記録の書き方・管理の仕方と統計の活用方法
C SNS相談の課題・工夫 D 男性相談の課題・工夫 E 人材確保・人材育成

-留意事項-

- 受講にはインターネットに接続できる端末が必要です。通信料はご自身の負担となります。
- 同一メールアドレスで複数名のお申込みはできません。
- 都合により、プログラムを変更・中止することがあります。
- 最新情報・詳細は国立女性教育会館HPでご確認ください。

主催
お問い合わせ



独立行政法人
国立女性教育会館

TEL 0493-62-6724・6725
Email progdiv@nwec.go.jp HP https://www.nwec.go.jp
〒355-0292 埼玉県比企郡嵐山町菅谷728



リサイクル適性(A)

令和５年度「女性関連施設相談員・相談事業担当者研修」参加者概況

定員	300 名	性別		人数	%	年代		人数	%
基礎研修参加者	650 名	女性		638	96.2	20代		38	5.7
基礎+ステップアップ	35 名	男性		23	3.5	30代		84	12.7
ステップアップのみ	13 名	それ以外		－	－	40代		143	21.6
		無回答		2	0.3	50代		220	33.2
		合計		663	100.0	60代		152	22.9
内訳	基礎+ステップアップで採択後、 ステップアップ研修のみキャンセル 基礎+ステップアップ両方キャンセル		1名			70代		26	3.9
			1名			80代以上		－	－
						合計		663	100.0

役職・雇用形態

	女性	%	男性	%	それ以外	%	無回答	%	合計	%
管理職層・指導職層 (係長や主任などのチームのリーダー以上)	102	16.0	9	39.1	－	－	－	－	111	16.7
一般職員層（常勤・無期雇用）	132	20.7	8	34.8	－	－	－	－	140	21.1
特別職非常勤職員	9	1.4	－	－	－	－	－	－	9	1.4
会計年度・臨時的任用・その他非常勤職員（フルタイム）	92	14.4	2	8.7	－	－	－	－	94	14.2
会計年度・臨時的任用・その他非常勤職員（パートタイム）	272	42.6	4	17.4	－	－	1	50.0	277	41.8
その他	31	4.9	－	－	－	－	1	50.0	32	4.8
合計	638	100.0	23	100.0	－	－	2	100.0	663	100.0

情報交換会の参加について

第一希望

	人数	%
希望しない	559	87.9
7月14日10:30～12:00	41	6.4
7月14日14:00～15:30	36	5.7
合計	636	100.0

地域ブロック別参加者内訳

	女性	%	男性	%	それ以外	%	無回答	%	合計	%
北海道・東北	84	13.2	1	4.3	－	－	－	－	85	12.8
関東	168	26.3	10	43.5	－	－	－	－	178	26.8
甲信越	28	4.4	1	4.3	－	－	－	－	29	4.4
北陸・東海	88	13.8	1	4.3	－	－	－	－	89	13.4
近畿	97	15.2	3	13.0	－	－	1	50.0	101	15.2
中国・四国	69	10.8	6	26.1	－	－	－	－	75	11.3
九州・沖縄	104	16.3	1	4.3	－	－	1	50.0	106	16.0
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	638	100.0	23	100.0	－	－	2	100.0	663	100.0

都道府県

		女性	%	男性	%	それ以外	%	無回答	%	合計	%
北海道・東北	北海道	15	2.4	1	4.3	-	-	-	-	16	2.4
	青森県	19	3.0	-	-	-	-	-	-	19	2.9
	岩手県	6	0.9	-	-	-	-	-	-	6	0.9
	宮城県	17	2.7	-	-	-	-	-	-	17	2.6
	秋田県	8	1.3	-	-	-	-	-	-	8	1.2
	山形県	9	1.4	-	-	-	-	-	-	9	1.4
	福島県	10	1.6	-	-	-	-	-	-	10	1.5
関東	茨城県	6	0.9	-	-	-	-	-	-	6	0.9
	栃木県	14	2.2	-	-	-	-	-	-	14	2.1
	群馬県	10	1.6	1	4.3	-	-	-	-	11	1.7
	埼玉県	21	3.3	2	8.7	-	-	-	-	23	3.5
	千葉県	29	4.5	-	-	-	-	-	-	29	4.4
	東京都	57	8.9	7	30.4	-	-	-	-	64	9.7
	神奈川県	31	4.9	-	-	-	-	-	-	31	4.7
甲信越	山梨県	5	0.8	-	-	-	-	-	-	5	0.8
	新潟県	13	2.0	1	4.3	-	-	-	-	14	2.1
	長野県	10	1.6	-	-	-	-	-	-	10	1.5
北陸・東海	富山県	2	0.3	-	-	-	-	-	-	2	0.3
	石川県	7	1.1	-	-	-	-	-	-	7	1.1
	福井県	3	0.5	-	-	-	-	-	-	3	0.5
	岐阜県	15	2.4	-	-	-	-	-	-	15	2.3
	静岡県	23	3.6	-	-	-	-	-	-	23	3.5
	愛知県	34	5.3	1	4.3	-	-	-	-	35	5.3
	三重県	4	0.6	0	0.0	-	-	-	-	4	0.6
近畿	滋賀県	4	0.6	1	4.3	-	-	-	-	5	0.8
	京都府	22	3.4	1	4.3	-	-	1	50.0	24	3.6
	大阪府	25	3.9	1	4.3	-	-	-	-	26	3.9
	兵庫県	20	3.1	-	-	-	-	-	-	20	3.0
	奈良県	14	2.2	-	-	-	-	-	-	14	2.1
	和歌山県	12	1.9	-	-	-	-	-	-	12	1.8
中国・四国	鳥取県	4	0.6	-	-	-	-	-	-	4	0.6
	島根県	15	2.4	1	4.3	-	-	-	-	16	2.4
	岡山県	10	1.6	2	8.7	-	-	-	-	12	1.8
	広島県	10	1.6	1	4.3	-	-	-	-	11	1.7
	山口県	9	1.4	-	-	-	-	-	-	9	1.4
	徳島県	6	0.9	1	4.3	-	-	-	-	7	1.1
	香川県	4	0.6	-	-	-	-	-	-	4	0.6
	愛媛県	7	1.1	1	4.3	-	-	-	-	8	1.2
	高知県	4	0.6	-	-	-	-	-	-	4	0.6
九州・沖縄	福岡県	17	2.7	-	-	-	-	-	-	17	2.6
	佐賀県	16	2.5	-	-	-	-	-	-	16	2.4
	長崎県	9	1.4	-	-	-	-	-	-	9	1.4
	熊本県	18	2.8	-	-	-	-	1	50.0	19	2.9
	大分県	13	2.0	1	4.3	-	-	-	-	14	2.1
	宮崎県	5	0.8	-	-	-	-	-	-	5	0.8
	鹿児島県	15	2.4	-	-	-	-	-	-	15	2.3
	沖縄県	11	1.7	-	-	-	-	-	-	11	1.7
その他		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		638	100.0	23	100.0	-	-	2	100.0	663	100.0

令和５年度「女性関連施設相談員・相談事業担当者研修」基礎研修アンケート結果

参加者数 650 名 回答者数 567 名 回答率 87.2 %
 全プログラム未受講者 23 名 有効回答数 544 名

１．性別

	人数	%
女性	527	96.9
男性	15	2.8
それ以外	－	－
無回答	2	0.4
合計	544	100.0

２．担当業務

	女性	%	男性	%	それ以外	%	無回答	%	合計	%
主に相談業務	342	64.9	7	46.7	－	－	1	50.0	350	64.3
相談事業及び担当管理業務	71	13.5	2	13.3	－	－	－	－	73	13.4
相談事業の管理業務	61	11.6	3	20.0	－	－	－	－	64	11.8
その他の業務（相談対応を含む）	53	10.1	3	20.0	－	－	1	50.0	57	10.5
その他の業務	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	527	100.0	15	100.0	－	－	2	100.0	544	100.0

３．研修全体の満足度

	女性	%	男性	%	それ以外	%	無回答	%	合計	%	※%
非常に満足した	189	35.9	4	26.7	－	－	1	50.0	194	35.7	98.0
満足した	327	62.0	11	73.3	－	－	1	50.0	339	62.3	
少し物足りなかった	10	1.9	－	－	－	－	－	－	10	1.8	2.0
物足りなかった	1	0.2	－	－	－	－	－	－	1	0.2	
合計	527	100.0	15	100.0	－	－	2	100.0	544	100.0	100.0

４．参加予定プログラムの一部を受講できなかった人数

【性別毎】

	人数	%
女性	116	98.3
男性	2	1.7
それ以外	－	－
無回答	－	－
合計	118	100.0

５．研修における満足度について（複数選択可）

	女性	%	男性	%	それ以外	%	無回答	%	合計	%
男女共同参画推進の視点、考え方を学ぶことができた	371	70.4	11	73.3	－	－	1	50.0	383	70.4
女性相談者の背景にある社会的な課題を把握することができた	431	81.8	13	86.7	－	－	1	50.0	445	81.8
相談者に対する適切な支援や対応について学ぶことができた	437	82.9	12	80.0	－	－	2	100.0	451	82.9
女性相談に対応するためのマネジメントシステムについての知識を得られた	257	48.8	7	46.7	－	－	1	50.0	265	48.7
関係機関との連携について学ぶことができた	316	60.0	10	66.7	－	－	－	－	326	59.9
相談から見えた課題を事業や施策につなげるノウハウを学ぶことができた	247	46.9	7	46.7	－	－	－	－	254	46.7
（情報交換会参加者のみ）参加した相談員との業務に関わる情報交換を行い、ネットワークを形成することができた	17	3.2	－	－	－	－	－	－	17	3.1
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

６．各プログラムの満足度

※「※%」は「受講しなかった」を除いた数値

（１）講義１「女性関連施設における相談事業の意義～ジェンダー視点に立った相談とは」加藤 伊都子

	女性	%	男性	%	それ以外	%	無回答	%	合計	%	※%	※%
非常に満足した	191	36.2	5	33.3	－	－	1	50.0	197	36.2	37.0	99.2
満足した	321	60.9	9	60.0	－	－	1	50.0	331	60.8	62.2	
少し物足りなかった	4	0.8	－	－	－	－	－	－	4	0.7	0.8	0.8
物足りなかった	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
受講しなかった	11	2.1	1	6.7	－	－	－	－	12	2.2		
合計	527	100.0	15	100.0	－	－	2	100.0	544	100.0	100.0	100.0

(2) 情報提供「女性相談に関わる国の最新施策の動向」

①内閣府男女間暴力対策課

	女性	%	男性	%	それ以外	%	無回答	%	合計	%	※%	※%
非常に満足した	76	14.4	2	13.3	-	-	-	-	78	14.3	15.1	91.9
満足した	386	73.2	10	66.7	-	-	1	50.0	397	73.0	76.8	
少し物足りなかった	36	6.8	1	6.7	-	-	1	50.0	38	7.0	7.4	8.1
物足りなかった	4	0.8	-	-	-	-	-	-	4	0.7	0.8	
受講しなかった	25	4.7	2	13.3	-	-	-	-	27	5.0		
合計	527	100.0	15	100.0	-	-	2	100.0	544	100.0	100.0	100.0

②内閣府総務課

	女性	%	男性	%	それ以外	%	無回答	%	合計	%	※%	※%
非常に満足した	65	12.3	1	6.7	-	-	-	-	66	12.1	12.9	87.9
満足した	373	70.8	11	73.3	-	-	-	-	384	70.6	75.0	
少し物足りなかった	51	9.7	-	-	-	-	1	50.0	52	9.6	10.2	12.1
物足りなかった	8	1.5	1	6.7	-	-	1	50.0	10	1.8	2.0	
受講しなかった	30	5.7	2	13.3	-	-	-	-	32	5.9		
合計	527	100.0	15	100.0	-	-	2	100.0	544	100.0	100.0	100.0

③厚生労働省・援護局女性支援室

	女性	%	男性	%	それ以外	%	無回答	%	合計	%	※%	※%
非常に満足した	80	15.2	1	6.7	-	-	-	-	81	14.9	16.0	90.7
満足した	368	69.8	11	73.3	-	-	-	-	379	69.7	74.8	
少し物足りなかった	39	7.4	1	6.7	-	-	2	100.0	42	7.7	8.3	9.3
物足りなかった	5	0.9	-	-	-	-	-	-	5	0.9	1.0	
受講しなかった	35	6.6	2	13.3	-	-	-	-	37	6.8		
合計	527	100.0	15	100.0	-	-	2	100.0	544	100.0	100.0	100.0

(3) 講義2「女性一人ひとりに寄り添う支援へ～困難な問題を抱える女性支援法の施行に向けて～」戒能 民江

	女性	%	男性	%	それ以外	%	無回答	%	合計	%	※%	※%
非常に満足した	204	38.7	4	26.7	-	-	1	50.0	209	38.4	39.8	98.5
満足した	297	56.4	10	66.7	-	-	1	50.0	308	56.6	58.7	
少し物足りなかった	6	1.1	-	-	-	-	-	-	6	1.1	1.1	1.5
物足りなかった	2	0.4	-	-	-	-	-	-	2	0.4	0.4	
受講しなかった	18	3.4	1	6.7	-	-	-	-	19	3.5		
合計	527	100.0	15	100	-	-	2	100	544	100.0	100.0	100.0

(4) 講義3「ジェンダーに基づく暴力とは」松本 和子*令和4年度研修の講義の再配信

	女性	%	男性	%	それ以外	%	無回答	%	合計	%	※%	※%
非常に満足した	211	40.0	6	40.0	-	-	1	50.0	218	40.1	43.6	98.4
満足した	267	50.7	6	40.0	-	-	1	50.0	274	50.4	54.8	
少し物足りなかった	7	1.3	-	-	-	-	-	-	7	1.3	1.4	1.6
物足りなかった	1	0.2	-	-	-	-	-	-	1	0.2	0.2	
受講しなかった	41	7.8	3	20.0	-	-	-	-	44	8.1		
合計	527	100.0	15	100.0	-	-	2	100.0	544	100.0	100.0	100.0

(5) 講義4「関係機関との連携」甲木 京子

	女性	%	男性	%	それ以外	%	無回答	%	合計	%	※%	※%
非常に満足した	197	37.4	4	26.7	-	-	1	50.0	202	37.1	39.5	97.5
満足した	289	54.8	7	46.7	-	-	1	50.0	297	54.6	58.0	
少し物足りなかった	12	2.3	1	6.7	-	-	-	-	13	2.4	2.5	2.5
物足りなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
受講しなかった	29	5.5	3	20.0	-	-	-	-	32	5.9		
合計	527	100.0	15	100	-	-	2	100	544	100.0	100.0	100.0

(6) ワーク1・2・3「ケース別支援の在り方」河野 和代、執行 照子、杉本 志津佳

	女性	%	男性	%	それ以外	%	無回答	%	合計	%	※%	※%
非常に満足した	274	52.0	4	26.7	-	-	1	50.0	279	51.3	55.0	98.0
満足した	208	39.5	9	60.0	-	-	1	50.0	218	40.1	43.0	
少し物足りなかった	9	1.7	-	-	-	-	-	-	9	1.7	1.8	2.0
物足りなかった	1	0.2	-	-	-	-	-	-	1	0.2	0.2	
受講しなかった	35	6.6	2	13.3	-	-	-	-	37	6.8		
合計	527	100.0	15	100.0	-	-	2	100.0	544	100.0	100.0	100.0

(7) 講義5「相談者の立場に立った相談環境の整備」村瀬 智子*令和4年度研修の講義の再配信

	女性	%	男性	%	それ以外	%	無回答	%	合計	%	※%	※%
非常に満足した	147	27.9	4	26.7	-	-	-	-	151	27.8	31.8	96.4
満足した	296	56.2	9	60.0	-	-	2	100.0	307	56.4	64.6	
少し物足りなかった	16	3.0	-	-	-	-	-	-	16	2.9	3.4	3.6
物足りなかった	1	0.2	-	-	-	-	-	-	1	0.2	0.2	
受講しなかった	67	12.7	2	13.3	-	-	-	-	69	12.7		
合計	527	100.0	15	100.0	-	-	2	100.0	544	100.0	100.0	100.0

(8) 講義6「安心・安全な相談事業を成立させる相談システム」新堀 由美子*令和4年度研修の講義の再配信

	女性	%	男性	%	それ以外	%	無回答	%	合計	%	※%	※%
非常に満足した	145	27.5	4	26.7	-	-	-	-	149	27.4	32.0	96.3
満足した	290	55.0	7	46.7	-	-	2	100.0	299	55.0	64.3	
少し物足りなかった	15	2.8	-	-	-	-	-	-	15	2.8	3.2	3.7
物足りなかった	2	0.4	-	-	-	-	-	-	2	0.4	0.4	
受講しなかった	75	14.2	4	26.7	-	-	-	-	79	14.5		
合計	527	100.0	15	100.0	-	-	2	100.0	544	100.0	100.0	100.0

(9) 講義7「相談のニーズを事業・施策に反映する」北川 智代

	女性	%	男性	%	それ以外	%	無回答	%	合計	%	※%	※%
非常に満足した	150	28.5	3	20.0	-	-	-	-	153	28.1	32.1	96.2
満足した	295	56.0	8	53.3	-	-	2	100.0	305	56.1	64.1	
少し物足りなかった	16	3.0	1	6.7	-	-	-	-	17	3.1	3.6	3.8
物足りなかった	1	0.2	-	-	-	-	-	-	1	0.2	0.2	
受講しなかった	65	12.3	3	20.0	-	-	-	-	68	12.5		
合計	527	100.0	15	100.0	-	-	2	100.0	544	100.0	100.0	100.0

(10) 講義8「グループ相談の効果と実際」宮本 由起代

	女性	%	男性	%	それ以外	%	無回答	%	合計	%	※%	※%
非常に満足した	132	25.0	3	20.0	-	-	-	-	135	24.8	28.8	94.0
満足した	296	56.2	7	46.7	-	-	2	100.0	305	56.1	65.2	
少し物足りなかった	25	4.7	1	6.7	-	-	-	-	26	4.8	5.6	6.0
物足りなかった	2	0.4	-	-	-	-	-	-	2	0.4	0.4	
受講しなかった	72	13.7	4	26.7	-	-	-	-	76	14.0		
合計	527	100.0	15	100.0	-	-	2	100.0	544	100.0	100.0	100.0

(11) 情報交換会

	女性	%	男性	%	それ以外	%	無回答	%	合計	%	※%	※%
非常に満足した	28	5.3	-	-	-	-	-	-	28	5.1	35.4	91.1
満足した	42	8.0	2	13.3	-	-	-	-	44	8.1	55.7	
少し物足りなかった	6	1.1	-	-	-	-	-	-	6	1.1	7.6	8.9
物足りなかった	1	0.2	-	-	-	-	-	-	1	0.2	1.3	
受講しなかった	450	85.4	13	86.7	-	-	2	100.0	465	85.5		
合計	527	100.0	15	100.0	-	-	2	100.0	544	100.0	100.0	100.0

7. 自分にとってもっとも有用だったと思うプログラム(3つまで選択)

	女性	%	男性	%	それ以外	%	無回答	%	合計	%
講義1	177	33.6	3	20.0	-	-	1	50.0	181	33.3
情報提供	100	19.0	3	20.0	-	-	-	-	103	18.9
講義2	216	41.0	3	20.0	-	-	1	50.0	220	40.4
講義3	176	33.4	5	33.3	-	-	-	-	181	33.3
講義4	180	34.2	4	26.7	-	-	-	-	184	33.8
ワーク1・2・3	311	59.0	8	53.3	-	-	2	100.0	321	59.0
講義5	104	19.7	4	26.7	-	-	-	-	108	19.9
講義6	98	18.6	4	26.7	-	-	1	50.0	103	18.9
講義7	99	18.8	2	13.3	-	-	1	50.0	102	18.8
講義8	63	12.0	1	6.7	-	-	-	-	64	11.8
情報交換会	21	4.0	1	6.7	-	-	-	-	22	4.0

8. 研修は今後の業務を行う際にどの程度活用できるか

	女性	%	男性	%	それ以外	%	無回答	%	合計	%	※%	※%
大いに活用できる	202	38.3	6	40.0	-	-	1	50.0	209	38.4	38.6	98.7
活用できる	315	59.8	9	60.0	-	-	1	50.0	325	59.7	60.1	
あまり活用できない	6	1.1	-	-	-	-	-	-	6	1.1	1.1	1.3
活用できない	1	0.2	-	-	-	-	-	-	1	0.2	0.2	
受講できなかった	3	0.6	-	-	-	-	-	-	3	0.6		
合計	527	100.0	15	100.0	-	-	2	100.0	544	100.0	100.0	100.0

令和５年度「女性関連施設相談員・相談事業担当者研修」(ステップアップ研修) 開催要項

1. 趣 旨

女性関連施設等における相談事業の実施に必要な知識・技能を習得する集合研修を実施し、相談事業を通じて男女共同参画社会の形成に貢献する人材を育成します。

基礎研修をふまえ、より困難な事例に対してジェンダーの視点に立って適切に対応できる相談員の育成と、相談から見えるニーズを事業運営に反映できる専門性を身につけ、実践的な力を養う研修を実施します。

2. 主 催 独立行政法人国立女性教育会館（NWE C）

3. 対象・定員

- ・男女共同参画センター、女性センター等の女性関連施設等において相談業務に携わっている相談員及び相談事業担当者・管理者
- ・令和４年度「女性関連施設相談員・相談事業担当者研修」を受講済み又は令和５年度「女性関連施設相談員・相談事業担当者研修」基礎研修を受講予定の方

計３０名

※定員を超えた場合は受講をお断りする場合があります。先着順ではありません。

4. 実施期間 令和５年８月２５日（金）８月２６日（土）１泊２日

5. 方 法 集合研修（オンデマンド配信等はなし）

6. 参 加 費 無料（宿泊費、食費は参加者負担）

7. 内 容

	12:00	13:00	13:05	14:55	15:10	17:00	17:45	18:30	20:00	21:00
8/25 (金)			受付 開会	課題研究Ⅰ	休憩	課題研究Ⅱ	移動 休憩	ワーク	夕食	情報 交換会
8/26 (土)	9:00	10:50	11:05	12:35	12:45					
	課題研究Ⅲ	休憩	グループスーパービジョン	閉会						

■ １日目：８月２５日（金）

（１）開会 13:00～13:05

主催者あいさつ 萩原なつ子 国立女性教育会館理事長
オリエンテーション 国立女性教育会館事業課

（２）課題研究Ⅰ「相談記録の書き方と管理・統計の活用」 13:05～14:55

男女共同参画センターの相談事業で、相談をどのように記録し、管理したら良いのか、またどのように統計に活用していくか、考え方とノウハウの共有に関する課題研究を行います。

名古屋市での事例を基に、参加者相互で取組事例を共有しながら、より良い相談記録や相談統計の在り方について探ります。

講師：村瀬 智子 名古屋市スポーツ市民局男女平等参画推進室主査

(3) 課題研究Ⅱ「相談事業の基盤確保」

15:10～17:00

事業予算確保の工夫、広域連携の方法等について、自治体の種別毎の基盤確保における工夫の仕方を探ります。参加者相互で取組事例を共有しながら、課題についての検討を行います。

講師：仁科あゆ美 一般財団法人大阪府男女共同参画推進財団理事・本部長

(4) ワーク「ストレスケアに役立つボディ・ワーク」(希望者のみ)

17:45～18:30

ストレッチや呼吸法で心身を整え、セルフケアを行います。

講師：甲木 京子 S・ぱ～ぷるリボン

(5) 情報交換会(希望者のみ)

20:00～21:00

日ごろの相談対応で判断に迷う問題について、相談事業運営及び支援事例などの情報を交換し、互いのノウハウの共有を図ります。研修を離れても支え合える組織・担当者間のネットワークをつくります。

講師：加藤伊都子 NPO法人日本フェミニストカウンセリング学会代表理事
フェミニストカウンセリング堺

仁科あゆ美 一般財団法人大阪府男女共同参画推進財団理事・本部長

村瀬 智子 名古屋市スポーツ市民局男女平等参画推進室主査

甲木 京子 S・ぱ～ぷるリボン

■ 2日目：8月26日(土)

(6) 課題研究Ⅲ「人材確保と育成の課題」

9:00～10:50

相談員の「人材の確保と育成」は全国の男女センター共通の課題です。参加者相互で取組事例を共有しながら、相談員の「専門性」を担保するための人材確保や人材育成の在り方を探ります。

講師：谷口 年江 静岡市女性会館指定管理者

NPO法人男女共同参画フォーラムしずおか事務局長

(7) グループスーパービジョン「相談対応の実際」

11:05～12:35

男女共同参画センター等での事例をもとにグループワークで検討します。視点の転換及び着眼点の変更など、男女共同参画の視点に立った専門的な対応力を学びます。スーパーバイザーから、相談員の面接過程の振り返りについてケース展開のためのアドバイスを受けます。

講師：加藤伊都子 NPO法人日本フェミニストカウンセリング学会代表理事
フェミニストカウンセリング堺

(8) 閉会 アンケートの記入

12:35～12:45

8. 所要経費

(1) 参加費 無料

(2) 宿泊費 研修期間中：1名1泊 1,800円

前泊(8/24)も同じ料金で宿泊できます。

未就学児ベッドパッド代：1名1泊 814円

(3) 食費 朝食 1,100円

昼食 880円

夕食 1,500円

9. 申込方法等

(1) 申込方法

- ・下記ページ掲載の専用申込フォーム（基礎研修・ステップアップ研修共通）からお申込みください。

https://www.nwec.go.jp/event/training/g_soudan2023.html

- ・同じメールアドレスで複数の参加者を登録することはできません。



(2) 申込期間

令和5年5月9日(火) 9:00～5月31日(水) 17:00

(3) 参加決定通知

- ・結果は申込フォーム記載のメールアドレスに、メールで通知します。
- ・6月9日(金)を過ぎても連絡がない場合は、事業課までお問い合わせください。

(4) キャンセル

キャンセルされる場合は、8月14日(月)までに必ず事業課までメールにて御連絡ください。それ以降はキャンセル料金が発生いたしますので、御注意ください。

(5) 無料託児

おおむね0歳(3か月)以上～小学6年生のお子さまを対象に、以下の時間帯で行います。
御希望の方は、専用申込みフォームにて御申込みください。

① 8月25日(金) 12:00～17:30

② 8月26日(土) 8:30～13:00

10. その他

(1) 参加決定者には、課題研究に即したワークシートを御提出ください。詳細は参加決定通知とともに御連絡いたします。

(2) フォローアップ調査の提出

研修終了6か月後を目途に実施するフォローアップ調査に御回答ください。現場のニーズや課題を今後の事業企画に反映するために、ぜひ御協力をお願いいたします。

(3) 調査研究への御協力をお願い

現在の相談現場のニーズや課題を把握し、より良い研修や情報提供を行っていくための調査を実施しております。御回答いただいた事前アンケートなどを基に追加アンケートやヒアリングをお願いする場合があります。

(4) プログラムの変更・中止について

感染症、気象状況、天災、官公庁からの指示、その他主催者が研修を安全かつ円滑に実施することが困難と判断した場合には、やむを得ずプログラム内容の変更又は開催を中止する場合があります。なお、これらの情報は、随時NWE Cホームページでお知らせします。

1 1. 問合せ先

独立行政法人国立女性教育会館 事業課

〒355-0292 埼玉県比企郡嵐山町菅谷728

TEL：0493-62-6724 ・ 6725 (平日9：00～17：00)

メール：progdiv@nwec.go.jp

*お問合せはなるべくメールでお願いいたします。

1泊2日

令和5年度

女性関連施設相談員・ 相談事業担当者研修

女性関連施設等における相談事業の実施に必要な知識・技能を習得する集合研修を実施し、相談事業を通じて男女共同参画社会の形成に貢献する人材を育成します。

基礎研修をふまえ、より困難な事例に対してジェンダーの視点に立って適切に対応できる相談員の育成と、相談から見えるニーズを事業運営に反映できる専門性を身につけ、実践的な力を養う研修を実施します。

実施期間

令和5年 **8.25** 金 13:00～**8.26** 土 12:45

会場

国立女性教育会館

1泊2日

対象・定員

- 男女共同参画センター、女性センター等の女性関連施設等において相談業務に携わっている相談員及び相談事業担当者・管理者
- 令和4年度「女性関連施設相談員・相談事業担当者研修」を受講済みまたは令和5年度「女性関連施設相談員・相談事業担当者研修」基礎研修を受講予定の方

計30名

*定員を超えた場合は受講をお断りする場合があります。先着順ではありません。

参加費

無料(宿泊費、食費は参加者負担)

申込方法

NWECホームページにアクセスのうえ、申込フォームよりお申込みください。
https://www.nwec.go.jp/event/training/g_soudan2023.html



申込期間

5.9 火 9:00～**5.31** 水 17:00

8月25日(金)

1
日
目

主催者あいさつ

萩原 なつ子
国立女性教育会館理事長

13:05
～
14:55

1 課題研究I「相談記録の書き方と管理・統計の活用」

講師：村瀬 智子
名古屋市スポーツ市民局男女平等参画推進室主査

15:10
～
17:00

2 課題研究II「相談事業の基盤確保」

講師：仁科 あゆ美
一般財団法人大阪府男女共同参画推進財団理事・本部長

17:45
～
18:30

3 ワーク「ストレスケアに役立つボディ・ワーク」 希望者のみ

講師：甲木 京子
S・ぱ～ぶるリボン

20:00
～
21:00

4 情報交換会 希望者のみ

講師：加藤 伊都子 NPO法人日本フェミニストカウンセリング学会代表理事
フェミニストカウンセリング堺
仁科 あゆ美 一般財団法人大阪府男女共同参画推進財団理事・本部長
村瀬 智子 名古屋市スポーツ市民局男女平等参画推進室主査
甲木 京子 S・ぱ～ぶるリボン

8月26日(土)

2
日
目

9:00
～
10:50

5 課題研究III「人材確保と育成の課題」

講師：谷口 年江
静岡市女性会館指定管理者
NPO法人男女共同参画フォーラムしずおか事務局長

11:05
～
12:35

6 グループスーパービジョン「相談対応の実際」

講師：加藤 伊都子
NPO法人日本フェミニストカウンセリング学会代表理事
フェミニストカウンセリング堺

-留意事項-

- 同一メールアドレスで複数名のお申込みはできません。 ●都合により、プログラムを変更・中止することがあります。
- 最新情報・詳細は国立女性教育会館HPでご確認ください。

主催
お問い合わせ



独立行政法人
国立女性教育会館

TEL 0493-62-6724・6725

Email progdiv@nwec.go.jp HP https://www.nwec.go.jp

〒355-0292 埼玉県比企郡嵐山町菅谷728



リサイクル適性(A)

**令和5年度「女性関連施設相談員・相談事業担当者研修」ステップアップ研修
アンケート結果**

1. 研修全体の満足度

	女性	%	男性	%	その他	%	無回答	%	合計	%	※%	※%
非常に満足した	30	62.5	-	-	-	-	-	-	30	62.5	63.8	100.0
満足した	17	35.4	-	-	-	-	-	-	17	35.4	36.2	
少し物足りなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
物足りなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
不参加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無回答	1	2.1	-	-	-	-	-	-	1	2.1	-	
合計	48	100.0	-	-	-	-	-	-	48	100.0		

(※%は「不参加」「無回答」を除いた割合)

2. 各プログラムの有用度

課題研究Ⅰ 「相談記録の書き方と管理・統計の活用」村瀬 智子 氏

	女性	%	男性	%	その他	%	無回答	%	合計	%	※%	※%
非常に有用	37	77.1	-	-	-	-	-	-	37	77.1	77.1	100.0
有用	11	22.9	-	-	-	-	-	-	11	22.9	22.9	
少し有用でなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有用でなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
不参加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	48	100.0	-	-	-	-	-	-	48	100.0		100

(※%は「不参加」「無回答」を除いた割合)

課題研究Ⅱ「相談事業の基盤確保」仁科 あゆ美 氏

	女性	%	男性	%	その他	%	無回答	%	合計	%	※%	※%
非常に有用	24	50.0	-	-	-	-	-	-	24	50.0	50.0	93.8
有用	21	43.8	-	-	-	-	-	-	21	43.8	43.8	
少し有用でなかった	3	6.3	-	-	-	-	-	-	3	6.3	6.3	6.3
有用でなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
不参加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	48	100.0	-	-	-	-	-	-	48	100.0		100.0

(※%は「不参加」「無回答」を除いた割合)

ワーク「ストレスケアに役立つボディ・ワーク」〈希望者のみ〉甲木 京子 氏

	女性	%	男性	%	その他	%	無回答	%	合計	%	※%	※%
非常に有用	16	33.3	-	-	-	-	-	-	16	33.3	45.7	100.0
有用	19	39.6	-	-	-	-	-	-	19	39.6	54.3	
少し有用でなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有用でなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
不参加	9	18.8	-	-	-	-	-	-	9	18.8	-	
無回答	4	8.3	-	-	-	-	-	-	4	8.3	-	
合計	48	100.0	-	-	-	-	-	-	48	100.0	100.0	100.0

(※%は「不参加」「無回答」を除いた割合)

情報交換会〈希望者のみ〉

	女性	%	男性	%	その他	%	無回答	%	合計	%	※%	※%
非常に有用	27	56.3	-	-	-	-	-	-	27	56.3	71.1	97.4
有用	10	20.8	-	-	-	-	-	-	10	20.8	26.3	
少し有用でなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.6
有用でなかった	1	2.1	-	-	-	-	-	-	1	2.1	2.6	
不参加	7	14.6	-	-	-	-	-	-	7	14.6		
無回答	3	6.3	-	-	-	-	-	-	3	6.3		
合計	48	100.0	-	-	-	-	-	-	48	100.0	100.0	100.0

(※%は「不参加」「無回答」を除いた割合)

課題研究Ⅲ「人材確保と育成の課題」 谷口 年江 氏

	女性	%	男性	%	その他	%	無回答	%	合計	%	※%	※%
非常に有用	39	81.3	-	-	-	-	-	-	39	81.3	81.3	100.0
有用	9	18.8	-	-	-	-	-	-	9	18.8	18.8	
少し有用でなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有用でなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
不参加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
合計	48	100.0	-	-	-	-	-	-	48	100.0	100.0	100.0

(※%は「不参加」「無回答」を除いた割合)

グループスーパービジョン「相談対応の実際」 加藤 伊都子 氏

	女性	%	男性	%	その他	%	無回答	%	合計	%	※%	※%
非常に有用	36	75.0	-	-	-	-	-	-	36	75.0	80.0	97.8
有用	8	16.7	-	-	-	-	-	-	8	16.7	17.8	
少し有用でなかった	1	2.1	-	-	-	-	-	-	1	2.1	2.2	2.2
有用でなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
不参加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
無回答	3	6.3	-	-	-	-	-	-	3	6.3		
合計	48	100.0	-	-	-	-	-	-	48	100.0	100.0	100.0

(※%は「不参加」「無回答」を除いた割合)

3. 研修の達成度

	できた	%	おおむねできた	%	あまりできなかった	%	できなかった	%	無回答	%	合計
男女共同参画の視点で相談における課題を把握することができた	20	41.7	26	54.2	-	-	-	-	2	4.2	48
相談での記録の仕方や管理方法、統計の活用について理解できた	26	54.2	20	41.7	-	-	-	-	2	4.2	48
相談事業運営のための、予算や連携の方法、人材育成について学ぶことができた	18	37.5	26	54.2	2	4.2	-	-	2	4.2	48
相談対応のあり方について学ぶことができた	29	60.4	16	33.3	-	-	-	-	3	6.3	48
参加者同士のネットワークづくりのきっかけを得ることができた	27	56.3	16	33.3	3	6.3	-	-	2	4.2	48

所属先

(人)

女性／男女共同参画センター	22
都道府県男女共同参画 関係部局	4
NPO法人・財団法人・社団法人等	2
任意団体・グループ	1
その他	15

その他：

配偶者暴力相談支援センター
市町村男女共同参画関係部局
婦人相談所
県 福祉事務所センター
天草市役所
こども家庭課 等

研修開催の情報はどこから得ましたか。※複数回答可

(人)

都道府県男女共同参画関係部局	20
都道府県男女共同参画福祉関係部局	13
女性関連施設	11
男女共同参画団体・女性団体	3
NPO団体等	2
国立女性教育会館メールマガジン等	2

令和5年度「女性関連施設相談員・相談事業担当者研修」実施報告

令和5年6月20日～7月18日、公私立の女性関連施設等において相談業務に携わっている相談員及び相談事業担当者、地方公共団体における相談事業を統括する立場にある方を含む関連施策担当者を対象に実施。今年度は、オンラインによるプログラムを学習する「基礎研修」と対面による相談のスキルアップや相談事業のマネジメントを学ぶ「ステップアップ研修」に分けて実施した。

【基礎研修】

基礎研修は、定員を大幅に超える650名が参加し、ジェンダーの視点に立って相談者を理解するために必要な力を養うとともに、相談から見えるニーズを事業や施策に反映させ、地域の課題解決を進める実践的研修となった。

また、情報交換会（希望者のみ）をライブ配信にて実施し、相談対応やSNS相談、男性相談の課題・工夫、人材確保・育成などのテーマに分かれて活発な情報交換が行われた。

開会



講義1 「女性関連施設における相談事業の意義～ジェンダー視点に立った相談とは」

講師：加藤伊都子 NPO法人日本フェミニストカウンセリング学会代表理事
フェミニストカウンセリング堺

女性関連施設の相談事業を運営し、男女共同参画の本質とその視点に立った相談業務の在り方について学んだ。相談者に向き合うために必要な自分自身のジェンダー視点を養い、女性の直面する困難が社会構造と深く結びついていることを踏まえ、女性相談のプロセスと役割について理解が深まった。

情報提供「女性相談に関わる国の最新施策の動向」

講師：田中 宏和 内閣府男女共同参画局男女間暴力対策課課長
浅井 康 内閣府男女共同参画局総務課課長補佐（地域担当）
池田 恭子 厚生労働省社会・援護局 女性支援室女性支援専門官

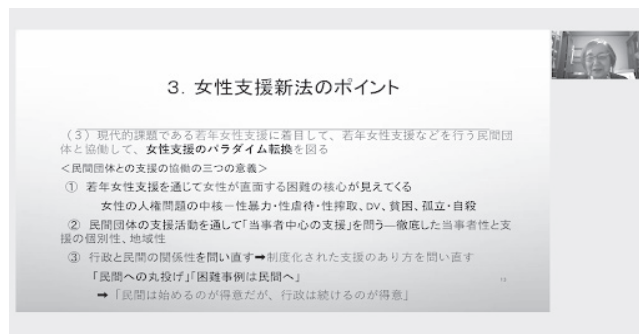
DVや性暴力の対策、女性相談支援等に関わる国の施策について最新情報を知り、相談事業の方向性について知見を広げることができた。

講義2 「女性一人ひとりに寄り添う支援へ

～困難な問題を抱える女性支援法の施行にむけて～

講師：戒能 民江 お茶の水女子大学名誉教授

「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」制定の背景について学び、来年の施行に向けて相談現場で求められる支援の在り方について理解を深めた。



講義 3 「ジェンダーに基づく暴力とは」

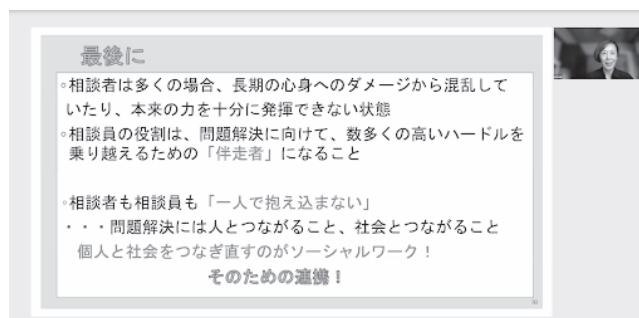
講師：松本 和子 女性ネット Saya-Saya 代表理事

ジェンダーに基づく暴力について、その要因となる背景、被害者にもたらす影響、被害者の回復プロセスと必要な支援等について学んだ。また、DV と児童虐待の関係についても理解が深まった。

講義 4 「関係機関との連携」

講師：甲木 京子 ぱ〜ぷるリボン

ソーシャルワークに関わる支援の流れを踏まえながら、関係機関の機能把握や連携の仕方及び相談員が知っておくべき法制度の概要等について学んだ。



ワーク 1・2・3 「ケース別支援の在り方」

講師：河野 和代 ウィメンズカウンセリング徳島代表

執行 照子 NPO法人日本フェミニストカウンセリング学会

杉本志津佳 フェミニストカウンセリング堺

構成事例を基に、具体的にどのような相談対応をしたらよいかを考え、ジェンダーの視点に立った相談対応の基礎力を習得した。

講義 5 「相談者の立場に立った相談環境の整備」

講師：村瀬 智子 名古屋市男女平等参画推進室主査

相談者が安心して利用できる相談スペースの作り方、広報、社会資源情報の整備と提供方法等、女性関連施設における相談環境整備のポイントについて学んだ。

講義 6 「安心・安全な相談事業を成立させる相談システム」

講師：新堀由美子 男女共同参画センター横浜南フォーラム南太田館長

相談の記録や統計の用い方、相談員のバーンアウトを防ぐ組織的対応等、安心・安全な相談事業を成立させるために必要な運営システムについて学んだ。

講義 7 「相談のニーズを事業・施策に反映する」

講師：北川 智代 三重県男女共同参画センター事業課相談係

個別相談から地域の課題やニーズをとらえ、事業や行政の施策に反映させる意義やその方法について、実践例を基に学んだ。

講義 8 「グループ相談の効果と実際」

講師：宮本由起代 心のサポート・ステーション代表理事

グループ相談（サポートグループ等）の意義・期待される効果、目的に応じた枠組の設定及びファシリテーターの役割等について学んだ。

情報交換会（希望者のみ）

トピックごとに分かれ、参加者同士のグループセッションで業務に関わる情報交換を行った。

A：相談対応の課題・工夫 B：相談記録の書き方・管理の仕方と統計の活用方法
C：SNS 相談の課題・工夫 D：男性相談の課題・工夫 E：人材確保・人材育成

参加者からの感想

- ・ジェンダーの視点に立った相談の具体的な内容や方法、また相談員自身の安全やエンパワメントの大切さなど具体的に学べてありがたかったです。
- ・誰にでもジェンダーバイアスがあり社会にはジェンダー格差があるので、それを常に自覚・意識する必要性を理解した。さらに抱えた困難の解決には人・社会と繋がる必要性、その支援のメリットとリスクを伝え、相談者が選択できるようにする役割を学んだ。
- ・所属している部署では、一人で業務を行っていると感じ孤独感があったが、研修で全国の皆さんと繋がれた気持ちになり、一人ではないと一瞬でも思えたことで、頑張ろうと思えたことがよかった。
- ・女性相談に関わる最新の情報や知見を俯瞰できる大変質の高い内容で、本当に勉強になった。相談員やセンターの職員であれば誰もが受講できるとよいのと思います。
- ・モラハラ相談や一見、女性相談なのかわからないような相談内容のケース検討が参考になりました。支援員の味方、感じ方、気づき、がいかに大事なのか勉強になりました。相談支援を深めるための研修を勉強させていただきたいです。
- ・ケース別支援のあり方が内容もよく、とても参考になった。オンラインでも自分で考える時間をとることで、学習が深まることを実感した。
- ・コロナ以降、就職氷河期からの影響による貧困、孤独孤立な立場の相談者向けの対応が目立ってきているためその支援策について学べたらと思います。

【ステップアップ研修】

令和 5 年 8 月 25 日～26 日（1 泊 2 日）にステップアップ研修を実施。

ステップアップ研修は、オンラインによる基礎研修を学んだ上で、ジェンダー視点に立った相談事業運営に係るマネジメント力や困難な事例への相談員としての対応力を身につけることができるよう集合形式で実施した。2 日間にわたり、集中的に学びを深めるとともに、参加者や講師を交えて日頃の業務に係る情報交換や互いのノウハウの共有を図るなど、対面ならではの積極的な交流が行われた。

< 1 日目 8 月 25 日 >

課題研究 I 「相談記録の書き方と管理・統計の活用」

講師：村瀬 智子 名古屋市スポーツ市民局男女平等参画推進室主査

初日かつ最初の講義のため、参加者同士が自己紹介をしあうアイスブレイクからスター

ト。名古屋市での実際の取組事例をもとに、相談のケースをどう評価したのかを明確にすることで適切なリスク判断と対応が可能になることや名古屋市の相談室の管理体制などを紹介。さらに統計や報告書の作成・活用によって、見えない相談ニーズを施策や事業のかたちで「見える化」することの重要性を講義とワークで学んだ。



課題研究Ⅱ「相談事業の基盤確保」

講師：仁科あゆ美 一般財団法人大阪府男女共同参画推進財団理事・本部長

相談からみえてきた課題を事業連携へと繋げ、施策に反映・発信ができることが重要。そのためには、事業予算確保の工夫と広域連携といった組織的な基盤が必要であるということを大阪における取組事例を交えて報告。後半は「基盤確保」に関して何か工夫ができないか、参加者同士のグループ討議でお互いの現状と課題を共有した。



ワーク「ストレスケアに役立つボディ・ワーク」(希望者のみ)

講師：甲木 京子 ぱ〜ぷるリボン

宿泊棟ラウンジでの落ち着いた雰囲気の中、講師の説明に続いて実際に体を動かしながら、ストレッチや呼吸法、無理のない歩き方などを体験。ワークを通してからだとも緊張がほぐれ、リラックスできるひとときを過ごした。



情報交換会(希望者のみ)

レストランでの夕食後、宿泊棟ラウンジに移動し、講師・参加者同士が膝を交えて語り合える場を設けた。相談対応で判断に迷う事例や自組織の体制などに関する日頃の悩みから法律改正をめぐる社会の動きまで、幅広い話題での意見交換と互いのノウハウの共有を通じ、研修を離れても支え合える組織・担当者間のネットワークが広がった。



< 2日目 8月26日 >

課題研究Ⅲ「人材確保と育成の課題」

講師：谷口 年江 静岡市女性会館指定管理者

NPO法人男女共同参画フォーラムしずおか事務局長

相談員の「人材の確保と育成」は各施設共通の課題であり、谷口さんは施設管理者としての立場からみたセンター内相談室の立ち上げから人材の確保・育成・定着までのプロセスを

振り返り、制約がある中でどのようなトライ&エラーを重ねてきたのかを報告。あきらめずにできることを探してみようとの力強いメッセージを送りました。後半は相談業務の未来を明るくするヒントを見つけることをねらいに、相談員に必要な力や疲弊しないために何をしたらよいのか、また相談員を組織として支えるために何ができるのかについて、グループごとに課題と意見を出し合った。



グループスーパービジョン「相談対応の実際」

講師：加藤伊都子 NPO法人日本フェミニストカウンセリング学会代表理事
フェミニストカウンセリング堀

実際に抱えている困難事例について、事前に希望のあった参加者2名が講師と対話を重ね、その事例についての面接や対応の過程を振り返った。講師からの今後の展開と対応に向けた具体的なアドバイスと社会的背景や課題の解説と、フロアからの積極的に質問や自身の経験を交えたコメントにより、事例を提供した2名だけでなく参加者それぞれの気づきと学びの機会となった。



参加者からの感想

- ・他ではなかなかない、女性関連施設の相談事業のマネジメントに関わる内容であり、オンラインでは得られない多くの情報や、交流を通じてネットワークができたことに満足している。
- ・技術的なことを学ぶことができたことはもちろんだが、各機関の方と話をさせていただいたことで、いろいろな気付きがあり、同じ悩みだと思えたことがとても大きかった。

令和5年度「女性関連施設相談員・相談事業担当者研修」フォローアップ調査 集計結果

■回答者数及び調査回答率

※小数点第2位を四捨五入

	調査対象者		回答者数		全く受講できなかった		有効回答数		有効回答率	調査回答率
	人	%	人	%	人	%	人	%	%	%
基礎研修のみ	593	92.5	420	90.3	37	97.4	383	89.7	64.6	70.8
ステップアップ研修のみ	13	2.0	11	2.4	—	—	11	2.6	84.6	84.6
基礎＋ステップアップ研修	35	5.5	34	7.3	1	2.6	33	7.7	94.3	97.1
合計	641	100	465	100.0	38	100.0	427	100.0	66.6	72.5

※直後アンケートでプログラムを一度も受講できなかったと回答した者は、あらかじめ調査対象者に含めていない。
※フォローアップ調査での「全く受講できなかった」の回答は、本人の申告によるもの。

■回答者の属性

【回答者内訳】

	人数
基礎研修受講者	416
ステップアップ研修受講者	44

※33名は基礎・ステップアップ研修両方受講。

【性別】

	人数	%
女性	416	97.4
男性	9	2.1
それ以外	—	—
無回答	2	0.5
合計	427	100.0

【年代】

	女性		男性		それ以外		無回答		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
20代	20	4.8	2	22.2	—	—	—	—	22	5.2
30代	45	10.8	1	11.1	—	—	1	50.0	47	11.0
40代	100	24.0	1	11.1	—	—	—	—	101	23.7
50代	145	34.9	2	22.2	—	—	—	—	147	34.4
60代	98	23.6	3	33.3	—	—	—	—	101	23.7
70代	8	1.9	—	—	—	—	1	50.0	9	2.1
80代以上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	416	100.0	9	100.0	—	—	2	100.0	427	100.0

【区分】

		女性		男性		それ以外		無回答		合計	
		人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
地方公共団体・男女共同参画担当部署		78	18.8	3	33.3	-	-	-	-	81	19.0
地方公共団体・福祉担当部署		24	5.8	1	11.1	-	-	-	-	25	5.9
地方公共団体・DV担当部署		78	18.8	1	11.1	-	-	1	50.0	80	18.7
地方公共団体・その他行政部署		4	1.0	-	-	-	-	-	-	4	0.9
男女共同 参画センター	公設公営(管理運営者が自治体等)	49	11.8	1	11.1	-	-	-	-	50	11.7
	公設民営(指定管理者制度を導入等)	71	17.1	-	-	-	-	-	-	71	16.6
	民設民営(NPO、社団法人等)	7	1.7	-	-	-	-	1	50.0	8	1.9
	その他	3	0.7	1	11.1	-	-	-	-	4	0.9
婦人相談所		59	14.2	1	11.1	-	-	-	-	60	14.1
婦人保護施設		1	0.2	-	-	-	-	-	-	1	0.2
母子自立支援施設		11	2.6	-	-	-	-	-	-	11	2.6
民間相談機関/団体		2	0.5	1	11.1	-	-	-	-	3	0.7
健康福祉センター		4	1.0	-	-	-	-	-	-	4	0.9
性暴力被害者相談支援施設		11	2.6	-	-	-	-	-	-	11	2.6
児童相談所		6	1.4	-	-	-	-	-	-	6	1.4
その他		8	1.9	-	-	-	-	-	-	8	1.9
合計		416	100.0	9	100.0	-	-	2	100.0	427	100.0

【担当業務】

	女性		男性		それ以外		無回答		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
主に相談業務	266	63.9	3	33.3	-	-	1	50.0	270	63.2
相談事業及び担当管理業務	57	13.7	2	22.2	-	-	-	-	59	13.8
相談事業の管理業務	53	12.7	2	22.2	-	-	-	-	55	12.9
その他の業務(相談対応を含む)	40	9.6	2	22.2	-	-	1	50.0	43	10.1
その他の業務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	416	100.0	9	100.0	-	-	2	100.0	427	100.0

→理由は別紙参照

■研修成果の有有用度

○基礎研修(オンライン)

【性別毎】

※基礎研修、基礎・ステップ研修参加者のうち、全く受講できなかった数を除く。

	女性		男性		それ以外		無回答		合計		合計		合計※2	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
非常に役立った	112	27.7	3	33.3	-	-	1	50.0	116	27.9	116	28.5	405	99.5
役立った	282	69.6	6	66.7	-	-	1	50.0	289	69.5	289	71.0		
あまり役立たなかった	2	0.5	-	-	-	-	-	-	2	0.5	2	0.5	2	0.5
役立たなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
回答エラー	9	2.2	-	-	-	-	-	-	9	2.2				
合計	405	97.8	9	100.0	-	-	2	100.0	416	100.0	407	100.0	407	100.0

※2 回答エラーを除く

【担当業務毎】

	主に相談業務		相談事業及び 担当管理業務		相談事業の 管理業務		その他の業務 (相談対応を含む)		その他の業務		合計		合計		合計※2	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
非常に役立った	81	30.9	11	19.3	13	24.1	11	25.6	-	-	116	27.9	116	28.5	405	99.5
役立った	176	67.2	43	75.4	39	72.2	31	72.1	-	-	289	69.5	289	71.0		
あまり役立たなかった	2	0.8	-	-	-	-	-	-	-	-	2	0.5	2	0.5	2	0.5
役立たなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
回答エラー	3	1.1	3	5.3	2	3.7	1	2.3	-	-	9	2.2				
合計	262	98.9	57	94.7	54	96.3	43	100.0	-	-	416	100.0	407	100.0	407	100.0

※2 回答エラーを除く

○ステップアップ研修(対面)

【性別毎】

※ステップアップ研修、基礎・ステップ研修参加者のうち、全く受講できなかった数を除く。

	女性		男性		それ以外		無回答		合計		※%
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	
非常に役立った	23	52.3	-	-	-	-	-	-	23	52.3	100.0
役立った	21	47.7	-	-	-	-	-	-	21	47.7	
あまり役立たなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
役立たなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	44	100.0	-	-	-	-	-	-	44	100.0	100.0

【担当業務毎】

	主に相談業務		相談事業及び 担当管理業務		相談事業の 管理業務		その他の業務 (相談対応を含む)		その他の業務		合計		※%
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	
非常に役立った	13	44.8	6	54.5	4	100.0	-	-	-	-	23	52.3	100.0
役立った	16	55.2	5	45.5	-	-	-	-	-	-	21	47.7	
あまり役立たなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
役立たなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	29	100.0	11	100.0	4	100.0	-	-	-	-	44	100.0	100.0

令和5年度「男女共同参画の視点による災害対応研修」開催要項

1. 趣 旨

防災・減災、災害に強い社会の実現には、女性が防災の意思決定過程や現場に主体的に参画し、性別によって災害から受ける影響やニーズの違いなどに十分に配慮された災害対応が行われることが必要です。

しかし、その実践は未だ不十分であり、災害が頻発する今日、実質的な取組を加速させていくことは、全国共通の急務です。

本研修では、地域における多様な主体との連携に焦点を当て、意思決定や対応現場への女性の参画促進や男女共同参画の視点による地域防災力強化のポイントを、事例等を踏まえながら具体的に学んでいきます。参加された方々が、男女共同参画の視点からの防災や災害対応について、地域をつなぐハブの役割を担って活躍されていくことを期待します。

2. テーマ 「災害に強いまちづくり～多様な主体をつなぐ地域防災～」

3. 主 催 独立行政法人国立女性教育会館（NWE C）

4. 共 催 内閣府男女共同参画局

後 援 内閣府政策統括官（防災担当）／独立行政法人教職員支援機構

5. 日程・方法

【基礎研修】（YouTubeによるオンデマンド配信動画視聴及びZoomによるライブ配信）

令和5年9月27日（水）～11月13日（月）

【ステップアップ研修】（集合形式による実習、会場：国立女性教育会館）

令和5年10月27日（金）～10月28日（土）1泊2日

6. 対象・定員

自治体の防災・危機管理担当部署／男女共同参画担当部署／地域総務担当部署／福祉担当部署等の管理職・職員、男女共同参画センター等女性関連施設の管理職・職員、地域防災委員、自主防災組織／女性団体等で地域防災を担うリーダー、防災士、学校関係者（管理職・教職員・コミュニティスクール担当者・PTA）等

【基礎研修】 300名程度

【ステップアップ研修】 50名

＊ 応募多数の場合は選考により参加者を決定します。選考にあたっては、同一自治体の防災・危機管理担当部署と男女共同参画担当部署がセットで申し込んでいる場合、研修での学びを具体的に反映、実践できる場を持っている場合を優先します。

7. 内 容

1 基礎研修

男女共同参画の視点に立った防災体制づくりにおいて、基本となる考え方と実践情報を提供します。このテーマを初めて学ぶ方、改めて学びを確認したい方にお勧めします。

(1) オリエンテーション

(20分)

主催者あいさつ 萩原なつ子 国立女性教育会館理事長
共催者あいさつ 岡田 恵子 内閣府男女共同参画局長
趣旨説明・事務連絡 国立女性教育会館事業課専門職員

(2) 事前学習 (研修受講までに、下記リンクから各自で視聴)

災害から受ける影響は、女性と男性で異なります。災害対応に女性が主体的に参画することは地域の防災力向上につながります。内閣府男女共同参画局が作成した「災害対応力を強化する女性の視点」実践的学習プログラム(セッション1・セッション2)を視聴し、災害の各段階において自治体職員が男女共同参画の視点に立って取り組むべきポイントや事例を学びます。

- ・内閣府「災害対応力を強化する女性の視点」実践的学習プログラム
<https://www.gender.go.jp/policy/saigai/program/index.html>
- ・セッション1「防災になぜ男女共同参画の視点が必要か」(約27分)
http://www.cao.go.jp/lib_008/saigai/session_01.html
- ・セッション2「災害対応力を強化する女性の視点」(約46分)
http://www.cao.go.jp/lib_008/saigai/session_02.html

(3) 講義1「わたしたちの日常に男女共同参画の視点を組み込む」

(20分)

発災時、被害を最小限にし、速やかに復興段階に移行するためには、平常時からの性別役割分担意識をはじめとするジェンダーバイアスの解消と男女共同参画推進の取組が欠かせません。

そこで、男女共同参画社会の目指すビジョンに向かって視点を共有し、日常のあらゆる場で、多様な人たちが意見を出し合い、意思決定に参画することの意義を理解するとともに、すべての人の人権とウェルビーイングが尊重される社会の在り方を考えます。

講師 萩原 なつ子 国立女性教育会館理事長

(4) 基調講演「災害対策に求められる“多様な視点”とは～誰ひとり取り残さない社会のために」

(60分)

災害が起きるたびに、女性や子ども、高齢者といった社会の周縁に置かれた人たちが同じ困難に直面するという現実が繰り返されてきました。これは、平常時から潜在的に存在する男性主導の習慣や不平等な制度、性別役割分担などが災害時には増幅して顕在化するためです。災害という緊急時であっても、誰もが等しく尊重されるためには、女性を含む多様な人々が地域の担い手となり多様な視点を反映した防災・減災の体制づくりが不可欠です。

そこで、性別等によって受ける影響やニーズの違いに配慮し、すべての人の人権を尊重して安心安全を確保する意味を理解するとともに、担い手となる地域の各セクターの皆さんが協働で実践していくための方策を学びます。

講師 斉藤 容子 関西国際大学客員教授

(5) 情報提供1「内閣府における防災人材育成の取組と、男女共同参画の取組との連携」

(20分)

内閣府の防災人材育成に関する最新の取組と、男女共同参画の取組との連携等について説明を受け、防災分野における地方公共団体職員(特に女性職員)の活躍推進に向けた知見を得ます。

講師 菊池 正彦 内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(地方・訓練担当)付参事官補佐

(6) 情報提供 2 「地方公共団体における男女共同参画の視点からの取組について」 (20分)

「男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン」に基づく地方公共団体の取組状況調査結果を踏まえ、防災の意思決定及び現場における女性の参画促進に向けた各団体の取組事例についての情報を得ます。

講師 藤田 昌子 内閣府男女共同参画局総務課専門職

(7) 講義 2 「事例に学ぶ災害対策～“多様な視点”からのまちづくりに向けて」 (45分)

災害に強いまちづくりを進めていくためには、地域の一人ひとりが地域の安全を担う当事者として無理なく参画できる土壌が必要です。地域で暮らす多様な人々が協働しながら、男女共同参画の視点に立った防災活動に取り組む工夫と事例を通じて、地域の現状と課題に即した実践の方策を学び、一人ひとりが自分事として、実践していくためのヒントを得ます。

講師 小山 真紀 岐阜大学流域圏科学研究センター准教授

(8) 情報交換会 (ライブ配信 90分・希望者のみ)

10月19日(木) 10:30～12:00 *定員30名(希望者多数の場合は選考)

トピックごとに分かれて、参加者同士で情報交換を行います。申込時に参加を希望するトピックをお知らせください(希望するトピックに入れない場合があります)。

A: 防災会議等、意思決定の場への女性の参画に向けての課題・工夫

B: 男性中心の地域防災の仕組みを変革していく上での課題・工夫

C: 計画や施策に男女共同参画の視点を反映していく上での課題・工夫

D: 多様性に配慮した避難所づくりの課題・工夫

*このプログラムでは、参加者名簿(氏名・所属機関・都道府県)を共有します。

【基礎研修受講に必要な環境】

- ・インターネットに接続できるパソコン(推奨)またはタブレット、スマートフォンが使用できること

「情報交換会」に参加する場合

- ・インターネットに接続できるパソコンまたはタブレット(スマートフォン不可)にwebカメラ・マイク機能があること(外付け可)
- ・使用する端末に、最新版のZoomアプリがインストールしてあること
- ・通信が遅延、途切れることのない安定したネットワーク環境があること
- ・話しやすい静かな環境であること

2 ステップアップ研修

基礎研修の内容を踏まえ、今日的課題に則した、より実践的な内容を学習します。受講には、「基礎研修」の受講が必須です。

■ スケジュール

	12:00 13:00 13:20 14:40 14:55 16:55 18:30 20:00									
10/27 (金)		受付	開 会	事例 報告	休 憩	ワールドカフェ	移動 休憩	夕食 (懇親会)		
10/28 (土)	9:30	12:20	12:30							
	避難所設営・運営訓練		閉 会							

■ 1日目：10月27日（金）

（１）開 会 13:00～13:20（20分）

主催者あいさつ 萩原なつ子 国立女性教育会館理事長
共催者あいさつ 内閣府男女共同参画局
趣旨説明・事務連絡 国立女性教育会館事業課専門職員

（２）事前学習（研修受講までに、各自で行ってください）

＊ワークシート「多様な組織・団体とのつながりチェックリスト」を作成いただきます。
詳細は参加決定通知とともに御連絡します。

（３）事例報告「女性の参画と地域の連携で進める災害に強いまちづくり」

13:20～14:40（80分）

行政と地域・民間団体が日頃から信頼関係を築き、協働しながら地域の特性に合った仕組み作りを進めている大阪府泉大津市の事例、平常時からのネットワークを活かして被災地のNPOによる支援活動をサポートしてきた日本NPOセンターの取組について、それぞれ報告を伺います。

報告者 政狩 拓哉 泉大津市危機管理監
金原 美穂 泉大津市災害ボランティアセンター防災女子部長
泉大津市消防団（女性分団副分団長）
千代木ひかる 特定非営利活動法人日本NPOセンター事務局スタッフ
助言者 斉藤 容子 関西国際大学客員教授 ※オンラインによる中継

（４）ワールドカフェ「男女共同参画の視点を踏まえ、多様な主体と連携・協働していくためには？」

14:55～16:55（120分）

災害対策における男女共同参画の実践をテーマに、ワールドカフェの手法でディスカッションします。多様な立場の参加者が、課題解決に向けて共にテーマを探求し、アイデアや気づきを共有する中で、実践に向けての方策を見出します。

進行役 国立女性教育会館事業課専門職員
助言者 浅野富美枝 元宮城学院女子大学教授／埼玉県吉川市防災会議委員

- (5) 懇親会（夕食を兼ねる） 18:30～20:00（90分）
全国からの参加者同士での情報交換とネットワークづくりを行います。

■ 2日目：10月28日（土）

- (6) 実技「誰もが安心できる避難所づくり～すべての人の人権を尊重した防災・復興の実践」
9:30～12:20（170分）

青森県を中心に、地域住民や中学生への防災教育として展開している「男女共同参画の視点による避難所運営訓練プログラム」を体験します。

参加者は、運営者・避難者の役割を通じて、多様性配慮とは何か、すべての人の安心安全を確保するとはどういうことかを考えながら、実際の動きを確認し、誰もが等しく尊重される避難所づくりと運営のポイントを学びます。

あわせて、自分の地域で実践するための行政・学校・関係団体との調整・連携の手法、参加者の主体性を引き出しながら円滑に進行するコツや力量を養います。

講 師 小山内世喜子 一般社団法人男女共同参画地域みらいねっと代表理事
助言者 岩本 ヤヨエ 一般社団法人男女共同参画地域みらいねっと理事

- (7) 閉会・アンケート記入 12:20～12:30（10分）

8. 所要経費

- (1) 参加費 無料

- (2) 宿泊費 研修期間中：1名1泊 1,800円
前泊（10／26）も同じ料金で宿泊できます。
未就学児ベッドパッド代：1名1泊 814円

- (3) 食 費 朝食 1,100円
昼食 600～880円（会館レストランを御利用できます）
夕食（27日懇親会） 1,500円

9. 申込方法等

- (1) 申込方法

下記ページ掲載の専用申込フォーム（基礎研修・ステップアップ研修共通）からお申込みください。

https://www.nwec.go.jp/event/training/g_saigai2023.html

*申込フォーム送信後、5分以内に申込完了の通知メールが届きます。

*同じメールアドレスで複数名の参加者を登録することはできません。

*参加決定通知や資料等はメールで送付します。外部からのメールが受信できるアドレスを入力してください。



- (2) 申込期間

令和5年8月7日（月）9:00～9月11日（月）17:00

(3) 参加決定

申込フォーム記載のメールアドレスに通知します。

＊ 9月20日（水）を過ぎても連絡がない場合は、事業課までお問合せください。

(4) キャンセル

都合により申込後に参加をキャンセルされる場合は、必ず事業課まで御連絡ください。

＊ ステップアップ研修で宿泊される方は、10月17日（火）以降キャンセル料金が発生しますので、御注意ください。

(5) 無料託児

おおむね0歳（3か月）以上～小学6年生のお子さまを対象に、以下の時間帯で行います。御希望の方は、申込フォームにてお申込みください。

① 10月27日（金） 12：00～17：30

※ 18時以降は利用できません。

② 10月28日（土） 9：00～13：00

10. その他

(1) プログラムの変更・中止

感染症、気象状況、天災、官公庁からの指示、その他主催者が研修を安全かつ円滑に実施することが困難と判断した場合、やむを得ずプログラム内容の変更又は開催を中止する場合があります。

なお、これらの情報は随時、NWE Cホームページでお知らせします。

(2) 広報

研修期間中に職員が撮影した写真を、事業記録や広報（ホームページ、SNS、ちらし等）に使用することがあります。あらかじめ御了承ください。

(3) フォローアップ調査の実施

研修終了4か月後を目途にフォローアップ調査を実施します。研修成果が実際の職務や活動に、どのように役立てられているかを伺うものです。御協力をお願いいたします。

11. 問合せ先

独立行政法人国立女性教育会館事業課

〒355-0292 埼玉県比企郡嵐山町菅谷728

TEL：0493-62-6724／6725（平日9：00～17：00）

メール：progdiv@ml.nwec.go.jp

＊ お問合せはなるべくメールでお願いします。

参
加
無
料

※通信費と宿泊費・食費は
別途参加者負担となります

男女共同参画の視点による 災害対応研修

防災・減災、災害に強い社会の実現には、女性が防災の意思決定過程や現場に主体的に参画し、女性と男性が災害から受ける影響の違いなどに十分に配慮された災害対応が行われることが必要です。

しかし、その実践は未だごく一部に留まっており、災害が頻発する今日、スローガンに止まらない実質的な取組を加速させていくことは、全国共通の急務です。

本研修では、危機管理部门と男女共同参画部門を始めとした多様な主体との連携、意思決定や対応現場への女性の参画促進に焦点を当て、男女共同参画の視点による地域防災力強化のポイントを、事例等を踏まえながら具体的に学んでいきます。

参加された方々が、男女共同参画の視点からの防災や災害対応について、地域をつなぐハブの役割を担って活躍されていくことを期待します。

オンライン
基礎
研修

ステップ
アップ
研修

受講期間

9/27水

→11/13月

定員：300名

※ステップアップ研修のみの
お申込みはできません

開催日程

10/27金・28土

定員：50名

テーマ

災害に強いまちづくり
～多様な主体をつなぐ地域防災～

対象

自治体の防災・危機管理担当部署／男女共同参画担当部署／
地域総務担当部署／福祉担当部署の管理職・職員、男女共同
参画センター等女性関連施設の管理職・職員、地域防災委員、
自主防災組織／女性団体等で地域防災を担うリーダー、防災士、
学校関係者（管理職・教職員・コミュニティスクール担当者・PTA）等

※応募多数の場合は選考となります（同一自治体の防災・危機管理部署と
男女共同参画部署のセット参加、研修内容を具体的に反映する場を持つ方を優先）

申込期間

2023

8/7月 9:00—9/11月 17:00

お申込先

下記リンクまたは2次元コードから、NWECHホームページにアクセスの上、
申込フォームよりお申込みください。
https://www.nwec.go.jp/event/training/g_saigai2023.html



お問合せ先

独立行政法人

国立女性教育会館

〒355-0292
埼玉県比企郡嵐山町菅谷728



事業課 TEL 0493-62-6724/6725
Email progdiv@ml.nwec.go.jp
HP <https://www.nwec.go.jp>

受講期間

9/27水-11/13月

講義1

「わたしたちの日常に
男女共同参画の視点を組み込む」

萩原 なつ子／国立女性教育会館理事長

基調講演

「災害対策に求められる“多様な視点”とは
～誰ひとり取り残さない社会のために」

斉藤 容子／関西国際大学客員教授

情報提供1

「内閣府における防災人材育成の取組と、
男女共同参画の取組との連携」

菊池 正彦／内閣府政策統括官（防災担当）付
参事官（地方・訓練担当）付参事官補佐

情報提供2

「地方公共団体における
男女共同参画の視点からの取組について」

藤田 昌子／内閣府男女共同参画局総務課専門職

講義2

「事例に学ぶ災害対策
～“多様な視点”からのまちづくりに向けて」

小山 真紀／岐阜大学流域圏科学研究センター准教授

情報交換会

※ライブ配信プログラム

希望者のみ

10/19木 10:30-12:00

定員：30名

トピックごとの情報交換を通じて、
学びをアウトプットします

オンライン 基礎 研修

ステップ アップ 研修

実習と
ネットワーク
づくり

1泊2日 in NWEC

10/27 金 ●13:00開会

事例報告

「女性の参画と地域の連携で進める
13:20-14:40 災害に強いまちづくり」

報告者：政狩 拓哉／泉大津市危機管理監

金原 美穂／泉大津市災害ボランティアセンター
防災女子部長

千代木 ひかる／日本NPOセンター事務局スタッフ

助言者：斉藤 容子／関西国際大学客員教授

ワールドカフェ

14:55-16:55

「災害対策に男女共同参画の視点を
入れたら、あなたのまちはどう変わる？」

助言者：浅野 富美枝／元宮城学院女子大学教授
吉川市防災会議委員

懇親会

18:30-20:00

参加者同士の交流とネットワークづくりの場です

10/28 土 ●12:30 閉会

実習

「誰もが安心できる避難所づくり
9:30-12:20 ～すべての人の人権を尊重した防災・復興の実践」

講師：小山内 世喜子／一般社団法人男女共同参画地域みらいねっと代表理事

助言者：岩本 ヤヨエ／一般社団法人男女共同参画地域みらいねっと理事

託児

無料／定員5名程度
(要申込)

留意事項

- 同一メールで複数名のお申込みはできません。
- 受講にはインターネットに接続できる端末が必要です。

都合により、プログラムを
変更・中止することがあります。
最新情報・詳細は、NWEC
ホームページをご確認ください。



令和５年度「男女共同参画の視点による災害対応研修」基礎研修参加者概況

◆参加者の内訳：年代×性別

	女性		男性		その他		答えたくない		合計	
	名	%	名	%	名	%	名	%	名	%
10代	1	0.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.2
20代	48	15.3	31	20.7	0	0.0	0	0.0	79	17.0
30代	42	13.4	38	25.3	0	0.0	1	50.0	81	17.4
40代	84	26.8	37	24.7	0	0.0	1	50.0	122	26.2
50代	93	29.6	27	18.0	0	0.0	0	0.0	120	25.7
60代	41	13.1	3	2.0	0	0.0	0	0.0	44	9.4
70代以上	5	1.6	14	9.3	0	0.0	0	0.0	19	4.1
合計	314	100.0	150	100.0	0	0.0	2	100.0	466	100.0

◆参加者の内訳：所属×性別

	女性		男性		その他		答えたくない		合計	
	名	%	名	%	名	%	名	%	名	%
自治体（防災・危機管理担当部署）	30	9.6	81	54.0	0	0.0	0	0.0	111	23.8
自治体（男女共同参画担当部署）	147	46.8	37	24.7	0	0.0	1	50.0	185	39.7
自治体（地域総務担当部署）	5	1.6	1	0.7	0	0.0	0	0.0	6	1.3
自治体（福祉担当部署）	4	1.3	2	1.3	0	0.0	0	0.0	6	1.3
男女共同参画センター等女性関連施設	47	15.0	2	1.3	0	0.0	0	0.0	49	10.5
消防団	1	0.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.2
地域防災委員	6	1.9	2	1.3	0	0.0	0	0.0	8	1.7
自主防災組織	12	3.8	8	5.3	0	0.0	0	0.0	20	4.3
女性団体・グループ	23	7.3	1	0.7	0	0.0	0	0.0	24	5.2
学校関係	11	3.5	5	3.3	0	0.0	0	0.0	16	3.4
その他	28	8.9	11	7.3	0	0.0	1	50.0	40	8.6
合計	314	100.0	150	100.0	0	0.0	2	100.0	466	100.0

※以下の表では、自治体（防災・危機管理担当部署）＝危機管理担当、自治体（男女共同参画担当）＝男女共同参画担当、自治体（地域総務担当部署）＝地域総務担当、自治体（福祉担当部署）＝福祉担当、男女共同参画センター等女性関連施設＝女性関連施設と省略する。

◆情報交換会参加者（定員30名）

	参加		不参加		合計	
	名	%	名	%	名	%
防災・危機管理担当	6	14.0	105	24.8	111	23.8
男女共同参画担当	3	7.0	182	43.0	185	39.7
地域総務担当	0	0.0	6	1.4	6	1.3
福祉担当	0	0.0	6	1.4	6	1.3
女性関連施設	6	14.0	43	10.2	49	10.5
消防団	1	2.3	0	0.0	1	0.2
地域防災委員	1	2.3	7	1.7	8	1.7
自主防災組織	3	7.0	17	4.0	20	4.3
女性団体・グループ	9	20.9	15	3.5	24	5.2
学校関係	0	0.0	16	3.8	16	3.4
その他	14	32.6	26	6.1	40	8.6
合計	43	100.0	423	100.0	466	100.0

◆参加者の内訳：都道府県別

		女性		男性		その他		答えたくない		合計		ブロック別	
		名	%	名	%	名	%	名	%	名	%	名	%
北海道・東北	北海道	13	4.1	6	4.0	0	0.0	0	0.0	19	4.1	45	9.7
	青森県	4	1.3	1	0.7	0	0.0	0	0.0	5	1.1		
	岩手県	6	1.9	2	1.3	0	0.0	0	0.0	8	1.7		
	宮城県	1	0.3	2	1.3	0	0.0	0	0.0	3	0.6		
	秋田県	2	0.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	0.4		
	山形県	2	0.6	1	0.7	0	0.0	0	0.0	3	0.6		
	福島県	4	1.3	1	0.7	0	0.0	0	0.0	5	1.1		
関東	茨城県	4	1.3	4	2.7	0	0.0	0	0.0	8	1.7	111	23.8
	栃木県	10	3.2	1	0.7	0	0.0	0	0.0	11	2.4		
	群馬県	4	1.3	1	0.7	0	0.0	0	0.0	5	1.1		
	埼玉県	15	4.8	16	10.7	0	0.0	0	0.0	31	6.7		
	千葉県	9	2.9	6	4.0	0	0.0	0	0.0	15	3.2		
	東京都	17	5.4	7	4.7	0	0.0	0	0.0	24	5.2		
	神奈川県	10	3.2	7	4.7	0	0.0	0	0.0	17	3.6		
甲信越	山梨県	7	2.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	7	1.5	25	5.4
	新潟県	5	1.6	2	1.3	0	0.0	0	0.0	7	1.5		
	長野県	9	2.9	2	1.3	0	0.0	0	0.0	11	2.4		
北陸・東海	富山県	6	1.9	2	1.3	0	0.0	0	0.0	8	1.7	55	11.8
	石川県	1	0.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.2		
	福井県	4	1.3	3	2.0	0	0.0	1	50.0	8	1.7		
	岐阜県	3	1.0	2	1.3	0	0.0	0	0.0	5	1.1		
	静岡県	11	3.5	2	1.3	0	0.0	1	50.0	14	3.0		
	愛知県	12	3.8	6	4.0	0	0.0	0	0.0	18	3.9		
	三重県	0	0.0	1	0.7	0	0.0	0	0.0	1	0.2		
近畿	滋賀県	5	1.6	4	2.7	0	0.0	0	0.0	9	1.9	90	19.3
	京都府	12	3.8	5	3.3	0	0.0	0	0.0	17	3.6		
	大阪府	12	3.8	5	3.3	0	0.0	0	0.0	17	3.6		
	兵庫県	19	6.1	14	9.3	0	0.0	0	0.0	33	7.1		
	奈良県	6	1.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	6	1.3		
	和歌山県	7	2.2	1	0.7	0	0.0	0	0.0	8	1.7		
中国・四国	鳥取県	3	1.0	2	1.3	0	0.0	0	0.0	5	1.1	68	14.6
	島根県	9	2.9	2	1.3	0	0.0	0	0.0	11	2.4		
	岡山県	5	1.6	2	1.3	0	0.0	0	0.0	7	1.5		
	広島県	13	4.1	8	5.3	0	0.0	0	0.0	21	4.5		
	山口県	5	1.6	2	1.3	0	0.0	0	0.0	7	1.5		
	徳島県	2	0.6	3	2.0	0	0.0	0	0.0	5	1.1		
	香川県	3	1.0	2	1.3	0	0.0	0	0.0	5	1.1		
	愛媛県	5	1.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5	1.1		
	高知県	2	0.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	0.4		
九州・沖縄	福岡県	15	4.8	14	9.3	0	0.0	0	0.0	29	6.2	72	15.4
	佐賀県	3	1.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	0.6		
	長崎県	4	1.3	5	3.3	0	0.0	0	0.0	9	1.9		
	熊本県	9	2.9	3	2.0	0	0.0	0	0.0	12	2.6		
	大分県	6	1.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	6	1.3		
	宮崎県	3	1.0	2	1.3	0	0.0	0	0.0	5	1.1		
	鹿児島県	3	1.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	0.6		
	沖縄県	4	1.3	1	0.7	0	0.0	0	0.0	5	1.1		
その他		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計		314	100.0	150	100.0	0	0.0	2	100.0	466	100.0	466	100.0

令和５年度「男女共同参画の視点による災害対応研修」ステップアップ研修参加者概況

◆参加者の内訳：年代×性別

	女性		男性		その他		答えたくない		合計	
	名	%	名	%	名	%	名	%	名	%
10代	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
20代	5	11.9	1	14.3	0	0.0	0	0.0	6	12.0
30代	3	7.1	3	42.9	0	0.0	0	0.0	6	12.0
40代	7	16.7	1	14.3	0	0.0	1	100.0	9	18.0
50代	17	40.5	1	14.3	0	0.0	0	0.0	18	36.0
60代	8	19.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	8	16.0
70代以上	2	4.8	1	14.3	0	0.0	0	0.0	3	6.0
合計	42	100.0	7	100.0	0	0.0	1	100.0	50	100.0

◆参加者の内訳：所属×性別

	女性		男性		その他		答えたくない		合計	
	名	%	名	%	名	%	名	%	名	%
自治体（防災・危機管理担当部署）	1	2.4	4	57.1	0	0.0	0	0.0	5	10.0
自治体（男女共同参画担当部署）	9	21.4	1	14.3	0	0.0	0	0.0	10	20.0
自治体（地域総務担当部署）	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
自治体（福祉担当部署）	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
男女共同参画センター等女性関連施設	8	19.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	8	16.0
消防団	1	2.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	2.0
地域防災委員	2	4.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	4.0
自主防災組織	4	9.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4	8.0
女性団体・グループ	6	14.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	6	12.0
学校関係	2	4.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	4.0
その他	9	21.4	2	28.6	0	0.0	1	100.0	12	24.0
合計	42	100.0	7	100.0	0	0.0	1	100.0	50	100.0

◆参加者の内訳：都道府県別

		女性		男性		その他		答えたくない		合計		ブロック別	
		名	%	名	%	名	%	名	%	名	%	名	%
北海道・東北	北海道	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	4.0
	青森県	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
	岩手県	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
	宮城県	1	2.4	1	14.3	0	0.0	0	0.0	2	4.0		
	秋田県	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
	山形県	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
	福島県	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
関東	茨城県	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	8	16.0
	栃木県	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
	群馬県	2	4.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	4.0		
	埼玉県	0	0.0	1	14.3	0	0.0	0	0.0	1	2.0		
	千葉県	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
	東京都	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
	神奈川県	4	9.5	1	14.3	0	0.0	0	0.0	5	10.0		
甲信越	山梨県	0	0.0	1	14.3	0	0.0	0	0.0	1	2.0	7	14.0
	新潟県	4	9.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4	8.0		
	長野県	2	4.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	4.0		
北陸・東海	富山県	3	7.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	6.0	6	12.0
	石川県	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
	福井県	3	7.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	6.0		
	岐阜県	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
	静岡県	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
	愛知県	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
	三重県	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		

近畿	滋賀県	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	1	2.0	10	20.0
	京都府	3	7.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	6.0		
	大阪府	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
	兵庫県	1	2.4	1	14.3	0	0.0	0	0.0	2	4.0		
	奈良県	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
	和歌山県	3	7.1	1	14.3	0	0.0	0	0.0	4	8.0		
中国・四国	鳥取県	4	9.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4	8.0	7	14.0
	島根県	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
	岡山県	1	2.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	2.0		
	広島県	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
	山口県	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
	徳島県	1	2.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	2.0		
	香川県	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
	愛媛県	1	2.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	2.0		
	高知県	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
九州・沖縄	福岡県	1	2.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	2.0	10	20.0
	佐賀県	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
	長崎県	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
	熊本県	2	4.8	1	14.3	0	0.0	0	0.0	3	6.0		
	大分県	1	2.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	2.0		
	宮崎県	3	7.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	6.0		
	鹿児島県	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
	沖縄県	2	4.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	4.0		
その他		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計		42	100.0	7	100.0	0	0.0	1	100.0	50	100.0	50	100.0

令和5年度「男女共同参画の視点による災害対応研修」アンケート結果

※割合(%)は小数第二位を四捨五入。そのため、合計は必ずしも100にならない

●基礎研修アンケート結果

■参加者数及びアンケート回答率

	参加決定者数		実際の参加者数*1 (アンケート対象者数)		アンケート回答者数		アンケート回答率
	人	%	人	%	人	%	
基礎研修（オンデマンド配信プログラム）のみ	379	81.3	393	84.3	329	83.5	83.7
基礎研修＋情報交換会	29	6.2	23	4.9	19	4.8	82.6
基礎研修＋ステップアップ研修	30	6.4	30	6.4	26	6.6	86.7
基礎研修＋ステップアップ研修＋情報交換会	28	6.0	20	4.3	20	5.1	100.0
合計	466	100.0	466	100.0	394	100.0	84.5

*1 参加決定後のキャンセル連絡及び情報交換会・ステップアップ研修の当日欠席を反映

【所属×性別】

		女性		男性		その他		答えたくない		合計	
		名	%	名	%	名	%	名	%	名	%
自治体	防災・危機管理担当部署	23	8.6	67	53.6	-	-	-	-	90	22.8
	男女共同参画担当部署	119	44.6	31	24.8	-	-	1	50.0	151	38.3
	地域総務担当部署	4	1.5	1	0.8	-	-	-	-	5	1.3
	福祉担当部署	4	1.5	2	1.6	-	-	-	-	6	1.5
男女共同参画センター等女性関連施設		44	16.5	2	1.6	-	-	-	-	46	11.7
地域 防災 関係	消防団	1	0.4	-	-	-	-	-	-	1	0.3
	地域防災委員	6	2.2	1	0.8	-	-	-	-	7	1.8
	自主防災組織	11	4.1	7	5.6	-	-	-	-	18	4.6
女性団体・グループ		20	7.5	1	0.8	-	-	-	-	21	5.3
学校関係		8	3.0	3	2.4	-	-	-	-	11	2.8
その他		27	10.1	10	8.0	-	-	1	50.0	38	9.6
合計		267	100.0	125	100.0	-	-	2	100.0	394	100.0

※以下の表では、自治体（防災・危機管理担当部署）＝危機管理担当、自治体（男女共同参画担当）＝男女共同参画担当、自治体（地域総務担当部署）＝地域総務担当、自治体（福祉担当部署）＝福祉担当、男女共同参画センター等女性関連施設＝女性関連施設と省略する。

【所属別】

	防災・危機管理担当		男女共同参画担当		地域総務担当		福祉担当		小計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
非常に満足した	13	14.4	31	20.5	-	-	4	66.7	48	19.0
満足した	58	64.4	97	64.2	4	80.0	1	16.7	160	63.5
少し物足りなかった	3	3.3	4	2.6	-	-	-	-	7	2.8
物足りなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受講できなかったため不明	16	17.8	19	12.6	1	20.0	1	16.7	37	14.7
合計	90	100.0	151	100.0	5	100.0	6	100.0	252	100.0

	女性関連施設		消防団		地域防災委員		自主防災組織		小計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
非常に満足した	16	34.8	-	-	3	42.9	10	55.6	29	40.3
満足した	27	58.7	1	100.0	2	28.6	7	38.9	37	51.4
少し物足りなかった	-	-	-	-	1	14.3	-	-	1	1.4
物足りなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受講できなかったため不明	3	6.5	-	-	1	14.3	1	5.6	5	6.9
合計	46	100.0	1	100.0	7	100.0	18	100.0	72	100.0

	女性団体・グループ		学校関係		その他		小計		合計		合計※		合計※※	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
非常に満足した	9	42.9	3	27.3	12	31.6	24	34.3	101	25.6	101	28.9	338	96.8
満足した	10	47.6	8	72.7	22	57.9	40	57.1	237	60.2	237	67.9	11	3.2
少し物足りなかった	1	4.8	-	-	2	5.3	3	4.3	11	2.8	11	3.2	-	-
物足りなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受講できなかったため不明	1	4.8	-	-	2	5.3	3	4.3	45	11.4	-	-	-	-
合計	21	100.0	11	100.0	38	100.0	70	100.0	394	100.0	349	100.0	349	100.0

【参加プログラム別】

	基礎研修のみ		基礎＋ 情報交換会		基礎＋ ステップアップ研修		基礎＋ ステップアップ研修 ＋情報交換会		合計		合計※		合計※※	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
非常に満足した	66	20.1	8	42.1	13	50.0	14	70.0	101	25.6	101	28.9	338	96.8
満足した	210	63.8	10	52.6	12	46.2	5	25.0	237	60.2	237	67.9	11	3.2
少し物足りなかった	9	2.7	-	-	1	3.8	1	5.0	11	2.8	11	3.2	-	-
物足りなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受講できなかったため不明	44	13.4	1	5.3	-	-	-	-	45	11.4	-	-	-	-
合計	329	100.0	19	100.0	26	100.0	20	100.0	394	100.0	349	100.0	349	100.0

■研修全体の満足度

「非常に満足した」と回答した理由

【所属：自治体防災・危機管理担当部署】

- ・今年度から配属された部署で、様々な問い合わせや催促を受けている中で、事前学習含めた入門的な研修であったため、非常にわかりやすく、具体的な行動をイメージできる内容が多かった。
- ・当方が現所属に着任するまでは防災部局に女性職員はおらず、女性目線での災害対応についてはまだまだ改善の余地があると考えていたところ、非常に参考になった。

【所属：自治体男女共同参画担当部署】

- ・防災についての考えで、男性では気づきにくい視点など非常に勉強になった。また、DVに関することや性被害の話はかなり深刻な問題であることを今回痛感いたしました。

【所属：自治体福祉担当部署】

- ・あらためて、平常時からの視点の共有、事前の準備が大切さを確認できました。また、資料がとても具体的な内容だったので、今日からできる部分はどこかを考えながら学ぶことができました。早速、本市の防災計画と組織をもう一度見直して担当の課長と課題を共有しようと思いました。全体を通して、参画の場面への女性の配置が非常に少なく、意見が反映される機会が限られてしまうことを実感しました。
- ・事前学習から基調講演、好事例紹介まで、総合的・包括的な内容となっており、初心者にもわかりやすく、かつ実践を促すに十分なものと感じました。

【所属：男女共同参画センター等女性関連施設】

- ・「男女共同参画の視点」の意味、取り入れ方など具体的なお話をきくことができて大変学びが多かったです。国の取り組みなども知ることができよかったです。
- ・事例に基づき、より具体的な取り組みを知ることができたので、今後自分たちが何に取り組んでいくのか考え行動するきっかけになると感じる事ができた。

【所属：地域防災委員】

- ・男女共同参画の視点による平時の取り組みについて、具体的な実践方法を知ることができた。要配慮者向けの話題もあり、大変ためになった。

●ステップアップアンケート研修アンケート結果

■参加者数及びアンケート回答率

	参加決定者数		実際の参加者数*1 (アンケート対象者数)		アンケート回答者数		アンケート回答率
	人	%	人	%	人	%	
基礎研修+ステップアップ研修	30	51.7	30	60.0	30	60.0	100.0
基礎研修+ステップアップ研修+情報交換会	28	48.3	20	40.0	20	40.0	100.0
合計	58	100.0	50	100.0	50	100.0	100.0

*1 参加決定後のキャンセル連絡及び情報交換会・ステップアップ研修の当日欠席を反映。

【所属×性別】

		女性		男性		その他		答えたくない		合計	
		名	%	名	%	名	%	名	%	名	%
自治体	防災・危機管理担当部署	1	2.4	4	57.1	-	-	-	-	5	10.0
	男女共同参画担当部署	9	21.4	1	14.3	-	-	-	-	10	20.0
	地域総務担当部署	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	福祉担当部署	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男女共同参画センター等女性関連施設		8	19.0	-	-	-	-	-	-	8	16.0
地域 防災 関係	消防団	1	2.4	-	-	-	-	-	-	1	2.0
	地域防災委員	2	4.8	-	-	-	-	-	-	2	4.0
	自主防災組織	4	9.5	-	-	-	-	-	-	4	8.0
女性団体・グループ		6	14.3	-	-	-	-	-	-	6	12.0
学校関係		2	4.8	-	-	-	-	-	-	2	4.0
その他		9	21.4	2	28.6	-	-	1	100.0	12	24.0
合計		42	100.0	7	100.0	-	-	1	100.0	50	100.0

■研修全体の満足度

【性別】

	女性		男性		その他		答えたくない		合計		合計※※	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
非常に満足した	27	64.3	4	57.1	-	-	1	100.0	32	64.0	48	96.0
満足した	14	33.3	2	28.6	-	-	-	-	16	32.0		
少し物足りなかった	1	2.4	1	14.3	-	-	-	-	2	4.0	2	4.0
物足りなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
合計	42	100.0	7	100.0	-	-	1	100.0	50	100.0	50	100.0

【所属別】

	防災・危機管理担当		男女共同参画担当		地域総務担当		福祉担当		小計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
非常に満足した	4	80.0	4	40.0	-	-	-	-	8	53.3
満足した	-	-	6	60.0	-	-	-	-	6	40.0
少し物足りなかった	1	20.0	-	-	-	-	-	-	1	6.7
物足りなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	5	100.0	10	100.0	-	-	-	-	15	100.0

	女性関連施設		消防団		地域防災委員		自主防災組織		小計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
非常に満足した	5	62.5	1	100.0	2	100.0	2	50.0	10	66.7
満足した	3	37.5	-	-	-	-	2	50.0	5	33.3
少し物足りなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物足りなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	8	100.0	1	100.0	2	100.0	4	100.0	15	100.0

	女性団体・グループ		学校関係		その他		小計		合計		合計※※	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
非常に満足した	4	66.7	2	100.0	8	66.7	14	70.0	32	64.0	48	96.0
満足した	2	33.3	-	-	3	25.0	5	25.0	16	32.0	-	-
少し物足りなかった	-	-	-	-	1	8.3	1	5.0	2	4.0	2	4.0
物足りなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	6	100.0	2	100.0	12	100.0	20	100.0	50	100.0	50	100.0

■ 「同一自治体の防災・危機管理担当部署と男女共同参画担当部署がセットで申し込んでいる場合を優先」としましたが、他の主体と連携して申し込もうとしましたか。

【性別】

【注】

	女性		男性		その他		答えたくない		合計		合計※		合計※※	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
連携して申し込んだ	6	14.3	1	14.3	-	-	-	-	7	14.0	7	20.0	13	37.1
連携して申し込もうとしたができなかった	5	11.9	1	14.3	-	-	-	-	6	12.0	6	17.1		
連携して申し込まなかった	14	33.3	2	28.6	-	-	-	-	16	32.0	16	45.7	22	62.9
優先であることを知らなかった	4	9.5	2	28.6	-	-	-	-	6	12.0	6	17.1		
該当しない	13	31.0	1	14.3	-	-	1	100.0	15	30.0				
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
合計	42	100.0	7	100.0	0	0.0	1	100.0	50	100.0	35	100.0	35	100.0

■ 今後のネットワークづくりのきっかけを得ることはできましたか。

【性別】

	女性		男性		その他		答えたくない		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
できた	28	66.7	5	71.4	-	-	1	100.0	34	68.0
少しできた	12	28.6	2	28.6	-	-	-	-	14	28.0
あまりできなかった	1	2.4	-	-	-	-	-	-	1	2.0
できなかった	1	2.4	-	-	-	-	-	-	1	2.0
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	42	100.0	7	100.0	-	-	1	100.0	50	100.0

【所属別】

	防災・危機管理担当		男女共同参画担当		地域総務担当		福祉担当		女性関連施設		小計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
できた	4	80.0	4	40.0	-	-	-	-	7	87.5	15	65.2
少しできた	1	20.0	5	50.0	-	-	-	-	1	12.5	7	30.4
あまりできなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
できなかった	-	-	1	10.0	-	-	-	-	-	-	1	4.3
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	5	100.0	10	100.0	-	-	-	-	8	100.0	23	100.0

	地域防災関係		女性団体・グループ		学校関係		その他		小計		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
できた	2	28.6	5	83.3	2	100.0	10	83.3	19	70.4	34	68.0
少しできた	4	57.1	1	16.7	-	-	2	16.7	7	25.9	14	28.0
あまりできなかった	1	14.3	-	-	-	-	-	-	1	3.7	1	2.0
できなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2.0
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	7	100.0	6	100.0	2	100.0	12	100.0	27	100.0	50	100.0

■研修全体の満足度

「非常に満足した」と回答した理由

【所属：自治体防災・危機管理担当部署】

- ・事例紹介が多く非常に参考となった。女性が多い環境での防災の取り組みに参画できる機会が少ないので、非常にいい経験となりました。
- ・男女参画の視点を取り入れた防災対策や避難所運営については、これまで全く考えたことがなかったのでとても勉強になった。
- ・多様に配慮した避難所設営運営を体験できたため。また各地で取り組む関係者との繋がりができたため。
- ・多種多様な業種の方の意見を聞くことが出来、またつながりもできたため

【所属：自治体男女共同参画担当部署】

- ・話を聞きとても理解が出来ました。「これまで見落としてきた課題」だったり、世代や性別を超えた気づきがうまれる訓練、幅広い世代を超えた訓練がとても大切だと、再確認が出来ました。備蓄の在り方女性産婦専用も大切。

【所属：男女共同参画センター等女性関連施設】

- ・今回の研修では、様々な業種の方々とつながりができました。そして、つながりを作ることの大切さを知りました。男女共同参画センターだけで、男女共同参画の視点を取り入れた防災をやったらダメだ——と独りよがりになってたことに気づかされました。
- ・実際に様々な立場で防災に関心のある方、活動をされている方とたくさんのかたを語り合い多くのことを学ばせていただく機会になりました。また、実際に体験すること、人の意見を現場を想定して聞くことはすごく大きな成果があると感じました。
- ・事例を聞いた後、避難所運営訓練をすることで、インプットアウトプットができ理解が深まりました

【所属：地域防災委員】

- ・広い視野で見ることができ、またズームでない良さ、人との関りができ良かったと思います。
- ・各地域での実践者が参加されているので、様々な取り組みに触れることが出来た

【所属：自主防災組織】

- ・実際に女性の参画、地域の連携をすすめる取組事例は、とても参考になりました。特に自治体の危機管理課に女性の職員配置（働き方改革）また、平時から男女共同参画局をちいさな部署にせず、どの部署にも男女共同参画の政策に取り組めるよう、組織の上層に位置付けてほしい。

【所属：女性団体・グループ】

- ・プログラム一つ一つが大変工夫されていてたいへん勉強になりました。参加者の方々と話す機会がたくさんあり、自分なりに仲間作りができたと思います。このような機会をいただき、本当にありがとうございました。
- ・自分と同じように意欲的な方との交流は、次のつながりや話をしていても元気をもらえました。宿泊もでき大満足です！

【所属：学校関係】

- ・様々な方と交流でき、つながりもできて嬉しかったです。防災についての課題を見つめなおしたいと思います。

【所属：その他】

- ・様々な地域においての防災・災害対応の状況・課題が共有できて良かったです。国内の男女共同参画の重要性に意識のある方とつながれたことが財産です。
- ・日本全国、様々な職種の方と情報交換や事例など知ることが出来、とても有意義な研修会でした。

令和5年度「男女共同参画の視点による災害対応研修」実施報告

令和5年9月27日～11月13日、「災害に強いまちづくり ～多様な主体をつなぐ地域防災～」をテーマに「男女共同参画の視点による災害対応研修」を実施し、地域防災の中心的な担い手となる自治体職員をはじめ、女性関連施設や地域の取組主体から466名が受講した。

プログラムでは、多様な主体の協働を軸とした災害対応について考える基調講演や国からの情報提供、事例に基づく講義や、ライブ配信での意見交換を通じて、基礎知識から課題解決への効果的なアプローチまでを段階的に学び、地域の現状を踏まえて、今後どのように実践していくかを探る機会となった。

参加者からは、研修全体を通して「男女共同参画の視点による平時の取組について、具体的な実践方法を知ることができた」「いろいろな機関の方のお話から、多角的に考えることができた」等の声が寄せられた。

【基礎研修】

事前学習

内閣府男女共同参画局が作成した「災害対応力を強化する女性の視点」実践的学習プログラム（セッション1・セッション2）を視聴し、災害の各段階において自治体職員が男女共同参画の視点に立って取り組むポイントや事例を学んだ。

講義1「わたしたちの日常に男女共同参画の視点を組み込む」

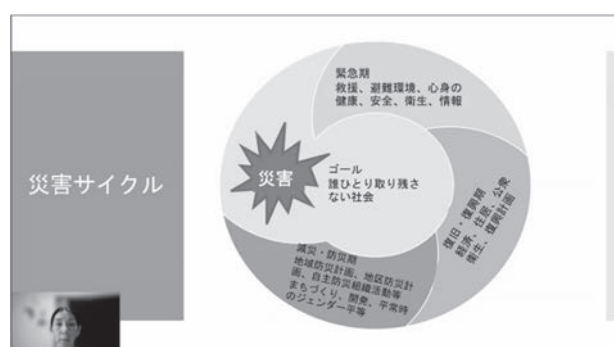
当館理事長 萩原なつ子より、ジェンダーの視点からの災害対策の必要性について、東日本大震災での経験から具体的な実践の方策が示された。特に、災害時には性別や立場により被害や被災の困難が違っていることを前提とした体制・支援の仕組みづくりが求められること、そのためには、平時からの男女共同参画推進に根差したまちづくりが不可欠であることを改めて考える機会となった。



基調講演「災害対策に求められる“多様な視点”とは～誰ひとり取り残さない社会のために」

ジェンダーの視点から災害と復興を研究している関西国際大学 斉藤容子客員教授から、一人ひとりの異なる視点、立場を尊重した質の高い支援を行っていくための方策が提示された。

特に、過去の大災害時の検証から、災害関連死や避難所での性暴力をなくすための取り組みも紹介され、平時からの人権意識に基づいた計画や“多様な視点”導入が、公平な支援には不可欠なこと、そのためには、危機管理部局と男女共同参画部局、多様な主体の協働で進めていかなければならないというメッセージが改めて投げかけられた。



情報提供 1 「内閣府における防災人材育成の取組と、男女共同参画の取組との連携」

内閣府の防災人材育成に関する最新の取組と男女共同参画の取組との連携等について、避難所開設と運営に関する講義動画の紹介を交えて、内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（地方・訓練担当）付参事官補佐 菊池正彦さんから説明いただいた。



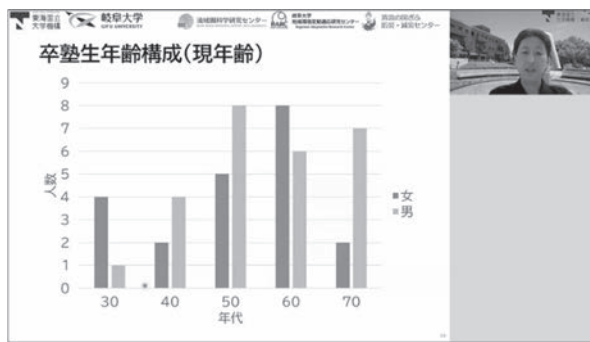
情報提供 2 「地方公共団体における男女共同参画の視点からの取組について」

内閣府男女共同参画局総務課専門職 藤田昌子さんからは、「男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン」に基づく地方公共団体の取組状況調査結果を踏まえ、防災の意思決定及び現場における女性の参画促進の実態と課題について説明いただいた。



講義 2 「事例に学ぶ災害対策～“多様な視点”からのまちづくりに向けて」

岐阜大学流域圏科学研究センター 小山真紀准教授を講師に、地域で暮らす多様な人々が協働しながら、無理なく参画できる仕組みづくりについて、岐阜県の「清流の国ぎふ防災減災センター」の人材育成の実践事例を中心に、取組のポイントを解説いただいた。特に養成講座終了後の長期にわたるサポートや活動の場づくりを通じて、いかに地域で信頼される人材として防災分野でポジションを得るのか、その過程から多くの知見を得ることができた。



情報交換会（ライブ配信 90分・希望者のみ）

双方向の主体的な学びの場として、「情報交換会」を初めて実施し 43 名が参加した。

プログラムでは、4つのトピックに分かれてグループトークを行い、本研修で企画委員を務めた小山内世喜子さん、斉藤容子さん、百合田真樹人さん、吉田尚史さんが助言者として各グループに加わり、地域や所属が多様な初対面同士にも関わらず、日頃の悩みや課題を語り合う中で、多くのアイデアや知見が交換され、活発な意見交換の場となった。



【ステップアップ研修】

ステップアップ研修は、基礎研修の内容を踏まえ、今日的課題に則した、より実践的なプログラムとした。国立女性教育会館を会場に、10月27日・28日の1泊2日の集合研修とし、全国から参加した50名が、実践に役立つ力量を養うとともに、ネットワークづくりを行った。

参加者からは、「事例紹介が多く、非常に参考となった。女性が多い環境での防災の取り組みに参画できる機会が少ないので、非常にいい経験となった」「実際に様々な立場で防災に関心のある方、活動をされている方とたくさんのかたを語り合い多くのことを学ばせていただく機会になった。実際に体験すること、人の意見や現場を想定して聞くことはすごく大きな成果があると感じた」等の感想が寄せられた。

■ 1日目：10月27日

事例報告「女性の参画と地域の連携で進める災害に強いまちづくり」

はじめに、行政と地域・民間団体が日頃から信頼関係を築き、協働しながら地域の特性に合った仕組み作りを進めている大阪府泉大津市の事例を報告いただいた。泉大津市危機管理監 政狩拓哉さんは、現在どのような施策で女性参画と地域連携を図り、“災害に強い”まちづくりを進めているのか、「さまざまな境界線をなくす」というお話から、一歩踏み出す実践のアイデアをいただいた。防災服の男女統一や妊産婦専用避難所の設置、世代や性別を超えた訓練の実施等、この3年間の取組も紹介し、現状を打破するチャレンジの数々を共有。

泉大津市災害ボランティアセンター防災女子部長 金原美穂さんは、防災女子部の結成経緯や公的機関との連携、地域団体ならではのフットワークを活かした取組のポイントを説明。併せて行政と市民の協働のコツとして、常にアンテナを高くして情報収集すること、信頼関係を作ることの大切さを教示した。



次に、特定非営利活動法人日本NPOセンター事務局スタッフ 千代木ひかるさんは、平常時からのネットワークを活かして被災地の支援活動をサポートしてきた日本NPOセンターの取組について報告。ジェンダーと多様性の視点を取り入れた防災・減災の取組を行う場として、地域の児童館の機能に着目し、「つながる防災プロジェクト」の協働から形成された多様な組織とのネットワークや地域の相互支援の輪が広がった過程を紹介した。



最後に、オンラインで参加した関西国際大学 斉藤容子客員教授からまとめの助言として、「女性が活躍している姿を社会の様々な場面で見せていくこと、異なる特性を持つ人から必要に応じて意見を聞くこと」等、常に当事者と一緒に考えていくことの重要性が語られた。

ワールドカフェ「男女共同参画の視点を踏まえ、多様な主体と連携・協働していくためには？」

災害対策における男女共同参画の実践をテーマに、ワールドカフェの手法でディスカッションを行い、多様な組織、立場の垣根を越えて、活発な話し合いが行われた。

3回のセッションを通じて、日頃どんな組織とどのように連携・協働しているのかについて情報交換をしたり、多様な主体と連携・協働していくためにはどうしたらよいか互いにアイデアを出し合ったりしながら、締めくくりとして、まず課題解決に向けて何をしたいか、各自が具体的なアクションを考え、実践への意欲を高めた。

また、埼玉県吉川市防災会議委員の浅野富美枝さんは助言者として、「連携・協働」の意義や参考事例について話されるとともにディスカッションの視点や実践のヒントを共有した。最後にまとめとして、「『防災』とは何なのかを改めて考えてみることで、連携の第一歩として、手始めに『男女共同参画課』との連携を円滑に進めるためにも互いに声を掛け合っていくことが大切だ」というメッセージが、励ましの言葉とともにおくられた。



■ 2日目：10月28日

実技「誰もが安心できる避難所づくり～すべての人の人権を尊重した防災・復興の実践」

一般社団法人男女共同参画地域みらいねっとから、代表理事 小山内世喜子さん、理事 岩本ヤヨエさんを講師に迎え、「男女共同参画の視点による避難所運営訓練プログラム」を体験した。はじめに、男女共同参画の視点からの防災の理解について講話を受け、その後、地域の多様な人たちを想定した避難者受入訓練を行った。さらに、運営者・避難者の役割を通じて、多様性配慮とは何か、すべての人の安心安全を確保するとはどういうことかを考えながら、実際の動きを確認、誰もが等しく尊重される避難所づくりと運営のポイントを学んだ。班別の避難所づくりでは、総務・情報班、施設管理班等5つのグループに分かれ、各班で試行錯誤しながら力を合わせ、創意工夫を凝らした避難所空間を作り上げ。実際に、段ボールベッドやテント等の防災物品を使って手を動かすことで見えてくることもあり、参加者は、自身の地域で訓練を行う際の具体的なイメージや日頃からの積み重ねの大切さなどの気付きを得た。講義の後に訓練を体験したことで、より内容の理解が深まった。



令和5年度「女性活躍推進セミナー」開催要項

1. 趣 旨

誰もが個性と能力を発揮できる職場環境の整備のためには、ジェンダー平等を軸としたダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン（DE&I）の実践が重要です。

組織内での個人の働きがい高め、持続可能な成長へと導くためには、どのような取組が必要なのか。

本セミナーでは、DE&Iの推進の視点から、人材育成と組織改革に着手してきた企業からの先進的な事例を交えて、真の女性活躍に向けて、解決のヒントや方策を探ります。

2. 主 催 独立行政法人国立女性教育会館（NVEC）

後 援 内閣府男女共同参画局、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、
独立行政法人労働政策研究・研修機構、一般社団法人日本経済団体連合会、
日本商工会議所、公益社団法人経済同友会、全国中小企業団体中央会、
全国商工会連合会、一般社団法人国立大学協会、一般社団法人公立大学協会、
日本私立大学団体連合会

3. 方 法 オンライン形式（YouTube LIVEによるライブ配信及びYouTubeによる見逃し配信）

4. 日 時

（1）ライブ配信 令和5年11月17日（金）13：30～16：00

（2）見逃し配信 令和5年12月1日（金）9：00～12月21日（木）17：00

5. 対 象

企業・官公庁・大学等の役員、管理職、人材育成担当者、チームリーダー、男女共同参画・女性活躍推進担当者等及びDE&Iに興味がある方、学生、このテーマに関心のある方 300名程度

6. 参加費 無料（ただし、通信にかかる費用は参加者負担）

7. 内 容

（1）開会 13：30～13：35

（2）事例報告 13：35～14：05

報告者：松浦 信男 万協製菓株式会社 代表取締役社長
渡邊 弘子 富士電子工業株式会社 代表取締役社長
曾根 智子 カゴメ株式会社 執行役員 D&I for イノベーション推進室長

（3）座談会「働きがいをもつ DE&I の推進～組織の未来を拓く働き方～」

14：05～16：00

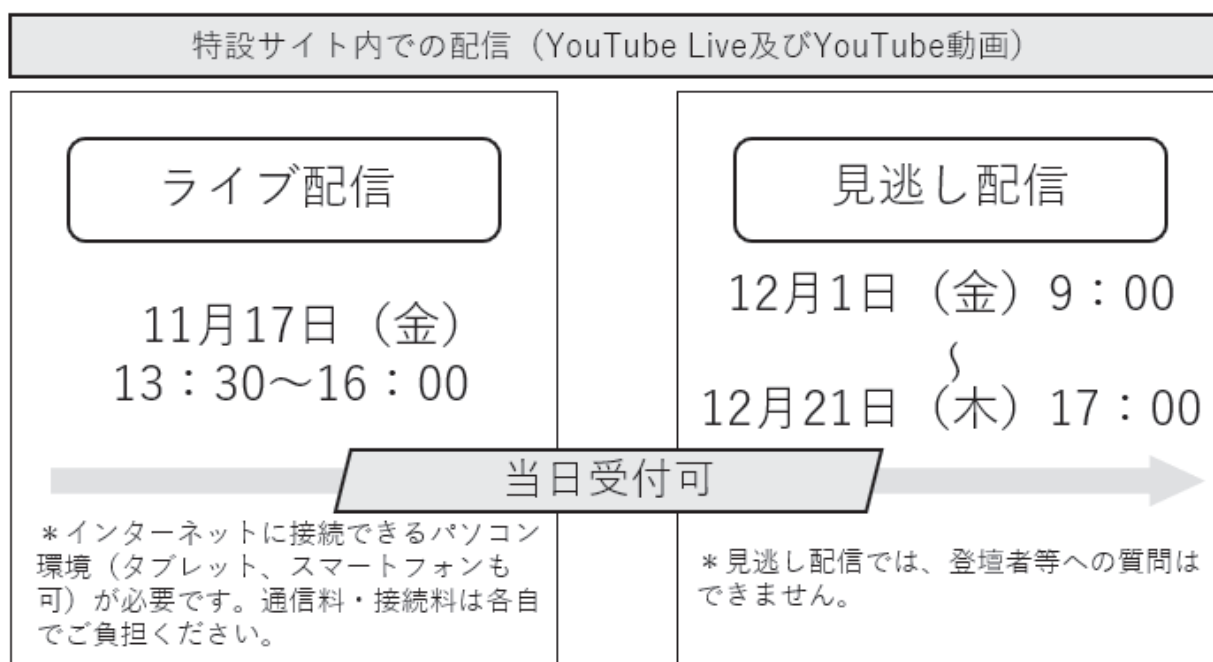
登壇者：松浦 信男 万協製菓株式会社 代表取締役社長
渡邊 弘子 富士電子工業株式会社 代表取締役社長
曾根 智子 カゴメ株式会社 執行役員 D&I for イノベーション推進室長
コーディネーター：周 燕飛 日本女子大学 人間社会学部現代社会学科教授

8. 参加方法

本セミナーは、令和5年度「男女共同参画推進フォーラム」(NVEC フォーラム 2023) と同時開催します。視聴には、NVEC フォーラム 2023 特設サイトへの参加登録・ログインが必要ですが、本セミナー視聴に対する事前申込は不要です。配信時間になったら NVEC フォーラム 2023 特設サイトの本セミナー特設ページにアクセスしてください。

NVEC フォーラム 2023 及び特設サイトの情報は以下 URL をご参照ください。

https://www.nvec.go.jp/event/training/g_forum2023.html



9. その他

(1) プログラムについて

感染症、気象状況、天災、官公庁からの指示、その他主催者が研修を安全かつ円滑に実施することが困難と判断した場合には、やむを得ずプログラム内容の変更又は開催を中止する場合があります。なお、これらの情報は、随時 NVEC ホームページでお知らせします。

(2) 問合せ先

独立行政法人国立女性教育会館 事業課 女性活躍推進セミナー担当

〒355-0292 埼玉県比企郡嵐山町菅谷 728

Eメール: progdiv@ml.nvec.go.jp

TEL: 0493-62-6724 (平日 9:00~17:00)

お問合せはできるだけメールでお願いいたします。

参加費
無料

オンライン
開催

令和5年度 女性活躍推進セミナー

働きがいをもつめるDE&Iの推進～組織の未来を拓く働き方～

誰もが個性と能力を発揮できる職場環境の整備のためには、ジェンダー平等を軸としたダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン（DE&I）の実践が重要です。

● 組織内での個人の働きがいをもつめ、持続可能な成長へと導くためには、どのような取組が必要なのか。

● 本セミナーでは、DE&Iの推進の視点から、人材育成と組織改革に着手してきた企業からの先進的な事例を交えて、真の女性活躍に向けて、解決のヒントや方策を探ります。

開催期間

ライブ配信

令和5年

11月17日金 13:30～16:00

見逃し配信

令和5年

12月 1日金 9:00～12月21日木 17:00

コーディネーター



周 燕飛

日本女子大学

人間社会学部 現代社会学科教授

報告 パネリスト



松浦 信男

万協製薬株式会社
代表取締役社長



渡邊 弘子

富士電子工業株式会社
代表取締役社長



曾根 智子

カゴメ株式会社
執行役員 D&I for イノベーション推進室長

セミナースケジュール

ライブ配信

11月17日(金)
13:30~16:00

*インターネットに接続できるパソコン環境（タブレット、スマートフォンも可）が必要です。通信料・接続料は各自でご負担ください。

見逃し配信

12月 1日(金) 9:00
↓
12月21日(木) 17:00

*見逃し配信では、登壇者等への質問はできません。

当日受付可

対 象

企業・官公庁・大学等の役員、管理職、人材育成担当者、チームリーダー、男女共同参画・女性活躍推進担当者及びDE&Iに興味がある方、学生、テーマに関心がある方

定員300名程度

参加方法

本セミナーのWebページからご登録ください。

https://www.nwec.go.jp/event/training/g_soshiki2023.html

*サイトに登録し、特設サイトにログイン・アクセスしてご視聴ください。



同時開催

「男女共同参画推進フォーラム」
11月15日(水)9:00~12月21日(木)17:00

本セミナーは、令和5年度「男女共同参画推進フォーラム」(NWECフォーラム2023)と同時に開催します。男女共同参画の推進に関心のある人々が課題を共有し、共に解決策を探るフォーラムです。

参加登録・ログイン後、全てのコンテンツにアクセスできます。

https://www.nwec.go.jp/event/training/g_forum2023.html



お問合せ



独立行政法人 **国立女性教育会館** 女性活躍推進セミナー担当

〒355-0292 埼玉県比企郡嵐山町菅谷728

TEL 0493-62-6724 (平日9:00~17:00)

MAIL progdiv@ml.nwec.go.jp

URL <https://www.nwec.go.jp>

NWEC 検索



リサイクル適性(A)
この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。

令和５年度「女性活躍推進セミナー」（ライブ配信・見逃し配信） 参加者概況

- ※ 参加者の特定は、特設サイト（EventBase）の視聴ログ機能による
- ※ 配信動画を30秒以上再生した場合を参加者としてカウント
- ※ パブリックビューイング可としていたが、その参加者数は不明
- ※ 割合(%)は小数点第2位を四捨五入。そのため、合計は必ずしも100にならない

■配信期間

（ライブ配信）令和5年11月17日（金）13：30～16：00
（見逃し配信）令和5年12月1日（金）～21日（木）17：00

■性別×視聴方法

	ライブ配信		見逃し配信		両方		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%
女性	72	72.7	190	84.4	19	90.5	281	81.4
男性	24	24.2	32	14.2	2	9.5	58	16.8
その他	1	1.0	－	－	－	－	1	0.3
答えたくない	2	2.0	3	1.3	－	－	5	1.4
合計	99	100.0	225	100.0	21	100.0	345	100.0

■性別×フォーラム参加経験

	初めて		1～2回		3～5回		6回以上		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
女性	158	77.5	69	82.1	26	92.9	28	96.6	281	81.4
男性	41	20.1	14	16.7	2	7.1	1	3.4	58	16.8
その他	－	－	1	1.2	－	－	－	－	1	0.3
答えたくない	5	2.5	－	－	－	－	－	－	5	1.4
合計	204	100.0	84	100.0	28	100.0	29	100.0	345	100.0

■フォーラム参加経験×性別

	女性		男性		その他		答えたくない		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
初めて	158	56.2	41	70.7	－	－	5	100.0	204	59.1
1～2回	69	24.6	14	24.1	1	100.0	－	－	84	24.3
3～5回	26	9.3	2	3.4	－	－	－	－	28	8.1
6回以上	28	10.0	1	1.7	－	－	－	－	29	8.4
合計	281	100.0	58	100.0	1	100.0	5	100.0	345	100.0

■年代×性別

	女性		男性		その他		答えたくない		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
10代以下	－	－	1	1.7	－	－	－	－	1	0.3
20代	21	7.5	6	10.3	－	－	1	20.0	28	8.1
30代	33	11.7	9	15.5	－	－	3	60.0	45	13.0
40代	74	26.3	11	19.0	1	100.0	－	－	86	24.9
50代	88	31.3	16	27.6	－	－	－	－	104	30.1
60代	41	14.6	11	19.0	－	－	1	20.0	53	15.4
70代	24	8.5	4	6.9	－	－	－	－	28	8.1
80代以上	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	281	100.0	58	100.0	1	100.0	5	100.0	345	100.0

■都道府県×性別

		女性		男性		その他・答えたくない		合計		ブロック別	
		人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
北海道・東北	北海道	7	2.5	3	5.2	—	—	10	2.9	36	10.4
	青森県	3	1.1	—	—	—	—	3	0.9		
	岩手県	5	1.8	—	—	—	—	5	1.4		
	宮城県	2	0.7	1	1.7	—	—	3	0.9		
	秋田県	6	2.1	2	3.4	—	—	8	2.3		
	山形県	4	1.4	1	1.7	—	—	5	1.4		
	福島県	1	0.4	1	1.7	—	—	2	0.6		
関東	茨城県	7	2.5	1	1.7	2	33.3	10	2.9	168	48.7
	栃木県	2	0.7	2	3.4	—	—	4	1.2		
	群馬県	2	0.7	—	—	—	—	2	0.6		
	埼玉県	31	11.0	4	6.9	—	—	35	10.1		
	千葉県	15	5.3	3	5.2	—	—	18	5.2		
	東京都	63	22.4	20	34.5	3	50.0	86	24.9		
	神奈川県	11	3.9	2	3.4	—	—	13	3.8		
甲信越	山梨県	5	1.8	—	—	—	—	5	1.4	18	5.2
	新潟県	3	1.1	1	1.7	—	—	4	1.2		
	長野県	6	2.1	3	5.2	—	—	9	2.6		
北陸・東海	富山県	1	0.4	—	—	—	—	1	0.3	25	7.3
	石川県	1	0.4	—	—	—	—	1	0.3		
	福井県	1	0.4	—	—	—	—	1	0.3		
	岐阜県	3	1.1	1	1.7	—	—	4	1.2		
	静岡県	3	1.1	1	1.7	—	—	4	1.2		
	愛知県	7	2.5	1	1.7	—	—	8	2.3		
	三重県	5	1.8	1	1.7	—	—	6	1.7		
近畿	滋賀県	3	1.1	—	—	—	—	3	0.9	36	10.4
	京都府	1	0.4	—	—	—	—	1	0.3		
	大阪府	15	5.3	2	3.4	—	—	17	4.9		
	兵庫県	8	2.8	1	1.7	—	—	9	2.6		
	奈良県	4	1.4	—	—	—	—	4	1.2		
	和歌山県	1	0.4	1	1.7	—	—	2	0.6		
中国・四国	鳥取県	—	—	1	1.7	—	—	1	0.3	26	7.6
	島根県	1	0.4	—	—	—	—	1	0.3		
	岡山県	7	2.5	—	—	—	—	7	2.0		
	広島県	7	2.5	1	1.7	—	—	8	2.3		
	山口県	2	0.7	—	—	—	—	2	0.6		
	徳島県	—	—	—	—	—	—	—	—		
	香川県	3	1.1	1	1.7	—	—	4	1.2		
	愛媛県	3	1.1	—	—	—	—	3	0.9		
	高知県	—	—	—	—	—	—	—	—		
九州・沖縄	福岡県	14	5.0	3	5.2	1	16.7	18	5.2	36	10.4
	佐賀県	1	0.4	—	—	—	—	1	0.3		
	長崎県	3	1.1	—	—	—	—	3	0.9		
	熊本県	7	2.5	—	—	—	—	7	2.0		
	大分県	3	1.1	—	—	—	—	3	0.9		
	宮崎県	2	0.7	—	—	—	—	2	0.6		
	鹿児島県	—	—	—	—	—	—	—	—		
	沖縄県	1	0.4	—	—	—	—	1	0.3		
その他		1	0.4	—	—	—	—	1	0.3		
合計		281	100.0	58	100.0	6	100.0	345	100.0	345	100.0

■所属区分×性別

	女性		男性		その他		答えたくない		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
行政職員	77	27.4	19	32.8	－	－	3	60.0	99	28.7
研究者・ 大学教員	17	6.0	3	5.2	－	－	－	－	20	5.8
小・中・ 高校教員	4	1.4	1	1.7	－	－	－	－	5	1.4
NPO・団体・ グループ	53	18.9	6	10.3	－	－	－	－	59	17.1
女性関連施設	41	14.6	4	6.9	1	100.0	1	20.0	47	13.6
社会教育施設 等	2	0.7	1	1.7	－	－	－	－	3	0.9
会社員・ 企業関係者	53	18.9	11	19.0	－	－	－	－	64	18.6
学生	10	3.6	5	8.6	－	－	1	20.0	16	4.6
その他	24	8.5	8	13.8	－	－	－	－	32	9.3
合計	281	100.0	58	100.0	1	100.0	5	100.0	345	100.0

■所属区分×フォーラム参加経験

	初めて		1～2回		3～5回		6回以上		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
行政職員	61	29.9	25	29.8	10	35.7	3	10.3	99	28.7
研究者・ 大学教員	13	6.4	3	3.6	－	－	4	13.8	20	5.8
小・中・ 高校教員	5	2.5	－	－	－	－	－	－	5	1.4
NPO・団体・ グループ	20	9.8	18	21.4	10	35.7	11	37.9	59	17.1
女性関連施設	16	7.8	19	22.6	6	21.4	6	20.7	47	13.6
社会教育施設 等	2	1.0	－	－	－	－	1	3.4	3	0.9
会社員・ 企業関係者	50	24.5	12	14.3	2	7.1	－	－	64	18.6
学生	16	7.8	－	－	－	－	－	－	16	4.6
その他	21	10.3	7	8.3	－	－	4	13.8	32	9.3
合計	204	100.0	84	100.0	28	100.0	29	100.0	345	100.0

令和５年度「女性活躍推進セミナー」アンケート集計結果

※割合（％）は小数点第2位を四捨五入。そのため、合計は必ずしも100にならない。

■ 回答率

	参加者 (アンケート対象者)		アンケート 回答者		回答率
	人	%	人	%	%
ライブ配信	99	28.7	57	41.3	57.6
見逃し配信	225	65.2	74	53.6	32.9
両方	21	6.1	7	5.1	33.3
合計	345	100.0	138	100.0	40.0

※参加者の内訳は「女性活躍推進セミナー（ライブ配信・見逃し配信）参加者概況」参照。

※回答受付期間は令和5年11月17日～令和6年1月9日。

■ 女性活躍推進セミナーに参加した満足度

【性別】

	女性		男性		その他		答えたくない		合計		※%
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	
とても満足した	64	58.7	13	50.0	1	100.0	-	-	78	56.5	97.1
満足した	44	40.4	10	38.5	-	-	2	100.0	56	40.6	
少し物足りなかった	-	-	3	11.5	-	-	-	-	3	2.2	2.9
物足りなかった	1	0.9	-	-	-	-	-	-	1	0.7	
合計	109	100.0	26	100.0	1	100.0	2	100.0	138	100.0	100.0

※参考：令和４年度満足度

	女性		男性		それ以外		答えたくない		合計		※%
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	
とても満足した	45	27.1	13	30.2	-	-	1	50.0	59	28.0	95.7
満足した	116	69.9	27	62.8	-	-	-	-	143	67.8	
少し物足りなかった	5	3.0	3	7.0	-	-	1	50.0	9	4.3	4.3
物足りなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	166	100.0	43	100.0	-	-	2	100.0	211	100.0	100.0

【視聴方法別】

	ライブ配信		見逃し配信		両方		合計		※%
	人	%	人	%	人	%	人	%	
とても満足した	34	59.6	40	54.1	4	57.1	78	56.5	97.1
満足した	21	36.8	33	44.6	2	28.6	56	40.6	
少し物足りなかった	2	3.5	1	1.4	-	-	3	2.2	2.9
物足りなかった	-	-	-	-	1	14.3	1	0.7	
合計	57	100.0	74	100.0	7	100.0	138	100.0	100.0

【フォーラム参加経験別】

	初めて		1～2回		3～5回		6回以上		合計		※%
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	
とても満足した	37	50.0	20	55.6	9	75.0	12	75.0	78	56.5	97.1
満足した	35	47.3	14	38.9	3	25.0	4	25.0	56	40.6	
少し物足りなかった	1	1.4	2	5.6	-	-	-	-	3	2.2	2.9
物足りなかった	1	1.4	-	-	-	-	-	-	1	0.7	
合計	74	100.0	36	100.0	12	100.0	16	100.0	138	100.0	100.0

【所属区分別】

	行政職員		研究者・大学教員		小・中・高校教員		NPO・団体・グループ		女性関連施設		小計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
とても満足した	27	54.0	5	62.5	2	66.7	14	60.9	13	81.3	61	61.0
満足した	21	42.0	3	37.5	—	—	9	39.1	3	18.8	36	36.0
少し物足りなかった	2	4.0	—	—	1	33.3	—	—	—	—	3	3.0
物足りなかった	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	50	100.0	8	100.0	3	100.0	23	100.0	16	100.0	100	100.0

	社会教育施設等		会社員・企業関係者		学生		その他		小計		合計		※%
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	
とても満足した	—	—	9	42.9	1	50.0	7	46.7	17	44.7	78	56.5	97.1
満足した	—	—	12	57.1	1	50.0	7	46.7	20	52.6	56	40.6	
少し物足りなかった	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	2.2	2.9
物足りなかった	—	—	—	—	—	—	1	6.7	1	2.6	1	0.7	
合計	—	—	21	100.0	2	100.0	15	100.0	38	100.0	138	100.0	100.0

【年代別】

	10代以下		20代		30代		40代		50代		小計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
とても満足した	—	—	5	55.6	8	47.1	16	50.0	33	66.0	62	57.4
満足した	—	—	4	44.4	9	52.9	14	43.8	16	32.0	43	39.8
少し物足りなかった	—	—	—	—	—	—	1	3.1	1	2.0	2	1.9
物足りなかった	—	—	—	—	—	—	1	3.1	—	—	1	0.9
合計	—	—	9	100.0	17	100.0	32	100.0	50	100.0	108	100.0

	60代		70代		80代以上		無回答		小計		合計		※%
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	
とても満足した	12	54.5	4	50.0	—	—	—	—	16	53.3	78	56.5	97.1
満足した	9	40.9	4	50.0	—	—	—	—	13	43.3	56	40.6	
少し物足りなかった	1	4.5	—	—	—	—	—	—	1	3.3	3	2.2	2.9
物足りなかった	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	0.7	
合計	22	100.0	8	100.0	—	—	—	—	30	100.0	138	100.0	100.0

令和5年度「女性活躍推進セミナー」実施報告

「働きがい高める DE&I の推進～組織の未来を拓く働き方～」をテーマに令和5年11月17日にライブ配信、12月1日～21日に見逃し配信をし、全国の企業・官公庁・大学等の役職員、ダイバーシティ・男女共同参画・女性活躍推進担当者等 345 名が視聴。人材育成と組織改革に着手してきた企業から、社員向けキャリア支援研修や社内勉強会による人材育成、業務モジュールの可視化や勤務体制の柔軟な運用、環境整備やトップからの発信と社内風土の改革など、人材戦略としての働きがいの向上にむけた特徴的な取組とその成果を共有した事例報告、座談会では熱心な議論が交わされた。

最後に、DE&I 推進のために今すぐにでもやるべきこととして、「説明できない格差」の程度を把握し解消する、「無意識の偏見の克服」などの総括があり、大いに盛り上がりを見せた。



左上から時計回りに：松浦信男さん（万協製薬株式会社代表取締役社長）、周燕飛さん（日本女子大学人間社会学部現代社会学科教授）、曾根智子さん（カゴメ株式会社執行役員、D&I for イノベーション推進室長）、渡邊弘子さん（富士電子工業株式会社代表取締役社長）

参加者からの感想

- ・DE&I を企業戦略として、位置づけ、公平性や全従業員の情報共有などによって、働きやすい会社を作り、社会的評価を得て、若い人たちが入社してくるなど参考になった。また、ダイバーシティ・エクイティなどという、女性だけが優遇されることと勘違いしている男性社員も当初はいたが、そうではないことが分かって、男性も参加するようになったことや、対話や継続性の重要性なども強調されており、勉強になった。
- ・登壇企業様の実際のお取り組み内容や、特に経営者の方の実体験に基づくお話、女性えこひいきではなく「経営戦略」として必要だから取り組む！とのお話はとても有意義だった。中小企業だからこそ、人材確保や活躍の必要性に迫られ、自社の状況に応じた工夫がなされるのを感じました。貴重な事例をありがとうございました。
- ・それぞれの企業ならではの工夫がよく見えて、充実した内容でした。かつては制度の導入で先進企業と見なされましたが、結果と効果を伴ってこそその成果が評価されるフェーズに入っていることが感じられ、社会の変化が実感出来ました。現在 40 歳未満の方が中心となった時、状況が大きく変わるというご指摘の実現が楽しみです。

女性教育情報センターの運営

収集資料統計（令和6年3月末現在）

項目		和			洋			計		
		4年度受入	5年度受入	累計	4年度受入	5年度受入	累計	4年度受入	5年度受入	累計
図書	図書	2,016	1,727	92,177	901	177	26,324	2,917	1,904	118,501
	地方行政資料	380	370	30,848	-	-	-	380	370	30,848
	計(冊数)	2,396	2,097	123,025	901	177	26,324	3,297	2,274	149,349
逐次 刊行物 (新規受入 タイトル)	雑誌	11	26	3,445	1	5	773 (59ヶ国)	12	31	4,218
	新聞	0	0	72	0	0	1	0	0	73
その他	新聞切り 抜き	23,022	23,521	597,571	-	-	-	23,022	23,521	597,571
	視聴覚 資料	46	39	487	0	0	5	46	39	492
	電子書籍*	60	64	309	-	-	-	60	64	309

* 館外よりアクセス可能な日本語電子書籍のみ（令和3年度提供開始）

利用状況統計：令和4年度・5年度（令和6年3月末現在）

	令和4年度	令和5年度
資料等利用者数	1,333	2,080
貸出資料総数（冊）	9,495	9,953
図書資料	9,091	8,932
地方行政資料	10	62
雑誌類	309	774
新聞記事	74	175
視聴覚資料	11	10
レファレンスサービス件数	488	394
文献複写サービス（件数）	886	911
相互貸借貸出件数	341	370
パッケージ貸出件数	86	78

女性情報ポータルの整備充実

＜文献情報データベース データ件数＞ （令和6年3月末現在）

	5年度増加件数	累計
図書	1,904	118,501
地方行政資料	370	30,848
雑誌	31	4,218
和雑誌記事	1,992	81,433
新聞記事インデックス	23,521	597,571
視聴覚資料	39	492
計	27,857	833,063

＜その他のデータベースのデータ件数＞ （令和6年3月末現在）

	5年度増加件数	累計
女性関連施設 DB	170	44,684
女性情報レファレンス事例集	－	315
女性と男性に関する統計 DB	－	426
国立女性教育会館リポジトリ	23	6,926
計	193	52,351

令和5年度「女性アーカイブ研修」実施要項

1. 趣 旨

国立女性教育会館では、女性の歴史を今に生かし、未来につないでいくために、女性に関わる原資料（女性アーカイブ）の保存と活用に取り組んでいます。

その活動の一環として、アーカイブの保存や整理について新しい情報をお求めの方や、これから業務に取り組む方のために、平成21年度からアーカイブ関連の研修を実施してきました。女性アーカイブ所蔵機関に役立つ知識・情報を学び、ネットワークの形成に資する研修として、オンラインで開催します。

2. 主 催 独立行政法人国立女性教育会館

3. 日 時

令和6年1月11日（木）10:30～16:45（Zoomミーティングによるライブ配信）

下記期間中、当日の録画をオンデマンド配信（YouTube、参加者限定公開）します。

令和6年1月18日（木）～令和6年2月18日（日）

4. 対象・定員

女性関連施設・図書館・文書館の実務担当者、地域女性史編纂関係者

ライブ配信 40名程度（最大100名まで）

※ライブ配信の情報交換会へのご参加は、以下の環境が必要になります。

・インターネットに接続できるパソコンまたはタブレット（スマートフォンは不可）

・使用する端末にカメラ・マイクの機能があること（外付けも可）

オンデマンド配信 定員はありません。

※オンデマンド配信のみの視聴を希望される場合も申込が必要です。また、オンデマンド配信では質疑応答には参加できませんので、あらかじめ御了承ください。

5. 内 容

10:30-10:35	オリエンテーション	
10:35-11:35	「女性の歴史を残すー昭和のくらし博物館の取り組みから」 昭和のくらし博物館での実践から、史資料の収集・整理・保存、女性の生活の歴史に光を当てる展示や、講座などの史資料からの学びについて教えていただきます。	小泉和子氏 （昭和のくらし博物館館長）
13:15-14:30	アーカイブと著作権 アーカイブ資料の複写・撮影・デジタルデータ公開等に関わる著作権について、最新動向を含め解説いただきます。	早稲田祐美子氏 （東京六本木法律特許事務所弁護士）
14:45-15:15	アーカイブ実践報告 1：大阪男女いきいき財団 大阪男女いきいき財団は1993年設立、大阪市立男女共同参画センター（クレオ大阪）5館の管理運営を担っています。設立30周年記念事業として、大阪を拠点とし、男女共同参画や女性の地位向上、ジェンダー平等に貢献された女性たちを直接取材し、『アーカイブ-OSAKA ウーマン あなた わたし、そして未来』として動画・冊子を作成しました。この取り組みを中心に、ご報告いただきます。	沢田 薫氏 （大阪男女いきいき財団）
15:15-15:45	アーカイブ実践報告 2：新潟女性史クラブ 新潟女性史クラブは1973年、公民館での女性史講座をきっかけに結成しました。女性史を学びながら新潟女性史を研究し、新聞記事を中心に15年をかけ明治以降の新潟女性史年表を作成、会誌「光と陰」等を刊行しています。2023年には50周年を記念して『織りなす光と陰の逕（みち）：新潟女性史クラブ50年のあゆみ』と「新潟女性史資料（新聞記事）」DVDを作成しました。これまでの活動の実践をご報告いただきます。	塩沢啓子氏 （新潟女性史クラブ）

15:45-16:45	情報交換会（ライブ配信・希望者のみ） 女性アーカイブ所蔵機関同士での情報交換を行います。 ＊このプログラムでは、参加者名簿（氏名・所属機関・都道府県）を共有します。	
-------------	---	--

6. 申込方法等

(1) 申込方法

専用申込フォームからお申込みください。

＊申込フォーム送信後、5分以内に申込完了の通知メールが届きます。

＊同一のメールアドレスから複数名の申込はできません。

＊参加決定通知や資料等はメールで送付します。外部からのメールが受信できるアドレスを入力してください。

(2) 申込期間 令和5年12月13日（水）9:00～ 令和6年1月8日（月）

(3) 参加通知

「申込フォーム」記載の連絡先に、メールでお知らせします。

＊1月9日（火）を過ぎても連絡がない場合やキャンセルする場合は、情報課まで御連絡ください。

7. 参加費 無料（通信料は御自身の負担となります。）

8. 研修の流れ

申込み	令和5年12月13日（水）9:00～令和6年1月8日（月）
参加者決定	1月9日（火）
ライブ配信	1月11日（木）10:30～16:45
オンデマンド配信	1月18日（木）～2月18日（日）
参加者アンケート	ライブまたはオンデマンド配信を視聴後、アンケートフォームに入力の上、送信してください。

9. その他

(1) プログラムの変更・中止

感染症、気象状況、天災、官公庁からの指示、その他主催者が研修を安全かつ円滑に実施することが困難と判断した場合、プログラムの一部又は全部を変更、中止する可能性があります。

なお、情報は随時、NVEC ホームページでお知らせします。

(2) 広報

研修期間中に職員が撮影した写真を、事業記録や広報のために使用することがあります。あらかじめ御了承ください。

(3) フォローアップ調査の実施

研修終了6か月後を目途にフォローアップ調査を実施します。研修成果が実際の職務や活動に、どのように役立てられているかを伺うものです。御協力をお願いいたします。

10. 問合せ先

独立行政法人国立女性教育会館情報課

〒355-0292 埼玉県比企郡嵐山町菅谷 728

TEL：0493-62-6195（平日9:00～17:00）

Eメール：infodiv@ml.nwec.go.jp

令和5年度女性アーカイブ研修アンケート集計結果

○参加者概況

参加者：ライブ配信 19 名（申込み 23 名）、オンデマンド配信 123 名 計 146 名

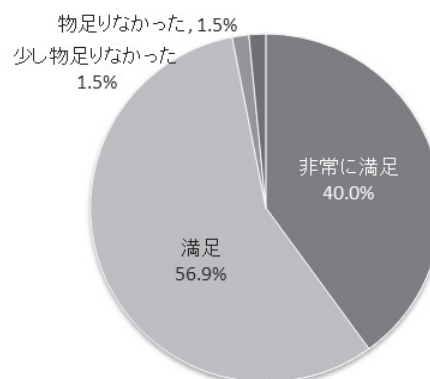
オンデマンド配信再生回数

「女性の歴史を残す ―昭和のくらし博物館の取り組みから」（小泉和子氏）	173
「アーカイブと著作権」（早稲田祐美子氏）	155
「アーカイブ実践報告 1：大阪男女いきいき財団」（沢田薫氏）	113
「アーカイブ実践報告 2：新潟女性史クラブ」（塩沢啓子氏）	99

○アンケート回答数（回収率） オンライン 65 名（45.8%）

満足度（全体）

	人	%	%
非常に満足した	26	40.0%	96.9%
満足した	37	56.9%	
少し物足りなかった	1	1.5%	1.5%
物足りなかった	1	1.5%	1.5%
計	65	100%	100%



ライブ配信

- ・日本各地で女性に関する歴史を保存するアーカイブを作る活動が女たちの手で行われてきたことを知り、素晴らしいと思いました。
- ・新潟女性史クラブの実践報告は、自主的に学ぶことの難しさと、それを乗り越えて構築してきた確かな成果に強い印象を受けた。地域における市民、研究者、図書館や文書館、大学などの研究機関との連携とそれぞれの独自性をどう形づくっていくべきかが、今後の課題であると痛感した。

オンデマンド配信

- ・「記録を残す」といっても、様々な方法があるのだと知ることができました。また女性の記録というのは残りづらかったり、残っていても時代の価値観が影響していたりと、他とは違う特有な問題があるのだと知ることができました。
- ・アーカイブの重要性和共にその難しさ（著作権等）を知ることができた。自身の一世代前の方々の「活動」の足跡を残しておく必要があるのでは、と実感した。

令和5年度「女性アーカイブ研修」実施報告

令和5年度はオンラインで実施。令和6年1月11日にライブ配信、その後1月18日～2月18日までオンデマンド配信を行った。ライブ配信は19名が参加、オンデマンド配信は123名の申込みがあった。

【オンライン研修】

【「女性の歴史を残すー昭和の暮らし博物館の取り組みから」】

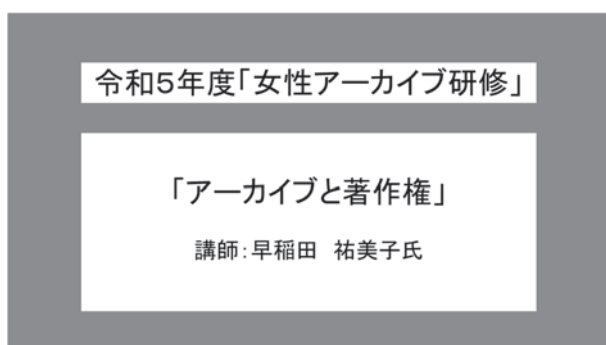
昭和の暮らし博物館は1951年東京郊外に建てられた住宅を、中の家財道具ごと保存し、公開している。博物館はこの家の長女である小泉和子氏が館長として1999年に設立、講座・ワークショップ・体験学習、企画展などを行っている。企画展「女中がいた昭和」「昭和の女職人」では女性の職業について、「洋裁の時代」「昭和のキモノ」では、キモノから洋服への衣服革命、といった、消えていく女性の暮らしに関する資料を展示し、図書を刊行することによって記録として残していくこととお話いただいた。



講師：小泉 和子氏
(昭和の暮らし博物館館長)

【アーカイブと著作権】

アーカイブ資料の複写・撮影・デジタルデータ公開等に関わる著作権について、アーカイブ資料を扱う上で、押さえておきたい基本的な内容から、肖像権やプライバシーの権利、未管理公表著作物の利用についての新たな裁定制度など、最新動向まで教示いただいた。



講師：早稲田祐美子氏
(東京六本木法律特許事務所弁護士)

【アーカイブ実践報告 1：大阪男女いきいき財団】

大阪男女いきいき財団は設立30周年記念事業として、大阪を拠点とし、男女共同参画や女性の地位向上、ジェンダー平等に貢献された女性たち取材し、『-アーカイブ-OSAKA ウーマン あなた わたし、そして未来』の冊子と動画を制作した。プロジェクトのコンセプト、企画編集の流れ、工夫や苦労した点など、具体的にお話いただいた。



講師：沢田 薫氏（大阪男女いきいき財団）

◆講義資料（クリックでリポジトリへつながり、PDF がダウンロード可能） 

【アーカイブ実践報告 2：新潟女性史クラブ】

2023 年に 50 周年を迎えた新潟女性史クラブの様々な取り組みの中から、1872 年～1959 年の「新潟新聞」「新潟日報」から、女性に関するすべての記事を対象に整理し刊行した「新潟女性史年表の作成」に焦点をあて、記事カードの作成、年表事項の選択の作業の詳細や記事カードの公開による地元研究者や学生とのつながり、DVD でのデータ集の作成についてお話しいただいた。



講師：塩沢 啓子氏（新潟女性史クラブ）

◆講義資料（クリックでリポジトリへつながります。PDF がダウンロードできます。） 

【オンライン情報交換会】

実践報告の講師を交えて、さらに詳しく話を聞き、他の参加者の取り組みや課題について共有することができた。

参加者アンケート

ライブ配信アンケートより

- ・日本各地で女性に関する歴史を保存するアーカイブを作る活動が女たちの手で行われてきたことを知り、素晴らしいと思いました。
- ・新潟女性史クラブの実践報告は、自主的に学ぶことの難しさと、それを乗り越えて構築してきた確かな成果に強い印象を受けた。地域における市民、研究者、図書館や文書館、大学などの研究機関との連携とそれぞれの独自性をどう形づくっていくべきかが、今後の課題であると痛感した。

オンデマンド配信アンケートより

- ・「記録を残す」といっても、様々な方法があるのだと知ることができました。また女性の記録というのは残りづらかったり、残っていても時代の価値観が影響していたりと、他とは違う特有な問題があるのだと知ることができました。
- ・アーカイブの重要性と共にその難しさ（著作権等）を知ることができた。自身の一世代前の方々の「活動」の足跡を残しておく必要があるのでは、と実感した。

令和5年度 課題別研修「ジェンダーに基づく暴力の撤廃」開催要項

1. 趣 旨

国際協力機構（JICA）からの委託を受け、ジェンダーに基づく暴力（SGBV）対策に携わる関係者を対象とした研修を実施する（3年計画の2年目）。

日本の行政や民間の取組の経験及び知見を踏まえつつ、SGBVの予防や被害者の保護、自立・社会復帰、加害者処罰に向けた取組のあり方について相互に学びあう。

2. 主 催 独立行政法人国際協力機構（JICA）

3. 実施機関 独立行政法人国立女性教育会館（NVEC）

4. 開催場所 JICA 東京（東京・幡ヶ谷）、NVEC（埼玉・武蔵嵐山）ほか

5. 期 間 令和5年9月4日（月）～10月11日（水）

（1）オンラインプログラム

オンデマンドプログラム

令和5年9月4日（月）～9月22日（金）

ZOOM ライブセミナー

令和5年9月4日（月）～9月6日（水）コース概要説明と参加者紹介

※令和5年11月または12月 アクションプランの進捗報告会を実施予定

（2）来日プログラム

令和5年9月24日（日）来日

令和5年9月25日（月）来日後オリエンテーション

令和5年9月26日（火）基調講演

令和5年9月27日（水）～10月6日（金）講義、視察、グループ討議

令和5年10月9日（月）～10日（火）アクションプラン報告と評価会

令和5年10月11日（水）離日

6. 対 象 海外研修員 17名（17か国）

バングラデシュ、ブータン、ボツワナ、コートジボワール、コンゴ民主共和国、フィジー、キルギス、マーシャル諸島、メキシコ、モンゴル、ナイジェリア、ネパール、パキスタン、セントビンセント及びグレナディーン諸島、ソロモン諸島、南スーダン、スリランカの SGBV 対策に携わる政府関係機関の管理職以上並びに SGBV 対策に従事する NGO/NPO 幹部。

7. 研修項目

（1）参加国及び日本における SGBV 撤廃に向けた取組の経験や知見、教訓、課題を共有する。

（2）SGBV の撤廃に向けた取組における国際的なスタンダードである「被害者中心アプローチ」に基づく支援のあり方への理解を深めるとともに、実施強化を図る。

（3）参加国において SGBV の撤廃に向けた取組を強化するためのアクションプランを作成する。

8. 使用言語 英語

9. 来日時のスケジュール

日 時	内 容	形態・場所
9月24日(日)	来日	
9月25日(月)	来日後オリエンテーション (JICA)	JICA 東京
9月26日(火)	プログラム・オリエンテーション 基調講演 ジェンダーに基づく暴力の国際潮流	JICA 東京
9月27日(水)	日本政府の SGBV にかかわる取組 内閣府男女共同参画局：男女共同参画施策について 警察庁：性犯罪・性被害及び女性に対する暴力に対する取組	東京
9月28日(木)	自治体の SGBV にかかわる取組 東京都の女性に対する暴力への取組 東京都の男女共同参画センターの見学 東京都女性相談センター：公的シェルターの取組	東京
9月29日(金)	官民の連携による SGBV への取組 ワンストップセンターにおける関連機関の連携の取組	千葉
9月30日(土)	民間団体によるホットラインと伴走支援	東京
10月2日(月)	民間団体による女性・児童保護・自立支援活動 シェルター保護、トラウマ回復、自立支援等の取組	東京
10月3日(火)	日本政府の SGBV にかかわる取組 文部科学省：性犯罪・性被害の予防に向けた教育・啓発に関する取組 各国の取組事例の共有	NWEC (武蔵嵐山)
10月4日(水)	多様なアクターによる SGBV 対策の実践と予防 被害者中心アプローチの実践と持続可能な支援 JICA や民間機関による海外取組事例	NWEC (武蔵嵐山)
10月5日(木)	日本における性的マイノリティの現状と国際的動向 民間団体によるオンライン性的搾取被害の支援活動	JICA 東京 都内
10月6日(金)	民間団体による加害者プログラム 民間団体による生きづらさを抱える若年女性支援の実践	JICA 東京 都内
10月9日(月) ～10日(火)	アクションプラン報告と評価会 アクションプラン発表と評価会	JICA 東京
10月11日(水)	離日	

令和5年度 課題別研修「ジェンダーに基づく暴力の撤廃」アンケート集計結果

参加者：14名

回答者：14名

回収率：100.0%

1. アンケート回答率

	アンケート 回答者数	回答率 (%)
女性	11	78.6
男性	3	21.4
無回答		0.0
計	14	100.0

2. 案件目標の達成度

	人数	%
完全に達成した	10	71.4
達成した	4	28.6
どちらでもない		0.0
あまり達成しなかった		0.0
達成しなかった		0.0
計	14	100.0

3. 有用度

	人数	%
非常に有用	12	85.7
有用	2	14.3
どちらでもない		0.0
あまり有用ではない		0.0
有用ではない		0.0
計	14	100.0

4. プログラムデザインについて

	人数	%
非常に適切	11	78.6
適切	3	21.4
どちらでもない		0.0
あまり適切ではない		0.0
適切ではない		0.0
計	14	100.0

5. 全体の研修期間

	人数	%
適切	9	64.3
短い	5	35.7
長い		0.0
計	14	100.0

6. 講師はテーマに関して十分な知識を有していた

	人数	%
非常に満足	11	78.6
満足	3	21.4
どちらでもない		0.0
やや不満足		0.0
不満足		0.0
計	14	100.0

7. 研修教材の質は高く、有益であった

	人数	%
非常に満足	12	85.7
満足	2	14.3
どちらでもない		0.0
やや不満足		0.0
不満足		0.0
計	14	100.0

8. 研修参加者との情報交換は効果的だった

	人数	%
非常に満足	11	78.6
満足	3	21.4
どちらでもない		0.0
やや不満足		0.0
不満足		0.0
計	14	100.0

9. コースリーダーとファシリテーターのガイダンス

	人数	%
非常に満足	14	100.0
満足		0.0
どちらでもない		0.0
やや不満足		0.0
不満足		0.0
計	14	100.0

【特に有用だったプログラム】

- ・ 共有された内容はすべて、現場訪問を含め、必要かつ非常に重要なものだった。(ボツワナ、キルギスタン、マーシャル、ネパール、ソロモン)
- ・ さまざまなセンターや組織を訪問することは非常に有益であり、プログラムに関連していた。これらのセンターが現地住民だけでなく外国人にも提供しているサービスに驚き、感動した。このプログラムからえたことを母国で実施してみることを楽しみにしている。(ブータン)
- ・ 国際法に基づく SGBV、非常に興味深い新しい情報を学んだ。(モンゴル)
- ・ 被害者中心アプローチの講義、国際法の講義、内閣府のプレゼンテーション、千葉性暴力被害支援センターちさと。(メキシコ)
- ・ さまざまな国、特に日本のベストプラクティス、日本の刑法改正に関する情報、女性ネットSaya-Sayaの被害者のためのステップハウスへの訪問、NWEKへの訪問。(パキスタン)
- ・ 内閣府の取組み 性暴力被害者支援センター、女性相談センター、ホットライン相談窓口の視察。(南スーダン)
- ・ 性的およびジェンダーに基づく暴力を根絶する取組、日本における女性に対するデジタル性暴力。(コンゴ民)
- ・ 最も興味深かったものは、女性ネットSaya-Saya、千葉性暴力被害支援センター、ぱっぷず、BONDプロジェクト、NWEKの訪問。女性ネットSaya-Sayaの感情を表現するワークと、JOICFPでのロールプレイ (Maya のストーリー) が非常に気に入った。(キルギスタン)
- ・ 女性ネットSaya-Saya のような実践的なアクティビティが最も気に入った。自国での取組みと似ているが、異なる活動だったので、帰国後にこの活動を取り入れたい。施設の見学ツアーも良かった。最後に、JICA から提供された学習教材はよくまとまっていた。(マーシャル)

【今後取り入れたほうが良いテーマ】

- ・ 不必要なテーマや内容はなかった。(ブータン、南スーダン、ネパール、パキスタン)
- ・ 日本の政治制度と女性の選出について。(キルギス)
- ・ 障害者に関するトピック。マーシャル諸島では障害のある女性や子供までもが虐待される事件が数多く発生しているが、利用できるサービスはあまりない。障害者を対象としたサービスなど、日本の実践について知りたい。(マーシャル)
- ・ 女性と少女に対するサイバーハラスメントとその防止方法。(パキスタン)

【オンライン研修の環境について】

- ・ オンライン プログラムも良いがZoom ミーティング よりも言語の点で、対面の方が良い。(ソロモン諸島)
- ・ 以前は JICA事務所に移動して、そのコンピューターとインターネットにアクセスしていたので、問題はなかった。(南スーダン)

【今後のJICAとの連携について】

- ・ 私たち全員が性的およびジェンダーに基づく暴力を根絶するという共通の目標と闘う能力と知識を身につけるため、JICA からのプログラムや協力を期待。(ブータン)
- ・ 良好な結果をフィードバックするトレーニング、バングラデシュ政府とJICAとの協力プロジェクトの実施。(バングラデシュ)

【その他研修に関するコメント】

- ・ 世界中の同僚の素晴らしい経験と、日本の経験を見ることができ、このプログラムに選ばれて光栄。実践的な知識とスキルを200%得ることができた。他の国際プログラムと比較すると、このプログラムでのみ、実に新しいアイディアや行動計画を知ることができた。今後の協力を期待。(キルギスタン)
- ・ すべてのプログラムは有益で洞察に満ちていて、とても良かった。今後も継続してほしい。(ネパール)

令和5年度 課題別研修「ジェンダーに基づく暴力の撤廃」実施報告

令和5年9月4日～10月11日、国際協力機構（JICA）からの委託事業として、課題別研修「ジェンダーに基づく暴力（SGBV）の撤廃」を開催。

参加者はバングラデシュ人民共和国、ブータン王国、ボツワナ共和国、コンゴ民主共和国、キルギス共和国、マーシャル諸島共和国、メキシコ合衆国、モンゴル国、ナイジェリア連邦共和国、ネパール、パキスタン・イスラム共和国、ソロモン諸島、南スーダン共和国、スリランカ民主社会主義共和国の女性省などの省庁、自治体、NGO/NPOなどの市民社会組織において SGBV 対策に携わる関係者 14 名。

本研修は、来日前のオンライン・オリエンテーションと、来日対面プログラムの組み合わせで開催し、参加者は、SGBV 対策に関する講義や関連施設の訪問により、国際的なスタンダードとなっている被害者中心アプローチに基づく支援のあり方、日本を含む各国の SGBV 対策の関連施策や行動計画、行政及び民間の取組について相互理解を深めた。プログラム後半では、自国における取組強化に向けたアクションプランを作成し、最終報告会で発表した。

来日までのオンラインプログラム

9月4日から9月6日まで、ZOOMを使用したオンライン・オリエンテーションを実施し、各国参加者が自国の SGBV の状況、SGBV 政策、被害者支援等の取組や好事例をまとめたインセプションレポートを発表した。

来日後のプログラム

■ 9月26日～9月28日

プログラム・オリエンテーション、有識者によるジェンダーに基づく暴力の国際潮流についての基調講演に続き、内閣府や警察庁、自治体の講師の方から、日本政府や地方自治体の取組について説明。

参加者からは、「女子差別撤廃条約等の国際法を国内の人権保護に関連付ける必要性やイスタンブール条約で被害者中心アプローチが掲げられていることを再確認した」等の意見が聞かれた。



基調講演講師との集合写真

SGBV の原因を議論するグループワークでは、貧困、失業、家父長制などの社会規範、ステレオタイプ、SGBV に関する知識／教育の欠如、武力紛争、アルコールや薬物依存、ジェンダー不平等など、各国に共通する課題が挙がった。

日本政府の取組として、内閣府からは日本政府の男女共同参画の施策について、警察庁からは性犯罪・性被害および女性に対する暴力に対する警察の取組を紹介。

また、自治体での取組を知るために、東京ウィメンズプラザを訪問。東京ウィメンズプラザでは、所長から東京都の男女共同参画施策や女性に対する暴力への取組など、地方自治体の取組について説明を受けた。



自治体での取組の講義で被害者保護について質問する参加者

■ 9 月 29 日～10 月 2 日

主に被害者支援に取り組む民間団体から、性暴力被害者支援、電話相談と SNS 相談、シェルターや自立支援の取組について説明。NPO 法人千葉性暴力被害支援センターちさとへの訪問では、病院、千葉県、千葉市、千葉県警、弁護士会という関連機関が一堂に会し、それぞれの連携機関による取組について話を伺った。参加者からは、自治体による支援活動への予算措置、緊急対応だけではなく、中・長期的なフォローアップ支援で精神的ケアや社会復帰に向けた支援の提供があることなどについて、強い関心が寄せられた。



訪問先での集合写真

一般社団法人社会的包摂サポートセンター訪問では、民間団体によるホットラインによる被害者の伴走支援について話を伺った。自国のホットラインの紹介や事例を交えたディスカッションを通して各国の状況が随時共有され、活発な意見交換が行われた。



講師との集合写真

NPO 法人女性ネット Saya-Saya は、民間団体による女性と児童の保護、自立支援の取組について紹介。行政との連携や、中・長期にわたって被害者を支援する取組、DV 被害者の子どもたちへの影響についての質問に加えて、トラウマ回復のためのケアや感情を表現するワーク等の手法について、自国でも実践したいという声が聞かれた。

■ 10 月 3 日～10 月 5 日

参加者は NWEC に滞在し、NWEC 理事長の挨拶後、文部科学省から「生命（いのち）の安全教育」についての説明を受けた。専門家らの多様な機関と連携して持続的な女性支援を提供している日本国内の事例やミャンマーにおける被害者中心アプローチ実践のためのプロジェクト、JOICEF のザンビアにおける SGBV 対策プロジェクトの事例に対しては、ワンストップ支援の運営、他組織との連携維持へ多数の関心が寄せられた。

NWEC 滞在中に、個々人が帰国後に取り組むアクションプランについて、意見交換を行った。



NWEC 理事長と講師との集合写真



NWEC のお茶室で日本文化体験



体をほぐすために COCONUT 体操をする参加者



Maya's Story という啓発アクティビティで女性に対する社会的な抑圧を考える

■ 10 月 5 日～10 月 6 日

民間団体による性的マイノリティーへの働きかけ、デジタル空間における SGBV 被害への取組、居場所のない若年女性支援、加害者プログラムについて、複数の民間団体から説明があった。

NPO 法人共生社会をつくる性的マイノリティー支援全国ネットの講師から、日本における LGBTIQ+ の現状と国際的な動向についてお話いただき、参加者も自国の事例を紹介するなど、オンラインでの意見交換が活発に行われた。

国際人権 NGO ヒューマン・ライツ・ナウよりオンライン空間における暴力について、特に法律の観点から現状と課題について説明いただき、NPO 法人ぱっぷすから、民間団体によるオンライン性的搾取被害者支援の取組について話を伺った。オンライン性的搾取の被害については、新しい課題ではあるものの、児童ポルノやオンライン搾取の問題など、参加国の中でも対策が必要である状況が共有された。

また、一般社団法人 AWARE の講師による、性別に基づく特権に気がつくためのワークを行った。

若年女性の支援をしている NPO 法人 BOND プロジェクトを訪問し、生きづらさを抱える若年女性へのアウトリーチを中心とした活動について話を伺った。



見学後に講師と集合写真

■10月9日～10月10日

最後の2日間は、プラン・インターナショナルや全国シェルターネットの取組についての情報提供と、参加者のアクションプラン発表を行った。参加者はそれぞれ自国の課題に対して、自らの職務に鑑みた具体的なアクションと実施スケジュールを盛り込んだ計画を発表した。

最終日の閉講式では、参加者一人ひとりに修了証書が授与された。



修了証書を持って
集合写真

参加者からのコメント

- ・さまざまなセンターや組織を訪問することは非常に有益でした。私は多くのことを学び、これらのセンターでは地元住民だけでなく外国人にもサービスを提供していることに驚き、感動しました。このプログラムから得られるものはたくさんあり、母国でもいくつか実施してみようことを楽しみにしています。
- ・この SGBV 撤廃に関するプログラムを通して、日本政府がさまざまなアプローチで、行政や NGO による家庭内暴力の被害者支援を行っていることがわかりました。日本には被害者のためのワンストップセンターがたくさんあり、これらのセンターは他の連携機関とともに機能的に連携しています。私の国と日本を比較すると、私の国の対応は遅れています。しかし、だからこそ私は日本の取組について学び、自国に持ち帰って実行する必要があります。家庭内暴力の被害者のために働いている私たちコーディネーターにとって、とても印象的で内容の濃い研修でした。
- ・世界各地の同僚の素晴らしい経験と、ジェンダーに基づく暴力に立ち向かう日本の経験を知ることができたので、このプログラムに選ばれたことをとてもうれしく思います。実践的な知識とスキルを 200% 得ることができました。他の国際プログラムと比較しても、このプログラムでは、本当に新しいアイデアや行動計画を得ることができました。
- ・この研修により、日本がジェンダーに基づく暴力の被害者に対してどのような援助や支援を提供しているのかについてより深い洞察が得られました。

本研修の実施にあたり講義や意見交換、訪問への対応で多大なる協力をいただいた関係省庁（内閣府、警察庁）、都道府県（東京都、千葉県）、国際機関、民間支援団体、有識者及び支援活動に携わるネットワークの皆様にご心よりお礼申し上げます。

令和5年度 課題別研修「アセアン諸国における人身取引対策協力促進」開催要項

1. 趣 旨

国際協力機構（JICA）からの委託を受け、アセアン地域の人身取引対策に携わる関係者を対象とした3か年計画の研修を実施する（3か年計画の3年目）。

国境を越えた広域的課題である人身取引問題のより良い解決に向けて、国を越えた関係者間の協力や情報共有の強化に資する研修を実施する。本研修の成果として、各国の取組強化に向けた成果報告書を作成する。

2. 主 催 独立行政法人国際協力機構(JICA)

3. 実施機関 独立行政法人国立女性教育会館(NWEC)

4. 開催場所 JICA 東京（東京・幡ヶ谷）、NWEC（埼玉・武蔵嵐山）ほか

5. 期 間 令和5年10月18日（水）～11月18日（土）

（1）オンラインプログラム

オンデマンドプログラム

令和5年10月18日（水）～令和5年11月18日（土）

ZOOM ライブセミナー

令和5年10月18日（水）コース概要の説明と参加者自己紹介

（2）来日プログラム

令和5年11月7日（火）来日

令和5年11月8日（水）オリエンテーション、講義

令和5年11月9日（木）～16日（木）講義、視察、グループ討議、グループ・ワーク

令和5年11月17日（金）最終報告会と評価会

令和5年11月18日（土）離日

6. 対 象 海外研修員 8名（5か国）

カンボジア、ラオス、マレーシア、タイ、ベトナムの人身取引対策の予防と保護の分野に携わっている者（中央・地方政府機関、市民組織団体等）。

7. 研修項目

（1）各国政府の人身取引対策や人身取引の現状について理解する。

（2）各国の市民組織団体による人身取引被害者支援策について理解する

（3）各国の人身取引被害者保護・帰還・社会復帰の一連のプロセス及び関係団体の役割及び好事例について整理し、官民のネットワーク強化を検討する。

（4）上記（1）～（3）を通して、国内及び国境を越えたネットワークの強化に資する情報をまとめる。

8. 使用言語 英語（部分的に各国言語通訳あり）

9. 日 程

日 時	内 容	形態・場所
10 月 18 日 (水) ～11 月 18 日 (土) 配信 (予定)	オンデマンド学習	オンデマンド (LMS)
10 月 18 日 (水)	オンライン・オリエンテーション(ライブ) コースの目的、日程、課題の説明	Zoom ミーティング
11 月 7 日 (火)	来日	
11 月 8 日 (水)	来日後オリエンテーション プログラム概要説明 日本政府の人身取引にかかわる取組 内閣官房	対面 東京
11 月 9 日 (木)	出入国在留管理局 警察庁	対面 NVEC (埼玉)
11 月 10 日 (金)	国際機関との連携 国際移住機関 民間の人身取引被害者支援の取組	対面 NVEC (埼玉)
11 月 11 日 (土)	民間の人身取引被害者支援の取組 オンライン性的搾取対策 ホットラインと伴走支援	対面 東京
11 月 13 日 (月)	オンライン性的搾取についての法律面での取組 自治体の人身取引にかかわる取組 東京女性相談センター	対面 東京
11 月 14 日 (火)	民間の人身取引被害者支援の取組 社会福祉法人による地域の外国人支援	対面 千葉
11 月 15 日 (水)	地域における移住外国人支援の取組	対面 東京
11 月 16 日 (木)	責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム JP MIRAI アクションプラン作成のためのワーク	対面 東京
11 月 17 日 (金)	アクションプラン発表と評価会	対面 JICA 東京
11 月 18 日 (土)	離日	対面

令和5年度 課題別研修「アセアン諸国における人身取引対策協力促進」アンケート集計結果

参加者 8 名
回答者 8 名
回収率 100.0 %

1. アンケート回答率

	アンケート 回答者数	回答率 (%)
女性	5	62.5
男性	3	37.5
無回答		0.0
計	8	100.0

2. 案件目標の達成度

	人数	%
完全に達成した	4	50.0
達成した	4	50.0
どちらでもない		0.0
あまり達成しなかった		0.0
達成しなかった		0.0
計	8	100.0

3. 有用度

	人数	%
非常に有用	5	62.5
有用	3	37.5
どちらでもない		0.0
あまり有用ではない		0.0
有用ではない		0.0
計	8	100.0

4. プログラムデザインについて

	人数	%
非常に適切	5	62.5
適切	3	37.5
どちらでもない		0.0
あまり適切ではない		0.0
適切ではない		0.0
計	8	100.0

5. 全体の研修期間

	人数	%
適切	6	75.0
短い	2	25.0
長い		0.0
計	8	100.0

6. 講師はテーマに関して十分な知識を有していた

	人数	%
非常に満足	5	62.5
満足	3	37.5
どちらでもない		0.0
やや不満足		0.0
不満足		0.0
計	8	100.0

7. 研修教材の質は高く、有益であった

	人数	%
非常に満足	5	62.5
満足	3	37.5
どちらでもない		0.0
やや不満足		0.0
不満足		0.0
計	8	100.0

8. 研修参加者との情報交換は効果的だった

	人数	%
非常に満足	3	37.5
満足	5	62.5
どちらでもない		0.0
やや不満足		0.0
不満足		0.0
計	8	100.0

9. コースリーダーとファシリテーターのガイダンス

	人数	%
非常に満足	8	100.0
満足		0.0
どちらでもない		0.0
やや不満足		0.0
不満足		0.0
計	8	100.0

【特に有用だったプログラム】

- ・全てが有益であった。(カンボジア・ラオス・マレーシア・ベトナム)
- ・すべてのプレゼンテーションに役立つ情報があつた。よりいそいそホットラインの内容は特に、法律上の問題やその他の暴力を経験した相談者をいかに支援してきたかが分かり、有意義であつた。ぱづぷずの話では、相談者のオンライン上の性的画像削除の取組に成功してきたこと、相談者の権利をオンライン性的搾取から真剣に守ってきたことに驚いた。社会福祉法人への視察では、女性への支援を効果的に実践している様子を見ることができ自らの取組にとって助けとなった。(カンボジア)
- ・全ての科目と内容／視察が有益で刺激的だった。しかし、もっとも興味深かつたのが社会福祉法人への訪問だった。学ぶことがたくさんあつたので、ぜひ再訪し、特に中長期滞在型のシェルター運営について学びたい。(マレーシア)

【今後取り入れたほうが良いテーマ】

- ・危機に陥つたクライアント、または深刻な精神症状/トラウマ/自殺願望などを抱えたクライアントに対処するための技術的アプローチについて、もっと詳しい情報が聞ければ良かつた。ただし、この種の内容はコースの主な目的から外れていることは認識している。(カンボジア)
- ・TIP被害者の心理的支援と支援者のメンタルヘルスケアについてのコマがあつたらよかつた。(ラオス)
- ・日本側の取組についてもっと理解を深めるために厚生労働省の取組も取り上げてもらえるとありがたい。政府の視点からこの問題に取り組む上での彼らの洞察と今後の方向性を知りたい。(マレーシア)
- ・概要をよく知らない人もいるかもしれないので、その後の学習を容易にするためにも、政府全体の構造/システムの説明は導入部分にあるべき。例えば都道府県の所掌。私たちの多くは公務員であるため、研修に取り組む際には、政府の役割、直接的な利益、取り組むべき分野を明確に理解する必要がある。厚生労働省とのセッションがあればよかつた。(マレーシア)
- ・オンライン人身取引、児童に対するインターネット犯罪 - 法執行機関側から。(タイ)
- ・今の時代は古典的な人身取引というよりも、オンライン人身取引が主要な形態であるため、オンライン人身取引対策の法律についての項目が必要である。(タイ)
- ・被害者の話を聞きたい。(ベトナム)

【オンライン研修の環境について】

- ・研修員が時間内にプレゼンテーションを管理できるように、オンラインプレゼンテーションの前に研修員にプレゼンテーションについてのフィードバックを提供するとよかつた。(カンボジア)
- ・オンラインでの活動をもっと増やす必要がある。たとえば、もっとオンライン会議を組み入れて議論する必要がある。(タイ)

【今後のJICAとの連携について】

- ・私たちの仕事と関連している点があるため、カンボジアにおけるJICAプログラムとの協力を継続する予定。(カンボジア)
- ・ラオスの最前線にいる人々の能力強化、特に相談員、被害者への心理的支援カウンセラー、TIP被害者および関連するサイバー犯罪の被害者の保護及び支援の従事者への協力をJICAに提案したい。第二に、TIP被害者の支援と保護に関連するあらゆるテーマについて、公共部門やNGO及び民間部門と連携した小規模なプロジェクトや、人身取引を予防するために、弱い立場にある女性への経済的な支援や所得向上プロジェクトを立ち上げたい。(ラオス)

【その他研修に関するコメント】

- ・日本に来る前にいくつかの準備をし、他の研修員とのつながりを持っておくのは良かつたし、この形式はうまく機能したと思う。(カンボジア)
- ・とても良かつたが、日本でのコースはあと2日延長する必要がある。(ラオス)

令和5年度 課題別研修「アセアン諸国における人身取引対策協力促進」実施報告

令和5年10月18日～11月18日、国際協力機構（JICA）からの委託事業として課題別研修「アセアン諸国における人身取引対策協力促進」を開催。

アセアン地域から、カンボジア王国、ラオス人民民主共和国、マレーシア、タイ王国、ベトナム社会主義共和国の5か国8名、政府省庁、警察、民間団体の人身取引対策担当者が参加した。

研修では参加5か国及び日本の人身取引対策の特に予防や保護に向けた方策に焦点をあて、官民の取組や事例について学び、意見交換を行った。

最初に、日本の人身取引対策行動計画を基盤とした官民の体制や取組について、講義や視察を通じて学び、研修参加者は各国それぞれの人身取引対策の取組に関するインセプションレポートを発表するとともに課題や相違点について意見交換を行い、好事例を共有した。

研修最終日のアクションプラン発表では、当事者の視点に立った人身取引撲滅と被害者保護について、参加者の職務で実行できる計画と具体的なスケジュールについて発表した。

研修を通じて、アセアン諸国における人身取引対策の協力関係促進を図っていくことが確認された。

来日までのオンラインプログラム

10月18日にZoomを使用したオンライン・オリエンテーションを実施し、各国参加者が所属機関や自身の担当業務、本研修に期待することをまとめたインセプションレポートを発表した。

来日後のプログラム

■11月8日～11月9日 日本政府の人身取引に関わる取組

プログラム・オリエンテーションの後、内閣官房、出入国在留管理庁、警察庁からの講義により、日本政府の人身取引に対する取組について理解を深めた。

内閣官房の訪問では、日本における人身取引の基本的な情報と政府の人身取引防止対策について学んだ。



内閣官房で質問をする参加者



NWECでの集合写真



質問をする参加者

出入国在留管理庁では最近の被害者支援の事例を含めた人身取引対策について話を伺うとともに、施設を見学した。人身取引被害者であれば、不法就労の状態であったとしても、人身取引被害者としての帰国支援を受けられる点が自国の制度と違うため、自国でも参考にしたい、と驚いている参加者もいた。

9日にはNWECへ移動し、理事長挨拶の後、警察庁より人身取引対策について講義を受けた。参加者からは、オンラインでの性犯罪や児童ポルノの取り締まり、ソーシャル・ネットワークのプラットフォーム運営企業による加害画像の削除や加害者のアカウント凍結といった連携の可能性などについて、具体的な訴追の方法について質問が出た。

11月10日～11月14日 国際機関との連携及び民間の人身取引被害者支援の取組

被害者中心アプローチの実践について、国際移住機関と市民団体の講師から事例を交えて話を伺った。意見交換では、人身取引対策に取り組む参加者と講師が自らの取組のきっかけや仕事として続ける熱意について共有し、お互いの経験に共感した。



講師との集合写真



NWECのお茶室で日本文化体験



講師との集合写真



日本のオンライン性的搾取について
真剣に話を聞く参加者

NWEC滞在中に各国からの参加者は、来日前に自国での人身取引対策の現状についてまとめたカントリーレポートを発表。参加者は熱心に自国の人身取引対策の現状について語り、意見交換を行った。

特定非営利活動法人ぱぷすからは、オンライン性的搾取の被害者支援のための取組を学んだ。参加者は技術を活用した被害者支援についての知見を得るとともに、支援者のセルフ・ケアの大切さについても議論するなど、オンライン性的搾取の撲滅に向けたお互いの苦勞と努力を共有した。

一般社団法人社会包摂サポートセンターへの訪問では、民間団体によるホットライン運営と伴走支援について、事例にも触れつつ取組についての講義を受けた。

参加者からは、SNS相談窓口の設置、多言語での対応などの精力的な取組に関心が寄せられ、カウンセラー育成から職員のメンタルヘルスのケアに至るまで多くの質問が出た。



講師との集合写真



参加者の集合写真

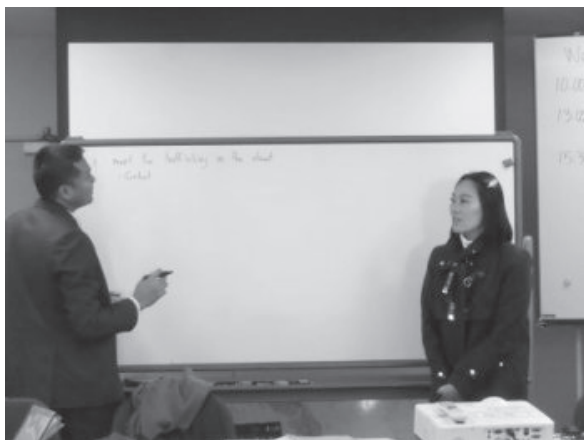
人身取引被害者の支援に携わる弁護士の講師から、日本の人身取引をめぐる法律について、オンライン性的搾取の事例を含めて話を伺い、法的枠組みと実際の人身取引事犯への適用について理解を深めた。

東京都女性相談センターの見学では、公的な一時保護所の運営についての説明があった。

千葉県にある外国人支援、DV 被害者女性や子供を支援する民間団体を訪ね、中・長期の滞在が可能なシェルターの見学を含め、被害者保護の取組について話を伺った。参加者は、法人の設立者がアジアの子どもと日本の子どもと一緒に育てたいという思いから取組を始め、支援が広がっていったというエピソードに感銘し、充実した施設、支援の手厚さに感心した。

11 月 15 日～11 月 16 日 民間の移住外国人労働者支援の取組

参加者によるファシリテーションで日本の人身取引被害者支援の取組を振り返り、各国の取組との比較を行った。研修で学んだことと、各参加者の自国での取組を繋げる有意義な時間であった。



振り返りをする参加者



講師との集合写真

日本の外国人労働者、技能実習生をめぐる問題と取組について、特定非営利活動法人日越ともいき支援会の講師から講義を受け、参加者からは、日本政府の対応、技能実習制度の監理体制や外国人技能実習機構（OTIT）の取組などについて質問があり、関心が高いことが伺えた。

特定非営利活動法人国際活動市民中心（CINGA）の講師は、医者や弁護士などの専門家と支援が必要な外国人をつなぐ中間支援の取組について説明。自国で被害者のためのシェルターやホットラインに取り組んでいる参加者から、相談者への精神的支援の具体的な注意点、工夫する点などについて質問が出た。

また、JP-MIRAI の講師は、倫理的で責任ある外国人労働者の受け入れを実現するため、日本の企業・経済団体といった民間セクターと公的セクターが協力して取り組んでいる相談窓口の案内、外国人労働者受入れのための研修や勉強会の実施、情報提供やネットワーク構築支援等

の機能をもつプラットフォームの運営について話をされた。参加者からは、具体的な省庁との連携実績についてなど、参加者の職務に関連した質問があった。



講師との集合写真

11月17日 アクションプラン発表と評価会

有識者からの情報提供の後、参加者がアクションプランを発表。アクションプランでは、研修での学びとともに参加者の自国での課題を取り上げ、各々の職務に鑑みた具体的なプランと実施スケジュールを発表。出席した有識者と JICA 職員と国際協力専門員からのコメントと応援メッセージを頂いた後、閉講式を行った。

閉講式では、参加者一人ひとりに修了証書が授与された。



人身取引ストップ・ポーズで集合写真

参加者からのコメント

- ・このプログラムは素晴らしい学びの機会であり、日本のシステムに触れる良い経験でもありました。
- ・労働問題に関する同じようなプログラム（例えば日本とマレーシアの協力関係について）を提案したいと思います。なぜなら、マレーシアと日本は労働問題について似通った課題を抱えており、両国とも好事例が多くあるので、このようなプログラム（Knowledge Co-creation Program）から得るものがあるからです。
- ・すべてのプレゼンテーションに役立つ情報がありました。特によりそいホットラインでは法律上の問題やその他の暴力を経験した相談者をいかに支援してきたかが分かり、有意義でした。ぱっぷすがオンライン上の性的画像削除の取組に成功していることや、オンライン性的搾取から相談者の権利保護に真剣に取り組んでいることは目を見張るような話でした。社会福祉協議会への訪問では、女性への支援を効果的に実践している様子を見ることができ、非常に参考になりました。
- ・すべての研修内容が役立つものであり、それぞれの講義とモデルから得るものがありました。

本研修の実施にあたり講義や意見交換、訪問への対応で多大なる協力をいただいた関係省庁（内閣官房、出入国在留管理庁、警察庁）、都道府県（東京都）、国際機関、民間支援団体、有識者及び支援活動に携わるネットワークの皆様にご心よりお礼申し上げます。

令和5年度NWE Cグローバルセミナー開催要項

1. 趣 旨

「持続可能な開発のための2030アジェンダ」は、2023年が折り返し地点となっています。

2024年3月に開催される第68回国連女性の地位委員会（CSW）では、「ジェンダー視点に立った貧困対策、制度及び財政強化」がテーマに取り上げられます。日本でも困難な問題を抱える女性への支援に関する法律が施行される中、誰一人取り残さないジェンダー主流化と貧困削減は、グローバルな共通テーマです。

本セミナーでは、「持続可能な開発レポート」で3年連続1位となったフィンランドから、ジェンダー主流化の取組について報告いただきます。さらに、デジタル化の進展に伴う労働市場の変化とジェンダー格差について、韓国における最新の調査結果を共有いただきます。日本からは、金融包摂に向けた取組としてファイナンシャル・ヘルスや貧困、生活困窮対策と制度強化について報告いただきます。フィンランド、韓国、日本の取組を踏まえて、女性の経済・社会的エンパワメントを推進するための方策や男女共同参画センターの役割についても議論します。

2. 主 題

誰一人取り残さないジェンダー主流化に向けたメカニズム

Gender Mainstreaming & Strengthening Institutional Mechanism with Gender Perspective

3. 主 催 独立行政法人国立女性教育会館

4. 後 援 文部科学省、内閣府男女共同参画局

5. 名義後援 フィンランド大使館

6. 実施期日

基調講演・事例紹介・パネルディスカッション（対面とオンラインの同時開催）

令和6年1月25日（木）14：00～16：00

オンデマンド配信（見逃し配信）

令和6年2月1日（木）9：00～14日（水）17：00

7. 会 場 霞が関ナレッジスクエア

東京都千代田区霞が関3-2-1 霞が関コモンゲート

8. 使用言語 英語（日本語同時通訳付）

9. 対象及び定員 テーマに関心のある方

対面参加：25名程度

オンライン参加・オンデマンド参加：100名程度

10. プログラム（敬称略）

◇主催者あいさつ

萩原なつ子 国立女性教育会館理事長

◇基調講演

フィンランドにおけるジェンダー主流化の取組

シラ・カッコラ フィンランド女性協会連合（NYTKIS）事務局長

◇パネルディスカッション

貧困や格差是正のためのジェンダー主流化の取組について

パネリスト：

韓国におけるデジタル化浸透による労働市場の変化とジェンダー格差

ジョンスグ・キム 韓国女性政策研究院（KWDI）上級研究員（家族経済学）

日本 NPO センターのファイナンシャル・ヘルスに関する調査結果から

土屋 一歩 特定非営利活動法人日本 NPO センター調査・国際チームリーダー

ジェンダー視点に立った貧困・生活困窮対策と制度強化

三輪 敦子 一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター（ヒューライツ大阪）所長

コーディネーター：

渡辺 美穂 国立女性教育会館研究国際室長

1 1. 参加方法・締切

国立女性教育会館のウェブサイトよりお申込ください。

対面参加：12月25日（月）17：00まで

オンライン参加・オンデマンド参加：当日まで申込可能

※「対面参加」は抽選です。抽選に漏れた場合は「オンライン参加」となります。

※オンデマンド配信のみ視聴希望の場合も参加申込が必要です。



1 2. 参加費

無料（通信料は参加者負担）

1 3. その他

（1）セミナー終了後、オンラインページ上のアンケートに回答をお願いします。

（2）気象状況、その他主催者がセミナーを安全かつ円滑に開催することが困難と判断した場合には、やむを得ずプログラム内容の変更または開催を中止する場合があります。最新情報は、NWE Cウェブサイトでお知らせします。

（3）セミナー中に職員が撮影した写真を広報（ウェブサイト、SNS等）に使用することがあります。あらかじめ御了承ください。

1 4. 問合せ先

国立女性教育会館国際研究室

〒355-0292 埼玉県比企郡嵐山町菅谷728

TEL 0493-62-6437（平日9：00～16：00）

メール rese3@ml.nwec.go.jp ※お問合せはなるべくメールでお願いします。

令和5年度
NWEC
グローバル
セミナー

誰一人取り残さない ジェンダー主流化に向けたメカニズム

参加費
無料

対面または
オンライン

日英同時
通訳付

後日
オンデマンド
配信あり

第68回国連女性の地位委員会(CSW)の主要テーマ「ジェンダー視点に立った貧困対策、制度及び財政強化に取り組み、ジェンダー平等とすべての女性・少女のエンパワーメント達成を加速」を念頭に、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に最も近いフィンランドにおけるジェンダー主流化について基調講演を行います。

また、パネルディスカッションでは、産業のデジタル化とジェンダー格差について韓国からの報告や日本の取組からジェンダー主流化に向けた方策を考えます。

▶ 2024.1.25(木) 14:00~16:00

基調講演/Keynote Speech

フィンランドにおける ジェンダー主流化の取組

The Mechanism for Promoting Gender-Equal Society
in Finland

シラ・カッコーラ フィンランド女性協会連合事務局長
Silla KAKKOLA, Secretary General, The Coalition of
Finnish Women's Associations (NYTKIS)

国内の女性団体を統括する「フィンランド女性協会連合(NYTKIS)」事務局長として、政策提言や関連団体の連携強化に従事。CSWのフィンランド政府代表メンバー、NGOの代表として国連女性差別撤廃委員会への報告等、ジェンダー平等推進に係る取組に貢献。



パネリスト/Panelists

韓国におけるデジタル化浸透による 労働市場の変化とジェンダー格差

The Change of Labor Market and
Gender Gap in Korea by Digitalization

ジョンスグ・キム 韓国女性政策研究院上級研究員
Jongsoog KIM, Senior Research Fellow, Korean Women's Development Institute (KWDI)

韓国女性政策研究院(KWDI)上級研究員。女性労働、女性や企業に関する政策、ワーク・ライフ・バランス、世帯内の資源分配の研究に従事。大統領府女性家族秘書官、最低賃金委員会委員を歴任。



日本NPOセンターのファイナンシャル・ヘルスに 関する調査結果から

Key Findings from Research Project on Low-Income Single Mothers &
Youth to Promote Financial Health in Japan

土屋 一步 特定非営利活動法人日本NPOセンター調査・国際チームリーダー
Kazuho TSUCHIYA, Senior Program Coordinator, Japan NPO Center

日本NPOセンターの国際部門の立ち上げに関わる。現在は主に外資系企業・財団と連携した調査や助成プログラムの実施に携わっている。



ジェンダー視点に立った 貧困・生活困窮対策と制度強化

Gender Responsive Poverty Measures and Institutional
Strengthening

三輪 敦子 一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター(ヒューライツ大阪)所長
Atsuko MIWA, Director, Asia-Pacific Human Rights Information Center
(HURIGHTS OSAKA)

国連女性開発基金(現UN Women)や(公財)世界人権問題研究センターで、ジェンダー、開発、人道、人権分野の様々なプログラムの実施支援や調査・研究に携わってきた。W7ジャパン2023共同代表。



令和5年度 NWECグローバルセミナー 誰一人取り残さないジェンダー主流化に向けたメカニズム

参加方法

- 対面とオンラインの同時開催(後日、オンデマンド配信も予定)
- 国立女性教育会館のウェブサイトからお申込ください
※「対面参加」または「オンライン参加」のどちらかを選択してください
※「対面参加」は抽選です。抽選に漏れた場合は「オンライン参加」となります
※オンデマンド配信のみ視聴希望の場合も参加申込が必要です
- 申込締切・定員
対面参加：2023年12月25日(月) 17時 25名
オンライン参加・オンデマンド参加：当日まで申込可能



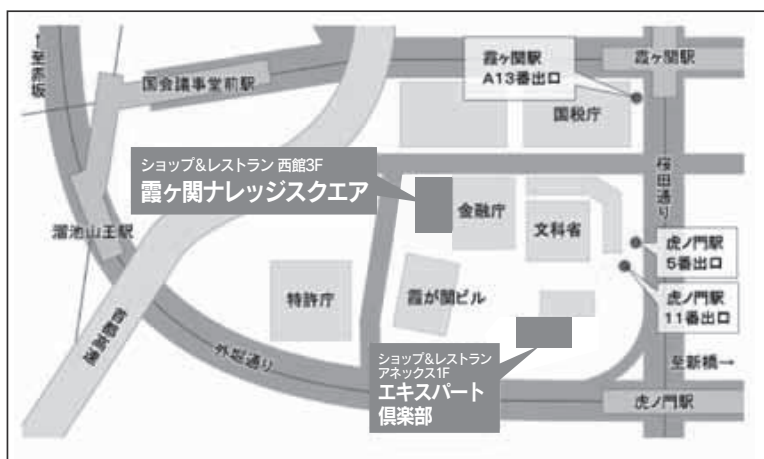
場所

■対面参加

霞が関ナレッジスクエア

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-2-1

霞が関コモンゲート西館ショップ&レストラン3F(西館奥エスカレーター上がる)



- オンライン参加 参加決定通知にてお知らせします
- オンデマンド配信 後日URLをお知らせします

留意事項

- オンライン参加・オンデマンド配信の視聴にはインターネットに接続できる端末が必要です
通信費はご自身の負担になります
- 都合により、プログラムを変更・中止することがあります
- 最新情報はNWECウェブサイトでお知らせします

お問合せ



独立行政法人 国立女性教育会館
National Woman's Education Center

〒355-0292 埼玉県比企郡嵐山町菅谷728

NWECグローバルセミナー担当

TEL 0493-62-6437

MAIL rese3@ml.nwec.go.jp

URL <https://www.nwec.go.jp>

NWEC 検索



リサイクル適性(A)
この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。

令和5年度 NWE Cグローバルセミナー 参加者概況

1. 参加形態*

	人数	割合 (%)
対面参加	30	8.6
オンライン参加 (見逃し配信のみを含む)	317	91.4
計	347	100.0

2. 性別

	人数	割合 (%)
女性	287	82.7
男性	40	11.5
その他	5	1.4
無回答	15	4.3
計	347	100.0

3. 年代

	人数	割合 (%)
10代以下	4	1.2
20代	27	7.8
30代	34	9.8
40代	63	18.2
50代	92	26.5
60代	57	16.4
70代	39	11.2
80代以上	3	0.9
無回答	28	8.1
計	347	100.0

4. 所属*

	人数	割合 (%)
行政職員	84	24.2
女性関連施設関係者	37	10.7
NP0・団体・グループ関係者	81	23.3
研究者・大学教員	46	13.3
小・中・高校教員	4	1.2
会社員・企業関係者	25	7.2
学生	19	5.5
その他	51	14.7
計	347	100.0

5. グローバルセミナーを知ったきっかけ（複数回答可）*

	人数	割合 (%)
NWECメルマガ	174	50.1
NWECウェブサイト	42	12.1
NWEC Facebook	-	-
チラシ	13	3.7
知人からの紹介	31	8.9
行政からの案内	32	9.2
インターネット	23	6.6
その他	38	11.0

6. 参加回数*

	人数	割合 (%)
初めて	176	50.7
1～2回	97	28.0
3～5回	47	13.5
6回以上	27	7.8
計	347	100.0

7. 都道府県*

	人数	割合 (%)		人数	割合 (%)
北海道	8	2.3	滋賀県	2	0.6
青森県	1	0.3	京都府	12	3.5
岩手県	7	2.0	大阪府	6	1.7
宮城県	3	0.9	兵庫県	4	1.2
秋田県	1	0.3	奈良県	8	2.3
山形県	1	0.3	和歌山県	-	-
福島県	-	-	鳥取県	2	0.6
茨城県	4	1.2	島根県	1	0.3
栃木県	4	1.2	岡山県	6	1.7
群馬県	1	0.3	広島県	11	3.2
埼玉県	45	13.0	山口県	1	0.3
千葉県	12	3.5	徳島県	1	0.3
東京都	93	26.8	香川県	1	0.3
神奈川県	32	9.2	愛媛県	1	0.3
新潟県	4	1.2	高知県	-	-
富山県	1	0.3	福岡県	19	5.5
石川県	1	0.3	佐賀県	1	0.3
福井県	1	0.3	長崎県	4	1.2
山梨県	5	1.4	熊本県	5	1.4
長野県	5	1.4	大分県	4	1.2
岐阜県	1	0.3	宮崎県	3	0.9
静岡県	2	0.6	鹿児島県	1	0.3
愛知県	13	3.7	沖縄県	2	0.6
三重県	2	0.6	その他	5	1.4
計	347	100.0			

※回答必須の項目には*を付した

※各割合は小数第二位を四捨五入しており、総計と一致しないことがある

令和5年度 NWECグローバルセミナー アンケート集計結果

参加者数 347 名
回答者 129 名
回収率 37.2 %

1. 参加形態*

	人数	割合 (%)
対面参加	6	4.7
オンライン参加(ライブ配信)	58	45.0
オンデマンド参加(見逃し配信)	65	50.4
計	129	100.0

2. 視聴したプログラム(複数回答可)*

	人数	割合 (%)
基調講演	125	96.9
キム氏報告	114	88.4
土屋氏報告	112	86.8
三輪氏報告	112	86.8
パネルディスカッション	105	81.4

3. グローバルセミナーに参加した理由(複数回答可)*

	人数	割合 (%)
ジェンダー主流化に関心があった	103	79.8
フィンランドの報告に関心があった	84	65.1
韓国の報告に関心があった	84	65.1
日本の報告に関心があった	46	35.7
その他	1	0.8

4. 満足度*

	人数	割合 (%)
非常に満足	43	33.3
満足	78	60.5
あまり満足ではない	7	5.4
満足ではない	1	0.8
計	129	100.0

5. 有用度*

	人数	割合 (%)
非常に有用	39	30.2
有用	86	66.7
あまり有用ではない	4	3.1
有用ではない	-	-
計	129	100.0

※回答必須の項目には*を付した

※各割合は小数第二位を四捨五入しており、総計と一致しないことがある

アンケート記述(抜粋)

○非常に満足・非常に有用(34回答)

- ジェンダー平等のトップを切るフィンランドでも日本や韓国と同様の課題に直面しているのは意外だったが、「目指す社会を実現するためには不断の努力が必要」というカッコー氏の発言に深く共感した。課題解決のためにはみなが同じテーブルについて話し合う、というフィンランドのやり方にぜひ学んでいきたい。
- 学びの機会をありがとうございました。大変勉強になりました。ジェンダー平等に関する取り組みが進んでいるフィンランドにも日本と同じような課題がまだあるということに驚きました。また日本の女性のケア労働と女性のシングル・ペアレントへの抜本的な対策が必要だと、改めて感じました。
- 女性の経済的エンパワーメントや貧困への取組みはCSW68の優先課題と関連したテーマで、すべての講演が充実していたと思います。特にケアエコノミーは概念自体が新しくCSW68で議論されると思われますので、大変勉強になりました。
- 皆さんのお話から、日本の男女格差の状況を再認識するとともに、ジェンダー主流化に向けて必要な視点、進むべき方向をご教示いただき、たいへん有用だった。
- 見逃し配信があり大変有難いです。自治体の男女平等推進部門で会計年度任用職員として勤務していますが、勤務中にこのようなセミナーに参加することは認められません。このような貴重な情報が一部の限られた人だけでなく、問題に関心をもつ人、実際に問題に取り組んでいる人に広く開かれることは大変有益であると思います。また今回のように、異なる国の専門家が共に男女平等の現在地について語り合い、学び合うことは非常に重要だと思いました。
- ジェンダー主流化の推進が市民団体との協働枠組みや市民オンブズマン制度など、民主主義のプロセスと不可分であることを改めて認識することができました。皆さんの議論や質疑が素晴らしく、もっと聴いてみたかったので、ぜひ来年は半日や一日のシンポジウムを期待します。

○非常に満足・有用(9回答)

- フィンランドと韓国のジェンダー平等取組状況について大変興味深い話を聞くことができました。県の男女共同参画審議会委員として、意見を発言する時に参考にさせていただきます。
- フィンランドには市民イニシアティブ制度という素晴らしい制度があることを初めて知りました。もう少し詳しく知りたいと思ったので、調べてみようと思います。また、ジェンダー平等が、それ自体発展することではなく、常に積極的に維持して守っていく必要があるという言葉に、いま自分がやっていることに意味があるのか疑問に思ったり、ネガティブになることもあります。根気強く続けようという勇気をもらいました。ありがとうございました。

○満足・非常に有用(5回答)

- ・ライブ配信に参加し、もう少し考えてみたかったので配信も視聴しました。フィンランドのシラさんの報告にあった「ジェンダー平等はそれ自体が発展するものではなく常に積極的に維持していく必要がある」こと、パネラーの方々の報告から、ジェンダー平等が道半ばの日本では更なる働きかけの必要性、年齢に関わりなく自分たちのあり方が問われていると考えさせられた。

○満足・有用(72回答)

- ・基調講演とパネラーの発表のテーマがあまり噛み合って無かったように感じました
- ・それぞれの国のジェンダー平等にかかわる動き、政策、考え方などについて知ることができた。フィンランドにおいては、業種または職種により、女性の進出に差があることなどを初めて知ることができた。韓国においては、女性の進出とDXについての現状や課題について知ることができた。また、日本においては、経済的・家計的な課題、ケア・エッセンシャルワーカーと女性の雇用についての課題を深く知ることができ、理解を深めることができた。本日のセミナーで得たことを、今後、職場の業務に生かす方法を考えていきたいと思う。
- ・登壇者が多く、一人あたりの時間が短くなってしまっていたので、もっと話を聞きたいと感じた。日本のジェンダー平等の現状だけでなく、近隣国や先進国等の話を聞くことができたので、大変勉強になった。
- ・パネルディスカッションの時間をもう少し長くしてほしかった位、2国のジェンダー視点の持ち方、現状(指数上位国でも家事等無償労働に理解が進んでいない等)を伺えてよかったです。
- ・オンデマンド配信では、可能であれば字幕を付けていただいた方が分かりやすいと思った。

○満足・あまり有用ではない(1回答)

- ・ジェンダー先進国の話が聞けて、とても有意義なセミナーでした。貧困の問題は、シングルマザーだけではなく、独身女性や非正規の男性も含まれると思います。ですから、貧困を取り上げるのなら、もっと対象者を増やすと共に、細分化して問題点をあげ、声なき声を聞いてくれるともっと良いなと思いました。日本は、まだまだ人権の意識や女性の意思決定権は非常に低く、生きづらい国ということを改めて感じました。

○あまり満足ではない・有用(5回答)

- ・見逃し配信視聴期間が短い
- ・英語での視聴で字幕がよかった。
- ・得られた情報にいくつか有用なものがあり有難かったのですが、ジェンダー主流化の議論の深まりが物足りませんでした。カッコー氏のNYTKISの取り組みについての貴重なご発表でしたが、時間が短く、全体像を理解するには至りませんでした。大変もったいないですので、フィンランドのジェンダー平等の取り組みに詳しい日本の研究者に解説していただきながら再度みんなで議論を深める機会を設けていただけると有難いです。

○あまり満足ではない・あまり有用でない(2回答)

- ・ジェンダー平等が最も進んでいるフィンランドでさえ、職種の偏重がみられるなど、驚きの内容であった。日本はジェンダー平等を政策的に推進していくために、まず何に力をいれていくべきなのだろうか。漫然と政策に反映させるのではなく、この部分について力を入れるといった視点が必要なのではないか。

○満足ではない・あまり有用でない(1回答)

- ・もっとテーマを絞り込んだほうがよかったのでは？ 時間が限られているにもかかわらず、各人のプレゼン内容が多岐にわたり、バラバラという感じでした。フィンランド、韓国で効果を上げている方策について、広く浅くではなく、前もってひとつかふたつ取り上げて日本と比較しながら深掘りしてほしかったです。

令和5年度「地域における男女共同参画推進リーダー研修」実施報告

令和6年1月25日に「誰一人取り残さないジェンダー主流化に向けたメカニズム」をテーマとして、霞ヶ関ナレッジスクエア（東京都千代田区）にて開催。

オンライン視聴者と合わせ、国内外から100名を超える参加者があり、活発な議論が行われた。

基調講演「フィンランドにおけるジェンダー主流化の取組」

シラ・カッコラ フィンランド女性協会連合（NYTKIS）事務局長

基調講演は、シラ・カッコラ氏によるフィンランドにおけるジェンダー主流化の流れと現在の課題まで網羅した幅広い紹介。フィンランドでは積極的な女性運動のもと、1906年には欧州初の女性の選挙権（国政選挙）と世界初の女性の被選挙権を実現しており、国際的にみても早い時期から女性の政治参画が進んでいる。政府のジェンダー平等への取組を評価する強力なシステムもあり、ジェンダー平等のためのオンブズマン、ユニット、評議会と強力な組織構造がある。しかし、フィンランドでもまだ課題はあると言い、3人中1人の女性が親密な関係のパートナーから暴力や脅威を経験している。また性別職務分離の影響で福祉国家でありながら、女性の年金額は男性よりも24%も少ないという現実があり、日本と同じような課題が残されていることが分かる。

カッコラ氏の所属するNYTKISは、1988年に設立されたフィンランドの女性団体を統括する組織であり、フィンランドでのジェンダー主流化に強い影響を与えてきた。国内のみならず国際的な問題に取り組む姿勢を示しており、ジェンダー平等の達成と世界平和の維持を目標に掲げている。2023年には同意がないことを根拠としたレイプの刑法上の定義の制定も推進した。

カッコラ氏は「女性の権利は人権である」という言葉を引用し、獲得した権利を当たり前のものと思わず、積極的に活動をして権利をまもっていくことが大切だと述べた。



基調講演者シラ・カッコラ氏



「女性の権利は人権である」

パネリスト報告

パネリストは、コロナ禍やデジタルトランスフォーメーションなど最近の動向を背景とした経済、家計、ケア労働における韓国と日本のジェンダー主流化の現状と課題、それへの取組の最新報告を行った。

「韓国のデジタルトランスフォーメーション・労働市場・ジェンダー格差」（動画）

ジョンスグ・キム 韓国女性政策研究院（KWDI）上級研究員

韓国におけるデジタルトランスフォーメーションとその労働市場、ジェンダー格差への影響についての最新の調査結果を紹介。

韓国では現在デジタルトランスフォーメーションが進められていますが、必ずしも男女の賃金格差の解消につながっているとは言い切れない現状があり、その理由として技能格差、固定観念、職域分離などが挙げられる。韓国ではこの問題について政府も政策介入しており、女性起業家の奨励、デジタルトレーニングの実施、STEM分野での女性の参入と活躍の促進などに取り組んでいると報告した。



韓国の現状について報告するキム氏

「日本 NPO センターのファイナンシャル・ヘルスに関する調査結果から」

土屋 一歩 特定非営利活動法人日本 NPO センター調査・国際チームリーダー

低所得のシングルマザーの家計の収支から金融の理解まで広く調査した結果を報告。

「ファイナンシャル・ヘルス」とは、「個人のお金の収支が均衡していることや多少の収入の上下に耐えられること、金融を理解し使いこなせる」など、「お金に対する健康度」を指す。シングルマザーへのアンケート調査では経済的に苦しい状況が明らかになっており支援が必要だが、行政からの支援と当事者のニーズにギャップがある。

土屋氏はシングルマザーのかかえる経済的な困難は社会構造上の問題であると認識することが重要であり、障害をもつリスク層への総合的な支援、当事者の社会的孤立の解消などが必要になると指摘した。



土屋 一歩氏

「ジェンダー視点に立った貧困・生活困窮対策と制度強化」

三輪 敦子 一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター所長

ケアエコノミーの観点から貧困・生活困窮対策と制度強化について報告。

ケアエコノミーとは「経済政策の中核に福祉・幸福の実現とケアの保障を位置づける制度であり考え方」。女性の多くがケア労働に非正規雇用で従事しておりコロナ禍の雇用の調整弁として切り捨てられたため、世界的に「貧困の女性化」が進みました。コロナ禍による自宅待機のためのケア負担の増大や経済不安の増大もあり、日本では2020年と2021年で女性の自殺者数が大幅に増加してる。



三輪 敦子氏

こうした事態は公共の利益に反することを社会で認識し、ケア労働を公共の利益として正当に評価した上で、無償労働に頼ることのないケアシステムの構築、財源の確保が必要であると指摘した。

パネルディスカッション

パネルディスカッションでは KWDI からジソ・ユン氏（国際開発協力室長）がディスカッションに参加し、質疑応答の後、ジェンダー主流化に向けた提案をした。

会場からはフィンランドの男性の育児休業をふまえた日本への助言について質問があり、カッコラ氏は男性を育児に巻き込むためには、父親の育児に参加する権利を社会が認識することだと述べた。

カッコラ氏はジェンダー主流化のためにはまずジェンダー別のデータが必要なこと、それを踏まえた社会構造の変革から実際の政策まですべての段階での横の協力が必要であると主張。

ユン氏はジェンダー主流化が政府の取り組むべき仕事として優先度が高いことを人々に理解してもらう必要性を指摘。

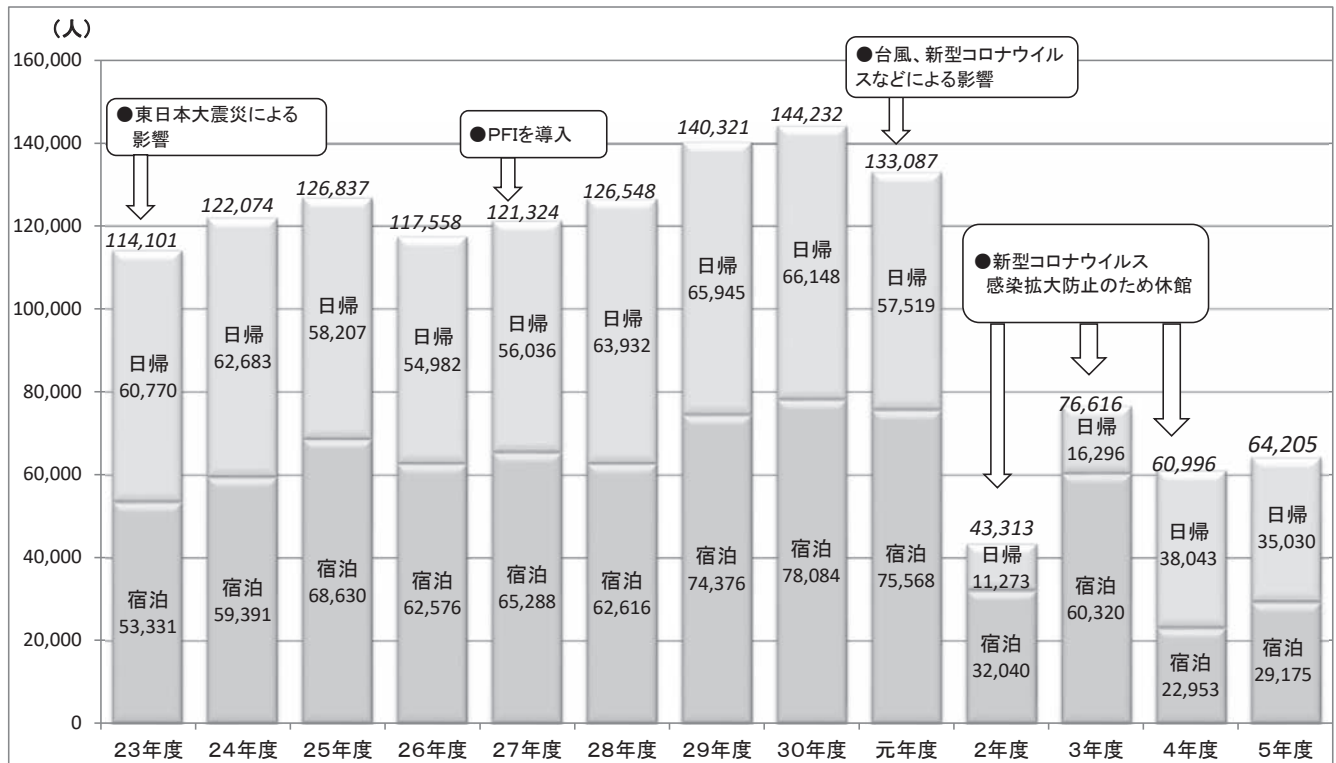
三輪氏はジェンダー主流化には経済政策にジェンダー視点を取り入れることが大切であること、土屋氏は社会構造の変革に取り組むことと、民間団体への支援、横との連携が大事だと提案した。

フィンランドの先進的な取組とそれを可能にした社会的背景が分かり、また韓国におけるデジタル技術の導入とジェンダー格差への影響の現状が分かる内容だった。

3カ国で共通する課題も多く、講演と議論を通して、これからの日本に何が必要なのかが見えてきた、意義深いセミナーとなった。

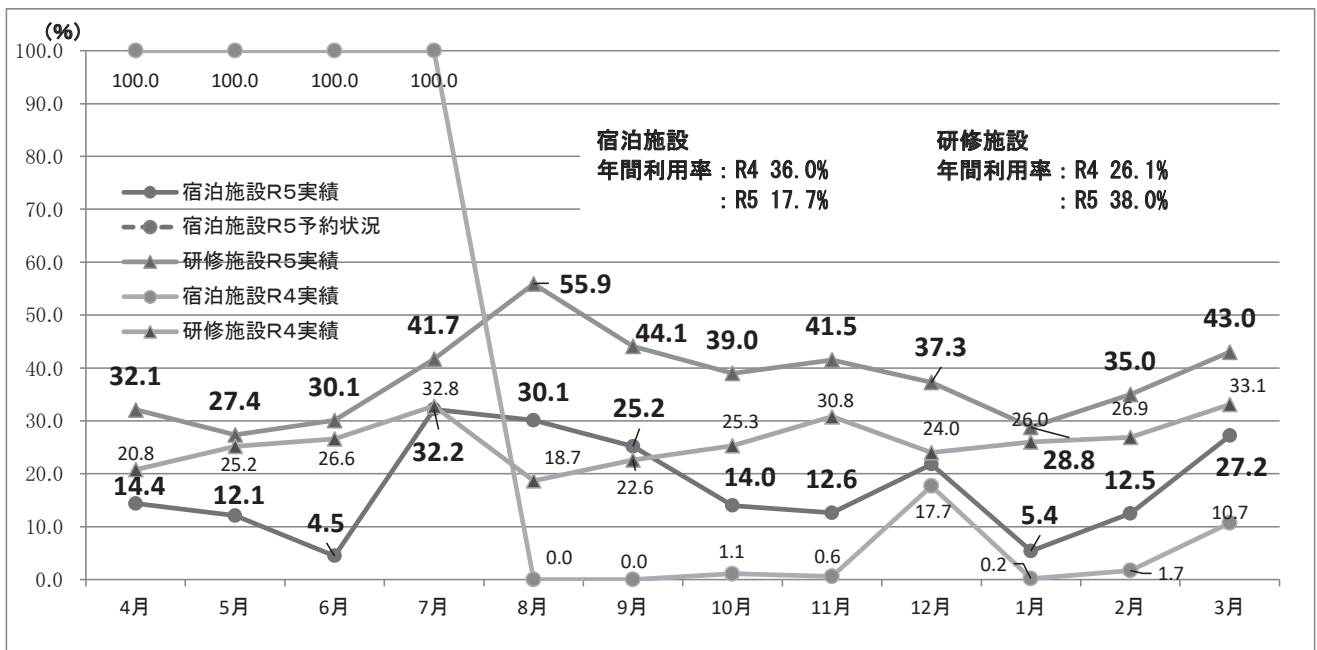


国立女性教育会館延利用者数の推移(平成23年度～令和5年度)



- (注) 1 台風19号関連によるキャンセル(推計) : 令和元年度:日帰5,015名、宿泊1,850名 合計 6,865名
 2 新型コロナウイルス関連によるキャンセル(推計): 令和元年度:日帰3,910名、宿泊8,302名 合計12,212名
 3 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一般利用団体の新規利用受入休止(令和2月26日～3月25日)及び緊急事態宣言にともなう休館措置(令和3年1月8日～3月7日)。
 4 令和2年度宿泊者人数には、新型コロナウイルス軽傷者受入のための埼玉県による宿泊棟一括借上(5月25日～8月31日、令和3年1月1日～3月31日)の31,360名分を含む。
 5 令和3年度宿泊者人数には、新型コロナウイルス軽傷者受入のための埼玉県による宿泊棟一括借上(4月1日～3月31日)の60,320名分を含む
 6 令和4年度宿泊者人数には、新型コロナウイルス軽傷者受入のための埼玉県による宿泊棟一括借上(4月1日～7月31日)の20,160名分を含む

宿泊施設及び研修施設利用率の推移(令和4年度～5年度)



【全体施設利用率】

令和4年度 (研修施設利用率(26.1%) + 宿泊施設利用率(36.0%)) / 2 = 31.0% (目標: 50.0%)

令和5年度 (研修施設利用率(38.0%) + 宿泊施設利用率(17.7%)) / 2 = 27.9% (目標: 50.0%)

【第5期中期計画:長期的視野に立った施設・設備の整備等】

施設利用率について、中期目標期間中に50%以上を達成する。また、施設ごとの利用率の目標については、PFI 事業者と協議の上、年度計画において適切に設定する。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用率の目標を達成することが困難な場合は、その点を考慮して評価を行う。

【令和5年度計画:長期的視野に立った施設・設備の整備】

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえつつ、施設利用率について、中期目標期間中の50%以上の達成に向けて努力する。施設毎の利用率については、宿泊施設45%、研修施設55%の達成にむけて努力する。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用率の目標を達成することが困難な場合は、その点を考慮して評価を行う。